

令和3年度

主要施策の成果に関する報告書

主要施策の成果に関する報告書

(令和3年度)

茨
城
県

茨 城 県

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、令和3年度決算にかかる各部門における主要な施策の成果その他予算執行の実績について報告します。

令和4年9月20日

茨城県知事 大井川 和彦

目 次

総 説	1
部門ごとの施策の成果及び予算の実績	7
1 総務部門	8
(1) 出資団体の指導監督	8
(2) 私学教育の振興	8
(3) 競輪事業	9
(4) 行財政改革等の推進	10
(5) 適正な人事管理の推進	13
(6) 職員の福利厚生	14
(7) 県有未利用地処分の推進	15
(8) 県税の賦課徴収	15
(9) 広域行政の推進	17
(10) 広聴・相談活動	18
(11) 表彰事務の実施	20
2 政策企画部門	22
(1) 政策・企画	22
(2) 電源立地地域の振興	24
(3) 地域の振興	25
(4) 交通体系の整備	34
(5) ICTの利活用促進	35
(6) 統計調査	40
3 県民生活環境部門	43
(1) 消費者施策の推進	43
(2) 文化振興	44
(3) 安全なまちづくり施策の推進	47
(4) 男女共同参画社会の形成	50
(5) 多文化共生・県民協働の推進	51
(6) 環境保全対策	55
(7) 自然環境保全対策	57
(8) 公害の未然防止	59
(9) 霞ヶ浦をはじめとする水質保全対策	62
(10) 廃棄物対策	67
(11) 水資源対策	72
(12) 水道施設の整備促進	74
(13) スポーツの振興	75
(14) 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催	76

4	防災・危機管理部門	79
	(1) 防災・危機管理	79
	(2) 消防安全対策	82
	(3) 原子力安全対策	84
5	保健福祉部門	89
	(1) 地域保健福祉の推進	89
	(2) 少子化対策の推進	96
	(3) 児童・母子福祉、幼児教育・保育の推進	98
	(4) 青少年の健全育成	103
	(5) 高齢社会対策の推進	104
	(6) 障害者福祉の推進	109
	(7) 医療福祉の充実	112
	(8) 生活保護	115
	(9) 生活困窮者への自立支援	116
	(10) 県民の健康づくり	117
	(11) 医療体制の確保	119
	(12) 健康危機管理対策の強化	129
	(13) 生活安全対策の強化	130
6	営業戦略部門	136
	(1) 観光振興	136
	(2) 農林水産物等の販路拡大	142
	(3) プロモーション活動	145
	(4) 海外展開の推進	148
	(5) 茨城空港の利活用促進	153
7	立地推進部門	156
	(1) 産業立地及び県等保有土地処分の推進	156
8	産業戦略部門	163
	(1) 中小企業対策	163
	(2) 科学技術の振興	174
	(3) 労働対策	176
9	農林水産部門	185
	(1) 農業・農村の振興	185
	(2) 林業の振興	199
	(3) 水産業の振興	204
10	土木部門	210
	(1) 道路	210
	(2) 河川海岸	214
	(3) 港湾	218
	(4) 都市計画	219

(5) 公園緑地	221
(6) 下水道	221
(7) 建築住宅	222
(8) 建設業の振興	226
(9) 公共事業の管理・執行	226
11 教育文化部門	229
(1) 教育行政の推進	229
(2) 学校教育の振興	232
(3) 生涯学習の推進	248
(4) 競技スポーツと県営スポーツ施設の充実	252
(5) 芸術・文化活動の推進と文化財の保護	255
12 治安部門	260
(1) 犯罪に強い社会づくり	260
(2) 交通安全対策の強化	264
13 県有及び公社等所有の分譲等対象用地の状況	267
各種の決算調査表	269
第1表 一般会計決算状況	270
第2表 特別会計歳入歳出決算額	271
第3表 繰越明許費繰越額に関する調（3年度→4年度）	272
第4表 事故繰越繰越額に関する調（3年度→4年度）	292
第5表 令和3年度一般会計歳入決算額	296
第6表 令和3年度県税徴収実績	298
第7表 令和3年度一般会計性質別決算額	300
第8表 令和3年度一般会計目的別決算額	302
第9表 国直轄事業負担額	303
第10表 一般会計公債費内訳	303
第11表 目的別現債高	304
第12表 令和3年度末時点での今後5か年の一般会計県債償還計画	307
第13表 令和3年度森林湖沼環境税活用事業の実績	308
第14表 令和3年度東日本大震災復旧・復興事業の実績	309
第15表 令和3年度新型コロナウイルス感染症対策事業の実績	310

【「部門ごとの施策の成果及び予算の実績」のうち「②事業の実績」に関する補足】

- 1 最終予算額は次年度繰越額を控除した額である。
- 2 国庫負担金の負担割合の記載例は以下のとおりである。

種 別	事業主体	財 源 構 成	記 載 方 法
国からの委託	国	国10/10	<国委>
国からの補助	県	定額補助	<国補(定)>
		国1/2、県1/2	<国補(1/2)>
		国10/10	<国補(10/10)>
	補助先・負担先の市町村、事業者等 (右欄では「市町村」として例示)	定額補助	<(国定)>
		国1/2、県1/2	<(国1/2県1/2)>
		国1/3、県1/3、市町村1/3	<(国1/3県1/3)市町村1/3>
	国10/10	<(国10/10)>	

- 3 財源は以下のとおり記載した。
 国 庫・・・国庫支出金
 県 債
 その他・・・使用料・手数料、財産収入、繰入金、諸収入などのその他特定財源
 一 財・・・一般財源

総 説

1 予算の概況

(予算編成の背景)

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の我が国の経済水準は、コロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復が道半ばである。こうした中、政府は12月に「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を閣議決定し、「15か月予算」の考え方で、令和2年度補正予算及び令和3年度当初予算を編成した。

令和3年度の予算編成については、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りつつ、ポストコロナの新しい社会の実現を目指し、中長期的な成長力強化の取組を推進することとされた。

一方、本県においても、新型コロナウイルスの感染拡大による影響に加え、急激な人口減少や高齢化が進む中、挑戦、スピード感、選択と集中の3つの基本姿勢のもと、コロナ禍で変わる価値観や消費者のニーズなど、社会の様々な変化を的確に捉えながら、成長分野等の企業誘致や県内企業の生産性向上、ベンチャー企業の育成や県産品の販路拡大などに果敢に挑戦を続け、本県産業の競争力を強化するとともに、変化の激しいグローバル社会で活躍できる人財を育成し、本県の活力をさらに高める。そして、その力によって、医療や福祉、防災など県民の命を守り、安心・安全につながる生活基盤の充実を図り、将来の夢に向かって挑戦を続けていくことにより、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を目指す。

(本県予算編成の基本的な考え方)

令和3年度の当初予算の編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立に注力するとともに、未来への投資につながる施策に積極果敢に挑戦するため、「新しい豊かさ」、「新しい安心安全」、「新しい人財育成」、「新しい夢・希望」の4つのチャレンジをより一層推進し、自ら未来を切り拓ける茨城へと飛躍できる予算として取りまとめることとした。

(予算規模)

当 初 予 算

一般会計の当初予算は、歳入歳出ともに、1兆2,951億7,800万円で、令和2年度当初予算1兆1,629億1,700万円に比較し、1,322億6,100万円の増で、伸び率は111.4%であった。

また、特別会計は13会計で、当初予算額は4,503億8,100万円となり、令和2年度の特別会計5,655億2,700万円に比較し、1,151億4,600万円の減で伸び率は79.6%であった。

補 正 予 算

新型コロナウイルスの感染拡大防止策と医療提供体制の整備、県民生活や県内産業への支援に係る補正予算等により、一般会計で1,824億8,000万円増額補正を行い、最終予算額は1兆4,776億5,800万円となった。これを令和2年度最終予算額1兆4,116億200万円と比較すると、660億5,600万円の増で、伸び率は104.7%であった。

また、特別会計における補正予算は、212億9,100万円増額補正し、最終予算額は4,716億7,200万円となった。

2 決算の概況

(決算規模)

一般会計の歳入歳出決算額（繰越事業費を含む。）は、

歳入 1兆4,605億2,600万円（令和2年度 1兆3,907億5,200万円）

歳出 1兆4,275億7,100万円（令和2年度 1兆3,517億2,900万円）

となり、令和2年度に比べ歳入で697億7,400万円（5.0%）、歳出で758億4,200万円（5.6%）の増となった。

また、特別会計の歳入歳出決算額（繰越事業費を含む。）は次のとおりである。

歳入 4,802億4,800万円（令和2年度 5,859億6,800万円）

歳出 4,605億4,300万円（令和2年度 5,595億8,600万円）

(決算収支)

一般会計の歳入歳出の差引残額は、329億5,500万円の黒字で、このうち繰越明許・事故繰越のため令和4年度へ繰り越すべき財源113億5,700万円を控除した実質収支は215億9,800万円である。

(歳入)

歳入の状況

令和3年度の歳入決算額は、1兆4,605億2,600万円と令和2年度に比較すると697億7,400万円の増で、伸び率は5.0%となり、令和2年度の伸び率22.6%を17.6ポイント下回った。

県税 3,972億8,900万円（構成比 27.2%）

地方交付税 2,187億4,400万円（構成比 15.0%）

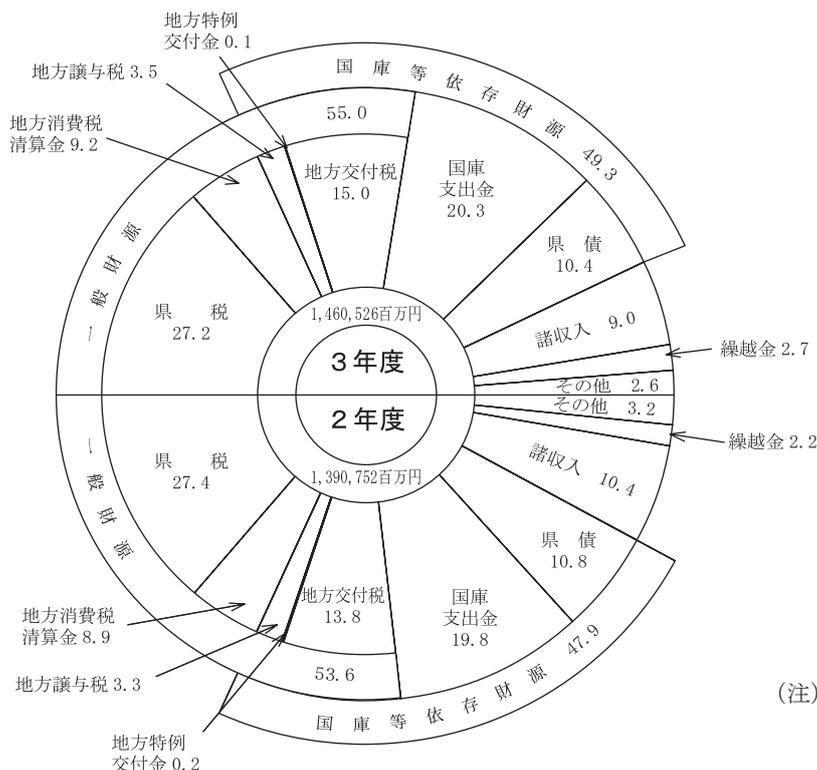
国庫支出金 2,965億900万円（構成比 20.3%）

諸収入 1,320億1,600万円（構成比 9.0%）

県債 1,520億100万円（構成比 10.4%）

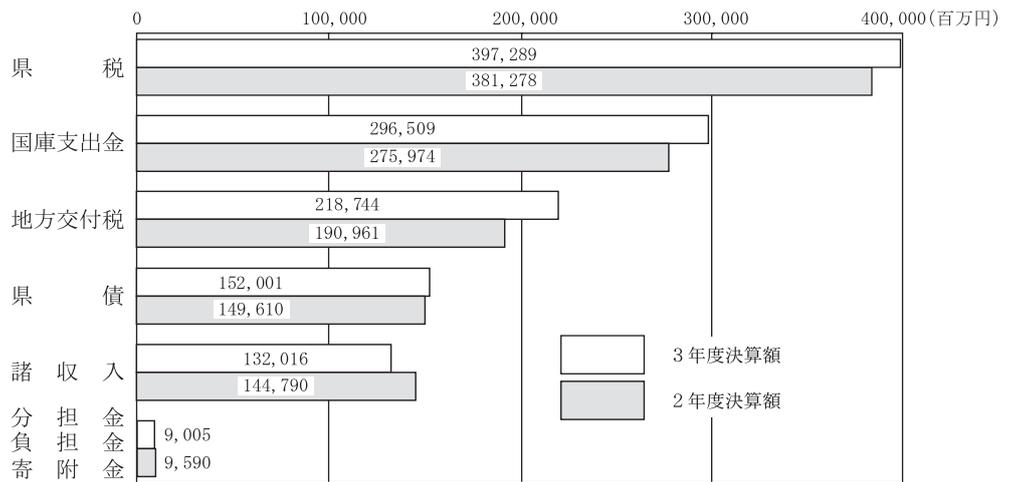
一方、一般財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金）の構成比は55.0%となり、令和2年度の53.6%に比して1.4ポイント上回った。

(歳入の構成比較) (%)



また、国庫等依存財源（地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債）の構成比は、49.3%で令和2年度の47.9%に比して1.4ポイント上回った。

なお、歳入の主なものを令和2年度と比較すると図表のとおりである。



一 般 財 源

令和3年度の一般財源は、8,035億4,800万円と令和2年度の7,441億7,100万円に比し、593億7,700万円の増で伸び率は8.0%となり、令和2年度の伸び率2.5%を5.5ポイント上回った。

増減の内訳は、

県 税	160億1,100万円
地方譲与税	48億5,500万円
地方特例交付金	△1億3,500万円
地方交付税	277億8,300万円

となっており、県税収入の対前年の伸び率は4.2%、地方交付税は14.5%であった。

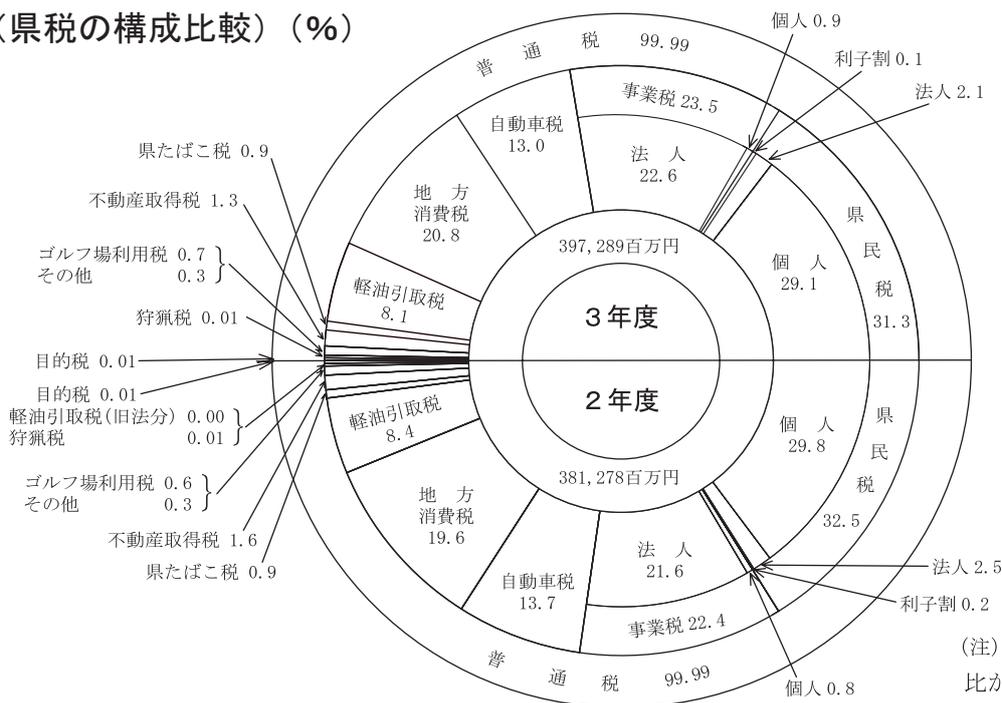
また、県税収入の増減の主なものは、

地方消費税	81億4,800万円 (税率引き上げによる増)
事業税	77億5,400万円 (企業収益の増)
不動産取得税	△8億5,500万円 (大規模課税案件の減)

等である。

なお、税収総額に対する各税目の構成比は図表のとおりであり、県税の徴収率は98.9%（令和2年度98.6%）であった。

(県税の構成比較) (%)



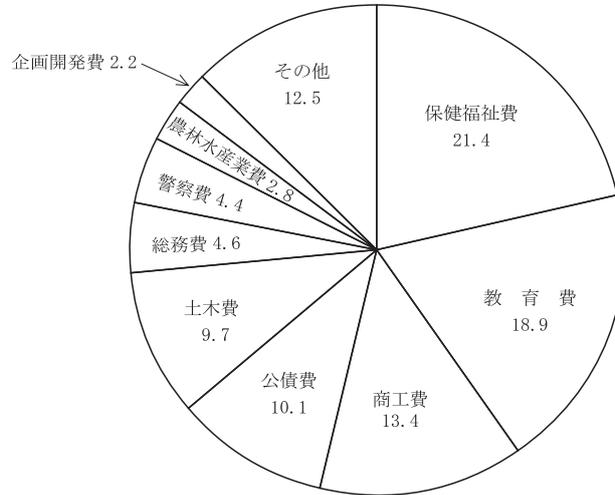
(注)目的税については、構成比が0.0%となるため、少数点以下第2位まで記載。

(歳 出)

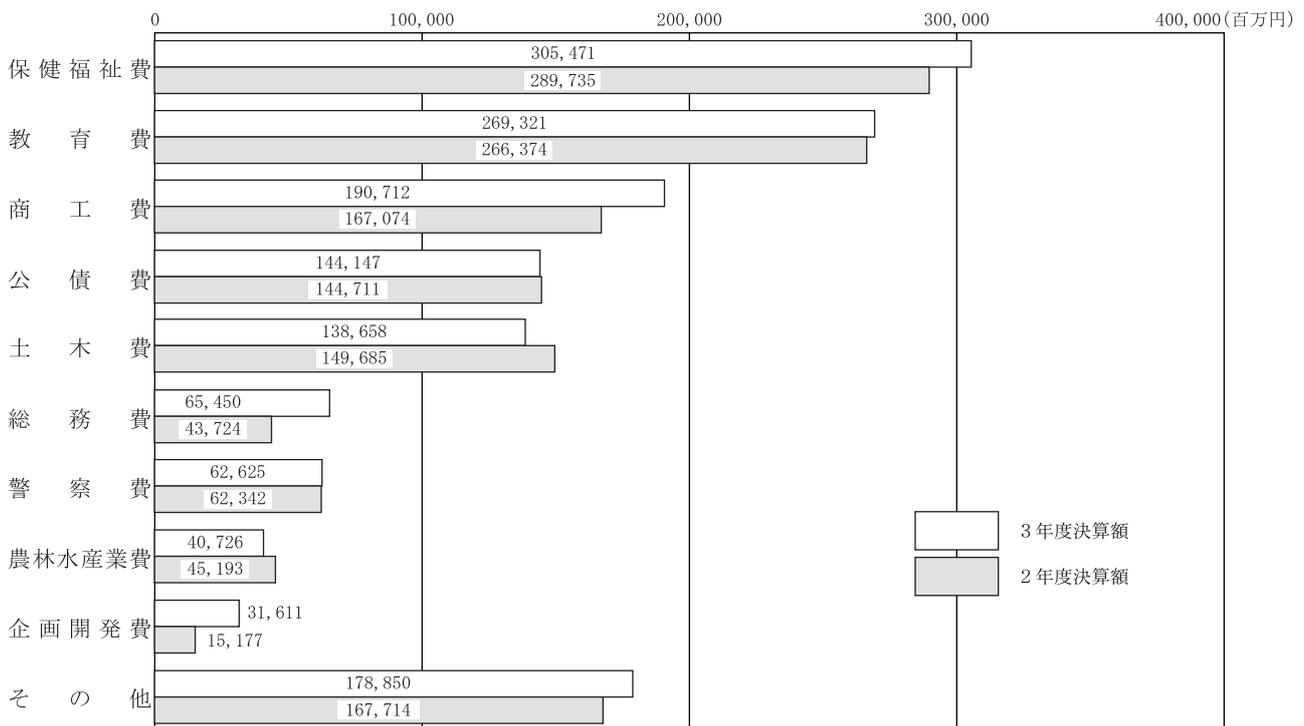
目的別歳出の概況

令和3年度における一般会計歳出決算額は、1兆4,275億7,100万円で、その目的別構成比は、図表のとおりである。

(目的別歳出の構成比) (%)



また、目的別歳出の主なものを令和2年度と比較すると図表のとおりである。



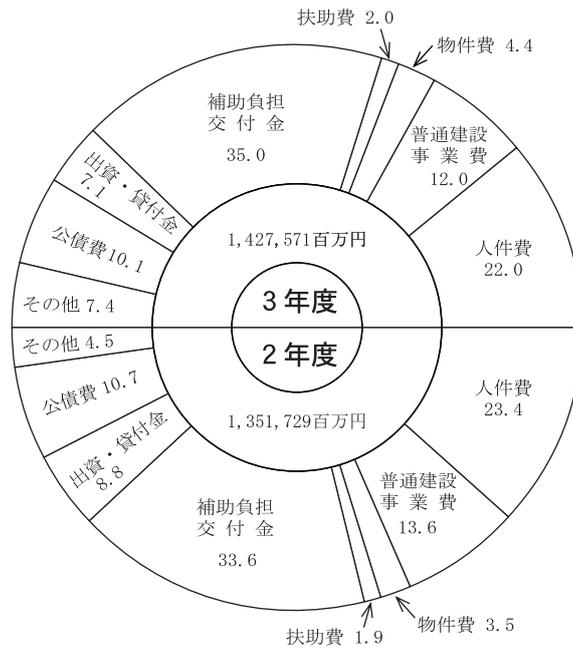
性質別歳出の概況

性質別歳出の構成比は図表のとおりであり、その主なものは、

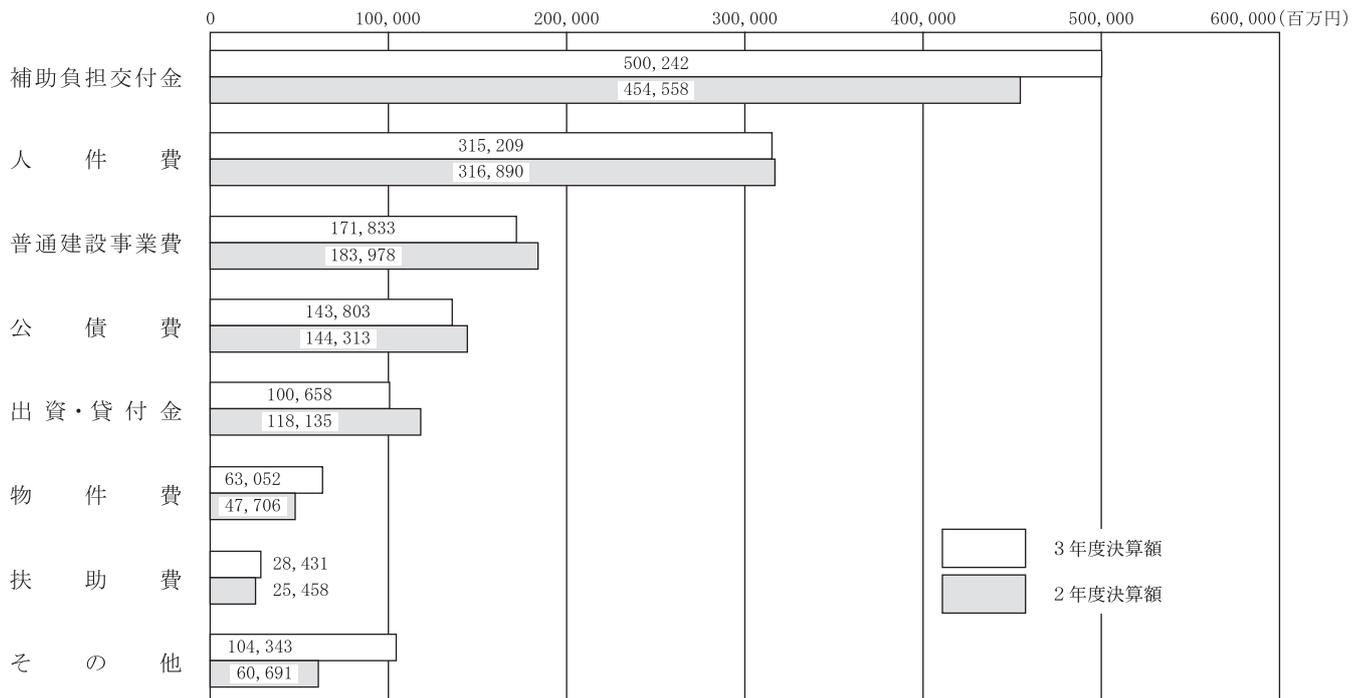
- 人件費 3,152億900万円 (構成比 22.0%)
- 補助負担交付金 5,002億4,200万円 (構成比 35.0%)
- 普通建設事業費 1,718億3,300万円 (構成比 12.0%)
- 公債費 1,438億300万円 (構成比 10.1%)

である。

(性質別歳出の構成比較) (%)



また、性質別歳出の主なものを令和2年度と比較すると図表のとおりである。



部門ごとの施策の成果及び予算の実績

1 総務部門

(1) 出資団体の指導監督

① 事業の目的

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例に基づき、出資法人等の経営評価を実施することにより、法人の経営状況に応じた的確な指導監督を行い、経営の健全化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 912	千円 △117	千円 —	千円 —	千円 795	千円 699

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
出資法人等 経営評価	県	1 経営評価 令和2年度決算に基づく経営評価を実施 評価法人数 33法人	千円 795	千円 699
		2 経営改善専門委員会 鹿島都市開発(株)のホテル事業の経営状況 及び今後の取組について審議	(一財)795	(一財)699
計			795	699

③ 事業の成果及び今後の課題

令和3年度の経営評価については、県内に事務所を置く33法人を対象に公認会計士及び税理士を含む経営評価チームにおける検討結果に基づき、経営健全化方策等の指導を行った。評価結果は「概ね良好」22法人、「改善の余地あり」6法人、「改善措置が必要」4法人、「大いに改善を要する又は緊急の改善措置が必要」1法人となった。

経営改善専門委員会については、鹿島都市開発(株)のホテル事業の経営状況及び今後の取組について審議した。

今後とも、「出資団体のあり方の見直し」、「経営健全化の推進」、「自立的な経営の推進」など出資団体改革を推進していく必要がある。

(2) 私学教育の振興

① 事業の目的

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、経営の健全化及び特色のある教育の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 16,943,537	千円 △720,436	千円 —	千円 —	千円 16,223,101	千円 16,119,999

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
私立高等学校等 経常費補助 事業	学校法人	私立学校の設置者に対して経常的経費を補助 補助先 学校法人茨城外26法人、48校 <(国定)>	千円 9,677,265 (国庫 1,425,849) (一財 8,251,416)	千円 9,677,265 (国庫 1,496,270) (一財 8,180,995)
私立高等学校等 就学支援 事業	学校法人等	高等学校等の就学支援事業を実施する私立学校 の設置者に対して事業費を補助 補助先 学校法人茨城外36法人、46校 <(国定)>	6,293,970 (国庫 6,293,957) (その他 13)	6,204,230 (国庫 6,203,767) (その他 463)
私立高等学校等 授業料等減免 事業	学校法人等	高等学校等の授業料等減免事業を実施する私立 学校の設置者に対して事業費を補助 補助先 学校法人茨城外27法人、43校 <(国1 / 2県1 / 2)等>	146,846 (国庫 13,931) (一財 132,915)	133,484 (国庫 9,751) (一財 123,733)
学校法人立 専修学校運営費 補助事業	学校法人	専修学校の設置者に対し運営費を補助 補助先 学校法人筑波研究学園外25法人、36校	105,020 (一財 105,020)	105,020 (一財 105,020)
計			16,223,101	16,119,999

③ 事業の成果及び今後の課題

私立高等学校等への経常費補助については、小学校から高等学校に対して、前年度を上回る水準で補助を行った結果、特に高等学校においては、24校中22校が令和4年度の初年度納付金を据え置くなど、授業料等の値上げが抑制され、保護者負担の軽減に資することができた。

私立高等学校等への就学支援事業については、46校32,782人の生徒に対し授業料に充てるための支援金を支給したところであり、家庭の教育費負担を軽減することができた。

また、私立高等学校等への授業料等減免事業については、43校1,809人に対し補助を行い保護者負担の軽減を行ったほか、家計急変世帯への支援を行い、13人の生徒の就学機会の確保に資することができた。

児童生徒数の減少が見込まれる中、私立学校が教育諸条件を悪化させることなく健全な学校経営を行うことができるよう、引き続き学校に対する指導助言及び保護者負担の軽減に努める必要がある。

(3) 競輪事業

① 事業の目的

競輪を開催し、その売上金により自転車その他機械工業の振興、体育事業、社会福祉など公益の増進を図るとともに、収益金の一部を一般会計に繰り出すことにより県財政に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 16,456,267	千円 3,677,169	千円 —	千円 —	千円 20,133,436	千円 20,133,413

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
競輪事業総務費	県	職員給与費	千円 109,247 (その他 109,247)	千円 109,242 (その他 109,242)
競輪場費	県	競輪場の維持管理及び施設整備 (1) 施設改修工事(東側擁壁補強工事外) (2) 投票業務用機器等リース (3) その他施設の諸修繕及び各種点検等	245,680 (その他 245,680)	245,672 (その他 245,672)
競輪開催費	県	車券の払戻金、選手への賞金、(公財)JKAへの交付金など競輪の開催に要する経費 開催日数 ア 普通競輪 13回(48日間) イ 特別競輪 1回(4日間) 計14回(52日間)	19,268,442 (その他 19,268,442)	19,268,432 (その他 19,268,432)
積立金	県	競輪事業基金への積立 令和3年度末基金残高 1,540,903千円	210,067 (その他 210,067)	210,067 (その他 210,067)
繰出金	県	一般会計への繰出金	300,000 (その他 300,000)	300,000 (その他 300,000)
計			20,133,436	20,133,413

③ 事業の成果及び今後の課題

令和3年度は、普通競輪48日、特別競輪4日、計52日間競輪を開催するとともに、他の競輪施行者からの委託を受け、場外車券発売を209日間実施し、車券売上は19,353,078千円となった。

収支状況は、事業収入が20,779,455千円、事業支出が20,133,413千円で、646,042千円を令和4年度へ繰り越した。また、改革工程表における一般会計への繰出金の目標額である2億円に1億円を上乗せした3億円を繰り出したことにより、県財政に寄与することができた。

今後の事業運営においては、新型コロナウイルス感染症への対策に万全を期すとともに、引き続き運営コストの節減に努めながら、顧客の行動変化に応じた魅力あるレースの開催(令和6年3月、取手競輪場では初となるウィナーズカップ(GII)の開催が決定)や広報活動により、売上の向上及び収益の拡大を図る必要がある。

(4) 行財政改革等の推進

ア 行財政改革の推進

① 事業の目的

これまでの茨城県行財政改革大綱に代わる新たな行財政運営の指針である県総合計画第5部『挑戦する県庁』への変革に基づき、県民本位、積極果敢、選択と集中の3つの基本姿勢のもと、「挑戦できる体制づくり」及び「未来志向の財政運営」の2つの取組を柱に各種施策を推進する。

あわせて、スクラップ・アンド・ビルドの徹底等により限られた財源の有効活用を図り、将来にわたって発展可能であり健全な財政構造の確立を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 170,762	千円 △33,307	千円 —	千円 —	千円 137,455	千円 135,706

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
行財政運営の推進	県	<p>県総合計画第5部『挑戦する県庁』への変革に基づき、以下の取組を全庁をあげて推進</p> <p>1 挑戦できる体制づくり</p> <p>(1) 「人財」育成と実行力のある組織づくり</p> <p>(2) 働き方改革の推進</p> <p>(3) 多様な主体と連携した県政運営</p> <p>秘書業務に係る労働者派遣委託</p> <p>ア 委託先 ランスタッド(株)</p> <p>イ 実績 11人配置</p> <p>2 未来志向の財政運営</p> <p>(1) 戦略的な予算編成と健全な財政構造の確立</p> <p>(2) 出資団体改革の推進</p>	千円 47,255 (一財 47,255)	千円 46,561 (一財 46,561)
D Xによる業務改革推進	県	<p>業務改革を推進するため以下のICTを導入</p> <p>1 RPA</p> <p>庁内定型業務の効率化・省力化に向けたRPA導入業務委託</p> <p>ア 委託先 キャップジェミニ(株)</p> <p>イ 実績 20業務に導入</p> <p>2 チャットボット 10業務で利用</p> <p>3 議事録作成支援システム 1,062件で利用</p>	89,870 (その他 4) (一財 89,866)	89,095 (その他 4) (一財 89,091)
組織・定数管理	県	<p>以下の3つの基本的な考え方をもとに組織を改正するとともに、行政需要に応じた適正な人員配置を実施</p> <p>1 組織改正の基本的な考え方</p> <p>(1) 職員が新たな発想で積極的に挑戦できる組織体制の構築</p> <p>(2) スピード感のある事務執行体制の整備</p> <p>(3) 「選択と集中」によるメリハリのある組織体制の整備</p> <p>2 定員の適正化</p> <p>一般行政部門の職員数の適正配置</p> <p>一般行政部門職員数(令和4年4月1日現在の速報値) 4,790人(前年度比△22人)</p>	330 (一財 330)	50 (一財 50)
計			137,455	135,706

③ 事業の成果及び今後の課題

「挑戦できる体制づくり」を目標に、部長秘書業務を人材派遣会社に委託するなど民間活力の導入を推進したほか、テレワーク及び時差出勤制度の利用を促進するとともに、定型業務を自動化するRPAやAIなど、ICTを積極的に活用して業務の効率化を進め、仕事の生産性向上を図った。

また、令和4年度向けに、保健医療、福祉それぞれの分野における感染症対策とともに、医師確保や児童虐待対応などの新たな課題にも一層注力するため、保健福祉部を保健医療部と福祉部に再編するなどの組織改正を行った。

さらに、「未来志向の財政運営」のため、P D C Aサイクルに基づき、事業の数値目標やK P I (重要業績評価指標)、事業の進捗状況を踏まえた見直しを行った。

今後も引き続き、効率的に仕事ができる環境づくりや仕事の生産性向上、健全な財政構造の確立など徹底した行財政改革に取り組んでいく必要がある。

イ 税外未収債権対策

① 事業の目的

各種制度の公平性や県の歳入を確保するため、法令に則り最大限の債権回収及び整理の努力を行い、県の税外未収債権の縮減を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 14,157	千円 △375	千円 —	千円 —	千円 13,782	千円 12,219

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
未収債権回収対策	県	効果的・効率的な債権の管理・回収を行うため、以下の取組を実施 1 弁護士法人への債権回収業務の委託 (1) 滞納債権回収業務委託 ア 委託先 一番町綜合法律事務所 イ 実績 債権回収額 67,003千円 (2) 滞納債権に係る法的措置等業務委任 ア 委任先 マイスタット法律事務所 イ 実績 委任件数 4件 2 未収債権管理システムの維持・管理	千円 13,782 (一財 13,782)	千円 12,219 (一財 12,219)
計			13,782	12,219

③ 事業の成果及び今後の課題

令和2年度から総務部に未収債権対策チームを設置し、統一的な対応方針や債権管理マニュアルを作成するなど、各税外未収債権所管課による債権回収・整理業務の支援体制を強化した。

また、弁護士法人に一部債権の回収業務を委託し、約6,700万円の債権を回収するとともに、法的措置等を実施するなど、債権の回収及び整理を効果的かつ効率的に推進した。

さらに、令和4年度からは、業務を行政経営課に移管するとともに、未収債権対策監を設置し、引き続き、全庁的な未収債権対策を推進していくこととした。

今後とも、効果的・効率的な債権の管理・回収を推進し、県の税外未収債権の縮減に取り組んでいく必要がある。

(5) 適正な人事管理の推進

① 事業の目的

職員が能力を最大限に発揮でき、かつ勤務意欲の向上が図られるよう、職員研修の充実、民間企業派遣や海外派遣、人事交流による人材の育成、勤務実績と能力を重視した人材の登用など適切な人事管理を行うとともに、職員の給与制度の適正な管理と運用に努め、社会経済情勢や県民ニーズの変化に的確に対応できる自主的・自立的な行政運営体制を確立する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 96,895	千円 △37,493	千円 —	千円 —	千円 59,402	千円 55,408

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一般事務費	県	1 給与制度等の管理 (1) 給与・旅費制度の適正な管理 各職員の給料(昇給・昇格)の管理 手当制度や旅費制度の管理 (2) 公民較差に基づく給与改定 人事委員会勧告を踏まえ、期末・勤勉手当を引下げ (3) 能力・実績による給与管理の徹底 人事評価の結果を昇給及び勤勉手当に反映 2 適正な人事管理 組織の活性化と職員の勤務意欲の向上に留意して人事管理を実施	千円 11,801 (その他 13) (一財 11,788)	千円 9,929 (その他 13) (一財 9,916)
職員研修費	県	新たな行政課題に対応できる職員の育成を図るため、派遣研修を実施 1 自治大学校派遣研修 1人 2 大学院派遣研修 1人 3 民間企業等派遣研修 15人	1,152 (一財 1,152)	1,091 (一財 1,091)
自治研修所費	県	職員に対し、行政上必要な知識の習得及び資質の向上を図るため、自治研修所において研修を実施 1 研修数 39課程 2 参加者 延べ1,805人	46,449 (その他 12) (一財 46,437)	44,388 (その他 13) (一財 44,375)
計			59,402	55,408

③ 事業の成果及び今後の課題

多様化した行政需要に迅速かつ的確に対応できるよう、合計1,707人の定期人事異動を行うとともに、職員研修の充実などにより、職員の積極的な能力活用と勤務意欲の向上を図った。

また、人事委員会勧告等を踏まえた給与改定を行うとともに、能力及び実績に基づく給与処遇を図るため、人事評価結果の給与への反映を全職員に対し実施した。

今後とも、県政運営の課題に的確に対応するため、県総合計画に基づき、新たな発想で積極的に

挑戦できる職員を育成するとともに、引き続き適材適所を基本とした人事配置を行っていく必要がある。また、給与制度等については、国や他団体、民間の状況等を踏まえ、適正管理を進める必要がある。

(6) 職員の福利厚生

① 事業の目的

職員が健康で安心して職務に専念できるよう、健康管理などの福利厚生に関する事業を実施することにより、県行政事務の円滑な推進を図ることのできる環境づくりに努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 170,463	千円 △10,259	千円 —	千円 —	千円 160,204	千円 149,133

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
職員健康管理	県	疾病の予防及び早期発見による職員の健康管理を図るため各種健康診断等を実施 (1) 委託先(公財)茨城県総合健診協会外 29件 (2) 受診者数等	千円	千円
		ア 定期健康診断 受診者 3,900人		
		イ 人間ドック 受診者 2,331人		
		ウ 退職予定者検診 受診者 131人		
		エ 情報機器作業従事者健康診断 受診者 775人	160,204 (その他 46)	149,133 (その他 80)
		オ 特定年齢定期健康診断 受診者 121人	(一財 160,158)	(一財 149,053)
		カ 特殊業務従事者健康診断 受診者 236人		
		キ 健康づくり教室 資料配布 1,531人		
		ク メンタルヘルス研修会 ⇒ 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、214課室長等へ資料を送付		
		ケ ストレスチェック 回答者 6,259人		
		計		

③ 事業の成果及び今後の課題

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じたうえで、各種健康診断等を実施した。健康診断等の結果、健康の保持に努める必要のある職員については、産業医等による保健指導を実施し、健康状態の増悪防止に努めた。

また、新型コロナワクチンの職域接種を実施し、希望する職員に接種を行い、職場における感染拡大の防止に努めた。

メンタルヘルス対策においては、新型コロナウイルス感染症の影響により職員のストレスが増加するおそれがあったことから、職員健康カウンセラーによる職場への巡回やストレスチェック制度

の実施等により、職員のメンタルヘルス不調の未然防止に努めた。

さらに、民間医療機関の活用や精神保健相談員（公認心理師）による夜間相談の実施など相談の機会を拡充し、高ストレス者への早期対応による重篤化の防止に努めた。

今後も引き続き、職員の健康管理に積極的に取り組んでいく必要がある。

(7) 県有未利用地処分の推進

① 事業の目的

将来にわたって利用計画のない県有未利用地の処分を推進し、県財政の健全化に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 81,700	千円 △13,087	千円 —	千円 —	千円 68,613	千円 65,416

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県有未利用地売却対策費	県	県有未利用地の売却推進を図るため、環境整備を実施 (1) 境界確定等の測量 3件 (2) 不動産鑑定 3件 (3) 建物解体工事 1件	千円 65,903 (県債 54,900) (その他 13) (一財 10,990)	千円 63,118 (県債 54,900) (その他 12) (一財 8,206)
活用検討地処分事務費	県	県有未利用地の売却推進を図るため、県内部及び市町村の利用・買受調査を行い、利用計画のない物件については、一般競争入札等により売却処分を実施 (1) 入札物件の新聞広告掲載 新聞広告 2回（1回目4紙、2回目5紙） (2) 売却件数 3件	2,710 (その他 2,710)	2,298 (その他 2,298)
計			68,613	65,416

③ 事業の成果及び今後の課題

県有未利用地については、一般競争入札等による処分を推進し、令和3年度は、売却件数3件で、99,280千円の歳入を確保した。

今後とも、関係機関との連携及び情報発信の強化に努め、未利用地の早期処分を推進していく必要がある。

(8) 県税の賦課徴収

① 事業の目的

地方税法等に基づき、適正な課税と公平な徴収に努め、税収の確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,380,945	千円 △231,271	千円 190,972	千円 －	千円 1,340,646	千円 1,265,595

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県税の賦課徴収	県	<p>地方税法及び茨城県県税条例の規定に基づき、 県税の賦課徴収を実施</p> <p>税収実績 397,288,752千円</p> <p>1 県税徴収率向上対策</p> <p>(1) 各県税事務所に設置した「滞納整理検討 会議」において目標設定と進行管理を徹底</p> <p>(2) 税目ごとの特性に応じた取組</p> <p>ア 個人県民税</p> <p>(ア) 合同滞納整理の実施 8市町</p> <p>(イ) 県税務職員の市町村派遣 4市</p> <p>イ 自動車税</p> <p>(ア) 給与・預金等債権の差押 2,078件</p> <p>(イ) タイヤロック方式等による自動車の差 押 23件</p> <p>(3) コンビニ納税の実施</p> <p>ア 委託先 (株)常陽銀行、地銀ネットワー クサービス(株)、コンビニ会社9社</p> <p>イ 収納実績 738,154件、27,651,409千円</p> <p>(4) クレジットカード納税の実施</p> <p>ア 委託先 ヤフー(株)</p> <p>イ 収納実績 30,132件、1,210,744千円</p> <p>(5) スマホ納税の実施</p> <p>ア 委託先 (株)常陽銀行、地銀ネットワー クサービス(株)、スマホ等決済提 供会社3社</p> <p>イ 収納実績 57,123件、2,208,608千円</p> <p>(6) インターネット公売の実施</p> <p>不動産・自動車8件、うち5件落札</p> <p>2 税務総合オンラインシステムの運用管理 県税の課税及び収納管理の実施</p> <p>ア 委託先 (株)日立製作所、アクモス(株)</p> <p>イ 実績</p> <p>納税通知書発行件数 1,430,446件</p> <p>納付書発行件数 236,689件</p> <p>収納件数 1,588,066件</p>	1,323,646 (その他 405,970) (一財 917,676)	1,248,595 (その他 401,298) (一財 847,297)
茨城租税債権 管理機構に 対する支援	茨城租税 債権管理 機構	市町村が賦課徴収する地方税（個人県民税含 む）の滞納整理を行う一部事務組合の運営費に対 する補助 補助先 茨城租税債権管理機構	17,000 (一財 17,000)	17,000 (一財 17,000)
計			1,340,646	1,265,595

③ 事業の成果及び今後の課題

令和3年度の県税収入額は、地方消費税や法人事業税の増などにより、前年度を16,011百万円上回る397,289百万円となった。

また、新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策（徴収猶予の特例制度）の終了に伴う猶予期間満了後の収入増により、県税徴収率は前年度を0.31ポイント上回る98.91%、収入未済額は前年度から890百万円減の4,021百万円となった。

引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な納税者に対しては柔軟かつ適切な対応を行う一方、地方税法等に基づく適正な課税や各種徴収対策を実施し、税収の確保に努めていく必要がある。

(9) 広域行政の推進

① 事業の目的

合併後のまちづくりの根幹となる市町村建設計画に位置付けられた事業に対する財政支援等の実施により、合併市町の一体性の確立と均衡ある発展を図る。

また、権限移譲の計画的な推進や、市町村間の広域連携に関する情報提供等の支援により、市町村の総合行政・広域行政の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 526,558	千円 △2,501	千円 —	千円 —	千円 524,057	千円 523,612

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新市町村づくり支援事業	県	合併市町のまちづくりを支援するため、市町村建設計画に位置付けられた事業に対する財政支援等を実施 対象市町 土浦市外13市町	千円 523,483 (一財 523,483)	千円 523,483 (一財 523,483)
自治振興・広域連携	県	1 市町村への権限移譲の推進 市町村への権限移譲方針に基づき、権限移譲を計画的に推進 市町村への移譲事務数 5 法令21事務 2 市町村の広域連携の支援 県内の一部事務組合の再編・統合等に関する助言や、広域連携に関する情報収集・提供や支援等	574 (その他 4) (一財 570)	129 (その他 6) (一財 123)
計			524,057	523,612

③ 事業の成果及び今後の課題

旧合併特例法下で合併した14市町に対し、新市町村づくり支援事業による小中学校や道路等の整備への財政支援を行うことにより、合併後の均衡あるまちづくりの一層の推進が図られた。

また、市町村への権限移譲については、新たに5法令に基づく21事務について移譲し、計画的な

推進が図られた。

今後も、人事交流や事務マニュアルの作成等により受入体制の整備を支援するなど、権限移譲の計画的な推進に努めるとともに、広域連携に関する情報提供や助言の実施等により、総合行政・広域行政の推進に取り組む市町村に対し支援を行う必要がある。

(10) 広聴・相談活動

ア 広聴活動

① 事業の目的

県民に身近に感じていただける開かれた県政運営を進めるため、県民参加による集会広聴や調査広聴、住民提案など多様な広聴事業を実施することにより、県民からの意見や要望を各種施策へ反映させるとともに、県民の県政に対する理解を深める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 6,356	千円 △1,294	千円 —	千円 —	千円 5,062	千円 4,972

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
集会広聴	県	<p>知事と県民の対話集会 「大井川知事と語ろう！新しい茨城づくり」 地域に根ざし、特色ある活動を行っている団体等の現場へ知事が出向き、団体等参加者と意見交換等を行い、「新しい茨城づくり」の理念を共有する。</p> <p>令和3年度は、コロナ禍による臨時的対応として、県の行政に携わっている方々と知事が対談を行い、対談の様子をいばキラTVにより配信する形式とした。</p> <p>(1) いばらきフラワーパークリニューアル (株)パーク・コーポレーション 代表取締役 井上 英明氏</p> <p>(2) 茨城のかんしょ JAなめがたしおさい 営農経済部長 金田 富夫氏</p> <p>(3) アクアワールド茨城県大洗水族館 アクアワールド茨城県大洗水族館 館長 藤森 純一氏 (株)横浜八景島 取締役 荒川 潤氏</p>	千円 213 (一財 213)	千円 189 (一財 189)
調査広聴	県	<p>1 ネットリサーチ 県政に関する県民の意識や要望を調査</p> <p>(1) 委託先 (株)サーベイリサーチセンター</p> <p>(2) 調査手法 インターネット調査</p>	3,480 (一財 3,480)	3,480 (一財 3,480)

		(3) 調査対象 調査会社が保有するモニター で、県内在住の満18歳以上の 個人1,000人 (4) 調査回数 年10回(1回あたり15問程度) 2 いばらきネットモニター インターネットを利用した県政に関する県民 の意識のアンケート調査 (1) モニター数1,139人(令和4年3月末現在) (2) 調査件数 11件		
住 民 提 案	県	はがきやインターネットによる意見・提案 提案件数 3,474件 主な意見等 新型コロナウイルス感染症関連 1,311件 オリンピック ・パラリンピック 115件 観光の振興 89件	1,369 (一財 1,369)	1,303 (一財 1,303)
計			5,062	4,972

③ 事業の成果及び今後の課題

インターネットを活用した「ネットリサーチ」や「いばらきネットモニター」へのアンケート調査により、県の施策や事業に対する県民の意見、意識等を把握し、県政推進の基礎資料を得ることができた。

また、「住民提案」では、新型コロナウイルス感染症やオリンピック・パラリンピック、観光の振興など、県政に関する意見、要望、提案等が県民から多数寄せられた。これらの意見等について、必要に応じて提案者に回答するなどの対応に努め、県民と行政との意思の疎通を図ることができた。

今後とも、様々な広聴事業を通して、県民の県政に対する関心や意見等をきめ細かく聴取し、関係部局との連携を取りながら、的確な各種施策の推進を図っていく必要がある。

イ 案内・相談等

① 事業の目的

来庁者への業務案内や庁舎案内を行うほか、広報コーナーや県政シアター等において本県の現状や各種施策、将来像など県政に関する情報を提供するとともに、県民相談センターにおいて、県民からの様々な相談に的確・迅速に対応することにより、身近で親しみのある県政の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 44,670	千円 △917	千円 —	千円 —	千円 43,753	千円 43,465

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
総合案内等事業	県	1 庁舎案内	千円	千円	
		(1) 委託先 (株)アビック	21,275	21,020	
		(2) 総合案内	16,985人	(一財 21,275)	(一財 21,020)
		(3) 団体見学	15,512人		

		2 広報コーナー等の運営 県内スポーツチームやいばらきフィルムコミッション作品等の紹介及び庁内各課による施策紹介の展示など		
行政・相談センター管理運営	県	1 行政情報センター 県・国・他の地方公共団体の資料収集、閲覧、貸出及び刊行物有償頒布 (1) 閲覧 3,312人 (2) 貸出 34冊 (3) 有償刊行物指定 97種類 (4) 有償頒布 561冊 354,139円 2 県民相談センター 県民からの各種相談や意見、要望の受付処理 相談件数 6,424件 主な相談内容 新型コロナウイルス感染症 関連 1,578件 法律相談の照会 425件 環境 72件	22,478 (その他 769) (一財 21,709)	22,445 (その他 603) (一財 21,842)
計			43,753	43,465

③ 事業の成果及び今後の課題

県庁舎を訪れた県民等に対し業務案内や庁舎案内を行うとともに、小学生や一般の団体見学者に対し、県の施策等の説明を行い、県政への理解や県民サービスの向上を図ることができた。

また、県庁舎2階の広報コーナーにおける展示により、県の各種施策など県政に関する情報をわかりやすく県民に紹介することができた。

県民相談センターにおいては、相談員を常時配置し、各種相談に対応するとともに、法的判断を必要とする相談に対しては、弁護士による助言を行うなど、県民の諸問題の解決を支援することができた。

今後とも、きめ細かな相談対応に努めるとともに、更に多くの県民に利用してもらえるよう、わかりやすく充実した県政情報の提供に努めていく必要がある。

(11) 表彰事務の実施

① 事業の目的

社会の進歩発展に著しい功労、功績のあった者及び今後の活躍が期待される者に対し知事表彰を行い、県民の励みとすることにより、県勢の発展・向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,728	千円 △1,349	千円 —	千円 —	千円 3,379	千円 3,379

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県功績者表彰	県	生活環境、社会福祉、産業、文化・芸術、スポーツ等の分野において、特に顕著な功労・功績のあった者及び今後の活躍が期待される者に対する表彰		
		(1) 期日 令和3年11月12日		
		(2) 表彰対象者 53人、12団体		
		ア 県民栄誉賞 1人	3,379	3,379
		イ 特別功労賞 5人	(一財 3,379)	(一財 3,379)
		ウ 功績者(個人) 31人		
		エ 功績者(団体) 9団体		
		オ 新しいいばらきづくり(個人) 3人		
カ 新しいいばらきづくり(団体) 3団体				
キ 知事奨励賞 13人				
計			3,379	3,379

③ 事業の成果及び今後の課題

各分野において著しい功労、功績のあった者の栄誉等を称え、広く周知することにより、県民の大きな励みとし、県内各界各層の一層の発展・向上に資することができた。

また、「新しいいばらきづくり表彰」及び「知事奨励賞表彰」においては、今後、一層の活躍が期待される者に対して表彰を行った。

今後とも、表彰事務を適切に行うため、各分野から幅広く情報収集し、真に県勢発展や県民に明るい話題を提供した候補者が選出されるよう、潜在的な候補者の把握に努めていく必要がある。

2 政策企画部門

(1) 政策・企画

ア 政策・総合調整

① 事業の目的

県行政を円滑に推進するため、国に対し、重要な政策の実施及び制度の創設・予算化などの提案・要望を行うとともに、全国知事会などの場を通じて、関係自治体共同による要望活動を実施する。

また、政策形成マネジメントや庁議などを通じて、全庁的・部局横断的に対応すべき施策や課題等についての協議・調整を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,446	千円 △1,937	千円 —	千円 —	千円 509	千円 405

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
政策・総合調整	県	1 国への施策及び予算に関する提案・要望等 県の重要な事業の制度化・予算化、新型コロナウイルス感染症対策に係る体制整備・支援等を目的とした国への提案・要望 ア 中央要望 42項目 イ 新型コロナウイルス感染症対策 16項目	千円 509 (一財 509)	千円 405 (一財 405)
		2 政策形成マネジメント 「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現のため、県が取り組むべき政策課題に対応した主要政策等の検討・立案		
計			509	405

③ 事業の成果及び今後の課題

新型コロナウイルス感染症対策に係る体制整備・支援等を含む国への提案・要望を行った結果、多くの事項について予算化や制度化が図られた。

また、政策形成マネジメントや庁議等の実施により、県政全般の重要な行政課題に的確に対応するとともに、翌年度の施策立案・予算編成に反映することができた。

今後の課題として、全庁的な総合調整機能を強化し、本県要望の更なる国施策への反映、社会経済情勢の変化や県民のニーズ等を的確に捉えた実効性の高い施策の実施等が求められる。

イ 県総合計画の推進

① 事業の目的

予測困難な「非連続の時代」を乗り越え、本県を更に大きく発展させるため、令和4年度から4年間の県政運営の基本方針となる新たな県総合計画を策定するとともに、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けた施策の総合的・効率的な推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 16,890	千円 △3,441	千円 —	千円 10,901	千円 2,548	千円 1,299

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県総合計画の推進	県	1 新たな県総合計画策定に係る調査審議等 (1) 茨城県総合計画審議会 5回 (2) 県議会における変革期をリードする新時代の茨城づくり調査特別委員会 10回	千円 2,548 (一財 2,548)	千円 1,299 (一財 1,299)
		2 県総合計画の推進 県民に対する県総合計画の周知・広報 ア 県政出前講座 13団体 イ パンフレット配布（県内高校等） 約22,000部		
計			2,548	1,299

③ 事業の成果及び今後の課題

総合計画審議会や県議会における変革期をリードする新時代の茨城づくり調査特別委員会での調査審議、パブリックコメント実施による県民意見等を踏まえ、令和4年度から4年間の県政運営の基本方針となる「第2次茨城県総合計画～『新しい茨城』への挑戦～」を令和4年3月に策定した。

今後は、県総合計画の推進に向けて、新たに導入した「いばらき幸福度指標」等を活用した広報等により、計画に掲げる基本理念や本県の将来像、政策の方向性等について広く県民との共有を図るとともに、行政課題が複雑・多様化する予測困難な時代においても新しいことに積極果敢に挑戦するため、政策の企画立案に向けた調査等への支援などを積極的に行う必要がある。

ウ 地方創生の推進

① 事業の目的

急激な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少の進行を可能な限り緩やかなものとしていくとともに、将来にわたって活力ある地域社会を維持するため、令和2年3月に策定した第2期「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生に向けた取組を推進する。

また、令和2年度に設置した茨城県新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金を管理運営し、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 6,182	千円 1,051,182	千円 —	千円 —	千円 1,057,364	千円 1,057,113

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方創生の推進	県	「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理等 茨城県総合計画審議会地方創生効果検証部会 1回	千円 399 (一財 399)	千円 148 (一財 148)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金積立金 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	「茨城県新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金」の積立 <国補 (10/10)>	1,056,965 (国庫 1,056,905) (その他 60)	1,056,965 (国庫 1,056,905) (その他 60)
計			1,057,364	1,057,113

③ 事業の成果及び今後の課題

茨城県総合計画審議会地方創生効果検証部会の運営を通じ地方創生関係交付金事業の効果検証を行うなど、「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の適切な進行管理を図ることができた。また、令和4年3月の県総合計画の策定に合わせ、同計画を本県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付けた。

さらに、茨城県新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金に対象事業を追加することなどにより、令和8年度まで当該交付金を活用した事業の執行を可能とすることができた。

今後も引き続き、県総合計画と合わせて、各施策に関連する指標の進捗状況を継続的に検証するとともに、国の地方創生関係交付金の有効活用を図ることで、地方創生を一層推進していく必要がある。

(2) 電源立地地域の振興

① 事業の目的

電源三法交付金制度を活用し、発電施設等の周辺地域における公共用施設の整備や維持運営等を実施するとともに、原子力発電施設等周辺地域の住民・企業等に対して給付金を交付し、地域振興及び地域住民の福祉向上に努める。

また、核燃料等取扱税の一部を財源とした県独自の補助制度により、関係市町村における原子力災害に関する住民の安全・安心に資する事業を促進し、地域振興及び地域住民の福祉向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,365,879	千円 △26,219	千円 —	千円 —	千円 4,339,660	千円 4,313,907

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
電源立地促進 対策事業	(一財) 電源 地域振興 センター	1 原子力立地給付金 原子力発電施設等の周辺地域の振興を図るため、所在市町村及びその周辺市町村の住民・企業等に対し給付金を交付 <(国10/10)等>	千円 3,338,224 (国庫 3,311,698) (その他 26,526)	千円 3,312,613 (国庫 3,286,088) (その他 26,525)
		2 発電施設等周辺地域交付金 発電施設等の周辺地域における福祉向上等を図るための公共用施設の整備及び維持管理等 交付先 水戸市外8市町		
	市町村	3 原子力地域振興事業費補助金 原子力災害に関する住民の安全・安心に資する、核燃料等取扱税の一部を財源とした原子力事業所周辺地域における公共用施設の整備及び維持管理等 補助先 水戸市外13市町村 <(国10/10)等>	1,001,436 (国庫 718,432) (一財 283,004)	1,001,294 (国庫 718,290) (一財 283,004)
計			4,339,660	4,313,907

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力発電施設等周辺地域の住民・企業等への給付金交付のほか、発電施設等周辺地域交付金等を活用した公共用施設の整備や維持運営等を実施したことにより、電源立地地域の振興、住民の福祉向上を図ることができた。

今後も、電源立地地域の振興、住民の福祉向上のため、国に対して、交付金の交付対象施設の追加や交付対象地域の拡充などの制度の見直しを求めていく必要がある。

(3) 地域の振興

ア 県北地域振興の推進

① 事業の目的

県北地域の課題解決につながるビジネスにチャレンジする起業予定者等の誘致や育成を支援するなど、地域産業の活性化と新たな雇用の創出を促し定住人口の確保を図るとともに、多様な地域資源をつなぐ新しい滞在・体験型ツーリズムを推進するなど、地域への誘客促進に取り組み、交流人口の拡大を促進する。

また、過疎市町が実施する生活環境基盤の整備等に係る各種事業を支援し、過疎地域の持続的発展を図ることにより、県北地域の振興を推進していく。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 226,500	千円 △47,008	千円 10,000	千円 —	千円 189,492	千円 184,899

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
茨城県北クリエイティブプロジェクト事業	県	<p>起業のための講座の開催や起業予定者（地域おこし協力隊）の誘致・育成等による新たなビジネスの創出を促進</p> <p>(1) 起業家育成講座等の開催</p> <p>ア 委託先 NPO法人まちづくりGIFT</p> <p>イ プレ講座 3回</p> <p>ウ 本講座 7回</p> <p>エ フォローアップ研修 4回</p> <p>(2) 茨城県北ローカルベンチャーラボ</p> <p>ア 委託先 (株)えぼつく</p> <p>イ 起業型地域おこし協力隊 11人</p> <p>ウ 活動拠点 県北地域</p> <p>(3) クリエイターの誘致プロモーション</p> <p>ア 委託先 (株)関東朝日広告社</p> <p>イ ホームページへの記事掲載 12件</p> <p><国補(1/2)等></p>	千円 62,976 (国庫 12,905) (一財 50,071)	千円 60,484 (国庫 12,906) (一財 47,578)
新規 県北中小企業意識改革事業	県	<p>県北地域の中小企業を対象とした経営課題に対する「気づき」を促すセミナーの開催</p> <p>(1) 委託先 (公財)日立地区産業支援センター</p> <p>(2) セミナーの開催 3回</p>	890 (一財 890)	574 (一財 574)
新規 地域おこし協力隊マネジメント事業	県	<p>県北地域で活動する地域おこし協力隊を支援するマネージャーを委嘱し、関係者（行政、地域、事業者等）との関係構築・連携等のサポートを実施</p> <p>(1) マネージャーの委嘱 1人</p> <p>(2) サポートの実施</p> <p>ア 協力隊への個別面談の実施 25人</p> <p>イ 全体会議の開催 2回</p> <p>ウ 参加者回遊型イベントの開催 1回</p>	7,122 (一財 7,122)	6,410 (一財 6,410)
県北ニューツーリズム推進事業	県	<p>県北地域に点在する多様な地域資源をつなぐことにより、新しい滞在・体験型ツーリズムを推進</p> <p>(1) 茨城県北ロングトレイルコースの整備・活用</p> <p>ア 委託先 (株)ナムチェバザール</p> <p>イ 検討会 1回</p> <p>ウ 体験イベント 3回</p> <p>エ コースの開通 約39km</p> <p>(2) ヘルスツーリズムの企画等</p> <p>ア 委託先 (株)リクルートライフスタイル</p> <p>イ モニターツアー 2回</p> <p>ウ メディアツアー 1回</p> <p>エ ワーキンググループの開催 3回</p> <p><国補(1/2)等></p>	66,774 (国庫 24,476) (その他 7) (一財 42,291)	65,701 (国庫 24,002) (その他 8) (一財 41,691)

新規 県北地域の魅力発信強化事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	地域資源を活かした訴求力あるコンテンツ制作による地域の知名度向上及び誘客促進 (1) 委託先 (株)電通東日本 (2) 実績 ア Web動画の制作 5本 イ 視聴数 273,425回 (令和4年3月末現在) <国補 (10 / 10)>	15,730 (国庫 15,730)	15,730 (国庫 15,730)
過疎地域自立促進交付金	市町村	過疎市町が過疎対策事業債を財源に実施する各種事業に対する補助 (1) 補助先 常陸太田市、常陸大宮市、稲敷市、行方市、城里町、大子町、利根町 (2) 補助内容 スクールバス運行事業、公共交通関係事業等	36,000 (一財 36,000)	36,000 (一財 36,000)
計			189,492	184,899

③ 事業の成果及び今後の課題

起業者育成講座を開催し、21人の受講生が地域資源等を活用したビジネスプランを作成、新商品の開発、販売が実現したほか、起業型地域おこし協力隊を大幅に増員するなど、新たなビジネスの創出と定住人口の確保につながった。

茨城県北ロングトレイルコースの一部区間を開通させたことに伴いコース来訪者が増えるとともに、県北地域の魅力的な地域資源にフォーカスした動画コンテンツを制作・発信することにより動画再生回数が27万回を超えるなど、地域の知名度向上と誘客促進が図られ、県北地域における交流人口の拡大を推進することができた。

今後は、「生活の基盤となる仕事づくり」、「地域を担う人づくり」、「活力あふれる地域のにぎわいづくり」を基本とした各種施策を積極的に展開し、県北地域の活性化を図っていく必要がある。

イ 県央・鹿行地域振興の推進

① 事業の目的

豊かな自然やアウトドアなどの地域資源、サッカーやサーフィンなどのスポーツ資源など、さまざまな魅力を最大限に活かした地域振興策について、官民連携して推進する。

また、鹿島臨海工業地帯が本県経済の牽引役や地域の雇用の場としての役割を引き続き果たせるよう、デジタル技術を活用したスマート保安やカーボンニュートラル対応の推進、新産業誘致等により、更なる競争力の強化を図る。

さらに、カシマサッカースタジアムを適正・効率的に管理運営するとともに、利用率や魅力の向上に取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 865,380	千円 20,055,210	千円 191,048	千円 418,142	千円 20,693,496	千円 20,670,652

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ひたちなか大洗リゾート構想の推進	県 ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会	<p>ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会を中心に、地元市町等と連携し、一体的なブランディングや観光消費額の向上を図るための取組を実施</p> <p>(1) 協議会の開催</p> <p>ア 協議会総会 1回</p> <p>イ 幹事会 2回</p> <p>ウ 部会（高単価なサービス、ブランディング、交通アクセス） 5回</p> <p>(2) 協議会の事業</p> <p>ア 周遊情報発信（じゃらんnet 特設ページ）</p> <p>イ モニターツアー実施 2回</p> <p>ウ 食コンテンツ開発 4品</p> <p><国補（1/2）></p>	千円 5,668 (国庫 2,834) (一財 2,834)	千円 5,490 (国庫 2,731) (一財 2,759)
行方地域振興促進事業	県 行方交流圏協議会	<p>「食」を通して地域活性化を図るとともに、地域づくりの担い手を育成するため、地元高校及び地域で活躍するシェフと連携し、メニュー開発及び提供を目指した地域食資源開発事業を実施</p> <p>県立潮来高校での実習回数 4回</p>	451 (一財 451)	413 (一財 413)
新規 カーボンニュートラル産業拠点創出推進事業	県	<p>カーボンニュートラルの対応に取り組む企業を支援するため、令和4年3月に「カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金」を創設</p>	20,000,000 (一財 20,000,000)	20,000,000 (一財 20,000,000)
波崎レクリエーション拠点計画推進事業	県	<p>県が整備し、神栖市が管理・運営する「神栖市矢田部サッカー場」（人工芝グラウンド4面）について、適切な管理（サッカー場用地の借地等）を実施</p> <p>利用者 25,633人</p>	5,500 (その他 5,500)	5,477 (その他 5,477)
鹿島臨海工業地帯の競争力強化の推進	県	<p>1 茨城県カーボンニュートラル技術実証推進事業</p> <p>新エネルギーの需要推計及びカーボンニュートラル関連の技術動向に係る調査を行い、新エネルギーのサプライチェーン構築や産業部門のエネルギー構造転換に向けて取り組むべきプロジェクトの仮説構築・提案を実施</p> <p>委託先 (株)野村総合研究所</p> <p>2 いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進協議会</p> <p>カーボンニュートラル社会において高い競争力を持つ産業拠点の形成に向け、産官学の連携を図るとともに、茨城港・鹿島港におけるカーボンニュートラルポート形成計画（案）を策定</p> <p>(1) 推進協議会 2回</p> <p>(2) カーボンニュートラルポート形成計画作成ワーキンググループ 5回</p>	8,997 (その他 8,997)	8,996 (その他 8,996)

一部新規 カシマサッカー スタジアムの 管 理 運 営	県	1 スタジアムの管理運営 指定管理者制度により効果的な施設管理や利 活用促進を行うとともに、必要な大規模修繕工 事（屋根鉄骨修繕等）を実施 指定管理者 （株）鹿島アントラーズ・エフ・シー	672,880 (県債 272,800)	650,276 (県債 243,200)
		2 スタジアムの在り方調査 新規 スタジアムのあるべき将来像と、その実現に 向けた、施設管理運営への民間活力導入の実現 可能性などについて調査検討を実施 委託先 デロイトトーマツファイナンシャル アドバイザー（同）	(その他 400,080)	(その他 407,076)
計			20,693,496	20,670,652

③ 事業の成果及び今後の課題

ひたちなか大洗地域は、ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会において、周遊情報発信やモニターツアー実施、食コンテンツ開発等に取り組むことにより、一体的な観光地としての魅力向上を図ることができた。

今後、地元市町等と連携し、マリンレジャーを活用したブランド力向上や魅力的なアクティビティ開発などの取組を進め、さらにリゾート構想を推進していく必要がある。

鹿行地域は、コンビナートの競争力強化やカーボンニュートラル対応に向けた取組を進めるとともに、カシマサッカースタジアムの修繕工事や維持管理、利活用推進に向けた取組を指定管理者と連携して行った。

今後は、地域資源を活かした誘客促進・イメージアップへの取組はもとより、工業地帯のカーボンニュートラル対応やスタジアムの将来像検討等、将来に向けた骨太な取組を官民連携して推進する必要がある。

ウ 県南・県西地域振興の推進

① 事業の目的

つくばの知の集積を活かし、つくば駅周辺を新たな価値を生むビジネスの街、世界に伍するイノベーションの拠点へと変革させるとともに、つくば国際会議場の適切な管理運営等により、筑波研究学園都市の一層の発展を図る。

また、海外アーティスト等の創作活動の支援や県民が芸術を体験できるワークショップの実施などを通じ、芸術を活かした創造性豊かな地域づくりに取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
216,810	51,914	—	—	268,724	267,909

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
筑波研究学園都市の整備推進	県	つくば市などと連携してまちづくりに参画するとともに、外国人向けパンフレットを作成 (日本語版550部、英語版400部、中国語版300部)	千円 455 (その他 455)	千円 402 (その他 402)
つくば国際会議場の管理運営	県	利用料金制による指定管理者制度により、積極的な催事誘致と効率的な管理運営等を実施するとともに、施設の修繕を実施 (1) 指定管理者 つくばコンgresセンター (一財)茨城県科学技術振興財団外6団体による共同事業体 (2) 会議開催件数 892件 (うち国際会議10件) (3) 来館者 77,987人	209,100 (その他 44,085) (一財 165,015)	208,338 (その他 44,092) (一財 164,246)
		(新型コロナウイルス感染症対応) つくば国際会議場大ホール映像設備のデジタル化 <国補(10/10)>	53,680 (国庫 53,680)	53,680 (国庫 53,680)
アークスプロジェクト推進事業	アークスプロジェクト実行委員会	1 現代芸術分野の若手アーティストの創作活動を支援する「アーティスト・イン・レジデンス」を実施 支援アーティスト 外国籍3組、日本国籍1組 2 海外のAIR運営団体と連携し、アーティストの国際交流を促進する制作活動を実施 3 レジデンス実施団体(大子町AIR)と連携し、専門人材の育成や、運営ノウハウ等の情報共有を実施 勉強会・活動報告会参加者 53人 4 著名なアーティストによるワークショップ等の「地域プログラム」の実施 プログラム参加者 106人	5,489 (一財 5,489)	5,489 (一財 5,489)
計			268,724	267,909

③ 事業の成果及び今後の課題

県やつくば市、大学、研究機関、民間企業等からなるコンソーシアムを母体に、つくばの研究シーズが世界中のヒト・モノ・カネと結び付いて事業化し、成長が促進される仕掛けとなるエコシステムの形成に向け議論を進めた。また、つくば国際会議場においては、新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う県有施設の利用制限や外出自粛の影響を受けたものの、892件の会議が開催され、約80,000人の利用者があり、学術研究交流の促進や地域の活性化に寄与した。

また、アーティストへの創作活動の支援や計5回の地域プログラムの実施などにより、若手芸術家の育成や身近に芸術を体験できる魅力ある地域づくりが図られた。

今後とも県南・県西地域の地域資源を活かした地域振興方策を検討し、魅力ある地域づくりを推進していく必要がある。

エ ひたちなか地区開発の推進

① 事業の目的

国・地元市村・庁内関係課等の関係機関と連絡調整を行うとともに、地区や周辺地区の利用実態、ニーズ等を踏まえながら、企業誘致活動を行うことで、ひたちなか地区留保地利用計画に沿った土地利用の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,576	千円 △2,025	千円 —	千円 —	千円 551	千円 341

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ひたちなか地区開発に係る総合調整	県	ひたちなか地区開発が円滑かつ秩序良く推進されるよう、国・地元市村・庁内関係課等の関係機関との連絡調整を実施	千円	千円
		(1) ひたちなか地区開発の促進に関する要望活動	551 (一財 551)	341 (一財 341)
		(2) 交通渋滞対策に関する協議	2回	
		(3) ひたちなか地区留保地利用計画の推進(企業への誘致活動等)	22回	
計			551	341

③ 事業の成果及び今後の課題

地元市村等と連携し、茨城港常陸那珂港区や国営ひたち海浜公園の整備について、国土交通省等への要望活動を実施したほか、土地利用の促進に向けた企業への誘致活動や、観光シーズンにおける周辺地域の交通渋滞対策に関する協議を行うなど、ひたちなか地区の総合的な開発の推進に資することができた。

今後とも、国や地元市村等との情報交換や協議等を行いながら、ひたちなか地区留保地利用計画に沿った土地利用を図り、引き続き、地区のにぎわいづくりなどを進めていく必要がある。

オ 移住・二地域居住の推進

① 事業の目的

地域課題解決型プロジェクトの実施等により、東京圏のスキルの高い人材等との継続的な関係を構築することで、関係人口を創出するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による地方移住への関心の高まりを捉え、市町村と連携して東京圏の移住希望者に向けた情報発信、相談対応、受入体制の整備、移住支援金の支給等を行うことにより移住・二地域居住を推進するなど、東京圏から本県への新しい人の流れをつくる。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 140,653	千円 △5,891	千円 41,000	千円 —	千円 175,762	千円 169,982

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
つながる茨城 チャレンジ フィールド プロジェクト	県 市町村	<p>本県への移住希望者に対する支援と関係人口の創出を推進</p> <p>(1) 都内移住相談窓口の相談者数 1,281人 (2) いばらきふるさと県民登録者数(累計) 5,310人</p> <p>(3) 関係人口の創出</p> <p>ア 委託先 (株)リビタ イ 地域課題解決型プロジェクト 3テーマ、18人 ウ 関係人口創出イベント等の開催 参加者406人</p> <p>エ ポータルサイトの運営 <国補(1/2)等></p>	千円 87,654 (国庫 41,036) (その他 15) (一財 46,603)	千円 86,785 (国庫 40,794) (その他 4,018) (一財 41,973)
わくわく茨城 生活実現事業	県 市町村	<p>東京圏から本県への移住者に対して移住支援金を支給</p> <p>支給実績 世帯33件、単身35件 <国補(1/2)等></p>	47,108 (国庫 30,140) (その他 6) (一財 16,962)	43,160 (国庫 27,640) (その他 1,506) (一財 14,014)
新規 あつまれ茨城 テレワーク 移住促進事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	<p>コロナ禍で暮らしに対する意識や行動が変化している中で、本県で実現可能なライフスタイルを発信することで、東京圏在住者の移住を促進</p> <p>(1) 不動産サイトを活用したライフスタイルの提案</p> <p>ア 委託先 (株)URリンケージ イ ターゲット広告の掲載 ウ PRページの制作</p> <p>(2) 大手検索サイトを活用した情報発信</p> <p>ア 委託先 (株)LIFULL Marketing Partners イ ターゲット広告の掲載</p> <p>(3) 移住体験ツアーの実施</p> <p>ア 委託先 東武トップツアーズ(株) イ 回数及び参加者 11回、102人 <国補(10/10)></p>	41,000 (国庫 41,000)	40,037 (国庫 40,037)
計			175,762	169,982

③ 事業の成果及び今後の課題

テレワークなど新たな働き方が普及しつつあり、地方移住への関心が高まりを見せていることから、市町村と連携し、移住相談窓口の運営や積極的な情報発信等を行い、本県の良好な住環境などをアピールすることができた。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、人の動きが制限される中、イベント等にオンラインを活用することにより、首都圏以外からも幅広く参加者を集め、関係人口の創出を図ることができた。

今後も、移住に繋げるPRを展開していくとともに、移住希望者のニーズの高い空き家の利活用促進など住まい情報の充実を図ることにより、本県への移住・二地域居住を推進していく必要がある。

カ 土地利用対策

① 事業の目的

国土利用計画法に基づき、県土の適正かつ合理的な土地利用を図るため策定した茨城県土地利用基本計画について適正な管理運営を行うほか、大規模な土地開発事業については、茨城県県土利用の調整に関する基本要綱に基づき事前協議を行うことにより、関連する個別規制法との整合性を図りつつ、県土の適正な土地利用を促進する。

また、一定面積以上の土地取引に係る届出制度を周知するとともに、地価調査を実施して結果を公表する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 51,336	千円 △1,170	千円 —	千円 —	千円 50,166	千円 49,882

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
土地利用計画・調整	県	県土利用の動向を踏まえ、関係機関への意見聴取等のうえ、土地利用基本計画の変更を行うとともに、大規模な土地開発事業については、個別規制法との整合・調整を図るため、事前協議を実施 (1) 土地利用基本計画の変更 19件 (2) 大規模開発に係る事前相談 延べ27件 (3) 事前協議に係る立地承認 4件	千円 504 (一財 504)	千円 421 (一財 421)
土地取引規制	県	1 土地取引届出制度の運用 国土利用計画法に基づく、一定面積以上の土地取引に係る届出制度の周知等 届出受理件数 734件 2 地価調査の実施 基準地の標準価格を判定して結果を公表 (1) 委託先 (一社)茨城県不動産鑑定士協会 (2) 基準日 令和3年7月1日 (3) 基準地 540地点 (4) 公表日 令和3年9月21日 (5) 平均価格 住宅地32,400円/㎡ 商業地65,400円/㎡	49,662 (その他 13) (一財 49,649)	49,461 (その他 14) (一財 49,447)
計			50,166	49,882

③ 事業の成果及び今後の課題

土地利用基本計画については、茨城県国土利用計画審議会を開催し計画変更を行うことにより、計画の適正な管理運営が図られたほか、大規模な土地開発事業については、県関係課や地元市町村と連携し個別規制法に係る事前協議を行うことにより、県土の適正な土地利用を促進することができた。

また、土地取引に係る届出制度を周知することにより、土地取引規制制度の適正な運用が図られたほか、地価調査の実施により、適正な地価の形成に資することができた。

今後も引き続き、土地利用基本計画の管理運営、大規模な土地開発事業の事前協議及び土地取引制度の運用を適正に行うとともに、地価調査については、地価調査地点数の維持及び拡充を検討することにより、網羅的で適正な地価動向の把握に努める必要がある。

(4) 交通体系の整備

ア 公共交通の活性化等

① 事業の目的

鉄道やバスなどの公共交通は、モータリゼーションの進展や人口減少により、利用者の減少が進むなど、非常に厳しい経営環境に置かれていることから、国や市町村、交通事業者等と連携し、公共交通の維持・確保に向けて、安全性の向上や利用促進などに努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 382,057	千円 2,391	千円 16,855	千円 60,609	千円 340,694	千円 316,879

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地域鉄道支援事業	鉄道事業者	安全輸送のための設備の整備等を行う地域鉄道事業者に対する補助 補助先 関東鉄道(株)外3社 5路線	千円 78,605 (県債 33,300) (一財 45,305)	千円 71,866 (県債 32,800) (一財 39,066)
バス路線維持確保支援事業	市町村バス事業者	バス路線の維持等に資する様々な取組の実施 (1) 廃止路線代替バス等を運行している市町村に対する補助 補助先 常陸大宮市外1町 4系統 (2) 不採算バス路線を運行する事業者に対する補助 補助先 茨城交通(株)外3社 41系統	163,010 (その他 73,222) (一財 89,788)	151,227 (その他 67,331) (一財 83,896)
都市間高速バスネットワーク強化事業	茨城県公共交通活性化会議	水戸・つくば間の高速バスの増便運行支援 補助先 関東鉄道(株) 4系統	64,378 (一財 64,378)	60,466 (一財 60,466)
公共交通空白地域解消支援事業	市町村	公共交通空白地域解消のため新たにコミュニティ交通等の導入に取り組む市町村に対する補助 (1) 自家用有償運送の導入支援 (2) スクールバス、企業バス等活用支援 (3) コミュニティ交通の導入支援 補助先 日立市外6市町	23,076 (一財 23,076)	22,343 (一財 22,343)
公共交通活性化推進事業	茨城県公共交通活性化会議	公共交通の維持確保に資する様々な取組の実施 (1) 高校新生生に対するリーフレット及びお試し乗車券の配布 配布実績 146校 約34,000人 (2) 市町村及び交通事業者への取組事例等の情報提供 コミュニティバスの標準的な運行情報フォーマット(GTFS)作成講習会 参加者約70人	6,912 (その他 12) (一財 6,900)	6,279 (その他 28) (一財 6,251)

新規 新たな移動サービス 導入等支援事業	市 町 村	従来の公共交通サービスを補完しつつ、地域の実情に合った移動サービスの導入等に取り組む市町村に対する初期費用や運行経費等の支援 補助先 高萩市	4,713 (一財 4,713)	4,698 (一財 4,698)
計			340,694	316,879

③ 事業の成果及び今後の課題

地域鉄道の安全輸送の確保や、バス路線の維持・確保に対する支援を行うとともに、公共交通の利用促進に向けた働きかけなどを行うことにより、公共交通の維持・確保や利便性の向上が図られた。

今後とも、市町村や交通事業者等と緊密に連携しながら、新たな移動サービスの導入など、地域の実情やニーズに応じた公共交通の活性化に取り組む。

イ つくばエクスプレスの利用促進等

① 事業の目的

つくばエクスプレス（TX）の利用促進と延伸の実現を図るため、国、関係都県、沿線自治体及び首都圏新都市鉄道(株)等との協議・調整を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,887	千円 △414	千円 —	千円 —	千円 1,473	千円 359

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
TX推進 対策事業	県	TXの利用促進及び延伸を図るための諸課題の解決に向けた関係自治体との連絡調整等	千円 1,473 (一財 1,473)	千円 359 (一財 359)
計			1,473	359

③ 事業の成果及び今後の課題

TXの東京及び県内延伸の実現に向けて、「TX関係都県連絡協議会」や「TX等整備利用促進協議会」等の枠組みを活用し、関係都県や沿線自治体との情報交換を行ったほか、早期実現に向けた国への要望を実施した。

県内延伸の実現に向けては、資金や採算性の確保などの課題があることから、関係者間の合意形成に向けた必要な協議・調整を行っていくため、今後は、TXの県内延伸の4方面案の絞り込みに向けた調査検討等を行うとともに、東京延伸の実現に向けた検討などを行っていく。

(5) ICTの利活用促進

ア 県庁情報基盤の整備・運営

① 事業の目的

県民サービスの充実と簡素で効率的な行政運営に加え、新型コロナウイルス感染症まん延時のテレワークによる業務継続を推進するため、行政情報ネットワーク等の県庁情報基盤の整備・運営と、

情報セキュリティの確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,378,718	千円 △134,759	千円 497,726	千円 —	千円 1,741,685	千円 1,506,414

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
行政情報ネットワーク整備運営	県	1 県庁情報基盤の整備・運営 (1) 行政情報ネットワークに接続されている端末の整備・運用 端末台数 10,235台 (2) 本庁と出先機関を接続する行政情報ネットワークの整備・運用 接続機関数 350か所 (3) ネットワーク機器及びサーバ等の稼動監視・迅速な障害対応 委託先 東日本電信電話(株) 2 システムのクラウド化の推進 庁内各課等が保有、運用している各種情報システムのクラウド化を推進 クラウド化実績 3システム4サーバ (新型コロナウイルス感染症対応) 感染症まん延時の業務継続のために必要なテレワーク体制の整備等 (1) 一人1台端末の調達 1,930台 (2) 新型コロナウイルス感染症対応のための貸出用端末の調達 100台 <国補(10/10)>	千円 1,236,916 (一財 1,236,916)	千円 1,224,076 (一財 1,224,076)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 感染症まん延時の業務継続のために必要なテレワーク体制の整備等 (1) 一人1台端末の調達 1,930台 (2) 新型コロナウイルス感染症対応のための貸出用端末の調達 100台 <国補(10/10)>	497,726 (国庫 497,726)	276,511 (国庫 276,511)
情報化普及啓発の推進	県	1 情報利活用能力の向上 職員の情報利活用能力の向上を図るための研修を実施 (1) 開催回数 12回 (2) 参加者 179人 (3) 委託先 (株)セキショウキャリアプラス 2 情報セキュリティの確保 情報セキュリティ研修を実施するとともに、情報セキュリティポリシーの遵守状況に係る内部監査や民間専門機関による外部監査を実施 (1) 研修会等 4回、2,233人 (2) 内部監査 実地27か所、書面260か所 (3) 外部監査 委託先 (株)RSコネクト 実地22か所、書面50か所	7,043 (その他 2,000) (一財 5,043)	5,827 (その他 2,000) (一財 3,827)
計			1,741,685	1,506,414

③ 事業の成果及び今後の課題

行政情報ネットワーク等の適正な整備・運営に努め、県民サービスの向上と業務の効率化に資するとともに、職員に情報セキュリティポリシーの定着を図った。あわせて、テレワーク環境の整備により、新型コロナウイルス感染症まん延時の業務継続に対応するとともに、出張先や自宅でも仕事ができる態勢を整備した。

今後は、簡素・効率的で生産性の高い行政運営に向けた各種情報システムのさらなる見直しを進めるとともに、引き続き職員の情報活用能力及び情報セキュリティ意識の向上を図る必要がある。

イ ITネットワーク社会づくりの推進

① 事業の目的

市町村、企業、団体等と連携してICTの利活用を推進するとともに、情報セキュリティ対策の強化を図り、安全・安心で便利なデジタル社会の形成を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 633,061	千円 △24,013	千円 —	千円 —	千円 609,048	千円 608,994

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき ブロードバンド ネットワーク 整備運営	市町村	県と市町村等をつなぐ高速・大容量の情報通信基盤「いばらきブロードバンドネットワーク（IBBN）」の適正な運用管理を行うとともに、民間の利活用を推進 （1）委託先 東日本電信電話(株) （2）県・市町村利用 62システム （3）民間利用 62社 97事業所	434,142 (その他 214,823) (一財 219,319)	434,091 (その他 214,823) (一財 219,268)
いばらき セキュリティ クラウド 整備運営	市町村	サイバー攻撃等インターネット側からの脅威に対応する「いばらき情報セキュリティクラウド」を県・市町村共同で運用 委託先 東日本電信電話(株)外1社 <国補(10/10)等>	174,064 (国庫 17,132) (その他 69,126) (一財 87,806)	174,063 (国庫 17,131) (その他 69,126) (一財 87,806)
いばらきフリー Wi-Fiの 整備促進	市町村	来県者の利便性及び県民サービスの向上のため、アクセスポイント名を県共通にした無料Wi-Fiスポットの整備を促進 設置か所 506施設、1,552アクセスポイント	642 (一財 642)	640 (一財 640)
高度情報化推進	県	市町村や企業の情報化を推進するため、茨城県高度情報化推進協議会が行う事業を支援 （1）情報セキュリティセミナー（オンライン）参加者304人 （2）ICTセミナー（オンライン）参加者99人 （3）パソコン研修会等 参加者82人 （4）高校生のためのIT企業見学（県内）参加者4校11人	200 (一財 200)	200 (一財 200)
計			609,048	608,994

③ 事業の成果及び今後の課題

いばらきブロードバンドネットワークについて、行政では、総合行政ネットワーク（LGWAN）や後期高齢者広域連合電算処理システムなど62システムのネットワーク基盤として利用するとともに、民間では、企業等62社（97事業所）の利用に供するなど適正な運用管理を行った。また、重要拠点の帯域拡大や、県出先回線のベストエフォート化等により、一層効率的な仕組みを整備した。

今後とも、県民や来県者の利便性向上のため、いばらきフリーWi-Fiについてアクセスポイントの拡大を図っていく。

ウ 国及び市町村と連携したシステムの整備・運営

① 事業の目的

国及び市町村と連携し、総合行政ネットワーク（LGWAN）、住民基本台帳ネットワークシステム、統合宛名管理システム、電子申請・届出システム、茨城県域統合型GIS（地理情報システム）及び公共施設予約システムなどの円滑な運用管理を行うとともに、行政手続きのオンライン化に向けて、市町村における利用促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 233,047	千円 △17,393	千円 —	千円 —	千円 215,654	千円 215,157

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
情報基盤運用	国 県	国・市町村と連携したシステムの運用管理 (1) 総合行政ネットワーク（LGWAN）の運用 (2) 公的個人認証サービスの運用 電子証明書発行件数 790,986件 (3) 衛星通信ネットワークの運用 (4) 住民基本台帳ネットワークシステムの運用 委託先 東日本電信電話(株)外2社 (5) 社会保障・税番号制度連携システムの運用 ア 委託先 (株)日立製作所外1社 イ 個人番号取扱事務のシステム改修、特定 個人情報保護評価の支援 個人番号取扱69事務、25か所、25システム ウ 関係所属、市町村対象説明会 2回 <国補（10/10）等>	千円 197,722 (国庫 1,351) (その他 12,663) (一財 183,708)	千円 197,628 (国庫 1,351) (その他 12,663) (一財 183,614)
電子自治体の 推 進	県 市 町 村	1 共同システムの運用管理 市町村と共同で整備・運営する各システムの 適正な運用により、行政事務の効率化と県民 サービスの向上を推進 (1) 電子申請・届出システム 申請・届出件数 479,993件 (県181,970件、市町村298,023件) (2) 公共施設予約システム 利用件数（予約・確認） 439,640件	千円 17,932 (一財 17,932)	千円 17,529 (一財 17,529)

	(3) 茨城県域統合型GIS ア 搭載地図数 行政用35,228件、公開用231件 イ 地図閲覧件数 行政用314,912件、公開用672,966件			
	2 市町村の情報化支援 市町村の電子自治体構築を促進するための連絡会議を開催 いばらき電子自治体連絡会議 1回			
	3 自治体クラウドの推進 市町村のシステム仕様等の検討及び共同調達組織等の形成を支援 (1) いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会 4回 (2) いばらき情報システム共同化推進協議会 2回 (3) いばらき戸籍共同システム整備運営協議会 2回			
計			215,654	215,157

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村と共同で整備・運営するシステムについて、安定的・効率的な運用を行い、県民サービスの向上と業務の効率化を図った。

今後は、一層の行政手続きの電子化が求められることから、県・市町村共同で整備・運営する各種情報システムを県民にとってよりわかりやすく、使いやすいものにするとともに、安定した運用管理及び経費削減等に努めていく必要がある。

また、自治体DX推進計画の重点取組事項である行政手続きのオンライン化及び情報システムの標準化に向けて、市町村と緊密に連携しながら支援していく。

エ デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進

① 事業の目的

デジタル技術を活用し、企業の生産性向上や新しい生活様式への対応などの課題解決に向けた研究開発プロジェクトを公募し、ウィズコロナ時代における強靱かつ自律的な地域社会の構築を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 —	千円 —	千円 300,344	千円 —	千円 300,344	千円 233,095

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規 DXイノベーション 推進プロジェクト 事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	DXイノベーション推進プロジェクトの実施 (1) プロジェクト事務局の設置・運営 委託先 (株)野村総合研究所 (2) 研究開発プロジェクトの実施 ア 委託先 (公財)筑波メディカルセンター外9社 イ 事業内容 オンライン診療機能を備えた X線診療車の地域医療支援への活用等 ウ 成果報告会の開催 1回 <国補 (10/10)>	千円 300,344 (国庫 300,344)	千円 233,095 (国庫 233,095)
計			300,344	233,095

③ 事業の成果及び今後の課題

10のプロジェクトについて、県内をフィールドとした実証実験等を通じて効果検証を行った結果、医療や観光、交通などの分野において、新商品・新サービスなどのビジネスプランの熟度を高めることができた。

今後は、ビッグデータやAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）などのデジタル技術を一層活用して、県民生活の利便性向上や産業の活性化を図る必要がある。

(6) 統計調査

① 事業の目的

証拠に基づく政策立案（EBPM）、行政施策や調査研究等の基礎資料とするため、県独自の統計調査や、統計法に基づき国から委託される統計調査を実施し、統計データの適時適切な整備及び正確な情報提供に努める。

また、統計データの加工分析、インターネットや統計刊行物による利用しやすい統計情報の提供、統計グラフコンクール、統計功労者表彰などの実施により、統計の利活用促進及び普及啓発を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 285,168	千円 △17,240	千円 —	千円 —	千円 267,928	千円 226,986

(ア) 県単統計費

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
常住人口調査	県	県及び市町村別の毎月1日現在の推計人口及び世帯数について調査・公表 茨城県の人口と世帯（令和4年4月1日現在） (1) 補助先 全市町村 (2) 人口 2,840,403人 (3) 世帯 1,199,466世帯	千円 2,949 (一財 2,949)	千円 2,221 (一財 2,221)

茨城県景気ウォッチャー調査	県	県内各地域で働く様々な業種300人の景気判断を、四半期（6、9、12、3月）ごとに調査・公表	420 (一財 420)	398 (一財 398)																					
		令和4年3月調査結果(50が景気方向の分岐点)																							
		<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>県全体</th> <th>県北</th> <th>県央</th> <th>鹿行</th> <th>県南</th> <th>県西</th> </tr> <tr> <td>現状判断D I</td> <td>38.6</td> <td>39.6</td> <td>33.9</td> <td>41.5</td> <td>39.3</td> <td>38.6</td> </tr> <tr> <td>先行き判断D I</td> <td>46.6</td> <td>43.9</td> <td>49.1</td> <td>49.1</td> <td>47.3</td> <td>43.4</td> </tr> </table>			区 分	県全体	県北	県央	鹿行	県南	県西	現状判断D I	38.6	39.6	33.9	41.5	39.3	38.6	先行き判断D I	46.6	43.9	49.1	49.1	47.3	43.4
		区 分			県全体	県北	県央	鹿行	県南	県西															
現状判断D I	38.6	39.6	33.9	41.5	39.3	38.6																			
先行き判断D I	46.6	43.9	49.1	49.1	47.3	43.4																			
県民経済計算	県	本県の経済規模や経済成長率、産業構造、所得水準など経済活動の実態について、生産・分配・支出の三面から推計	1,074 (その他 2) (一財 1,072)	1,068 (その他 3) (一財 1,065)																					
		令和元年度県民経済計算(年次推計)																							
		<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>実 数</th> <th>前年度比</th> </tr> <tr> <td>県内総生産(名目)</td> <td>14兆922億円</td> <td>-2.0%</td> </tr> <tr> <td>県内総生産(実質)</td> <td>14兆81億円</td> <td>-2.3%</td> </tr> <tr> <td>県 民 所 得</td> <td>9兆3,478億円</td> <td>-2.7%</td> </tr> <tr> <td>1人当たり県民所得</td> <td>324万7千円</td> <td>-2.3%</td> </tr> </table>			区 分	実 数	前年度比	県内総生産(名目)	14兆922億円	-2.0%	県内総生産(実質)	14兆81億円	-2.3%	県 民 所 得	9兆3,478億円	-2.7%	1人当たり県民所得	324万7千円	-2.3%						
		区 分			実 数	前年度比																			
		県内総生産(名目)			14兆922億円	-2.0%																			
		県内総生産(実質)			14兆81億円	-2.3%																			
県 民 所 得	9兆3,478億円	-2.7%																							
1人当たり県民所得	324万7千円	-2.3%																							
産業関連表作成	県	1 物資流通調査の実施	1,974 (その他 3) (一財 1,971)	1,951 (その他 3) (一財 1,948)																					
		調査対象 製造業 1,873事業所 商業 2,100事業所																							
		2 経済波及効果分析手法研修会(資料配布) 1回																							
統計普及啓発	県	1 統計グラフコンクールの実施	7,540 (その他 12) (一財 7,528)	6,562 (その他 13) (一財 6,549)																					
		(1) 応募点数 2,043点																							
		(2) 入選 75点																							
		(3) 全国コンクール入賞点数 13点																							
		2 県統計功労者表彰の実施 統計功労者の表彰、統計グラフコンクール入賞者・指導者の表彰 483人																							
計		13,957	12,200																						

(イ) 委託統計費

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
経常調査	国	1 労働力調査(総務省) 調査対象 約1,000世帯/月	89,289 (国庫 89,289)	83,763 (国庫 83,763)
		2 小売物価統計調査(総務省) 調査対象 約1,200店舗等/月		
		3 家計調査(総務省) 調査対象 156世帯/月		
		4 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 調査対象 約900事業所/月 <国委>		
令和3年 経済センサス- 活動調査	国	全産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報の整備を目的とした調査の実施(総務省・経済産業省) 調査対象 121,751事業所(速報値) <国委>	153,313 (国庫 153,313)	120,615 (国庫 120,615)

新規 令和3年 社会生活 基本調査	国	国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動等、国民の社会生活の実態を明らかにすることを目的とした調査の実施（総務省） 調査対象 1,752世帯 <国委>	11,369 (国庫 11,369)	10,408 (国庫 10,408)
計			253,971	214,786

③ 事業の成果及び今後の課題

県独自の常住人口調査及び景気ウォッチャー調査や、国からの委託による経常調査及び経済センサス-活動調査などの周期調査を実施し、各種施策の基礎資料となる統計データを整備・提供することができた。

また、県民経済計算による本県の経済状況などを分析し、四半期別県内総生産（GDP）速報を公表したほか、インターネットや統計刊行物による統計データの提供、統計グラフコンクール、統計功労者表彰などを実施し、統計の利活用推進及び普及啓発を図ることができた。

今後も、プライバシー意識の高まりなどにより統計調査への協力が得られにくくなっている中で、精度の高い統計データを確保するため、郵送・オンライン回答を促進するなど、より一層統計調査の回答率の維持・向上に取り組む必要がある。

3 県民生活環境部門

(1) 消費者施策の推進

① 事業の目的

「茨城県消費者基本計画（第3次）」（平成28年度～令和3年度）に基づき、相談窓口の機能充実や相談員の資質向上を図り、消費生活相談体制を充実強化するとともに、消費者教育の充実や消費者問題に係る情報の提供により、消費者被害を未然に防止し、県民の消費生活の安定及び向上を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 120,705	千円 △18,603	千円 —	千円 —	千円 102,102	千円 99,978

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
消費行政推進事業	県 市町村	地方消費者行政強化交付金等の活用 (1) 県消費生活センターの機能強化 ア 建築士等による県民向け専門的相談 相談件数 80件 イ 県・市町村相談員向け随時弁護士相談 相談件数 75件 ウ 市町村相談員向け研修会 (ア) 開催回数 5回 (イ) 参加者 延べ284人 (2) 市町村相談体制強化に対する支援 ア 市町村相談体制の充実・強化への補助 補助先 41市町村 イ 相談員養成講座の開催 12回 (3) 消費者の自立支援 消費者教育講師の派遣 ア 派遣回数 95回 イ 受講者 6,402人 <国補(10/10)等>	61,215 (国庫 44,401) (その他 21) (一財 16,793)	59,538 (国庫 44,053) (その他 22) (一財 15,463)
消費生活センター事業	県	1 消費生活相談の実施 (1) 相談員 11人 (2) 受付件数 4,991件(市町村受付分含め21,923件) 2 消費者被害防止対策 (1) ホームページによる情報提供 アクセス件数 40,074件 (2) いばらき消費生活メールマガジンの発行 12回 (3) 新聞、ラジオ等による情報提供 ア 新聞掲載 11回 イ ラジオ放送 12回	40,887 (その他 89) (一財 40,798)	40,440 (その他 112) (一財 40,328)
計			102,102	99,978

③ 事業の成果及び今後の課題

国の地方消費者行政強化交付金等を活用し、弁護士等と連携して専門的な知識を必要とする相談への対応を強化するとともに、県消費生活センターに配置している指定消費生活相談員による市町村相談員への指導・助言等や、窓口開設日数の少ない市町村への県相談員派遣やリモート相談体制整備を行った結果、すべての市町村で週4日以上窓口開設を実現し、県内の消費生活相談に占める市町村消費生活センター等の受付割合が77.2%となるなど、県民に身近な市町村の相談体制は整いつつある。

一方、市町村間で相談受付率に格差が生じており、その解消が課題となっていることから、受付率の低い市町村の体制整備を支援するとともに、多様化・複雑化する消費者問題に対応するため、弁護士等の専門家を招聘した専門分野別研修会や相談事例研究会を実施し、市町村相談員の資質向上をさらに進める必要がある。

(2) 文化振興

① 事業の目的

本県の個性豊かな文化・芸術の振興を図るため、県立県民文化センター（通称：ザ・ヒロサワ・シティ会館）やアクアワールド茨城県大洗水族館の適正な管理運営を行う。

また、心豊かで潤いある生活を実現するため、県芸術祭を開催し、文化芸術活動の成果の発表機会や鑑賞機会を提供するほか、文化芸術体験出前講座や新人演奏会等を開催する。

さらに、東京オリンピック・パラリンピックを契機に、茨城ならではの文化プログラムを県内各地で展開し、本県文化の魅力発信及び文化活動の活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 289,270	千円 58,760	千円 296,284	千円 —	千円 644,314	千円 604,782

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 文化振興事業	県	県立県民文化センターの管理運営 県立県民文化センターの利活用の促進等 指定管理者（公財）いばらき文化振興財団 <国補（10/10）等>	千円 204,850 (国庫 13,490) (その他 15,257) (一財 176,103)	千円 203,139 (国庫 13,490) (その他 13,124) (一財 176,525)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 1 県立県民文化センター施設整備事業 施設の感染防止を図りつつ、一層の利便性向上を図るために必要な施設改修等 2 アクアワールド茨城県大洗水族館の管理運営 (1) アクアワールド茨城県大洗水族館施設整備事業 施設の感染防止を図りつつ、一層の誘客促進を図るために必要な施設改修等 (2) アクアワールド茨城県大洗水族館20周年記念事業 新規 通年で行う誘客促進策の実施に係る補助	358,097 (国庫 358,097)	325,249 (国庫 325,249)

		<p>ア 補助先 (公財)いばらき文化振興財団</p> <p>イ 内容</p> <p>第1弾 IWASHI LIFE (イワシライフ)</p> <p>第2弾 SUMMER AQUAWORLD2021</p> <p>第3弾 超サメ展 The Mystery of sharks</p> <p>第4弾 新オーシャンナイトライブ雪月花 (せつげっか)</p> <p>第5弾 ワンピース BIGWASH島の大冒険! IN アクアワールド・大洗</p> <p><国補 (10/10)></p>		
茨城県芸術祭開催事業	県 茨城文化 団体連合等	<p>県芸術祭の開催</p> <p>(1) 開催種目 美術、音楽、舞踊、芸能、演劇・映画、文学</p> <p>(2) 期日 令和3年10月2日～令和3年12月12日</p> <p>(3) 場所 (7市町) 県立県民文化センター、県近代美術館、ホテルレイクビュー水戸 (水戸市)、常陸太田市交流センターふじ (常陸太田市)、ひたちなか市文化会館 (ひたちなか市)、大洗文化センター (大洗町)、クラフトシビックホール土浦 (土浦市)、小美玉市四季文化館みの～れ (小美玉市)、ノバホール (つくば市)</p> <p>(4) 参加者 3,348人</p> <p>(5) 入場者 14,603人</p>	13,600 (一財 13,600)	13,175 (一財 13,175)
文化の担い手育成事業	県 (公財)いばらき 文化振興財団	<p>新人演奏会の開催</p> <p>(1) 開催種目 ピアノ、声楽、管楽器、弦楽器、打楽器、邦楽</p> <p>(2) 期日 令和3年9月26日</p> <p>(3) 場所 県立県民文化センター ※無観客・ライブ配信形式での開催</p> <p>(4) 応募者 41人 うち合格者 16人</p> <p>(5) ライブ配信視聴者 148人</p>	2,000 (一財 2,000)	2,000 (一財 2,000)
いばらき文化芸術創造・発信事業	県	<p>1 移動展覧会の開催</p> <p>(1) 委託先 茨城県美術展覧会</p> <p>(2) 開催回数 3回</p> <p>(3) 場所 天心記念五浦美術館外2か所</p> <p>(4) 入場者 3,977人</p> <p>2 文化芸術体験出前講座の開催</p> <p>(1) 委託先 (公財)いばらき文化振興財団</p> <p>(2) 講座内容</p> <p>ア 音楽 54校</p> <p>イ 伝統文化 12校</p> <p>ウ 美術 15校</p> <p>エ 希望枠 (能楽・食文化) 9校</p> <p>(3) 参加者 9,124人</p>	36,466 (その他 250) (一財 36,216)	35,913 (その他 359) (一財 35,554)

		3 親子を対象とした室内楽コンサートの開催 (1) 委託先 (公財)いばらき文化振興財団 (2) 場所 (3市) 鹿嶋勤労文化会館、大昭ホール龍ヶ崎、取手市民会館 4 水戸室内管弦楽団メンバーによる器楽セミナーの開催 (1) 委託先 (公財)水戸市芸術振興財団 (2) 内容 ア 管楽器アンサンブルセミナー 20人 イ 公開レッスン 36人		
伝統文化総合支援事業	県	伝統文化の継承等に取り組む団体への支援 (1) 委託先 (株)常陽産業研究所 (2) 伝統文化団体と催事主催者とのマッチング 5催事5団体 (3) 伝統文化団体への発表機会の提供 2催事3団体 (4) 伝統文化団体の活動成果の情報発信 38件 (5) 子ども伝統文化フェスティバル 11団体	8,800 (その他 2,963) (一財 5,837)	8,283 (その他 2,963) (一財 5,320)
茨城県文化プログラム推進事業	県	県民から公募し選定した文化プログラムの事業化 リボン・アートボール2020展 ア ワークショップの実施 14回 916人参加 イ フェスティバルの開催 2回 689人来場	20,501 (その他 17,386) (一財 3,115)	17,023 (その他 14,952) (一財 2,071)
計			644,314	604,782

③ 事業の成果及び今後の課題

県立県民文化センターの利用者は237,272人（前年度比約1.8倍）、アクアワールド茨城県大洗水族館の入館者は798,883人（前年度比約1.2倍）と、令和2年度の実績を大きく上回り、多くの県民に鑑賞や観覧の機会を提供するとともに、両施設とも黒字を確保することができた。

県立県民文化センターにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、安心して施設を利用してもらえるよう、大ホールの客席等の抗菌加工や空調設備改修等の施設整備を実施した。

一方、アクアワールド茨城県大洗水族館においては、非接触型入場ゲート設置やライブ配信システム整備等により新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るとともに、令和4年3月に開館20周年を迎えることを契機に、年間を通じて記念事業を展開し、コロナ禍により落ち込んだ観光需要の回復を図った。

また、感染症対策を講じたうえで、県芸術祭や移動展覧会、小中学生等を対象とした文化芸術体験出前講座などの文化振興事業を実施するとともに、東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成に向けて、多様な団体との連携協力のもと「リボン・アートボール2020展」を開催した。

今後も、新しい生活様式を踏まえつつ、県民の心に潤いとゆとりをもたらす効果的な事業を展開していくことで、本県の文化振興を図る必要がある。

(3) 安全なまちづくり施策の推進

ア 交通安全の総合対策

① 事業の目的

「第11次茨城県交通安全計画」（令和3年度～令和7年度）に基づき、令和3年度茨城県交通安全実施計画を策定し、各種施策を推進する。

関係機関・団体と連携しながら、「交通事故のない安全で安心できる交通社会の実現」に向け、年間を通して交通安全県民運動を展開し、県民の交通安全意識の高揚と交通事故防止を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 11,219	千円 △2,066	千円 —	千円 —	千円 9,153	千円 8,049

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
交通安全県民運動事業	県	1 交通安全計画の進行管理 交通安全対策会議を主催し、交通安全実施計画を策定、施策を実行するとともに、PDCAサイクルを管理 会議の開催 3回 2 交通安全県民運動の展開 (1) 関係機関と協力し、各季の交通安全運動期間等におけるキャンペーンや会報などによる周知を実施 (2) ツイッターやメール等による交通安全情報の発信 情報発信回数 137回 3 交通安全功績者の表彰 (1) 交通安全県民運動模範推進者褒賞（市町村長推薦） 受賞者 66人 (2) 交通安全功労者・功労団体表彰（県民生活環境部長、教育長、県警本部長等が推薦） 受賞者 14人及び13団体	千円 6,005 (一財 6,005)	千円 5,976 (一財 5,976)
交通安全教育事業	県	1 高校生交通安全啓発動画コンテストの実施 (1) 応募数 34点 (2) YouTube再生回数 1,093回 2 小学校等における自転車シミュレーターを活用した交通安全教室の開催 (1) 開催回数 12回 (2) 参加者 1,478人 3 自転車損害賠償責任保険等への加入促進 教育庁と連携した自転車通学者の保険加入促進（加入率調査、学校へのヒアリング） (1) ツイッターによる周知回数 99回 (2) 県広報紙ひばりへの掲載 3回	千円 869 (一財 869)	千円 732 (一財 732)

		4 交通安全指導資料の作成 (1) 作成部数 28,000部 (2) 配布対象 小学校新入学児童保護者等 5 学校、事業所等が主催する交通安全教室等への講師派遣 (1) 講師(県が委嘱) 7人 (2) 派遣回数 39回		
高齢者の交通事故防止総合対策事業	県	1 反射材の着用促進 県警、市町村等と連携し、民生委員定例会等において、外出時の反射材着用の必要性を説明 2 高齢運転者対策 (1) 交通安全教室の開催 県警、交通安全協会等と連携し、運転サポート装置の体験ができる交通安全教室を開催 ア 開催回数 10回 イ 参加者 179人 (2) 安全運転のための動画配信 県警等と連携し、自動車運転時の注意点等をまとめた動画の作成・配信 ア 配信本数 2本 イ YouTube 再生回数 3,077回 3 高齢者運転免許証返納サポート事業の実施 (1) 新規協賛店舗数 74店舗 (2) 協賛店舗総数 904店舗 (3) ガイドブックの作成・配布 20,000部	2,279 (一財 2,279)	1,341 (一財 1,341)
計			9,153	8,049

③ 事業の成果及び今後の課題

令和3年中の人身事故発生件数は5,929件と前年より120件減少し、交通事故死者数も80人と前年より4人減少した。しかし、高齢者の死者数は46人(前年比△6人)で全国ワースト10位、飲酒運転による死者数は10人(前年比+6人)で全国ワースト1位という状況にある。

引き続き、高齢者の交通事故防止と飲酒運転の根絶を施策の柱とし、関係機関と連携しながら、高齢者の交通事故が多く発生する日暮れ時の交通事故防止対策の強化及び高齢運転者の運転免許証返納促進を図るとともに、飲酒運転は絶対にしないと県民の交通ルール遵守の徹底に取り組む必要がある。

イ 安全なまちづくりの推進

① 事業の目的

身近な暮らしの中の犯罪を防止するため、関係機関・団体等と連携して、安全なまちづくりに関する県民運動を展開し、県民の防犯意識の高揚を図るとともに、中学生・高校生に対し、いのちの大切さを呼びかける「いのちの講演会」を開催し、犯罪被害者等支援の重要性の理解促進を図る。

また、性犯罪・性暴力被害者支援相談窓口である(公社)いばらき被害者支援センターに対し、運営費等の財政支援を行うことにより、性暴力等被害者支援の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 17,474	千円 △3,165	千円 —	千円 —	千円 14,309	千円 11,750

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
安全なまちづくり推進事業	県 (公社)いばらき 被害者支援 センター	1 安全なまちづくり県民運動の展開 ツイッター、メール等による防犯情報及び 犯罪被害者等支援情報の発信 2 犯罪被害者に対する支援等 (1) 「いのちの講演会」の開催 ア 開催回数 6回 イ 参加者 1,476人 (2) 性暴力等被害者に対する支援 ア 被害者相談窓口の運営費等の支援 相談者の利便性向上のため、窓口にお ける相談時間を10時から9時開始に改め 1時間延長するとともに、国が設置する 夜間休日コールセンターを活用し24時間 365日の電話相談受付を開始 (ア) 補助先 (公社)いばらき被害者支援セ ンター (イ) 支援件数 485件 (前年度比1.33倍) イ 医療費の公費負担 被害に係る検査費用等の医療費を公費 により負担 件数 4件 <国補(1/2)等>	千円 14,309 (国庫 4,588) (その他 13) (一財 9,708)	千円 11,750 (国庫 3,272) (その他 14) (一財 8,464)
計			14,309	11,750

③ 事業の成果及び今後の課題

県警や関係団体と連携し、県民運動として自主的な防犯活動を地域ぐるみ、職場ぐるみで展開するとともに、ホームページ・SNS等を活用した広報・啓発に努めたことなどにより、令和3年中の刑法犯認知件数は14,277件と前年と比較して2,024件減少した。

また、犯罪被害者相談窓口への相談について、いばらき被害者支援センターや県警など適切な機関へ案内することができた。

さらに、性暴力等被害者相談窓口への運営費等補助により、相談時間の1時間延長や国が設置する夜間休日コールセンターの活用による24時間365日の電話相談受付開始など、相談者の利便性を向上することができた。

今後も、安全安心を実感できる地域社会の実現に向けて、地域における防犯力強化を図るとともに、DVやストーカーなど社会情勢の変化に伴う性暴力の多様化にも対応しながら被害者を適切に支援できる体制づくりを進める必要がある。

(4) 男女共同参画社会の形成

① 事業の目的

男女共同参画社会の実現や多様性理解の推進を図るため、企業や団体等におけるダイバーシティの取組を促進するとともに、県民に対する普及啓発を実施する。

また、「茨城県男女共同参画基本計画」に基づき、県審議会等の政策・方針決定過程への女性の参画拡大を働きかける。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 22,821	千円 △431	千円 -	千円 -	千円 22,390	千円 21,363

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 ダイバーシティ 推進センター 事業	県	1 ダイバーシティ宣言の実施 新規 (1) 期日 令和3年7月2日 (2) 参加者 17団体(企業) ※県除く (3) 宣言団体 113団体	千円	千円
		2 オードリー・タン台湾デジタル担当政務委員(大臣)とのオンライン対談 新規 期日 令和3年9月27日		
		3 ダイバーシティ・シンポジウムの開催 新規 (1) 期日 令和3年11月23日 (2) 参加者 会場421人・オンライン登録643人		
		4 男女共同参画等に関する研修 8回 延べ348人		
		5 学習プログラムを活用した出前講座 出前講座・学習プログラムの提供 19件		
		6 男女共同参画推進員の育成・活用 (1) 男女共同参画推進員の設置 推進員数 86人(34市町村) (2) 男女共同参画推進員及び市町村担当者研修会 2回 243人		
		7 相談事業 (1) 女性のための総合相談、法律相談等 相談件数 1,003件 (2) 相談員研修 1回 14人		
計			22,390	21,363

③ 事業の成果及び今後の課題

研修事業等による普及啓発を通じて、男女共同参画や多様性理解に関する県民の意識醸成を図ることができた。また、政策・方針決定過程への女性の参画を働きかけた結果、法律又は政令により県に置かなければならない審議会における女性委員の割合について、令和2年度末において、目標を上回る36%に達したことから、第2次茨城県総合計画では、令和7年度までに50%と目標値を引

き上げた。

今後とも、ダイバーシティ推進センターを拠点として、性別等にかかわらず、誰もがあらゆる分野で活躍できる茨城の実現を目指し、普及啓発活動等を引き続き実施していく必要がある。

(5) 多文化共生・県民協働の推進

ア 多文化共生

① 事業の目的

本県在住の外国人が地域の一員として共生できる多文化共生社会の実現を目指して、市町村や関係団体等と連携しながら、各種の外国人支援施策に取り組む。

また、在住外国人が県内どこにいても日本語学習の機会が得られる環境の整備と、関係機関の連携体制の構築を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 8,127	千円 △3,069	千円 —	千円 —	千円 5,058	千円 4,663

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
			千円	千円	
多文化共生 社会推進事業	県	1 多文化理解パートナー育成講座の開催			
		(1) 開催回数	6回		
		(2) 開催方法	オンライン		
		(3) 修了者	43人		
		2 災害時外国人支援研修			
		(1) 委託先	NPO法人多文化共生マネージャー 全国協議会		
		(2) 事業内容			
		ア 入門研修			
		(ア) 期日	令和3年10月26日		
		(イ) 開催方法	オンライン		
		(ウ) 参加者	76人	1,476	1,369
		イ 専門研修		(その他 1,350)	(その他 1,350)
		(ア) 期日	令和3年11月10日	(一財 126)	(一財 19)
		(イ) 開催方法	オンライン		
		(ウ) 参加者	59人		
ウ 実践研修					
(ア) 期日	令和3年12月3日				
(イ) 場所	かみす防災アリーナ				
(ウ) 参加者	20人				
3 外国人子ども支援					
ブラジル人学校の生徒のキャリア形成支援のため、就労・進学した先輩の話聞く会を実施					
(1) 期日	令和4年3月4日				
(2) 開催方法	オンライン				
(3) 参加者	27人				

地域日本語教育の体制づくり事業	県	1 総合調整会議の開催 地域日本語教育に係る連携体制や施策の方向性等について検討 (1) 構成員 15人 (2) 開催回数 3回		
		2 日本語教室とのネットワークづくり・運営支援 (1) 委託先 (公財)茨城県国際交流協会 (2) 事業内容 ア 総括コーディネーターの設置 (公財)茨城県国際交流協会職員 3,582 イ 地域日本語教育コーディネーターとの連携 (国庫 1,791) (国庫 1,647) 日本語教室空白地域の現状把握や、日本語学習支援者との課題解決に向けた意見交換等を実施 (一財 1,791) (一財 1,647) ウ 日本語教育関係者等連絡会議 (ア) 開催回数 4回 (イ) 参加者 101人 エ 日本語学習支援者の開拓講座 (ア) 開催講座数 2講座 (イ) 参加者 53人 <国補(1/2)>		
計			5,058	4,663

③ 事業の成果及び今後の課題

各事業の実施により、在住外国人を支援する体制の強化、並びに市町村や関係団体等と連携した地域日本語教育の体制づくりを推進することができた。

今後の課題としては、在住外国人の増加が見込まれる中、在住外国人が地域の一員として安心して生活できる地域社会づくりを一層推進する必要がある。

イ 旅券

① 事業の目的

旅券法に基づき、一般旅券の作成・検査を行うとともに、旅券の申請受理・交付を行う市町村に対して統一的運用のための助言等を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 84,597	千円 △15,764	千円 —	千円 —	千円 68,833	千円 67,232

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
旅券事務費	県	1 旅券法に基づく一般旅券の発給	千円	千円
		(1) 旅券発給申請受理件数	8,700件	
		(2) 旅券交付件数	8,456件	
		(3) 旅券作成業務 委託先 (株)ケーシーエスデータワークス	68,833 (その他 16,200)	67,232 (その他 16,962)
		(4) 旅券等運送業務 委託先 日本郵便(株)	(一財 52,633)	(一財 50,270)
2 市町村旅券事務担当者に対する研修の実施				
3 市町村に対する事務処理特例交付金の交付				
計			68,833	67,232

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村の窓口で受理した申請書を厳格に審査し、適正かつ円滑に旅券を作成することができた。

今後の課題としては、市町村窓口の職員が必ずしも専任ではなく、異動により新たな職員が配置されることから、研修の実施や日頃の連絡等を通じて、より一層市町村職員の支援に努める必要がある。

ウ 県民協働

① 事業の目的

地域課題の複雑化・多様化など、行政のみでは十分な対応が困難な課題等に対応し、「活力があり、県民が日本一幸せな県」を実現するには、共助による助け合いや、NPO、企業等多様な主体の連携・協働による地域づくりが不可欠である。このため、喫緊の地域課題の解決に向けてNPOや企業等が実施する取組に対する補助事業や県民運動保険制度の整備、県民運動の推進組織の支援、NPO等に関する相談等の支援拠点の運営など、各種施策を総合的に進め、県民協働による共助社会づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 65,019	千円 △22,301	千円 —	千円 —	千円 42,718	千円 40,105

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
茨城助け合い運動推進事業	県 民間団体 チャレンジ いばらき 県民運動	1 提案型共助社会づくり支援事業 喫緊の地域課題で、地域住民等の参加により解決が期待される事業に対する補助 補助先 NPO法人あっとホームたかまつ 外 9団体	千円 37,615 (一財 37,615)	千円 35,002 (一財 35,002)
		2 新たな県民運動奨励事業 県民運動保険の制度の構築 申込件数 25件 1,126人		
		3 チャレンジいばらき県民運動補助 補助先 チャレンジいばらき県民運動		

		(1) 幸せ人財育成のサポート コミュニティワーク実践講座の開催 ア 開催回数 4回 イ 受講者 延べ59人 (2) 地域の幸せ力アップ チャレいば助け合い隊応援事業の実施 ア 補助対象者 (ア) ネットワーカー等連絡協議会 (イ) 複数の地域活動員が編成するグループ (ウ) その他ボランティア団体（ネットワーカー連絡協議会が推薦する団体） イ 補助金額 20万円以内（補助率10/10） ウ 補助団体 5団体 (3) 幸せ発信力アップ 広報紙の発行 年3回 各6,000部 (4) NPO等との連携協働事業 ア 地域円卓会議 in 茨城2022の開催 (ア) 期日 令和4年2月1日 (イ) 参加者 92人（オンライン） イ NPO等組織基盤強化セミナーの開催 (ア) 期日 令和3年10月5日、12日、19日 (イ) 参加者 39人 ウ NPO法人設立説明会の開催 (ア) 期日 令和3年10月21日、11月17日、 12月2日、令和4年2月5日 (イ) 参加者 42人（うちオンライン34人）		
交流サルーン いばらき管理 運営委託事業	県	1 交流サルーンの状況 (1) 委託先 チャレンジいばらき県民運動 (2) 開設場所 三の丸庁舎 (3) 利用者 延べ4,040人 2 講座の開催 (1) 開催回数 3回 (2) 参加者 延べ26人	5,103 (一財 5,103)	5,103 (一財 5,103)
計			42,718	40,105

③ 事業の成果及び今後の課題

茨城助け合い運動推進事業では、補助事業によりNPO等が行う地域課題への取組を支援するとともに、保険制度により県民が安心して県民運動に参加できる環境整備をすることができた。これらに加え、共助による新しい茨城づくりに向けて、県民運動の推進組織である「チャレンジいばらき県民運動」を中心に、関係団体等との連携のもと、各種県民運動を展開することができた。

また、交流サルーンいばらきの運営により、NPO、地域活動団体が主体的に学ぶ場の提供や、各団体の活動情報の紹介を行うことができた。県内のNPO法人数は、前年度比15法人増加の876法人となり、NPOと行政との協働事業数は、262件となった。

今後の課題としては、これまでの取組を尊重しつつ、多様な主体が連携・協働できる環境づくりを一層進めるため、地域課題の解決に向けて様々な取組を推進する必要がある。

(6) 環境保全対策

① 事業の目的

地球温暖化の進行や河川・湖沼の水質汚濁などの問題に適切に対処し、本県の豊かな環境を次の世代へ引き継ぐため、県民・民間団体・事業者・行政などあらゆる主体が連携・協働しながら、人と自然が共生する、環境負荷の少ない持続的発展が可能な社会の実現を目指していく。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 146,044	千円 △21,334	千円 8,154	千円 32,182	千円 100,682	千円 97,583

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
環境学習支援事業	県	1 地域の環境保全活動リーダーを養成する「エコ・カレッジ」の開催 (1) 委託先 茨城大学 (2) 修了者 144人 2 環境アドバイザーの派遣等による環境学習の取組支援 (1) 派遣回数 79回 (2) 受講者 3,646人	千円 5,076 (その他 2,342) (一財 2,734)	千円 4,431 (その他 1,743) (一財 2,688)
環境学習・実践活動推進事業	県	1 小学生向け環境実践プログラム「キッズミッション」の配布 配布先 県内全小学校478校 2 中学生向け環境教育プログラムの配布 配布先 県内全中学校246校	1,055 (その他 1,055)	1,037 (その他 1,037)
一部新規 いばらきエコスタイル広報啓発事業	県	年間を通じた職場や家庭における省エネや節電などの取組を、県民運動「いばらきエコスタイル」広報啓発事業として展開 (1) 「いばらきエコチャレンジ」への登録 52,205世帯 (2) 家庭における年間の二酸化炭素削減量及び節約額を、自らWeb上で確認できる「エコチェックシート」の作成 新規 委託先 (株)日宣メディックス (3) 「うちエコ診断」の実施 ア 委託先 (一社)茨城県環境管理協会 イ 参加世帯 100世帯 (4) 省エネの視点を取り入れた「エコレシポコンテスト」の開催 ア 委託先 環境保全茨城県民会議 イ 応募数 321件	4,517 (その他 3,517) (一財 1,000)	4,496 (その他 3,496) (一財 1,000)
新規 CO2削減自発的実践促進事業	県	県民が自発的に省エネ行動を選択するよう促す「行動経済学に基づく手法」を活用した普及啓発を実施 委託先 (株)日宣メディックス	5,000 (一財 5,000)	5,000 (一財 5,000)

事業所向け 省エネ対策 推進事業	県	<p>1 中小規模事業所に対する対策</p> <p>(1) 省エネルギー診断 エネルギー使用量が一定の規模に満たない事業所に対し、無料で専門家を派遣し、省エネルギー対策の診断・提案を実施</p> <p>ア 委託先 (株)知識経営研究所 イ 診断件数 80件</p> <p>(2) 省エネ設備導入経費補助 省エネルギー診断を受診した中小規模事業所が実施する設備更新について、補助を実施 補助先 9件</p> <p>2 大規模事業所に対する対策 エネルギー管理の専門家を雇用し、省エネ報告書の解析等を行い、指導・助言を実施するとともに、効果的な取組事例をホームページで公表</p>	18,128 (その他 10,134) (一財 7,994)	18,113 (その他 10,141) (一財 7,972)
自立・分散型 エネルギー設備 導入補助事業	県	<p>家庭用蓄電池を購入する県民への市町村を通じた補助 573件 補助先 27市町村</p>	29,000 (一財 29,000)	28,650 (一財 28,650)
再生可能 エネルギー普及 推進事業	県	<p>地域で活用する再生可能エネルギーの導入促進</p> <p>(1) 市町村や事業所を対象に専門家等による研修会を実施 研修会の実施回数 5回</p> <p>(2) 地産地消型の再生可能エネルギーの導入可能性調査を実施するとともに、調査結果をもとに市町村や事業者向けの「手引書」を作成 委託先 国際航業(株)水戸営業所 <国補 (10/10)></p>	16,921 (国庫 16,921)	16,872 (国庫 16,872)
電気自動車等 充電設備整備事業	県	<p>大洗水族館及び県民文化センターにおいて、急速充電器設置工事を実施</p>	20,985 (一財 20,985)	18,984 (一財 18,984)
計			100,682	97,583

③ 事業の成果及び今後の課題

エコ・カレッジ開催や環境アドバイザー派遣、小中学生向け環境教育プログラムの普及などにより環境学習を推進した結果、環境保全に関する県民の理解を深めることができた。

地球温暖化対策として、県民向けには、家庭の省エネ行動を推進する「いばらきエコチャレンジ」や「うちエコ診断」等を実施するとともに、事業者向けには、中小規模事業所の省エネルギー対策を促進する「省エネルギー診断」や「省エネ設備導入経費補助」を展開することにより、家庭や事業所における省エネの取組を促進することができた。

また、再生可能エネルギーに関する研修会の開催や地産地消型の再生可能エネルギーの導入手法等に係る手引書の作成・周知により、地域と共生した再生可能エネルギーの普及を促進することができた。

その結果、県地球温暖化対策実行計画（平成29年3月改定）に定める2030年度までの二酸化炭素排出削減目標の達成に向けて、削減が進んでいる。

今後は、カーボンニュートラルの実現のため、今年度、県地球温暖化対策実行計画を改定し、本

県の温室効果ガスの排出削減目標を見直すほか、目標達成に向け、引き続き、県民、事業者、行政等が一体となり、更なる省エネ対策や再生可能エネルギーの導入促進等に取り組み、本県の地域特性を踏まえた地球温暖化対策を実施していく必要がある。

(7) 自然環境保全対策

① 事業の目的

優れた風景地である国定公園や県立自然公園の自然を保護するとともに、適切な利活用を増進するため、自然公園内の施設の整備等を推進する。

また、生物多様性の保全や生態系の持続可能な利用を進めるため、県民への普及啓発、保全活動への助言、各種調査等を実施するとともに、鳥獣保護区等を設定して野生鳥獣の保護に努めるほか、県内で生息域が拡大しているイノシシ等について、個体数の管理や捕獲の担い手となる狩猟者の確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 129,546	千円 △26,863	千円 348,329	千円 —	千円 451,012	千円 431,625

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
自然公園施設管理整備事業	県	自然公園施設の補修・維持管理 1 国定公園 規制板新設 3基 2 関東ふれあいの道 案内看板新設 3基 <国補(4.5/10)等>	千円 17,364 (国庫 1,756) (その他 606) (一財 15,002)	千円 15,755 (国庫 1,847) (その他 606) (一財 13,302)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、一層の利便性向上を図るために必要な筑波山の施設改修等 トイレ改修 2棟 登山道整備 3箇所 <国補(10/10)>	344,529 (国庫 344,529)	330,687 (国庫 330,687)
生物多様性保全推進事業(森林湖沼環境税活用事業)	県	1 「茨城の生物多様性戦略」の推進及び生物多様性センターの運営 (1) 普及啓発イベント等の実施 パネル展示、外来植物抜き取り等 (2) 県内の希少な動植物に関するデータベースの公開 (3) 新利根川における特定外来生物の対策協議会の運営 (4) 希少野生生物生息調査 ツクバハコネサンショウウオの生息状況調査(踏査調査及び環境DNA分析) 委託先 (株)地域環境計画、城西大学	36,851 (国庫 9,742) (その他 4,688) (一財 22,421)	35,296 (国庫 9,368) (その他 4,259) (一財 21,669)

		<p>(5) 茨城県外来生物リストの作成</p> <p>2 ラムサール条約登録湿地である涸沼の自然環境保全とワイズユースの推進 推進協議会の運営</p> <p>3 イノシシ個体数の管理強化</p> <p>(1) 指定管理鳥獣捕獲等事業</p> <p>ア 拡大防止地域等11市町村におけるイノシシの生息状況等調査 委託先 (株)野生動物保護管理事務所</p> <p>イ 県北地域、拡大防止地域、筑波地域でのイノシシの捕獲 26頭 委託先 (一社)茨城県猟友会外1者</p> <p>(2) 狩猟の担い手確保事業 新人ハンタースキルアップ研修会、イノシシ狩猟捕獲功労者表彰等の実施 委託先 (株)JTB水戸支店</p> <p>4 筑波山ブナ林保全のための環境整備等</p> <p>(1) 林床ササ刈り 735m²</p> <p>(2) ロープ柵設置 178.5m</p> <p><国補(2/3)等></p>		
鳥獣保護対策事業	県	<p>1 鳥獣保護区等の指定及び区域の維持管理</p> <p>2 野生鳥獣の保護等を行う鳥獣保護管理員の配置 95人</p> <p>3 傷病野生鳥獣の救護の実施</p> <p>(1) 委託先 (公社)茨城県獣医師会</p> <p>(2) 救護件数 165件</p> <p>4 有害鳥獣(カラス)捕獲に対する補助</p> <p>(1) 補助先 (一社)茨城県猟友会</p> <p>(2) 捕獲羽数 7,150羽</p> <p>5 野鳥のウイルス保有状況調査の実施</p> <p>(1) 糞便採取調査 千波湖、大塚池で1回実施、すべて陰性</p> <p>(2) 死亡野鳥調査</p> <p>ア 委託先 (一社)茨城県ペストコントロール協会</p> <p>イ 調査件数 38検体</p>	35,258 (その他 34) (一財 35,224)	33,857 (その他 35) (一財 33,822)
狩猟対策事業	県	<p>法令に基づく狩猟免許試験、免許の更新、狩猟者登録等</p> <p>ア 新規受験者 264人(うち合格者247人)</p> <p>イ 免許更新者 2,318人</p> <p>ウ 狩猟者登録件数 3,675件</p>	17,010 (その他 14,776) (一財 2,234)	16,030 (その他 14,680) (一財 1,350)
計			451,012	431,625

③ 事業の成果及び今後の課題

自然公園内の老朽化した案内看板等を改修したことにより、安全かつ快適な公園利用に資することができた。特に筑波山頂付近では、老朽化したトイレ及び登山道の改修により、快適な利用環境

を提供することができた。

野生鳥獣の保護及び管理については、指定管理鳥獣捕獲等事業によりイノシシの生息状況等調査及び捕獲を実施（県北地域、拡大防止地域、筑波地域）し、個体数の管理強化を図ることができた。また、新人ハンタースキルアップ研修会並びにイノシシ狩猟捕獲功労者表彰等の開催により、捕獲の担い手となる狩猟者の育成及び確保につなげることができた。

生物多様性の保全については、「茨城の生物多様性戦略」に基づき、希少種の調査や外来植物の抜き取り等を実施するとともに、筑波山サポーター（ボランティア）等の協力を得ながら、筑波山ブナ林の保全活動等の啓発をした結果、生物多様性保全の推進と県民意識の高揚を図ることができた。

今後とも、貴重な自然環境の保全と持続可能な利用の両立を図るため、自然環境の変化を的確に把握し、地域住民等の協力を得ながら、状況に応じた事業を実施する必要がある。

(8) 公害の未然防止

ア 公害防止対策

① 事業の目的

環境法令及び茨城県生活環境の保全等に関する条例に基づき、規制対象事業所への指導を行うとともに、環境保全施設を設置する事業者等に対して資金の融資あっせんや利子補給を行う。

また、航空機騒音や自動車騒音、地盤沈下、環境中のダイオキシン類等について調査を行い、実態を把握する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 143,494	千円 △59,298	千円 —	千円 —	千円 84,196	千円 71,410

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
法規制指導事業	県	環境関係法令及び条例に基づく、工場・事業場に対する立入検査 (1) 大気関係施設設置事業場 1,839事業場 立入検査件数 316件 (2) 水質関係特定事業場 8,154事業場 立入検査件数 1,519件	千円 3,648 (一財 3,648)	千円 2,552 (一財 2,552)
環境保全施設資金融資対策事業	県	中小企業者に対する、公害防止施設等の設置資金融資のあっせん及び利子補給 (1) 預託金 2件 2,071千円 (2) 利子補給金 101千円	2,743 (その他 2,071) (一財 672)	2,172 (その他 2,071) (一財 101)
騒音・振動対策事業	県	航空機、新幹線及び自動車に係る騒音・振動調査 1 航空機騒音 (1) 委託先 (一財)成田国際空港振興協会外 1件 (2) 調査地点 ア 通年測定 成田国際空港 10地点 百里飛行場 2地点	60,698 (その他 57,828) (一財 2,870)	49,941 (その他 46,978) (一財 2,963)

		イ 短期測定 成田国際空港 17地点 百里飛行場 10地点		
		2 新幹線騒音・振動 (1) 委託先 (株)環境総合研究所 (2) 調査地点 2地点4測定点		
		3 自動車騒音 (1) 委託先 (株)アクト音響振動調査事務所 (2) 調査区間 16区間		
地盤環境保全 対策事業	県	県南・県西地域における地盤変動量調査の実施 測量延長 12市町189km	7,293 (一財 7,293)	7,293 (一財 7,293)
ダイオキシン 類環境保全 対策事業	県	環境中のダイオキシン類の環境基準の達成状況 調査の実施(国等の測定分を除く) (1) 委託先 帝人エコ・サイエンス(株)外1件 (2) 調査地点 ア 大気 9地点 イ 公共用水域(水質・底質) 22地点 ウ 地下水 17地点 エ 土壌 17地点	9,814 (一財 9,814)	9,452 (一財 9,452)
計			84,196	71,410

③ 事業の成果及び今後の課題

規制対象事業所に立入検査を実施し、法令等基準の遵守について指導することで、公害を未然に防止することができた。

また、調査結果を踏まえ、航空機騒音等について関係機関に対策等の要望を行った。

今後とも、公害を未然に防止するため、規制対象事業所に立入検査を実施するとともに、航空機騒音等について調査を実施し、実態を把握する必要がある。

イ 大気保全対策

① 事業の目的

大気汚染防止法に基づき、県内の大気環境の監視観測のため、大気汚染測定機器の整備、維持管理等を行い、環境基準の達成状況等の把握や微小粒子状物質(PM2.5)の注意喚起及び光化学スモッグの緊急時の措置を行う。

また、解体等工事におけるアスベストの飛散防止やフロン類の適正な管理を推進するため、立入検査等により必要な指導を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
128,078	△9,625	—	—	118,453	115,819

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
大気汚染監視観測対策事業	県	1 大気汚染状況の常時監視 (1) 測定局 ア 一般大気環境測定局 (33局) イ 自動車排出ガス測定局 (2局) 計35局 (2) 測定項目 (二酸化硫黄、PM2.5等) 8項目 2 測定機器の整備等 (1) 測定機器の新設・更新 20台 (2) 測定機器の保守管理 委託先 グリーンブルー(株)外1件 <国補(10/10)等>	千円 104,421 (国庫 8,778) (県債 1,500) (その他 6,271) (一財 87,872)	千円 102,483 (国庫 8,778) (県債 1,400) (その他 10,436) (一財 81,869)
光化学スモッグ対策事業	県	1 発生予測情報の提供 (1) 市町村等への情報配信 (2) 県民へのメール、ホームページ等での周知 2 高濃度時の注意報等の発令 (1) 予報発令 2日 注意報発令 1日 (2) 被害届出 なし 3 注意報発令時等の対応 (1) 市町村等への一斉送信 (2) 協力工場へのばい煙排出量の減少要請	521 (一財 521)	170 (一財 170)
アスベスト環境調査	県	アスベスト使用建築物等の解体等工事現場に対する立入検査 実施件数 281件	13,036 (一財 13,036)	12,799 (一財 12,799)
地球温暖化及びオゾン層保護対策事業	県	1 フロン類充填回収業者の登録 第一種フロン類充填回収業者登録数 1,939件 2 フロン類の管理の適正化に係る立入検査 実施件数 26件	475 (その他 475)	367 (その他 367)
計			118,453	115,819

③ 事業の成果及び今後の課題

大気環境の監視観測により、環境基準の達成状況等を把握するとともに、PM2.5の注意喚起や光化学スモッグの緊急時の措置を行い、県民の健康被害の未然防止に努めた。

今後とも、大気環境の常時監視を行い、必要な措置を実施するとともに、解体等工事におけるアスベストの飛散防止やフロン類の適正な管理を推進するため、立入検査等を着実に実施していく必要がある。

ウ 水質保全対策

① 事業の目的

水質汚濁防止法に基づき公共用水域及び地下水の水質汚濁の監視観測等を行い、環境基準の達成状況及び水質保全対策の効果を把握する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 64,122	千円 △10,074	千円 —	千円 —	千円 54,048	千円 51,442

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
公共用水域・ 地下水監視 観測事業	県	水質測定計画に基づく、公共用水域及び地下水の水質汚濁状況の調査（国等の測定分を除く）	千円	千円
		(1) 公共用水域		
		ア 委託先 (一社)茨城県環境管理協会		
		イ 測定地点 126地点 (河川86、湖沼10、海域30)	54,048	51,442
		ウ 測定項目 86項目	(一財 54,048)	(一財 51,442)
		(2) 地下水		
		ア 委託先 (株)江東微生物研究所		
イ 測定地点 68地点 (34市町村)				
ウ 測定項目 28項目				
計			54,048	51,442

③ 事業の成果及び今後の課題

公共用水域及び地下水の水質汚濁の監視観測により、環境基準の達成状況等を把握し、県民の健康保護と生活環境保全を推進することができた。

今後は、BOD（生物化学的酸素要求量）等の環境基準達成率のさらなる向上を図るため、生活排水対策や工場・事業場の排水対策等を進める必要がある。

(9) 霞ヶ浦をはじめとする水質保全対策

ア 霞ヶ浦の水質保全対策

① 事業の目的

霞ヶ浦の水質保全に向け、「霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画（第8期）」（令和3年度～令和7年度）で定めた水質目標を達成するため、汚濁負荷割合の高い生活排水、工場・事業場排水、農地・畜産からの負荷削減対策を中心に、水質浄化効果が高い事業を重点的に行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 379,507	千円 △223,451	千円 —	千円 —	千円 156,056	千円 150,150

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
霞ヶ浦水質 保全計画 推進事業	県	霞ヶ浦における水質浄化対策の総合的な推進	千円 16,648	千円 15,899
		環境審議会霞ヶ浦専門部会の開催 4回	(一財 16,648)	(一財 15,899)

霞ヶ浦・北浦 点源負荷削減対策事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	霞ヶ浦に流入する生活系、事業所系、畜産系などからの負荷削減の推進 (1) 排水処理施設等整備に係る無利子融資 ア 預託金 7件 4,599千円 イ 利子補給金 133千円 (2) 事業所への立入検査及び改善指導 水質保全相談指導員 (15人) 立入検査件数 1,257件	56,266 (その他 56,266)	52,701 (その他 52,701)
水環境調査 研究事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	霞ヶ浦における水質保全に関する調査・研究 (1) 委託先 (株)ヤマニ外6件 (2) 調査内容 ア 水質変動の解明に関する調査 イ アオコの動態解明に関する調査等	50,459 (その他 47,121) (一財 3,338)	49,024 (その他 46,015) (一財 3,009)
霞ヶ浦流域重点 対策推進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	河川直接浄化施設 (土浦市虫掛及び石田湖岸) の撤去等 委託先 (株)フルヤ建商	22,753 (その他 22,753)	22,654 (その他 22,654)
霞ヶ浦・北浦 アオコ対策事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	霞ヶ浦におけるアオコ対策の実施 (1) アオコ抑制装置の設置 委託先 環境ウィザード(株) 設置基数 1基 新川 (土浦市) (2) アオコ対策連絡会議の開催 開催回数 2回	9,930 (その他 9,930)	9,872 (その他 9,872)
計			156,056	150,150

③ 事業の成果及び今後の課題

森林湖沼環境税を活用しながら、生活排水対策や農地・畜産対策などの水質浄化対策を推進した結果、令和3年度における霞ヶ浦の全水域平均の水質（COD：化学的酸素要求量）は7.7mg/ℓとなった。近年は7mg/ℓ台で推移している。

霞ヶ浦は水深が浅く、底泥に多量に蓄積している窒素やりんが溶出しやすいこと等から、短期的には水質浄化効果が表れにくい。霞ヶ浦の水質を着実に改善していくよう、引き続き、浄化効果が高い事業に重点化して実施する。

イ 普及啓発・市民団体の支援

① 事業の目的

霞ヶ浦の水質浄化の推進には、住民一人ひとりが水質に関与しているとの認識を持つ必要があることから、霞ヶ浦環境科学センターや市民団体が中心となり、地域住民への水質保全に対する意識の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 84,149	千円 △8,883	千円 —	千円 —	千円 75,266	千円 67,019

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
霞ヶ浦環境科学センターにおける普及啓発・市民団体の支援事業(森林湖沼環境税活用事業)	県	1 霞ヶ浦環境学習等推進事業 霞ヶ浦学講座等の開催 (1) 霞ヶ浦学講座 14回 371人 (2) 霞ヶ浦出前講座 24回 762人 2 市民団体活動の活性化と住民意識の高揚の推進 活動経費の補助や機材の貸出 補助先 NPO法人水辺基盤協会外10団体 3 霞ヶ浦水質浄化強調月間 海の日(7月22日)から霞ヶ浦の日(9月1日)における各種啓発活動の実施 (1) 水質浄化ポスター募集 応募点数 1,164点 (2) 夏休みECO&SCIENCEスタディイベント開催 ア 期 日 令和3年7月25日 イ 場 所 霞ヶ浦環境科学センター ウ 来場者 37人 4 水質浄化運動促進事業 流入河川の上・下流域や、住民と行政が連携・一体となった水質浄化運動(霞ヶ浦・北浦地域清掃大作戦)の推進 補助先 霞ヶ浦問題協議会 清掃大作戦参加者 40,385人	25,865 (その他 17,301) (一財 8,564)	22,091 (その他 16,292) (一財 5,799)
		県民参加水質保全活動推進事業(森林湖沼環境税活用事業)	小中学生等の水質保全意識の醸成 「霞ヶ浦湖上体験スクール」の実施 (1) 委託先 関鉄観光(株)外1件 (2) 実施回数 231回 (3) 参加者 4,458人	49,401 (その他 49,401)
計			75,266	67,019

③ 事業の成果及び今後の課題

環境活動啓発のリーダーを養成するための霞ヶ浦学講座や自然に対する親しみを涵養するための霞ヶ浦出前講座の実施等により、県民の水質保全意識の向上を図ることができた。

ウ その他の湖沼の水質保全対策

① 事業の目的

湖沼については「湖沼水質保全の対応方針」(令和2年度～令和6年度)、牛久沼については「第4期牛久沼水質保全計画」(平成29年度～令和3年度)で定めた水質目標の達成に向けて、クリーンアップひぬまネットワーク、牛久沼流域水質浄化対策協議会が行う浄化実践活動等や市町村の浄化対策事業等を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,131	千円 —	千円 —	千円 —	千円 2,131	千円 1,931

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
湖沼水質保全対策事業	クリーンアップひぬまネットワーク	湖沼流域の水質浄化実践活動や広報啓発活動等への補助 (1) 補助先 クリーンアップひぬまネットワーク (2) 水質浄化ポスターの募集 応募点数 689点	千円 1,618 (一財 1,618)	千円 1,421 (一財 1,421)
牛久沼水質保全対策事業	牛久沼流域水質浄化対策協議会	牛久沼流域の水質浄化実践活動や広報啓発活動等への補助 (1) 補助先 牛久沼流域水質浄化対策協議会 (2) 食用廃油の回収 回収量 3,065ℓ (3) 外来種(アカミミガメ)の駆除 捕獲数 2,442匹	513 (一財 513)	510 (一財 510)
計			2,131	1,931

③ 事業の成果及び今後の課題

湖内の水質(COD)目標を、それぞれの計画等において、湖沼では令和6年度に5.4mg/ℓ、牛久沼では令和3年度に6.7mg/ℓとしている。これまで、それぞれ浄化対策事業を推進してきたが、令和3年度は、湖沼は6.7mg/ℓ、牛久沼は7.2mg/ℓといずれも目標値を上回った。

今後も、地域住民や団体等による水質浄化実践活動の促進などにより、水質浄化に取り組んでいく必要がある。

エ 浄化槽対策

① 事業の目的

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、単独処理浄化槽の転換に伴う浄化槽の設置費用の一部への補助を行い、浄化槽の設置を促進する。特に、霞ヶ浦を始めとする湖沼流域においては、湖沼の富栄養化を防止するため、高度処理型浄化槽の設置を促進する。

また、浄化槽の機能を十分に発揮させるには適正な維持管理が必要であるため、浄化槽管理者への啓発及び法定検査未受検者に対して受検指導を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 833,572	千円 △13,441	千円 —	千円 —	千円 820,131	千円 783,034

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
浄化槽普及 推進事業	県 市町村	1 浄化槽普及促進のための設置費用の補助 (1) 補助先 水戸市外41市町村 (2) 補助基数 2,632基 (3) 主な流域別設置基数 ア 霞ヶ浦流域(土浦市外21市町村) 1,120基 イ 涸沼流域(水戸市外5市町) 231基 ウ 牛久沼流域(牛久市外3市) 49基	千円 236,134 (その他 1,767)	千円 220,626 (その他 2,848)
		2 浄化槽の適正な維持管理のための啓発指導 (1) 啓発リーフレットの作成、配布等 10,000部 (2) 不適正管理者に対する改善指導 3 浄化槽管理の適正化の推進 (1) 浄化槽保守点検業者の登録 業者登録数(令和4年3月末現在) 488件 (2) 浄化槽設置台帳の更新	(一財 234,367)	(一財 217,778)
霞ヶ浦流域等 高度処理型 浄化槽補助 事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	市町村	霞ヶ浦等の水質浄化を図る高度処理型浄化槽の 設置費用及び単独処理浄化槽の撤去費用等に対す る補助 (1) 補助先 水戸市外41市町村 (2) 補助基数 設置934基、撤去1,054基、 宅内配管工事589基 (3) 主な流域別設置基数等 ア 霞ヶ浦流域(土浦市外21市町村) 設置821基、撤去704基、 宅内配管工事589基 イ 涸沼流域(水戸市外5市町) 設置103基、撤去64基 ウ 牛久沼流域(牛久市外3市) 設置6基、撤去3基	583,997 (その他 583,997)	562,408 (その他 562,408)
計			820,131	783,034

③ 事業の成果及び今後の課題

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、森林湖沼環境税を活用し、高度処理型浄化槽の設置934基、単独処理浄化槽の撤去1,054基、宅内配管の工事589基に対して補助を実施し、合併処理浄化槽への転換を促進した。今後とも、広報、啓発の徹底等により、単独処理浄化槽の転換を促進していく必要がある。

また、浄化槽の適正な管理を図るため、リーフレットの配布や法定検査の未受検者に対する受検指導等を実施した結果、令和3年度の法定検査の受検率は46.0%（全国平均：令和2年度45.7%）となり、令和2年度より2.1ポイント向上した。引き続き、法定検査の受検率向上のために積極的に取り組んでいく必要がある。

(10) 廃棄物対策

ア 循環型社会づくりの推進

① 事業の目的

持続可能な循環型社会の形成に向けて、市町村等におけるごみの減量化や再資源化等の取組を支援するとともに、県民や事業者等による主体的な3R（リデュース、リユース、リサイクル）の取組を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 40,692	千円 △8,305	千円 —	千円 —	千円 32,387	千円 30,625

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
総合ごみ減量化対策事業	県	<p>県民や事業者を対象として、廃棄物の3Rや食品ロスの削減等に関する意識啓発を実施</p> <p>(1) ポスター・標語コンテスト</p> <p>ア 応募数 ポスター 555点、標語 459点</p> <p>イ 優秀作品をポスター化し、県内コンビニエンスストアで掲示</p> <p>(2) 食品ロスの削減の促進</p> <p>ア 小学校高学年向け啓発教材の作成 啓発品（マグネット）の配付と併せて小五児童を対象に教材活用を呼びかけ 約25,000人</p> <p>イ 県内コンビニエンスストアと連携して、県作成POPを店内で掲示し、消費期限の近い商品を選ぶ「手前取り」を県民に呼びかけ</p> <p>ウ いばらき食べきり協力店 197店舗</p> <p>エ 食品関連事業者、消費者団体、NPO等との意見交換（令和4年1月14日）</p> <p>(3) 集団回収優良団体の表彰 受賞団体 計7団体 （知事賞1、部長賞2、部長奨励賞4）</p> <p>(4) エコ・ショップ制度 認定数（令和4年3月末現在） 410店</p> <p>(5) リサイクル製品の認定 認定製品数（令和4年3月末現在） 15製品 <国補（1/2）等></p>	2,516 （国庫 696） （その他 128） （一財 1,692）	1,491 （国庫 331） （その他 126） （一財 1,034）
減量化・再資源化促進事業	県	<p>排出事業者に対する廃棄物処理に係る相談対応・情報提供等</p> <p>(1) 茨城県再資源化指導センター委託</p> <p>ア 委託先 （一社）茨城県産業資源循環協会</p> <p>イ 相談実績 452件</p> <p>(2) 多量排出事業者の処理計画策定 計画策定件数 322件</p>	5,166 （一財 5,166）	5,057 （一財 5,057）

一般廃棄物 対策事業	県	<p>一般廃棄物の処理を担う市町村等への助言・情報提供、災害廃棄物処理に係る対応力の強化・連携の構築等</p> <p>(1) ごみ処理施設の整備に係る国の財政支援 循環型社会形成推進交付金等 7団体、20億5千万円</p> <p>(2) ペットボトルの水平リサイクルの推進 サントリーホールディングス(株)との協定 (令和3年7月)に基づき、県内市町村への 情報提供等を実施</p> <p>(3) 市町村等職員を対象とする研修会 災害対応事業研修 参加者 56人</p>	176 (その他 40) (一財 136)	22 (その他 22) (一財 -)
新規 廃棄物処理 実態調査事業	県	<p>将来にわたり、安定的かつ効率的なごみ処理体制を構築する観点から、おおむね30年後を見据えたごみ処理施設の広域化等を検討</p> <p>(1) 調査委託 委託先 (一財)日本環境衛生センター</p> <p>(2) 市町村説明会 2回</p>	13,968 (一財 13,968)	13,968 (一財 13,968)
海岸漂着物地域 対策推進事業	市町村	<p>海岸漂着ごみの回収・処理、発生抑制対策</p> <p>(1) 市町村が実施する海岸漂着物の回収・処理 事業に対する補助 補助先 神栖市外3市町</p> <p>(2) 海岸漂着物モニタリング調査事業委託 委託先 内外地図(株) <(国7/10)市町村3/10等></p>	10,561 (国庫 10,198) (一財 363)	10,087 (国庫 10,087) (一財 -)
計			32,387	30,625

③ 事業の成果及び今後の課題

循環型社会形成に向けて、県民等の意識啓発や市町村の取組支援を実施した結果、令和2年度における1人1日当たりのごみ排出量は969gとなり、前年度に比べ16g減少した。

また、県内6市がペットボトルの水平リサイクルの取組を開始した。

今後の課題としては、持続可能な循環型社会形成に向けて、市町村等と連携・協力の下、県民・事業者等による廃棄物の発生抑制や循環的利用に係る主体的な取組をより一層推進するとともに、市町村における廃棄物処理体制の整備を支援する必要がある。

イ 廃棄物の適正処理対策

① 事業の目的

廃棄物や使用済電気・電子機器、使用済自動車等の適正処理や資源の有効利用を促進するため、産業廃棄物処理業や廃棄物処理施設の設置、自動車解体業等の許可手続に係る審査や、事業所等への立入検査、適正処理講習会の開催等を通じて、産業廃棄物処理業者等に対して指導を行う。

また、PCB廃棄物の適正な保管及び期限内処理を促進するため、各県民センター等にPCB廃棄物適正処理指導員を設置し、保管事業者に対して、県への届出や期限内処理に関する指導を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 88,298	千円 1,546	千円 —	千円 5,807	千円 84,037	千円 78,632

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
産業廃棄物対策事業	県	1 中間処理施設設置等に係る許可等や処理施設への立入検査 (1) 許可等件数 新規19件、変更1件 (2) 立入検査事業所 86事業所 2 産業廃棄物処理業の許可及び講習会の開催 (1) 許可件数(新規、更新、変更) 1,740件 (2) 講習会参加者 194人 3 使用済自動車に係る解体業等の登録・許可や施設への立入検査 (1) 登録・許可件数 新規48件、更新123件 (2) 立入検査事業所数 207事業所 4 PCB廃棄物処理の推進 (1) PCB廃棄物処理促進に係る保管事業者指導 PCB廃棄物適正処理指導員10人 (2) 県保有PCB廃棄物の処理 収集運搬委託先 環境通信輸送(株) 処分委託先 中間貯蔵・環境安全事業(株) 北海道PCB処理事業所 (3) PCB使用安定器掘り起こし再調査業務委託 委託先 (株)ゼンリン	千円 78,143 (その他 78,143)	千円 72,861 (その他 72,861)
減量化・再資源化促進事業	県	有害使用済機器の適正保管等の推進 (1) 有害使用済機器保管等指導員 2人 (2) 届出済保管等業者数 15件	5,664 (その他 15) (一財 5,649)	5,615 (その他 15) (一財 5,600)
一般廃棄物対策事業	県	民間事業者が設置する一般廃棄物処理施設の設置許可、適正処理に係る指導等 新規許可件数 4件	230 (その他 230)	156 (その他 156)
計			84,037	78,632

③ 事業の成果及び今後の課題

立入検査時に廃棄物の不適正な処理等を確認した場合、速やかに改善を求めるとともに、適正処理講習会を開催し、処理業者の知識習得を支援するなど、廃棄物の適正処理を推進した。

また、各県民センター等に配置したPCB廃棄物適正処理指導員が巡回指導等を行い、保管事業者による法定期限内の処理を促進した。

今後の課題としては、法令違反に対する厳格な対応等により、廃棄物処理に係る法令遵守や適正処理の徹底を図るほか、法定期限が間近に迫っている高濃度PCB廃棄物について、期限内での処分を確実に完了させる必要がある。

ウ 不法投棄対策

① 事業の目的

産業廃棄物の不法投棄や不適正な残土処分の撲滅に向けて、監視・指導體制の強化や、発見・通報体制の充実を図るとともに、市町村や警察等とも連携し、不適正な事案に対して、早期発見・早期対応を行う。

また、土砂等による土地の埋立て等については、「茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例」に基づき、埋立て等に対して、生活環境保全及び災害防止に関する規制を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 162,866	千円 377	千円 —	千円 —	千円 163,243	千円 157,647

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 不法投棄対策 事業	県	1 監視・指導體制 (1) 不法投棄等機動調査員の設置 新規 令和3年4月から新たに、県警OB等10人を雇用し、機動力を強化 (2) 監視カメラ、ドローン等による情報収集 (3) 民間警備会社への監視委託 ア 委託先 国際警備保障(株) イ 監視日数(休日夜間) 94日間 (4) 市町村職員への産業廃棄物に係る立入検査権の付与(県職員併任の発令) 43市町村(水戸市を除く)、341人 (5) 不法投棄等事案に係る周辺環境の調査 不法投棄等事案周辺の水質や土壌の汚染状況等の調査を実施 ア 委託先 (株)環境公害分析センター イ 調査箇所数 70箇所	千円	千円
		2 発見・通報体制 (1) 通報アプリの導入等 新規 従来のフリーダイヤル不法投棄110番に加え、世界111か国で利用されているごみ拾いアプリ「ピリカ」をカスタマイズし、令和3年6月から本格運用を開始 (2) 報奨金制度の創設 新規 事案解決につながる有益情報の提供者を対象とした報奨金制度を令和3年11月に創設 (3) ボランティアU.D.監視員の委嘱 監視員数 465人 (4) 監視協定締結団体数 51団体2企業 (5) 普及啓発 6月及び11月を「不法投棄防止強調月間」とし、スカイパトロールやランドパトロール、車両一斉検査などを実施するほか、SNS等	163,243 (その他 27,962) (一財 135,281)	157,647 (その他 27,549) (一財 130,098)

		を活用した集中的な情報発信を実施		
		3 残土対策 「茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例」に基づき、土地の埋立て等の許可、指導等 (1) 許可件数 新規4件、変更許可18件 (2) 不適正事案に係る是正指導等		
計			163,243	157,647

③ 事業の成果及び今後の課題

ゲリラ投棄事案の増加等に対応するため、監視・指導体制の強化や発見・通報体制の充実に取り組むなど、不法投棄事案の早期発見、早期対応に努めた結果、令和3年度の新規発生件数が171件となり、前年度197件に比べ、26件減少した。

また、土砂等による土地の埋立て等について、許可地に係る基準の遵守を徹底させるとともに、市町村と連携の下、無許可事案の対応を行うほか、国へ法制度化に係る要望活動を行った。

今後の課題としては、悪質な不法投棄事案が多く発生していることや、無許可の残土処分事案の発生も後を絶たない状況にあるため、市町村や警察と密接に連携するとともに、県民等の協力を得て、「茨城は捨てづらい」環境づくりを進める必要がある。

エ 産業廃棄物処理施設確保対策

① 事業の目的

循環型社会の形成と県内産業の持続的発展に欠かすことのできない産業廃棄物最終処分場の確保対策として、エコフロンティアかさまの埋立て終了時期を見据え、公共関与の手法により、整備計画地である日立市諏訪町の鉾山跡地において新たな最終処分場の整備を進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
608,676	△101,151	52,162	475,734	83,953	80,696

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 産業廃棄物 処理施設確保 対策事業	県	1 住民説明会等の実施		
		(1) フォローアップ説明会の開催		
		ア 開催回数	6回	
		イ 参加者	83人	
		(2) 新設道路周辺住民説明会		
		ア 開催回数	2回	83,953
		イ 参加者	26人	(県債 15,500)
		(3) エコフロンティアかさま見学会		(一財 68,453)
		ア 開催回数	3回	
		イ 参加者	36人	
2 新産業廃棄物最終処分場基本計画の策定				
(1) 新産業廃棄物最終処分場基本計画策定委員会の開催		4回		
			(県債 15,500)	(一財 65,196)

		(2) 新産業廃棄物最終処分場策定委員会運営支援 委託先 パシフィックコンサルタンツ(株)		
		(3) 新産業廃棄物最終処分場基本計画に係る追加地質・水文調査等の実施 委託先 パシフィックコンサルタンツ(株)		
		3 新産業廃棄物最終処分場新設道路整備に向けた測量・設計の実施 新規		
		(1) 測量業務 委託先 国土建設コンサルタント(株)外4件		
		(2) 予備設計・交通量推計調査 委託先 パシフィックコンサルタンツ(株)		
		4 新産業廃棄物最終処分場基本設計の実施 新規 委託先 八千代エンジニアリング(株)		
計			83,953	80,696

③ 事業の成果及び今後の課題

住民意見を踏まえた課題への対応策を丁寧に説明した結果、令和3年8月には、日立市長から、新最終処分場施設整備を受け入れる旨が表明された。

その後の9月からは、廃棄物や地盤工学の学識経験者や、地元関係者を交えた委員会で議論し、規模や構造、施設配置や環境対策等の施設の基本計画を策定した。

また、地元要望の高い交通対策として、山側道路から県道37号を結ぶ新設道路の整備に向けて、測量や設計に着手した。

引き続き、安全性を最優先とし、地域と共生する施設整備を目指し、施設の基本設計等を実施するほか、交通対策等を進め、令和7年度中の供用開始に向けて整備を進めていく必要がある。

(11) 水資源対策

① 事業の目的

長期的な視野に立ち、安定した水資源を確保するため、霞ヶ浦導水事業等の水資源開発施設の建設を促進するとともに、「茨城県地下水の採取の適正化に関する条例」に基づき、地下水の保全と適正利用を図る。あわせて、水の貴重さや水資源開発の重要性などへの理解を促すため、水資源に関する啓発活動を行う。

また、低廉かつ安定的な工業用水が供給できるよう、工業用水道事業の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 102,319	千円 △16,728	千円 —	千円 19,976	千円 65,615	千円 64,051

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
水資源の確保対策	国県	1 水資源開発の促進 (1) 霞ヶ浦導水事業等の水資源開発事業に係る関係機関等との協議・調整 (2) 霞ヶ浦導水事業の早期完成等について、国等に対し要望を実施 (3) 渇水への対応のため、関係機関及び庁内関係部局との協議・調整を実施 2 水源地対策 利根川水系水資源開発促進協議会及び利根川・荒川水源地域対策基金等の運営に参画 3 水資源に関する啓発活動 水の貴重さや水資源開発の重要性などへの理解を促すため、水の作文コンクール入賞者作品等のパネル展示を県政広報コーナーで実施 期日 令和3年10月5日～12日 4 地下水の保全・利用対策 地下水の保全と適正利用の推進を図るため、地下水位の観測を委託にて実施し、その動向を把握するとともに、条例に基づき、地下水の採取、利用等について調整を実施 (1) 委託先 中央開発(株)関東支店茨城営業所外 (2) 地下水観測実績 28観測所(52井戸) <国委等>	千円 23,210 (国庫 1,620) (その他 6) (一財 21,584)	千円 22,721 (国庫 1,538) (その他 7) (一財 21,176)
工業用水道事業の促進	県	1 工業用水道事業の促進 県営工業用水道事業の計画的な促進を図るため、関係機関等との連絡・調整を実施 2 工業用水の水源地確保等 企業立地の進展による将来の工業用水の需要に備えるため、霞ヶ浦導水事業及び霞ヶ浦開発事業により水源を確保	42,405 (その他 42,405)	41,330 (その他 41,330)
計			65,615	64,051

③ 事業の成果及び今後の課題

水資源の確保対策については、ダム事業の早期完成を求める国への要望を行うことなどにより、霞ヶ浦導水事業の石岡トンネル等の工事費が令和4年度予算に計上されるなど、水資源開発事業が促進されるとともに、「茨城県地下水の採取の適正化に関する条例」に基づき、地下水の保全と適正利用を図った。

工業用水道事業については、関係機関との調整等により、低廉かつ安定的な工業用水が供給できるよう事業の促進を図った。

今後は、事業効果が早期に発現できるよう、引き続き中央要望などを通して国への働きかけを行うことにより、霞ヶ浦導水事業等の早期完成など、水資源開発事業を促進していく必要がある。

(12) 水道施設の整備促進

① 事業の目的

すべての県民に安全・安心で良質な水道水を、将来にわたって安定的に供給するため、水道の普及・整備促進及び水質管理の充実・強化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,537,363	千円 △690,299	千円 330,221	千円 308,741	千円 1,868,544	千円 1,713,005

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
生活基盤施設耐震化等交付金事業	市町村等	生活基盤施設耐震化等交付金 水道施設の耐震化等を推進するため、国庫補助対象となった市町村等に補助金を交付 (1) 水道施設等耐震化事業 補助先 水戸市外13事業体 (23件) (2) 水道事業運営基盤強化推進等事業 補助先 つくば市外1事業体 (3件) <国1 / 3 事業主体2 / 3等>	千円 1,721,286 (国庫 1,716,762) (その他 4,524)	千円 1,577,010 (国庫 1,572,488) (その他 4,522)
水道普及整備促進事業	県	1 水道ホームページの更新 水道普及、井戸水水質等の状況発信 2 水道普及啓発パネル展示の実施 県政広報コーナーにおける水道週間パネルの展示、リーフレット配布 期日 令和3年5月25日～6月4日 3 水道普及啓発用ポスターの掲示依頼 各出先機関 (110機関)、県立高等学校	5,377 (その他 6) (一財 5,371)	5,035 (その他 7) (一財 5,028)
新規 水道普及促進支援事業	市町村等	新たに水道に転換する世帯が支払う水道加入金等の減免を行う市町村等への補助 補助先 土浦市外15事業体 (16件)	116,790 (一財 116,790)	111,689 (一財 111,689)
水道ビジョン策定事業	県	本県の水道が目指すべき「将来の理想像」とその実現のための取組の方向性を示す「茨城県水道ビジョン」を策定 (1) 策定時期 令和4年2月 (2) 委託先 (株)NJS <国補 (1 / 2)>	25,091 (国庫 5,170) (一財 19,921)	19,271 (国庫 3,145) (一財 16,126)
計			1,868,544	1,713,005

③ 事業の成果及び今後の課題

安全・安心で良質な水道水を供給するため、市町村等に対して、生活基盤施設耐震化等交付金の活用を周知し、施設の耐震化等を促進するとともに、各種媒体を通じた啓発や新規水道加入世帯に対する支援により水道の普及促進を図った。

また、「茨城県水道ビジョン」を策定し、本県の水道が目指すべき姿と取組の方向性を示した。

今後は、水道普及率について令和3年3月末現在で95.1%と全国平均(98.1%)以下であるため、引き続き水道普及促進支援事業による支援や普及啓発に取り組むとともに、将来にわたり県内水道事業を持続していくため、「茨城県水道ビジョン」に基づき、水道の広域連携に向けた検討を進めていく必要がある。

(13) スポーツの振興

① 事業の目的

生涯スポーツの振興やサイクリング環境の整備を推進し、県民がスポーツに親しむ機会を提供するとともに、スポーツによる地域の活性化を図る。特に、つくば霞ヶ浦りんりんロードを核とした日本一のサイクリングエリアの形成を目指し、各地域の特色を活かした、全県的なサイクルツーリズムを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 115,144	千円 △8,336	千円 35,355	千円 5,000	千円 137,163	千円 133,699

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 サイクリング の推進	県 各ルート 利活用推進 協議会	1 サイクルツーリズム推進事業 ナショナルサイクルルートに指定された「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を核に各ルート沿線市町村等と連携しながら総合的な取組を進め、各地域の特色を最大限に活かしたサイクルツーリズムを全県的に推進 (1) つくば霞ヶ浦りんりんロード等の魅力発信と認知度向上 委託先 アーストラベル水戸(株) 外8件 (2) 広域レンタサイクルの実施 3,161台 (3) サイクリストにやさしい宿の認定 65施設 (4) 官民連携組織「つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会」、「奥久慈里山ヒルクライムルート利活用推進協議会」及び「大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会」の運営 (5) モデルコース設定に向けた専門家の派遣 (6) サイクリングルートマップ、動画制作	95,268 (国庫 22,085) (その他 4,626) (一財 68,557)	94,659 (国庫 22,009) (その他 4,627) (一財 68,023)
		2 つくば霞ヶ浦りんりんロード誘客促進事業 つくば霞ヶ浦りんりんロードの沿線施設を活かした屋外サイクリングイベント等の開催支援 補助先 (株)アトレ 3 りんりんスクエア土浦の管理運営 サイクリストを始めとした自転車利用者の利便性向上や地域の活性化を図るため、JR土浦駅ビル内のサイクリング拠点施設を管理運営		

	(1) 指定管理者 (2) 利用者 <国補 (1/2)>	(株)アトレ 10,620人		
	(新型コロナウイルス感染症対応) 1 つくば霞ヶ浦りんりんロード魅力向上事業 自転車予約システムの最適化等による利用者の受入体制強化 2 サイクルツーリズム推進事業 新規 サイクリストが休憩に必要な機能を備えた「サイクルステーション」の整備に対する補助 補助先 つくば市 <国補 (10/10)>	41,895 (国庫 41,895)	39,040 (国庫 39,040)	
計			137,163	133,699

③ 事業の成果及び今後の課題

これまでの総合的なサイクリング環境整備等の取組や、令和元年11月につくば霞ヶ浦りんりんロードがナショナルサイクルートの指定を受けたことにより、国内外における認知度が高まり、コロナ禍においても令和3年度の利用者が約110,000人と令和2年度から約5,000人増加した。また、各地域の特色を最大限に活かしたサイクルツーリズムを全県的に推進するため、官民一体の推進組織として、令和2年1月に「奥久慈里山ヒルクライムルート」、同年11月に「大洗・ひたち海浜シーサイドルート」のそれぞれの利活用推進協議会を設立し、情報発信や誘客促進の事業を進めた。

今後とも、本県のスポーツに関する魅力等の情報発信や、サイクリング環境の整備を通じ、誘客促進や交流人口の拡大を図っていく必要がある。

(14) 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催

① 事業の目的

茨城カシマスタジアムでのサッカー競技開催や聖火リレーの実施に向けた準備を着実に進め、感染症対策を講じながら、安全安心な大会を開催するとともに、参加国の事前キャンプ誘致やホストタウン登録の推進により、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として本県の魅力を世界に発信し、国際交流や地域の活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
539,671	△275,613	—	—	264,058	263,140

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">一部新規</div> 東京オリンピック・パラリンピック推進事業	県 東京2020 オリンピック・パラリンピック 競技大会 茨城県推進会議	1 東京オリンピック・パラリンピック推進事業 (1) 東京2020 オリンピック・パラリンピック 競技大会茨城県推進会議の運営 ア 第5回総会の開催 期日 令和3年6月30日(書面開催) 構成員 県、県議会、市町村、市議会議 長会、町村議会議長会、関係機 関・団体等 イ 専門部会の運営 交通輸送対策、ボランティア、機運醸成、 聖火リレー、セキュリティ等の各分野で、 専門部会等を運営 ウ 解散総会の開催 期日 令和4年2月28日(書面開催) (2) 都市ボランティアの育成・活動 ア 大会に向けた各種研修の実施 イ 学校連携観戦に訪れた児童生徒の見守 り・案内誘導活動の実施 (3) 機運醸成 ア ラッピングバス 高速バス6台運行 イ 専用ホームページでの情報発信、サッ カー競技応援の特設Web サイト開設 ウ モニュメントや横断幕等で県内各所を装 飾 エ 県PRポスターの展開、公式アートポス ター展開催 (4) 聖火リレー 全国45番目、県内16市町16区間の計35.7km を178人のランナーが走行 期日 令和3年7月4、5日 (5) 事前キャンプ誘致・受入 市町村と連携・協力した事前キャンプ誘致、 ホストタウン登録等の推進 ア 茨城県キャンプ誘致・受入事業補助金 補助先 結城市外8市町 イ 令和3年度新規基本合意書締結数 2自治体、4か国	千円	千円
		(新型コロナウイルス感染症対応) 1 ホストタウン等新型コロナウイルス対策事業 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新規</div> ホストタウン等における感染症対策に対する 補助及び受入選手の検査委託 補助先 結城市外10市町 委託先 (株)LSIメディエンス	143,282 (その他 143,282)	142,365 (その他 142,365)
			120,776 (国庫 31,023) (その他 89,753)	120,775 (国庫 31,023) (その他 89,752)

	2 東京オリンピック・パラリンピック推進事業 競技大会の会場周辺、ボランティア活動、聖 火リレー及び事前キャンプ対応における感染症 対策のため、スタッフ配置や消耗品等対策など の環境整備を実施 <国補 (10/10)>		
計		264,058	263,140

③ 事業の成果及び今後の課題

官民一体の推進組織である茨城県推進会議を開催するとともに、大会の延期に伴い、関係機関との調整や都市ボランティアの確保育成、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた運営計画の見直しなどを行った。

大会では、茨城カシマスタジアムは原則無観客開催となったが、第一次ラウンドの3試合を学校連携の児童生徒約3,400人が観戦し、288人の都市ボランティアが、観戦する児童生徒の見守り・案内誘導に関する活動を実施した。

聖火リレーでは、県内16市町16区間の計35.7kmを178人のランナーがつかない。

事前キャンプ誘致・受入では、市町村と連携し誘致に取り組み、2自治体4か国計5件の基本合意書を締結した。また、受入市町村とともに新型コロナウイルス感染症対策を実施し、万全の状態で開催に臨むことができた。

これらにより、新型コロナウイルス感染症対策を適切に講じた、安全安心な東京2020オリンピック・パラリンピックが開催できた。

4 防災・危機管理部門

(1) 防災・危機管理

ア 防災対策の推進

① 事業の目的

県国土強靱化計画に基づき災害に強い県土づくりを推進するとともに、広域災害に迅速かつ確
 に対応できるよう、防災対策を総合的に推進し、県の災害対応力の向上を図る。

また、市町村と連携した避難力強化訓練や防災講座等による地域防災力の向上と防災意識の高揚
 を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 429,109	千円 364,908	千円 7,233	千円 392,500	千円 408,750	千円 383,667

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
震災対策 推進事業	県 市町村	1 地震・風水害を想定した県・市町村共催の避難力強化訓練の実施 (1) 期日 令和3年7月10日 (2) 場所 常陸太田市・常陸大宮市の避難所等 (3) 主催 茨城県・常陸太田市・常陸大宮市 住民に対する迅速・的確な避難行動の普及啓発や避難所における新型コロナウイルス感染症対策の確認	千円	千円
		2 いばらき防災大学の開催 修了者 1会場 133人	47,913 (その他 14)	29,380 (その他 14)
		3 自主防災組織結成費補助金 5市16件	(一財 47,899)	(一財 29,366)
		4 出前講座の実施 (1) 実施回数 5回 (2) 実施場所 水戸市外3市村 (3) 参加者 222人		
		5 マイ・タイムライン作成講座の実施 (1) 実施回数 15回 (2) 実施場所 坂東市外7市町村 (3) 参加者 延べ699人		
		(震災対応) 東日本大震災記録資料活用事業 東日本大震災における映像等の記録のデジタルデータの公開、巡回展示の実施 (1) デジタルデータ公開数 8,971点 (2) 巡回展示 6か所	4,282 (その他 6) (一財 4,276)	4,114 (その他 7) (一財 4,107)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 感染症対策用物品等整備事業 避難所内での飛沫感染を防止するパーティションテントを購入	7,233 (国庫 7,233)	7,232 (国庫 7,232)

		購入数 <国補 (10/10)>	500張	
防災情報ネットワークシステム 運 営 管 理	県	防災情報ネットワークシステムの適切な維持 管理と円滑な運用	309,938 (その他 15,571) (一財 294,367)	304,097 (その他 15,572) (一財 288,525)
被災者生活再建 支援システム 運 営 管 理	県	県内43市町村（常総市を除く）と共同で罹災 証明書の発行や被災者台帳の作成ができる被災 者生活再建支援システムの維持管理	39,384 (その他 20,410) (一財 18,974)	38,844 (その他 19,619) (一財 19,225)
計			408,750	383,667

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村自治会や小中学校における地域防災力向上推進員による出前講座や市町村と連携した避難力強化訓練を実施することにより防災意識の普及啓発を図ることができた。

今後は、市町村と連携して激甚化・頻発化する水害から県民を守るため、洪水ハザード内におけるマイ・タイムラインの普及促進と支援者のいない避難行動要支援者をフォローする体制を構築するとともに、地域の防災力向上を図るためいばらき防災大学を受講した防災士が地域で活躍できる仕組みづくりを進めていく必要がある。

イ 危機管理

① 事業の目的

武力攻撃事態や大規模テロ等が発生した場合に、防災関係機関と連携しながら国民の保護のための措置（国民保護措置）を迅速かつ的確に行えるよう、「茨城県国民保護計画」に基づき、訓練等を実施し、県及び市町村の国民保護体制を強化するとともに、関係機関の連携強化を図る。

また、鳥インフルエンザや豚熱等の危機事案についても、対策マニュアルの改正や動員計画の整備などにより、危機管理体制を強化する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,023	千円 △64	千円 —	千円 —	千円 2,959	千円 2,510

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
国民保護 業 務	県	国民保護対策 国民保護措置について、関係機関との情報 共有等の推進	千円 2,959 (その他 6) (一財 2,953)	千円 2,510 (その他 7) (一財 2,503)
計			2,959	2,510

③ 事業の成果及び今後の課題

国民保護対策については、特に弾道ミサイル事案を想定して、緊急時の連絡系統の確認、ミサイルの落下地点等について情報共有を実施できた。

今後とも、危機管理連絡会議や防災監会議、危機管理対策本部を活用し、危機対応を速やかに実施できるよう努めるとともに、訓練を通じて、国民保護に係る関係機関の連携強化を図っていく。

ウ 災害救助の実施

① 事業の目的

災害救助業務については、被災者に対し、応急仮設住宅の供与や応急修理、生活必需品の供与等を行う。

また、市町村が実施する被災者生活再建支援金の支給に対する補助及び災害援護資金の原資の貸付けを行うことにより、被災者の速やかな生活再建を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 86,940	千円 △65,875	千円 —	千円 —	千円 21,065	千円 20,819

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
災害救助業務	市町村	(台風対応) 令和元年台風19号災害の被災者に対する災害救助 内容 応急仮設住宅の供与 対象 水戸市外2市町 <国補(1/2)>	千円 3,581 (国庫 1,779) (その他 1,802)	千円 3,557 (国庫 1,779) (その他 1,778)
		(震災対応) 福島県からの避難者に対する災害救助 内容 応急仮設住宅の供与	13,609 (その他 13,609) (一財 —)	13,387 (その他 13,217) (一財 170)
被災者生活再建支援補助事業	市町村	令和3年福島県沖を震源とする地震において、市町村が実施した被災者生活再建支援金支給事業に対する補助 補助先 稲敷市(1件)	375 (一財 375)	375 (一財 375)
災害援護資金貸付事業	市町村	(震災対応) 災害援護資金貸付原資の市町村への貸付け 貸付先 北茨城市(1件)	3,500 (県債 3,433) (一財 67)	3,500 (県債 3,433) (一財 67)
計			21,065	20,819

③ 事業の成果及び今後の課題

災害救助業務については、令和元年台風19号の被災者に対し、応急仮設住宅の供与を実施するとともに、東日本大震災による福島県からの避難者に対し、引き続き応急仮設住宅の供与を実施した。

また、被災者の生活再建支援については、令和3年福島県沖を震源とする地震への対応として、国の支援対象外となった全壊世帯1世帯に、被災者生活再建支援金を支給した市に対し補助金を交付するなど、災害により生活に大きな被害を受けた県民の生活再建を支援した。

今後とも、災害救助法に基づく救助の実施や被災者生活再建支援金の支給等により、災害からの迅速な復旧復興が図られるよう努める必要がある。

(2) 消防安全対策

ア 救急体制の強化

① 事業の目的

傷病者の救命率の向上を図るため、救急救命士の養成並びに救急救命士及び通信指令員に対するスキルアップ研修等を実施し、病院前救護体制の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 15,050	千円 △24	千円 —	千円 —	千円 15,026	千円 13,402

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
救急高度化 対策事業	(一財)救急 振興財団	高度な応急処置を行う救急救命士を養成する (一財)救急振興財団の運営費負担 養成人数 27人	千円 13,261 (一財 13,261)	千円 12,565 (一財 12,565)
救急体制強化 事業	茨城県救急 業務高度化 推進協議会	傷病者の救命率の向上を図るため、通信指令員 に対するスキルアップセミナー等を開催 160人	1,765 (一財 1,765)	837 (一財 837)
計			15,026	13,402

③ 事業の成果及び今後の課題

傷病者に対して医師の指示の下に一定の救急救命処置を行う救急救命士を養成するため、毎年研修生（市町村消防職員）を（一財）救急振興財団に派遣しており、令和3年度は27人の救急救命士を養成することができた。

また、心肺蘇生に係る技術の向上や、口頭指導の技能向上を図るための研修を実施し、令和3年度は160人の救急救命士、通信指令員等に正しい知識の普及と適切な判断力の育成を図った。

今後も継続的に救急救命士を養成するとともに、救急救命士や通信司令員等の技術の向上を図る必要がある。

イ 航空消防防災の推進

① 事業の目的

防災ヘリコプター「つくば」により、水難事故、山岳遭難事故等の捜索、救助活動や林野火災の消火活動などを実施し、各消防本部の活動支援を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 299,204	千円 △10,906	千円 18,700	千円 —	千円 306,998	千円 295,377

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
航空消防防災 業務	県	防災ヘリコプターによる救助活動等の実施 (1) 救急・救助活動 116件 (2) 消火活動等 20件	千円 306,998 (県債 18,700) (その他 125) (一財 288,173)	千円 295,377 (県債 18,700) (その他 1,035) (一財 275,642)
計			306,998	295,377

③ 事業の成果及び今後の課題

各消防本部からの要請に基づき、救急活動54件、救助活動62件、林野火災の消火・状況調査活動12件、広域応援活動7件など、合計136件の緊急運航を行った。

安全運航対策に最優先で取り組むとともに、今後も引き続き、迅速な緊急出動体制の確保に努める。

ウ 高圧ガス等保安対策の推進

① 事業の目的

高圧ガス、液化石油ガス（LPガス）や火薬類などの取扱いについて、法規制・指導や講習会などを通じて災害を防止し、公共の安全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 38,370	千円 △1,961	千円 —	千円 —	千円 36,409	千円 30,490

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
高圧ガス等保安 対策事業	県	高圧ガス・LPガス及び火薬類に係る規制・指導や自主保安を推進するための講習会等の実施 (1) 高圧ガス等の許可・検査・交付 1,363件 (2) 火薬類の許可・検査・交付 211件 (3) 高圧ガス等の講習会の実施（Web配信） 視聴616回 (4) 火薬類の講習会の実施（許可担当者向け） 22人	千円 36,409 (その他 36,409)	千円 30,490 (その他 30,490)
計			36,409	30,490

③ 事業の成果及び今後の課題

法令に基づく高圧ガスの製造・煙火（花火）の消費等の許可、事業所での立入検査等の規制・指導を実施し、また、保安講習会等を開催することにより施設の安全性の確保や事業者の保安意識の向上に努めた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により集会形式の講習会の開催が難しくなったことから、オンラインで講演会を開催した。

また、高圧ガスで44件、LPガスで5件の事故（喪失・盗難を除く）が発生したが、花火大会を含む火薬類の事故は発生しなかった。

今後も引き続き、各種指導や講習会等を実施するなど、事業者に保安意識を徹底させ、高圧ガス等による災害の未然防止を図っていく必要がある。

(3) 原子力安全対策

ア 原子力安全対策

① 事業の目的

原子力安全協定に基づき、原子力事業所から各種報告を受けるとともに、立入調査等を行い、原子力施設の安全対策を充実させることにより、原子力施設周辺の安全確保及び環境保全を図る。

また、茨城県原子力審議会において、原子力施策の基本方針や放射線障害の防止対策などについて審議するとともに、茨城県原子力安全対策委員会において、原子力施設の安全性などに関して技術的・専門的観点から調査・検討し、安全性に係る対策強化に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 8,435	千円 △3,659	千円 —	千円 —	千円 4,776	千円 2,647

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
原子力環境安全 対策事業	県	1 原子力安全協定の運用 (1) 締結者 県、所在・隣接等市町村及び東海・大洗地区の原子力事業所 (2) 目的 原子力施設周辺の安全確保及び環境保全 (3) 協定に基づく処理事項 636件	千円	千円
		2 立入調査等の実施 (1) 抜き打ちによる通報連絡訓練の実施 17事業所 (2) 平常時立入調査 17事業所 (3) その他立入調査 1事業所 1件	4,776 (国庫 2,406) (一財 2,370)	2,647 (国庫 1,577) (一財 1,070)
		3 茨城県原子力安全対策委員会の開催 (1) 内容 試験研究炉の新規制基準を踏まえた安全対策、東海再処理施設やJMTR(材料試験炉)の廃止措置計画等を審議 (2) 開催実績 委員会 2回 ワーキングチーム 2回 <国補(10/10)等>		
計			4,776	2,647

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力安全協定に基づく定期的な報告を受けるとともに、通報連絡訓練や平常時立入調査等を通じて原子力施設の安全対策等の把握に努めた。

さらに、三菱原子燃料(株)において令和3年度に発生した火災事象の対応状況について報告を受け、今後の再発防止対策について助言・指導するとともに、発災事業所以外の事業所に対しても同様の事故・故障等が発生しないよう未然防止対策がなされているか確認を行った。

また、茨城県原子力安全対策委員会においては、試験研究炉の新規制基準を踏まえた安全対策、東海再処理施設やJMT Rの廃止措置計画等について審議した。

今後も、国の新規規制基準に基づく試験研究炉等の安全対策や廃止措置計画等について、茨城県原子力安全対策委員会により安全性を検証していく。

さらに、同委員会の下に設置している東海第二発電所安全性検討ワーキングチームにおいては、東海第二発電所の安全性の検証を行った。

引き続き、東海第二発電所の安全対策に係る県民意見も踏まえた200を超える論点についての検証を進めていく。

イ 放射線監視

① 事業の目的

茨城県東海地区環境放射線監視委員会が定めた「茨城県環境放射線監視計画」に基づき、原子力施設周辺の大気中の環境放射線の連続測定や、原子力施設からの排水や農畜水産物・河川水・土壌等の環境試料中の放射能濃度を測定・分析し、その結果を同委員会において評価・公表することにより、原子力施設周辺の環境保全を図るとともに、住民の安全・安心と健康を確保する。

あわせて、福島第一原子力発電所事故により環境中へ放出された放射性物質に係るモニタリングを行い、県民の安全・安心と健康を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,177,324	千円 △472,254	千円 —	千円 —	千円 705,070	千円 690,029

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
放射線監視対策事業	国 県	1 環境放射線の常時監視及び環境放射能の調査 (1) 常時監視システムによる環境放射線の監視 (2) 農畜水産物、河川水、土壌等環境試料中の放射能分析測定 (3) 原子力事業所からの排水中の放射能濃度の測定 2 環境放射線監視機器の整備 (1) 風向風速計等の整備・更新 風向風速計11台、感雨雪計28台 等 (2) 測定・分析機器の保守点検 3 環境放射能水準調査 空間線量率や環境試料中の放射能を測定 4 茨城県東海地区環境放射線監視委員会の開催 環境放射線の常時監視及び環境放射能の調査結果の評価 2回 <国補(10/10)等>	千円 705,070 (国庫 705,070)	千円 690,029 (国庫 690,029)
計			705,070	690,029

③ 事業の成果及び今後の課題

環境放射線等の常時監視等による測定結果については、茨城県東海地区環境放射線監視委員会において「県内原子力施設からの影響はない」と評価されており、監視委員会の評価と合わせてホームページ等で公表することにより広く県民に対して情報提供を行った。

今後とも、常時監視の測定結果や監視委員会の評価を県民に分かりやすい形で公表していくことにより、県民の放射線に対する理解・促進を図っていく。

ウ 原子力防災対策

① 事業の目的

東海第二発電所など原子力事業所における万が一の原子力災害の発生に備え、国、市町村、関係機関とともに、住民の避難や屋内退避等に係る諸課題の検討を進め、実効性ある原子力防災体制の確立に取り組む。

また、防護措置のために必要となる施設や資機材の整備等を進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 784,241	千円 △21,185	千円 398,000	千円 345,000	千円 816,056	千円 775,049

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
原子力 防災事業	県	1 実効性のある避難計画の策定に向けた検討 (1) バス等配車オペレーションシステムの機能向上 委託先 (株)構造計画研究所	千円	千円
		(2) 避難退域時検査場所レイアウト作成業務 委託先 (株)千代田テクノル		
		2 病院・社会福祉施設等の放射線防護対策に対する補助		
		(1) 屋内退避に必要な陽圧化等の工事及び資機材・物資の備蓄 2施設 補助先 日立市役所南部支所外1件		
		(2) 屋内退避施設の維持管理 26施設 補助先 回春荘病院外25件		
		3 緊急時モニタリング資機材等の整備		
		(1) 緊急時モニタリング資機材 大気モニタ等購入3式、テレメータシステム改修委託1件		
		(2) 原子力防災活動資機材 防護服、マスク吸収缶、防じんマスク等		
		4 原子力オフサイトセンター等の維持管理		
		(1) 原子力オフサイトセンター ア 庁舎の管理(機械警備等) 委託先 セコム(株)外12件 イ 管理員の雇用		

		<p>(2) 統合原子力防災ネットワーク TV会議システム等の情報共有設備（県庁・オフサイトセンター・東海村外13市町）の保守点検（年2回） 委託先 (株)NESI</p> <p>(3) 原子力防災活動資機材 放射線測定器 委託先 (公財)放射線計測協会外1件</p> <p>(4) 簡易型電子線量計、緊急時モニタリング情報共有システム、大気モニタ及びヨウ素サンプラ 委託先 (株)日立システムズ外2件</p> <p>5 原子力防災訓練の実施 緊急事態を想定した訓練を実施</p> <p>(1) バス等配車オペレーションシステム操作訓練 ア 内容 市町村の原子力防災訓練時、県、市町村、医療機関・社会福祉施設、バス事業者が各所においてシステムを操作し、バスの配車手順等を確認。 イ 開催実績 2回 ウ 訓練参加者 県、市町村、バス事業者、医療機関・社会福祉施設等関係者 64人</p> <p>(2) 避難退域時検査訓練 ア 期日 令和4年3月21日 イ 参加者 県、JAEA及び原電職員 45人 <国補(10/10)等></p>		
計			816,056	775,049

③ 事業の成果及び今後の課題

「県外避難先の確保」、「避難退域時検査体制」、「安定ヨウ素剤の配布体制」、「複合災害への対応」、「移動手段の確保」等の諸課題について協議を行った。

県外避難先の確保については、感染症対策などの新たな課題に対応するため、避難所における一人当たり面積を3平方メートル以上とすることを方針とし、避難元14市町村と避難所の確保に向けた協議を行った。

避難退域時検査体制については、令和4年3月には、東海村が実施した原子力施設の事故を想定した住民避難訓練に併せ、県として避難退域時検査の実地訓練を行った。

移動手段の確保については、原子力災害時に、迅速にバスや福祉車両の配車を行い、住民等が円滑に避難できるよう開発した配車オペレーションシステムの機能向上に取り組むとともに、システム操作訓練を実施し、関係者の操作習熟を図った。

今後も、実効性ある原子力防災体制の確立に取り組む。

エ 原子力広報

① 事業の目的

広く県民に対し、原子力や放射線に関する知識の普及を図るため、各種広報事業を展開するとともに、児童生徒や教員に対しては、広報冊子の配布や専門家の派遣、セミナーの開催等を通じて理解の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 155,546	千円 △45,869	千円 -	千円 -	千円 109,677	千円 87,586

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
原子力 広報事業	県	1 県民に対する原子力基礎知識等の普及啓発 (1) 原子力広報紙の発行 ア 委託先 ・全県版 野沢印刷(株) ・P A Z ・U P Z 版 弘美印刷(株)、(株)茨城読売 I S イ 部数 ・全県版 900,000部×2回 ・P A Z ・U P Z 版 340,000部×2回 (2) ラジオ等による広報 ア 委託先 (公社)茨城原子力協議会 イ 回数 ラジオ40回 ※動画をYouTubeより配信 (3) 小冊子「原子力ハンドブック」の発行 ア 委託先 凸版印刷(株) イ 部数 10,100部、英語版2,000部	千円	千円
		2 学校教育における原子力基礎知識の普及 (1) 冊子「原子力とエネルギーブック」の発行 ア 委託先 凸版印刷(株) イ 部数 小学生用36,430部、中学生用33,310部、高校生用34,860部 (2) 学校への原子力専門家派遣事業 ア 委託先 (公社)茨城原子力協議会 イ 実施回数、参加者 28回、1,014人 <国補 (10/10)>	109,677 (国庫 109,677)	87,586 (国庫 87,586)
計			109,677	87,586

③ 事業の成果及び今後の課題

広報冊子の発行やラジオ等による広報のほか、学校に原子力専門家を派遣し、原子力や放射線に対する県民の理解の促進を図った。

今後も、多様な媒体を活用し、原子力や放射線に対する県民の理解の促進に取り組むとともに、東海第二発電所の安全性の検証や避難計画の検討の状況について県民に周知を図っていく。

5 保健福祉部門

(1) 地域保健福祉の推進

ア 地域福祉の推進

① 事業の目的

地域福祉の総合的な推進役である(社福)茨城県社会福祉協議会や、地域住民に寄り添いながら相談・援助を行う民生委員・児童委員の活動の支援、要援護者への福祉サービスの利用援助の推進などを図ることにより、相談内容にかかわらず関係機関と連携して支援を行う「茨城型地域包括ケアシステム」を構築し、高齢者や障害者など支援を必要とする方が、住み慣れた家庭や地域の中で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
861,908	5,489,727	7,755,279	—	14,106,914	14,070,813

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県社会福祉協議会運営支援費	(社福)茨城県社会福祉協議会	1 県社会福祉大会開催に対する補助 2 運営費補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 職員13人	86,798 (一財 86,798)	84,914 (一財 84,914)
地域ケア推進事業	県市町村医療機関	1 在宅サービスで使用する機器等への補助 補助先 古河市外2市1町 2 地域ケアセンター活動運営費等の補助 補助先 龍ヶ崎市外6市	14,091 (その他 14,091)	13,754 (その他 13,754)
在宅医療推進事業	県郡市医師会	1 地域ケア推進センターの設置委託 委託先 (一社)茨城県医師会 2 医療機関のグループ化に係る経費補助 補助先 水戸市医師会外10郡市医師会 3 第7期医療計画の見直しに伴う在宅医療の連携体制構築に関する検討委員会の開催 2回 延べ32人参加	28,729 (その他 26,909) (一財 1,820)	28,336 (その他 25,718) (一財 2,618)
日常生活自立支援事業助成費	(社福)茨城県社会福祉協議会	判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害者等への福祉サービス等利用支援に係る事業費補助 (1) 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (2) 利用者 1,058人 <(国1/2県1/2)>	122,620 (国庫 61,310) (一財 61,310)	119,971 (国庫 61,310) (一財 58,661)
福祉人材センター運営事業	県	福祉人材確保のための無料職業紹介等の実施 (1) 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (2) 業務内容 ア 無料職業紹介(登録あっせん) イ 広報、啓発活動 ウ 就職説明会等開催 ・就職説明会 3回126人参加	33,095 (国庫 3,346) (一財 29,749)	31,546 (国庫 3,346) (一財 28,200)

		・求人事業所向けセミナー 1回50人参加 ＜国補（1／2）等＞		
介護人材確保 育成事業	県	介護人材確保のため、就職希望者を介護施設・事業所に派遣し、技術を習得させ、直接雇用を促進 (1) 委託先 マンパワーグループ(株) (2) 派遣者 196人（うち152人直接雇用決定）	212,734 (その他 212,734)	203,879 (その他 203,879)
介護福祉士修学 資金貸付費	(社福)茨城県 社会福祉協 議会	介護福祉士資格の取得を目指す学生等に対する 修学資金や、潜在介護職員に対し再就職のための 準備に必要な費用等の貸付事業等への補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	18,066 (その他 4,591) (一財 13,475)	16,640 (その他 7,562) (一財 9,078)
民生委員 児童委員 活動支援費	地区民生委員 児童委員協 議会	民生委員・児童委員(4,858人)の活動費用等 補助 補助先 日立市駒王地区民生委員児童委員協 議会 外125か所	306,131 (一財 306,131)	304,979 (一財 304,979)
生活福祉資金貸付 原資等助成費 (新型コロナウイルス 感染症対応)	(社福)茨城県 社会福祉協 議会	貸付原資を積み増しすることにより、新型コロナ ウイルスの感染拡大により収入減少や失業にあ った世帯の資金需要に対応（制度開始令和2年 3月25日） (1) 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (2) 貸付件数 24,499件 (3) 貸付金額 10,249,565千円 ＜(国10／10)＞	13,244,165 (国庫 13,244,165)	13,244,165 (国庫 13,244,165)
新規 社会福祉協議会 WEB会議 システム等 整備事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	(社福)茨城県 社会福祉協 議会	(社福)茨城県社会福祉協議会に対する市町村社 会福祉協議会とのWEB会議システムの導入に係る 経費の補助 (1) 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (2) 補助金額 22,227千円 ＜(国10／10)＞	22,227 (国庫 22,227)	22,227 (国庫 22,227)
新規 災害ボランティア 活動支援事業	(社福)茨城県 社会福祉協 議会	災害ボランティア活動の円滑化等に直結する事 業に対する補助 (1) 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (2) 補助金額 402千円	18,258 (その他 18,258)	402 (その他 402)
計			14,106,914	14,070,813

③ 事業の成果及び今後の課題

高齢化が進む中、在宅医療と介護の需要がさらに増加すると見込まれることから、切れ目なく在宅医療が提供できるよう、(社)茨城県医師会に設置している「地域ケア推進センター」を中心に、郡市医師会ごとに複数の医療機関等が連携して在宅医療に取り組む体制を支援するとともに、訪問看護事業所等が在宅サービスで使用する医療機器等への補助を行い、地域包括ケア推進のための基盤整備を促進した。

また、(社福)茨城県社会福祉協議会や民生委員等の活動を支援し、地域福祉活動への住民の主体的な参画を促進するとともに、福祉人材センターでの就職相談等により、社会福祉施設における新規雇用者の確保を図ることができた。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯を対象とした生活福祉資金

貸付制度（特例貸付）のための貸付原資積み増しを行い、貸付けを必要とする世帯の生活の安定を図った。

加えて、新たに災害ボランティアの活動支援について、人材育成や情報発信、活動環境の整備等を行い、災害時の被災者支援体制を大きく前進させることができた。

今後は、茨城型地域包括ケアシステムの充実に向けて、それぞれの市町村の実情に応じた取組を展開できるよう、先駆的な市町村の事例を紹介するとともに、市町村担当職員を対象とした情報交換の場の提供や実践的な研修を行うなどの支援をしていく必要がある。また、高度化・多様化する福祉・介護ニーズに対応した人材の確保が必要である。

イ 地域保健の推進

① 事業の目的

誰もが住み慣れた地域で安心して健やかに暮らすことができる社会の実現のため、身近な地域で適切な保健サービスが受けられるよう「第7次茨城県保健医療計画」（平成30年度～令和5年度）に基づき、保健医療提供体制の整備・充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 42,905,721	千円 60,508,341	千円 536,803	千円 —	千円 103,950,865	千円 82,720,999

(ア) 地域リハビリテーション支援体制の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
介護予防総合支援事業	県	介護予防事業の実施主体である市町村等の担当者研修の実施 (1) 介護予防支援従事者研修 95人 (2) 市町村介護予防事業担当者研修 25人 (3) 地域包括支援センター職員研修 196人 <国補 (10 / 10)>	千円 498 (国庫 411) (その他 87)	千円 249 (国庫 234) (その他 15)
一部新規 地域リハビリテーション強化対策事業	県 医療機関等	1 医療機関等が行う地域リハビリ体制強化に資する取組の経費補助 補助先 6病院 2 地域リハビリテーションに関与する専門職の人材育成研修の実施 新規 (1) 若手リハ専門職卒後研修 94人 (2) 地域リハアドバイザー養成研修 20人 (3) 介護予防リハ職指導者養成研修 79人 委託先 (一社)茨城県リハビリテーション専門職協会 3 在宅療養者を支える取組支援事業(「リハビリ相談」) 新規 相談件数 延べ8件 委託先 (一社)茨城県リハビリテーション専門職協会 <国補 (10 / 10)>	千円 17,294 (国庫 17,287) (その他 7)	千円 12,956 (国庫 12,949) (その他 7)
計			17,792	13,205

(イ) 母子保健の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額									
新生児マス・スクリーニング事業	県	早期治療により重度障害の発生子防が可能な先天性代謝異常等のスクリーニング検査の実施 (1) 委託先 (公財)茨城県総合健診協会 (2) 検査件数 ア 先天性代謝異常 延べ17,904件 イ 先天性甲状腺機能低下症 延べ17,808件 ウ タンデムマス法 延べ17,722件	千円 52,831 (一財 52,831)	千円 49,765 (一財 49,765)									
総合母子保健・福祉相談指導事業	県	各種健康診査等により精神・運動発達面に問題があると疑われた幼児に対する療育指導の実施 (1) 母子保健センター事業 ア 委託先 (公社)茨城県看護協会 イ 相談件数 延べ294件 (2) 保健所における発達相談件数 延べ119件	9,318 (国庫 420) (一財 8,898)	5,411 (国庫 -) (一財 5,411)									
不妊専門相談センター事業	県	不妊に関する相談、不妊治療に関する情報提供及びカウンセリングの実施 (1) 委託先 茨城県産婦人科医会 (2) 相談件数 延べ99件 <国補(1/2)>	5,155 (国庫 2,577) (一財 2,578)	5,110 (国庫 2,577) (一財 2,533)									
不妊治療費助成事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	医療保険が適用されず、高額の医療費がかかる夫婦間の不妊治療に要する費用の一部補助 補助件数 延べ4,241件 <国補(1/2)>	1,089,072 (国庫 497,261) (その他 591,811)	1,053,922 (国庫 483,998) (その他 569,924)									
妊娠・出産サポート体制整備事業	県	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>委託先</th> <th>相談件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊娠等専門電話相談 (いばらき妊娠・子育てほっとライン)</td> <td>(一社)茨城県助産師会</td> <td>906件</td> </tr> <tr> <td>助産師なんでも出張相談の実施</td> <td>(一社)茨城県助産師会</td> <td>770件</td> </tr> </tbody> </table> <国補(1/2)等>	区分	委託先	相談件数	妊娠等専門電話相談 (いばらき妊娠・子育てほっとライン)	(一社)茨城県助産師会	906件	助産師なんでも出張相談の実施	(一社)茨城県助産師会	770件	246,006 (国庫 2,797) (一財 243,209)	242,430 (国庫 5,791) (一財 236,639)
		区分	委託先	相談件数									
妊娠等専門電話相談 (いばらき妊娠・子育てほっとライン)	(一社)茨城県助産師会	906件											
助産師なんでも出張相談の実施	(一社)茨城県助産師会	770件											
(新型コロナウイルス感染症対応) 妊婦PCR検査費用補助 3,237人 感染した妊婦の退院支援 8人 <国補(1/2)等>	71,102 (国庫 71,102)	65,119 (国庫 65,119)											
計			1,473,484	1,421,757									

(ウ) 精神保健の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
精神保健指導運営事業	県	1 保健所における嘱託医・保健師等による精神保健相談 4,338件 2 保健師等による訪問指導 533件	千円 4,551 (その他 -) (一財 4,551)	千円 2,087 (その他 4) (一財 2,083)
精神障害者地域移行支援アウトリーチ推進事業	県	1 精神障害者の退院支援、地域生活支援の推進 (1) 自立支援協議会地域移行支援部会の開催 1回 参加者 14人 (2) 保健所地域移行支援連絡協議会の開催 2回 参加者 36人	2,417 (国庫 1,207) (一財 1,210)	1,029 (国庫 1,029) (一財 -)

		(3) 地域移行支援従事者研修会 1回 参加者 30人 2 医療従事者うつ病等対応力向上研修 1回 参加者 149人 (オンライン)																		
自殺対策 緊急強化事業	県 社会福祉 法人等	1 「いばらきこころのホットライン」 土日電話相談 1,676件 委託先 茨城県精神保健協会 2 自殺予防週間(9月)、いのちの日(12月) 及び自殺対策強化月間(3月)における普及啓 発 3 相談員研修費補助 補助先 (社福)茨城いのちの電話 4 自死遺族会の活動支援への補助 補助先 茨城わかちあいの会・さざれの集い <国補(2/3)等>	15,497 (国庫 14,798) (一財 699)	11,727 (国庫 11,727) (一財 -)																
	市町村	市町村が行う自殺対策事業への補助 補助先 水戸市外38市町村 <国1/2)市町村1/2等>																		
精神科救急 医療体制 整備事業	県	1 休日等の警察官通報への対応 (1) 休日昼間警察官通報対応件数 20件 (2) 夜間警察官通報対応件数 41件 2 精神障害者の家族等からの一般救急相談 (1) 休日昼間対応件数 134件 (2) 夜間対応件数 227件 <国補(1/2)等>	66,396 (国庫 30,841) (一財 35,555)	54,782 (国庫 30,017) (一財 24,765)																
ひきこもり対策 推進事業	県	1 ひきこもり相談支援センターの設置・運営 2 保健所における対応 (1) 精神科医等の専門相談実施 延べ29件 (2) 家族教室の開催 延べ37回171人参加 (3) 自宅以外の居場所の提供 10回 相談実績(件)	25,763 (国庫 12,877) (その他 6) (一財 12,880)	23,320 (国庫 13,074) (その他 7) (一財 10,239)																
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>電話</td> <td>来所</td> <td>訪問</td> <td>手紙外</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>センター</td> <td>2,596</td> <td>1,049</td> <td>457</td> <td>1,203</td> <td>5,305</td> </tr> <tr> <td>保健所</td> <td>109</td> <td>57</td> <td>1</td> <td>12</td> <td>179</td> </tr> </table> <国補(1/2)>		電話	来所	訪問	手紙外	計	センター	2,596	1,049	457	1,203	5,305	保健所	109	57	1	12	179
	電話	来所	訪問	手紙外	計															
センター	2,596	1,049	457	1,203	5,305															
保健所	109	57	1	12	179															
計			114,624	92,945																

(エ) 感染症対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額										
結核・感染症 予防対策事業	県	県内の結核・感染症発生動向の調査	千円	千円										
		<table border="1"> <tr> <td>二類感染症患者</td> <td>339人</td> <td>四類感染症患者</td> <td>116人</td> </tr> <tr> <td>三類感染症患者</td> <td>117人</td> <td>五類感染症患者</td> <td>278人</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症患者</td> <td colspan="3">106,928人</td> </tr> </table> <国補(1/2)等>	二類感染症患者	339人	四類感染症患者	116人	三類感染症患者	117人	五類感染症患者	278人	新型コロナウイルス感染症患者	106,928人		
二類感染症患者	339人	四類感染症患者	116人											
三類感染症患者	117人	五類感染症患者	278人											
新型コロナウイルス感染症患者	106,928人													

		感染症指定医療機関等を通じ、良質かつ適切な医療を提供 指定医療機関に対する運営費補助 1施設 <国補(1/2)等>	4,822 (国庫 2,162) (一財 2,660)	3,745 (国庫 1,872) (一財 1,873)
一部新規 感染症予防 医療法施行 事業	県	(新型コロナウイルス感染症対応) 新型コロナウイルス感染症に最大限対応できる よう、医療・ワクチン・検査の体制整備を強化 1 入院受入医療機関等への病床確保補助 補助先 新型コロナウイルス感染症入院受入 医療機関等 計55施設 2 宿泊療養施設の運営費 延べ13施設で計12,870人の受入れを実施 3 重点医療機関への設備整備費補助 補助先 新型コロナウイルス感染症重点医療 機関等 計27施設 4 入院医療費の自己負担分への補助 6,150件 5 個別接種促進事業 新規 補助先 延べ1,984施設 6 集団接種会場運営費 新規 県大規模接種会場 5会場 7 行政検査の外部委託費 委託先 (株)江東微生物研究所外12か所 8 PCR検査等の自己負担分への補助 561,627件 9 検査拠点整備事業 新規 385拠点を整備 <国10/10等>	98,432,095 (国庫 91,342,528) (その他 1,782,481) (一財 5,307,086)	77,425,306 (国庫 70,552,389) (その他 1,771,175) (一財 5,101,742)
輸入感染症等 対策推進事業	県	1 麻しん風しん感染予防事業の実施 (1) 妊娠を希望する女性等に対し、風しん抗体 検査を医療機関において無料で受けられる体 制を整備 受検者 579人 <国補(1/2)>	4,794 (国庫 2,396) (一財 2,398)	3,494 (国庫 1,747) (一財 1,747)
肝炎総合対策 推進事業	県	1 保健所におけるB型・C型肝炎ウイルスの無 料検査 207件(うち陽性2件) 2 肝疾患診療連携拠点病院事業の実施 (1) 委託先 (株)日立製作所日立総合病院外1 か所 (2) 登録専門医療機関(33か所)との連絡協議 会の開催 (3) 相談件数 541件 (4) 医療従事者向け研修会 1回 (5) 一般県民・患者向け講演会 5回 <国補(1/2)>	18,843 (国庫 11,023) (その他 12) (一財 7,808)	16,878 (国庫 11,023) (その他 12) (一財 5,843)
計			98,488,727	77,475,062

(オ) 難病対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額								
難病相談支援センター設置事業	県	1 難病患者・家族等からの相談 延べ926件 (電話862件、面接61件、訪問1件、その他2件) 2 難病医療講演会の開催 2回 再生回数777回 3 就労支援 相談 12件 4 地域交流活動事業 (1) 委託先 茨城県難病団体連絡協議会 (2) ピア相談 延べ329件 (3) 交流会・研修会等 3回 延べ85人 <国補(1/2)>	千円 15,072 (国庫 7,244) (その他 20) (一財 7,808)	千円 13,223 (国庫 7,256) (その他 27) (一財 5,940)								
指定難病等医療費	県	特定疾患等に罹患した患者への医療費補助 <table border="1"> <thead> <tr> <th>特定疾患等</th> <th>支給認定件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定難病(338疾病)</td> <td>21,412件</td> </tr> <tr> <td>一般特定疾患(5疾患)</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>先天性血液凝固因子障害等(12疾患)</td> <td>125件</td> </tr> </tbody> </table> <国補(1/2)等>	特定疾患等	支給認定件数	指定難病(338疾病)	21,412件	一般特定疾患(5疾患)	6件	先天性血液凝固因子障害等(12疾患)	125件	3,504,394 (国庫 1,752,481) (その他 -) (一財 1,751,913)	3,412,863 (国庫 1,752,437) (その他 59) (一財 1,660,367)
特定疾患等	支給認定件数											
指定難病(338疾病)	21,412件											
一般特定疾患(5疾患)	6件											
先天性血液凝固因子障害等(12疾患)	125件											
計			3,519,466	3,426,086								

(カ) 保健所等の機能強化

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
公衆衛生・臨床連携強化事業	県	保健所で勤務する非常勤嘱託医の雇用 5人 勤務保健所：ひたちなか、日立、土浦、つくば	千円 9,090 (その他 8) (一財 9,082)	千円 8,043 (その他 -) (一財 8,043)
新規 保健所 緊急機能強化事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	新型コロナウイルス感染症対策などの対応を図るため、筑西保健所の移転等を実施 <国補(10/10)>	180,182 (国庫 180,182)	137,143 (国庫 137,143)
新規 衛生研究所 緊急機能強化事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	衛生研究所の検査体制の充実等を図るため、検査室の新設等を実施 <国補(10/10)>	147,500 (国庫 147,500)	146,758 (国庫 146,758)
計			336,772	291,944

③ 事業の成果及び今後の課題

地域リハビリテーションについては、県支援センター（県立医療大学附属病院）を中心に、広域支援センターや地域リハ・ステーションと連携し、地域の実情にあった地域リハビリテーションを提供することができた。今後は、訪問リハビリの需要が多くなることが予測されることから、身近な地域で適切なリハビリテーションサービスが受けられるよう、支援体制を強化していく必要がある。

母子保健については、各種相談事業を通じ、妊娠から出産、新生児期から乳幼児期までの母子に対するサポートを実施した。特に、不妊治療については、制度の大幅な拡充を図ることができた。また、新型コロナウイルス感染症に対する不安を抱える妊婦に対して、PCR検査を実施した。今

後とも、支援体制の充実を図り、妊娠から子育て期まで切れ目のない支援を行う必要がある。

精神保健については、精神障害者の地域移行の推進や、専門医等の相談、精神科救急医療体制の整備に努めた。また、地域自殺対策推進センターにおける電話相談及び自殺予防のための啓発、ひきこもり相談支援センターでの相談対応や保健所での家族教室等を実施した。引き続き、地域移行の推進や救急医療体制の充実強化を図る必要がある。さらに、コロナ禍などを背景に自殺が増加傾向にあることから、きめ細かなカウンセリング等を実施する伴走型支援を導入するなど、自殺対策の推進を図る。

感染症対策については、腸管出血性大腸菌感染症や結核等の感染拡大防止のため、迅速な疫学調査や行政検査を行うとともに、妊娠を希望する女性等に対する風しん抗体検査や、事前予約制による無料匿名の肝炎ウイルス検査、相談等を継続して行った。

新型コロナウイルス感染症対策としては、県版のクラスター対策班を活用し、福祉施設等で急増したクラスターの早期収束を図るとともに、検査能力の拡充やワクチン・検査パッケージ制度を活用した薬局などにおける検査拠点の整備に取り組んだ。今後も国立感染症研究所等と連携し研修会を開催するなどクラスター対策の更なる強化を図るとともに、変異株の感染状況を的確に把握しながら、一層の検査体制の拡充を図っていく。

難病対策については、難病患者等の療養上の安心の確保と生活の質の向上を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を考慮しながら、難病相談支援センターにおいて各種相談や講演会等を行うほか、ハローワーク等就労支援機関との連携を強化して治療と仕事の両立支援の充実に努めた。また、指定難病の診断を受けた患者がスムーズに医療費の助成を受けられるよう制度の周知徹底を図るとともに、更新申請事務等を迅速かつ適正に行う必要があることから、保健所での対応職員を増員して実施した。今後も指定難病医療制度に係る事務の適正で円滑な実施に向け保健所の体制整備を図る必要がある。

保健所等の機能強化については、(一社)茨城県医師会や筑波大学と連携し、保健所で勤務する非常勤嘱託医を5人雇用した。今後も、公衆衛生医師の確保及び将来の所長候補の育成に引き続き積極的に取り組んでいく必要がある。

また、新型コロナウイルス感染症対策に係る新しい生活様式への対応や、検査体制の充実等を図るため、筑西保健所の移転や衛生研究所の改修などを行った。

(2) 少子化対策の推進

① 事業の目的

令和3年の本県の合計特殊出生率は1.30と前年よりも0.04ポイント低くなり、出生数は16,502人と前年を887人下回るなど、少子化が進んでいる状況にある。

このため、少子化対策の総合計画である「茨城県次世代育成プラン」(令和2年度～令和6年度)に基づき、若者が家庭を築き、子どもを産み育てるといった希望をかなえる環境づくりを目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 284,853	千円 △170,477	千円 —	千円 —	千円 114,376	千円 98,584

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
少子化対策 県民運動推進 事業	県	1 少子化対策審議会の設置・運営 開催回数 1回 その他部会等 4回	千円 1,209 (一財 1,209)	千円 517 (一財 517)
一部新規 地域少子化対策 重点推進事業	県 市町村 (一社)いばらき 出会いサポート センター	1 結婚相談体制強化事業 (1) いばらき出会いサポートセンター相談体制 強化事業 委託先 (一社)いばらき出会いサポートセンター 結婚なんでも相談窓口の開設 ア 相談件数 202件 イ 市町村出張相談・登録会 17回 (2) いばらき出会いサポートセンター利用促進 事業 [新規] 補助先 (一社)いばらき出会いサポートセンター ア オンラインセミナー 16回 イ オンライン交流会 2回	60,769 (国庫 56,384) (一財 4,385)	49,529 (国庫 45,965) (一財 3,564)
		2 少子化対策への前向きな機運醸成事業 高校生のライフデザインセミナー 赤ちゃんふれあい体験授業の実施 10校 補助先 NPO法人ままとーん外3団体 3 市町村が行う地域少子化対策重点推進事業へ の補助 補助先 水戸市外21市町 <国補(10/10)等>		
		(新型コロナウイルス感染症対応) 新型コロナウイルス感染症にも対応した結婚支 援に対する補助 マッチングシステム再構築事業 補助先 (一社)いばらき出会いサポートセンター (1) システムの機能拡充 (オンラインお見合い機能等の追加) (2) 相談員研修 (巡回指導28回、全体研修6回等) (3) インターネット等を活用したPR <国補(2/3)等>	16,701 (国庫 16,701)	16,450 (国庫 16,450)
いばらき出会い サポートセンター 推進事業	(一社)いばらき 出会いサポート センター	1 補助先(一社)いばらき出会いサポートセンター 2 事業内容 (1) 個人会員(令和4年3月末現在) 2,290人 (2) 成婚実績(会員と非会員の成婚含む) 135組 (3) 婚活パーティーの後援 ア 開催回数 275回 イ 参加者 3,622人 3 マリッジサポーター(令和4年3月末現在) 194人	22,843 (国庫 22,843)	22,843 (国庫 22,843)

子育て家庭応援 「家族優待制度」・ 「新婚夫婦等優待制度」 推進事業	県	1 協賛店舗の募集・登録 「家族」：(令和4年3月末現在) 5,532店舗 「新婚」：(令和4年3月末現在) 923店舗		
		2 協賛店舗及び制度の周知 (1) 専用ホームページの運用・管理 (2) 制度案内リーフレットの配布	10,334 (国庫 1,690)	8,005 (国庫 -)
		3 カードの配布 「家族」：いばらき Kids Club カード 29,903枚 「新婚」：いばらき結婚応援パスポート 6,049枚 アプリ登録者数 1,447人	(一財 8,644)	(一財 8,005)
いばらき結婚支援 パワーアップ事業	(一社)いばらき 出会いサポート センター	マリッジサポーター地域活動協議会の活動費補助 補助先(一社)いばらき出会いサポートセンター	2,520 (一財 2,520)	1,240 (一財 1,240)
計			114,376	98,584

③ 事業の成果及び今後の課題

いばらき出会いサポートセンターを中心とした全県的な結婚支援活動のほか、子育て家庭応援「家族優待制度」や、「新婚夫婦等優待制度」の実施等により、若者の結婚・子育てに対する意識啓発や企業における子育て支援の取組を促進することができた。また、いばらき出会いサポートセンターでは、令和3年度から運用を開始した「AIマッチングシステム」により、お見合い件数や交際開始件数が対前年度で倍増するなど、着実に成果をあげることができた。

今後とも、全県的な結婚支援活動を強化し、更なる成婚数の増加を図るとともに、いばらき子育て家庭優待制度、新婚夫婦等優待制度の協賛店舗数の増加等により、社会全体での結婚や子育て家庭支援を促進する必要がある。

(3) 児童・母子福祉、幼児教育・保育の推進

ア 児童の福祉、幼児教育・保育

① 事業の目的

国の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、待機児童の早期解消を図るとともに、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供や、地域の子育て支援の充実に努めることを目的に、保育所等の整備による保育の受け皿確保や総合的な保育人材の確保対策に取り組む。

また、児童虐待防止のため、医療機関、警察や教育機関など関係機関の連携強化や児童相談所の体制強化などにより、未然防止、早期発見、早期対応や被虐待児童への適切な支援に努めるとともに、児童養護施設等に入所する子どもの社会的自立に向け、必要な支援を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
8,253,957	△1,293,403	166,728	—	7,127,282	6,272,039

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額						
安心こども支援事業	市町村	保育所整備費等の補助	千円	千円						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>補助先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所緊急整備事業</td> <td>水戸市、取手市</td> </tr> <tr> <td>家庭的保育改修等事業</td> <td>那珂市</td> </tr> </tbody> </table>	事業	補助先	保育所緊急整備事業	水戸市、取手市	家庭的保育改修等事業	那珂市	36,831 (その他 36,831)	36,763 (その他 36,763)
		事業	補助先							
保育所緊急整備事業	水戸市、取手市									
家庭的保育改修等事業	那珂市									
保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や、潜在保育士に対し再就職のための準備に必要な費用等の貸付事業等への補助（国補分） 補助先（社福）茨城県社会福祉協議会 <国補（10/10）>	197,900 (国庫 197,900)	197,900 (国庫 197,900)								
保育士修学資金等貸付費	(社福)茨城県社会福祉協議会	(新型コロナウイルス感染症対応) 保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や、潜在保育士に対し再就職のための準備に必要な費用等の貸付事業等への補助（県単分） 補助先（社福）茨城県社会福祉協議会 <国補（10/10）>	31,464 (国庫 31,464)	28,222 (国庫 28,222)						
		保育所等職員に対する研修 委託先 茨城県保育協議会 (1) 保育の質の向上のための研修 6回 (2) 就業継続支援研修 2回 <国補（1/2）>	3,924 (国庫 1,961) (一財 1,963)	3,179 (国庫 1,588) (一財 1,591)						
保育所等職員資質向上事業	県	保育所等職員の処遇改善の要件とされる研修 (1) 委託先 (株)ポピンズ (2) 受講者 2,849人 <国補（1/2）>	47,189 (国庫 23,594) (一財 23,595)	47,174 (国庫 23,586) (一財 23,588)						
保育士等キャリアアップ研修事業	県	保育所等職員の処遇改善の要件とされる研修 (1) 委託先 (株)ポピンズ (2) 受講者 2,849人 <国補（1/2）>	47,189 (国庫 23,594) (一財 23,595)	47,174 (国庫 23,586) (一財 23,588)						
一部新規 保育対策総合支援事業	市町村	1 保育士の負担軽減のため、保育の周辺業務を行う保育支援者の雇用に必要な費用の補助等 補助先 水戸市外32市町 2 認可外保育施設巡回支援指導の実施 実施施設 51施設 3 認可外保育施設事故防止研修会の開催 受講者 181人 <国補（1/2）等>	602,926 (国庫 275,241) (その他 24) (一財 327,661)	529,127 (国庫 323,091) (その他 24) (一財 206,012)						
		(新型コロナウイルス感染症対応) 1 保育士試験の申請手続きや保育士資格の登録申請の届出等について、オンラインによる手続きを可能とするために必要なシステム改修等の一部を補助 [新規] 補助先 (一社)全国保育士養成協議会 外1法人 2 保育所等において、新型コロナウイルス感染症等の感染症対策のために必要となる改修や設備の整備に必要な費用の補助 [新規] 補助先 笠間市外5市町 3 感染症拡大防止対策に係る備品購入費等の補助 補助先 那珂市 <国補（1/2）等>	16,870 (国庫 16,870)	7,969 (国庫 7,969)						

いばらき保育人材バンク設置運営事業	県	いばらき保育人材バンクを設置し、潜在保育士の再就職支援や無資格者の資格取得支援等を行い保育人材を確保 (1) いばらき保育人材バンク運営 委託先 マンパワーグループ(株)外1社 直接雇用 92人 (2) 保育従事者等実態調査 委託先 (株)常陽産業研究所 <国補(1/2)等>	60,468 (国庫 15,491) (一財 44,977)	58,161 (国庫 18,280) (一財 39,881)
家庭的保育事業促進事業	県 市町村	(1) 家庭的保育者認定研修の実施 委託先 (株)ポピンズ 修了者(一部修了含む) 20人 (2) 家庭的保育事業起業支援コンサルタントの実施 委託先 (株)船井総合研究所 (3) コーディネーター配置 補助先 水戸市外1町 <国1/2(県1/4)市町村1/4>	26,742 (国庫 7,557) (一財 19,185)	20,239 (国庫 7,554) (一財 12,685)
多子世帯保育料軽減事業	市町村	多子世帯への保育料負担軽減のための補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 軽減対象者 4,960人	575,035 (一財 575,035)	536,369 (一財 536,369)
学校法人立幼稚園経常費補助事業	学校法人	子ども・子育て支援新制度未移行の私立幼稚園の設置者に対して経常的経費を補助 補助先(学)土浦日本大学学園外14法人(19園) <(国定)>	815,753 (国庫 101,461) (一財 714,292)	779,022 (国庫 124,200) (一財 654,822)
私立幼稚園等預かり保育推進事業	学校法人	通常日、休業日又は長期休業日のいずれかに預かり保育を開設又は実施する幼稚園等の設置者に対する補助 補助先(学)愛恩幼稚園外100法人(123園) <(国1/2県1/2)>	80,422 (国庫 40,211) (一財 40,211)	79,302 (国庫 39,650) (一財 39,652)
私立幼稚園等特別支援教育補助事業	学校法人	障害児等を受入れ、特別支援教育を実施する幼稚園等の設置者に対する補助 補助先(学)中山学院外83法人(100園) <(国1/2県1/2)等>	354,368 (国庫 172,872) (一財 181,496)	354,368 (国庫 172,872) (一財 181,496)
認定こども園等教育支援体制整備事業	学校法人等	認定こども園等の教育の質の向上のための遊具等の整備、研修会の開催、園務のICT化を実施する設置者等に対する補助 補助先(学)中山学院外114法人(149園)、 (一社)茨城県私立幼稚園・認定こども園連合会 <(国10/10)>	74,441 (国庫 74,441)	50,768 (国庫 50,768)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 新型コロナウイルス感染症対策を実施する市町村及び私立幼稚園に対する補助 補助先 20市町村及び (学)愛恩幼稚園外90法人(107園) <(国10/10)>	79,030 (国庫 79,030)	55,862 (国庫 55,862)

幼児教育等サポートスタッフ配置支援事業	学校法人	学級担任等の負担軽減を図るための教育補助員を配置する幼稚園の設置者に対する補助 補助先 (学)中山学院外49法人 (55園)	57,603 (一財 57,603)	55,768 (一財 55,768)
子ども・子育て支援事業	市町村	放課後児童クラブや一時預かり事業等について、実施主体である市町村に対して運営費等の補助 補助先 全市町村 <国1/3 (県1/3) 市町村1/3等>	3,404,155 (一財 3,404,155)	2,903,492 (一財 2,903,492)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 新型コロナウイルスの感染拡大防止のための臨時休校に伴う放課後児童クラブの開所時間延長による運営費の補助 補助先 全市町村 <国1/3 (県1/3) 市町村1/3>	197,166 (国庫 98,675) (一財 98,491)	120,516 (国庫 71,574) (一財 48,942)
放課後子ども教室推進事業	市町村	放課後子ども教室の運営費等の補助 補助先 日立市外24市町村 (251教室) <国1/3 県1/3 市町村1/3>	80,988 (国庫 40,433) (一財 40,555)	66,601 (国庫 33,279) (一財 33,322)
児童虐待ホットライン運営	県	いばらき虐待ホットライン(24時間対応)の運営 相談件数 2,878件 <国補(1/2)>	16,333 (国庫 8,166) (一財 8,167)	16,333 (国庫 8,166) (一財 8,167)
児童虐待対策推進事業	県	1 児童虐待をするおそれのある保護者等に精神科医によるカウンセリングを実施 カウンセリング実績10回 延べ20人 2 育てにくさをかかえている保護者への支援 ペアレント・トレーニング実績19回 48人 3 法的対応機能の強化 弁護士を各児童相談所に配置 <国補(1/2)等>	55,076 (国庫 29,891) (その他 334) (一財 24,851)	54,339 (国庫 29,633) (その他 94) (一財 24,612)
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	(社福)茨城県社会福祉協議会	児童養護施設の退所者等のうち、就職又は進学者等に対する自立支援資金の貸付事業への補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	2,546 (一財 2,546)	1,973 (一財 1,973)
児童養護施設退所者等自立支援事業	県NPO法人	1 児童養護施設退所者等アフターケア事業 委託先 (社福)同仁会 2 児童養護施設退所者等社会復帰支援事業 補助先 NPO法人マナーズ外4か所 <国補(1/2)等>	31,477 (国庫 15,738) (一財 15,739)	28,932 (国庫 18,286) (一財 10,646)
民間児童福祉施設整備事業(新型コロナウイルス感染症対応)	社会福祉法人等	児童福祉施設等の個室化改修及び業務継続のための経費に対する補助 補助先 児童養護施設等53施設等 <国10/10>	100,000 (国庫 100,000)	87,366 (国庫 87,366)
新規 児童福祉施設等改修事業(新型コロナウイルス感染症対応)	県	1 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、各児童相談所庁舎に係る改修・修繕を実施 2 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、児童自立支援施設のICT化工事及びトイレ洋式化工事を実施 5施設 <国補(10/10)>	178,575 (国庫 178,575)	152,294 (国庫 152,294)
計			7,127,282	6,272,039

③ 事業の成果及び今後の課題

各市町村の子ども・子育て支援事業計画の着実な推進を図るとともに、私立幼稚園に対して経常費補助等を行うなど、県民の多様なニーズに即した幼児教育・保育サービスの充実に努めた。

また、健やか子ども基金を活用した保育所等の整備を進め、保育の受け皿拡大を図るとともに、修学資金貸付等による新規卒業生の就業促進や県内定着、「いばらき保育人材バンク」による潜在保育士の再就職支援など、保育人材の確保対策に取り組み、待機児童数の更なる減少に努めた。

さらに、放課後児童クラブの整備を促進することにより、昼間保護者のいない家庭の小学生の居場所づくりに努めるとともに、子どもへの関わりに悩みを抱える保護者に対するトレーニングや、虐待のおそれのある保護者へのカウンセリングを実施し、児童虐待の防止を図った。

引き続き、保育所等の整備に加え、家庭的保育事業の促進による保育の受け皿の更なる拡大を進めるとともに、保育に関心を持つ多様な人材の活用等を含めた総合的な保育人材確保に積極的に取り組み、待機児童の早期解消と県民のニーズに応じた多様な保育環境の整備を図る。

また、児童相談所の体制強化や関係機関との連携により、児童虐待の未然防止や早期発見、早期対応に努めるとともに、児童養護施設退所者等の自立支援の充実に努める。

イ 母子及び父子並びに寡婦の福祉

① 事業の目的

母子家庭等のひとり親家庭については、多くの家庭が生活や教育などの面で課題を抱えており、親と子が自立して安定した生活を送ることができるよう、生活支援、経済的支援及び就労支援等の充実に努めていく必要がある。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,078,677	2,009,908	—	—	3,088,585	2,700,501

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額												
			千円	千円												
児童扶養手当給付	県	父又は母と生計を異にする児童が育成される家庭の生活と児童の健全育成のための手当の支給 児童扶養手当受給者（令和4年3月末現在） 1,766人 <国補（1／3）>	874,062 (国庫 291,320) (一財 582,742)	859,238 (国庫 291,321) (一財 567,917)												
母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	県	母子家庭等を対象とした無利子又は低利の融資 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸付件数</th> <th>貸付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子</td> <td>104件</td> <td>61,286千円</td> </tr> <tr> <td>父子</td> <td>5件</td> <td>2,757千円</td> </tr> <tr> <td>寡婦</td> <td>1件</td> <td>70千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸付件数	貸付額	母子	104件	61,286千円	父子	5件	2,757千円	寡婦	1件	70千円	70,743 (一財 70,743)	64,113 (一財 64,113)
区分	貸付件数	貸付額														
母子	104件	61,286千円														
父子	5件	2,757千円														
寡婦	1件	70千円														
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	(社福)茨城県母子寡婦福祉連合会	就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対する入学準備金の貸付事業等への補助 補助先（社福）茨城県母子寡婦福祉連合会	2,589 (一財 2,589)	2,415 (一財 2,415)												
高等職業訓練促進給付金等事業	県	資格取得のための給付金の支給 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>支給月額</th> <th>支給実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村民税非課税世帯</td> <td>100,000円</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>市町村民税課税世帯</td> <td>70,500円</td> <td>12,775千円</td> </tr> </tbody> </table> <国補（3／4）>	区分	支給月額	支給実績	市町村民税非課税世帯	100,000円	12人	市町村民税課税世帯	70,500円	12,775千円	14,568 (国庫 10,926) (一財 3,642)	12,775 (国庫 9,581) (一財 3,194)			
区分	支給月額	支給実績														
市町村民税非課税世帯	100,000円	12人														
市町村民税課税世帯	70,500円	12,775千円														

<p>新規</p> <p>低所得のひとり親世帯生活支援特別給付金事業 (新型コロナウイルス感染症対応)</p>	<p>県市</p>	<p>低所得のひとり親世帯に対する県給付金の支給</p> <p>1 支給対象者及び支給実績</p> <p>(1) 令和4年1月分児童扶養手当受給者 20,715件(県1,731件、市18,984件)</p> <p>(2) 年金受給により児童扶養手当の支給が停止されている者 273件(県45件、市228件)</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症の影響により直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった者 379件(県31件、市348件)</p> <p>2 支給額 児童一人当たり一律5万円 <(国10/10)等></p>	<p>1,969,577 (国庫 1,969,577)</p>	<p>1,623,460 (国庫 1,623,460)</p>
<p>新規</p> <p>ひとり親世帯生活支援特別給付金事業 (新型コロナウイルス感染症対応)</p>	<p>県</p>	<p>低所得のひとり親世帯に対する国給付金の支給</p> <p>1 支給対象者及び支給実績</p> <p>(1) 令和3年4月分児童扶養手当受給者 1,701件</p> <p>(2) 年金受給により児童扶養手当の支給が停止されている者 44件</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症の影響により直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった者 72件</p> <p>2 支給額 児童一人当たり一律5万円 <国補(10/10)></p>	<p>157,046 (国庫 157,046)</p>	<p>138,500 (国庫 138,500)</p>
<p>計</p>			<p>3,088,585</p>	<p>2,700,501</p>

③ 事業の成果及び今後の課題

児童扶養手当等を支給することにより、ひとり親家庭等の生活安定と自立促進に役立てるとともに、児童の健やかな成長に寄与することができた。また、母子家庭等に対し、高等学校等で修学するための修学資金をはじめ、110件の母子・父子・寡婦福祉資金の貸付けを実施し、経済的自立に向けた支援と生活意欲の向上を図った。

今後は、ひとり親家庭の個々の状況に応じた自立支援策を検討していく必要がある。

(4) 青少年の健全育成

① 事業の目的

次世代を担う青少年が健やかに成長し社会の一員として自立できるよう、地域社会全体で青少年を見守り育むとともに、有害情報対策など青少年を取り巻く環境を整備する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,191	千円 △819	千円 —	千円 —	千円 3,372	千円 2,078

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
健全育成等 条例の推進	県	1 青少年健全育成審議会の開催 青少年健全育成に関する重要事項及び総合的 施策の樹立について必要な事項を審議（4回） 2 優良図書等の推奨 青少年の健全育成に特に有益な図書等を推奨 （図書：62冊、興行：0件） 3 有害図書等の指定 青少年の健全育成を阻害するおそれがある図 書等を指定（図書：0冊、興行：28件） 4 条例の普及啓発 県民、保護者、事業者等に対して条例の普及 啓発	千円 2,511 （一財 2,511）	千円 1,544 （一財 1,544）
青少年環境 整備推進事業	県	1 青少年を取り巻く社会環境健全化の推進 「青少年の健全育成に協力する店」の登録活動 2 インターネット上の有害情報対策 メディア教育指導員の派遣 107回 3 青少年相談員連絡協議会事業費補助 （1）補助先 茨城県青少年相談員連絡協議会 （2）「青少年の健全育成に協力する店」店舗 訪問による啓発活動に対する市町村補助	861 （一財 861）	534 （一財 534）
計			3,372	2,078

③ 事業の成果及び今後の課題

青少年健全育成に向けて「青少年の健全育成等に関する条例」等の普及啓発、「青少年の健全育成に協力する店」登録活動、メディア教育指導員の派遣及びフィルタリング利用の普及啓発などに取り組み、青少年を取り巻く環境整備を進めた。「いばらき青少年・若者プラン（第2次）」（平成28年度～令和3年度）に設定した、学校におけるメディアに関する講習会の実施率を令和3年度までに100%とする目標に対し、令和元年度から100%を達成している。

今後は、「いばらき青少年・若者応援プラン（第3次）」（令和4年度～令和7年度）に基づき、青少年がたくましく健やかに成長できるよう支援していく必要がある。

(5) 高齢社会対策の推進

ア 高齢社会対策の総合的推進

① 事業の目的

「いばらき高齢者プラン21－第8期－」（令和3年度～令和5年度）に基づき、健康づくり・生きがいづくりの推進と生活支援サービスの充実や、社会活動への参加促進など、総合的な高齢者福祉施策を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 60,255	千円 △5,472	千円 —	千円 —	千円 54,783	千円 50,327

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
茨城わくわくセンター運営費補助	(社福)茨城県社会福祉協議会	1 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 2 業務内容 (1) 茨城わくわくセンター運営管理費等補助 (2) 総合情報誌「わくわくライフ」の発行 4回 各10,000部	千円 42,300 (その他 925) (一財 41,375)	千円 40,346 (その他 925) (一財 39,421)
高齢者自身の取り組み支援事業	県	1 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 2 業務内容 (1) 高齢者向けニュースポーツ普及事業 ニュースポーツ推進員養成講習会 受講者 36人 ニュースポーツ体験教室 参加者 115人 (2) 茨城県健康福祉祭の開催 ねんりん文化祭 ア 高齢者による芸術作品の展示 申込数 461点 イ 児童対象の高齢者交流絵画コンクール 応募総数 861点	10,002 (その他 8,029) (一財 1,973)	7,744 (その他 7,744) (一財 —)
高齢者健康アップ優待制度推進事業	県	1 協賛店舗の募集・登録 協賛店舗数(累計) 4,248店舗 2 協賛店舗及び制度の周知 (1) 専用ホームページの運用・管理 委託先 (株)アイテックプラス (2) 制度案内リーフレットの配布 3 高齢者優待カード(シニアカード)の配付 配付枚数(累計) 343,120枚	2,481 (一財 2,481)	2,237 (一財 2,237)
計			54,783	50,327

③ 事業の成果及び今後の課題

新型コロナウイルス感染症の影響により、全国健康福祉祭(ねんりんピック岐阜2021)等が中止となったものの、新型コロナウイルスの感染防止対策等を講じたうえで実施したその他の事業を通じ、可能な限り、高齢者の健康・生きがいがづくりや社会活動への参加促進を図った。また、高齢者健康アップ優待制度において、県民への制度のより一層の普及や協賛店舗の拡充を図り、高齢者の健康増進や引きこもり防止につなげるとともに、地域・企業・行政が一体となった支援を推進することができた。

今後も、新型コロナウイルスの感染防止対策にも留意しながら、関係団体等と連携し高齢者の健康・生きがいがづくりや社会活動への参加の促進を図る必要がある。

イ 高齢者福祉の推進

① 事業の目的

「いばらき高齢者プラン21-第8期-」に基づき、要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化防止や、介護が必要な状態となった場合でも、自分の意思で自分らしく地域で自立した日常生活を営むための生活支援サービスの充実、生涯学習、就労等の生きがいつくりや社会参加のための対策、認知症対策の強化等を推進する。また、居宅での介護が困難な高齢者が、自らの選択に基づき、必要なときに必要なサービスを利用できるよう、地域のニーズに対応した介護サービス基盤の整備を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,357,338	千円 △534,321	千円 1,471,772	千円 17,881	千円 3,276,908	千円 2,725,573

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地域支援事業 交付金	市町村	市町村の地域支援事業に要する費用の一部交付 (1) 介護予防事業 全市町村 (2) 包括的支援事業 全市町村 (3) 任意事業 全市町村	千円 1,616,806 (その他 140,022) (一財 1,476,784)	千円 1,615,778 (その他 140,023) (一財 1,475,755)
介護予防・ 生活支援体策 強化事業	県	1 生活支援体制整備事業委託 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (1) 生活支援体制整備事業研修会 受講者 延べ750人 (2) 生活支援体制整備事業連絡会議 受講者 延べ443人 2 リハビリテーション専門員の市町村派遣等 派遣先 水戸市外24市町村 3 成年後見制度利用促進体制整備事業 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 <国補 (10/10) 等>	14,278 (国庫 14,278)	13,775 (国庫 13,775)
介護予防総合 支援事業	県	シルバーリハビリ体操の普及・推進 (1) 普及講習会 6回 351人 委託先 (公財)茨城県老人クラブ連合会 (2) 体操指導士向け研修会 大学教授講演(内容を録画しDVD教材作成) 参加者 71人 オンライン交流会及び実技指導 参加者 1,038人 委託先 (公財)茨城県総合健診協会 <国補 (10/10) >	2,319 (国庫 1,609) (その他 710)	1,987 (国庫 1,279) (その他 708)
元気シニア 地域貢献事業	県	1 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 2 業務内容 元気シニアバンク運営事業 (1) 茨城シニアマスター登録 個人127件、団体155件(合計282件) (2) 茨城シニアマスター活動紹介申込件数 98件	3,952 (その他 2,561) (一財 1,391)	3,691 (その他 2,561) (一財 1,130)

老人福祉施設整備事業	社会福祉法人等	1 特別養護老人ホームの新設 3か所 補助先 (社福)みどりの郷外2か所 2 養護老人ホームの改築 1か所 補助先 (社福)向日葵福祉会 3 非常用自家発電設備整備、給水設備整備及び 水害対策強化事業 補助先 (社福)泰仁会外10か所 <国1/2県1/4)設置者1/4>	1,140,947 (国庫 354,365) (県債 785,700) (一財 882)	594,618 (国庫 98,812) (県債 495,300) (一財 506)															
高齢者福祉施設等個室化改修支援事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	社会福祉法人等	1 個室化改修 1か所 補助先 (株)ウェルビー 2 換気設備設置 5か所 補助先 (社福)清風福祉会外4か所 3 簡易陰圧装置設置 93か所 補助先 (社福)愛孝会外92か所 <国補(10/10)>	424,175 (国庫 20,340) (その他 403,835)	422,586 (国庫 20,340) (その他 402,246)															
認知症対策推進強化事業	県	1 認知症サポート医養成研修 (1) 委託先 国立長寿医療研究センター (2) 養成者 22人 2 認知症対応力向上研修 (1) 委託先 (一社)茨城県医師会外4か所 (2) 修了者 1,247人 3 認知症施策推進事業 (1) 認知症施策推進会議 2回 (2) 市町村認知症連絡会 1回 4 若年性認知症支援コーディネーター配置 (1) 委託先 筑波大学附属病院 (2) 相談件数 584件 5 認知症介護実践者研修 修了者 161人 6 認知症介護基礎研修 修了者 159人 7 行方不明認知症高齢者等早期救護対策 おかえりマークの配布 10,000枚 <国補(1/2)>	17,804 (国庫 6,495) (その他 6,347) (一財 4,962)	16,823 (国庫 6,495) (その他 5,714) (一財 4,614)															
認知症介護等研修事業	県	<table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修</th> <th>委託先</th> <th>修了者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症介護実践リーダー研修</td> <td>(一社)茨城県</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業開設者研修</td> <td>老人福祉</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業管理者研修</td> <td>施設協議会</td> <td>55人</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</td> <td></td> <td>27人</td> </tr> </tbody> </table>	研 修	委託先	修了者	認知症介護実践リーダー研修	(一社)茨城県	21人	認知症対応型サービス事業開設者研修	老人福祉	10人	認知症対応型サービス事業管理者研修	施設協議会	55人	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修		27人	6,912 (その他 1,444) (一財 5,468)	6,600 (その他 1,321) (一財 5,279)
研 修	委託先	修了者																	
認知症介護実践リーダー研修	(一社)茨城県	21人																	
認知症対応型サービス事業開設者研修	老人福祉	10人																	
認知症対応型サービス事業管理者研修	施設協議会	55人																	
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修		27人																	
認知症疾患医療センター基盤強化事業	医療機関	認知症疾患医療センターに対する運営費補助 補助先 筑波大学附属病院外12か所 <国補(1/2)>	49,715 (国庫 25,757) (その他 -) (一財 23,958)	49,715 (国庫 24,852) (その他 14) (一財 24,849)															
計			3,276,908	2,725,573															

③ 事業の成果及び今後の課題

介護予防については、市町村が実施する地域支援事業に要する費用の一部を交付するとともに、シルバーリハビリ体操の更なる普及に努め、新型コロナウイルス感染症の影響により体操教室の開催回数は例年よりも減少したものの、延べ178,872人の県民が教室に参加するなど、地域における

取組を促進することができた。特別養護老人ホームは、「いばらき高齢者プラン21-第8期-」における令和3年度整備目標の99.7%に達し、高齢者に必要な介護基盤の整備を促進することができた。

認知症については、医師、看護職員等を対象とした認知症対応力向上研修の実施のほか、認知症疾患医療センターを全二次保健医療圏に整備し、早期診断・早期対応を促進するとともに、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、総合的な支援につなぐことができた。

また、行方不明者認知症高齢者等の早期発見・保護を含め、地域における見守り体制のネットワークの構築を支援した。

今後は、引き続き、認知症になっても自分らしく生活できるよう、医療・介護・生活支援等の体制整備を推進するとともに、特別養護老人ホームについては、計画的な整備を継続して進めていく。

ウ 介護保険制度の円滑な推進

① 事業の目的

市町村において、介護保険事業を円滑かつ適正に実施するため、必要な助言や支援を行う。また、介護サービス基盤の整備を図るため、居宅サービス事業者や介護保険施設の指定等を行うとともに、介護支援専門員等の養成や資質向上のための研修や、事業者の指導監査を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 33,005,359	千円 104,478	千円 -	千円 -	千円 33,109,837	千円 33,012,707

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																					
介護給付費負担金	市町村	介護保険法の規定による県負担金 (1) 施設等サービス分 県負担割合 17.5% (2) 居宅等サービス分 県負担割合 12.5%	千円 32,857,515 (その他 786,625) (一財 32,070,890)	千円 32,857,515 (その他 786,625) (一財 32,070,890)																					
介護保険低所得者利用者負担対策事業	市町村	社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業費補助等 補助先 水戸市外5市 <国2/4県1/4>市町村1/4>	3,087 (国庫 2,996) (一財 91)	1,994 (国庫 1,994) (一財 -)																					
要介護認定支援事業	県	1 要介護認定適正化委員会 1回 2 研修会の開催 (1) 認定調査員研修 863人 (2) 介護認定審査会委員研修 1,096人 (3) 介護認定審査会事務局研修 102人 <国補(1/2)>	8,886 (国庫 3,968) (その他 6) (一財 4,912)	7,590 (国庫 3,968) (その他 7) (一財 3,615)																					
介護支援専門員養成研修事業	県	介護支援専門員養成のための研修の実施 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>研修</th> <th>日数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実務研修(実務研修受講試験合格者)</td> <td>16日</td> <td>197人</td> </tr> <tr> <td>専門研修・実務経験者 専門研修(I)</td> <td>9日</td> <td>240人</td> </tr> <tr> <td>更新研修(中堅レベル) 専門研修(II)</td> <td>6日</td> <td>859人</td> </tr> <tr> <td>主任研修(管理・監督者レベル)</td> <td>12日</td> <td>161人</td> </tr> <tr> <td>主任更新研修</td> <td>8日</td> <td>145人</td> </tr> <tr> <td>再研修・実務未経験者更新研修</td> <td>11日</td> <td>277人</td> </tr> </tbody> </table>	研修	日数	人数	実務研修(実務研修受講試験合格者)	16日	197人	専門研修・実務経験者 専門研修(I)	9日	240人	更新研修(中堅レベル) 専門研修(II)	6日	859人	主任研修(管理・監督者レベル)	12日	161人	主任更新研修	8日	145人	再研修・実務未経験者更新研修	11日	277人	4,081 (その他 4,081)	3,805 (その他 3,805)
研修	日数	人数																							
実務研修(実務研修受講試験合格者)	16日	197人																							
専門研修・実務経験者 専門研修(I)	9日	240人																							
更新研修(中堅レベル) 専門研修(II)	6日	859人																							
主任研修(管理・監督者レベル)	12日	161人																							
主任更新研修	8日	145人																							
再研修・実務未経験者更新研修	11日	277人																							

苦情処理体制整備事業	茨城県国民健康保険団体連合会	介護サービスに関する苦情処理業務に要する費用の補助 (1) 補助先 茨城県国民健康保険団体連合会 (2) 苦情・相談実績 131件	3,000 (一財 3,000)	3,000 (一財 3,000)												
介護保険制度市町村指導支援事業	県	市町村に対する介護保険事務運営の支援 (1) 介護給付適正化市町村担当者会議 1回 (2) アドバイザー派遣事業 9市町 30回 <国補 (10/10)>	906 (国庫 906)	627 (国庫 627)												
介護保険事業者等指導事業	県	1 指導 (1) 指定事業所 (令和3年4月1日現在) 2,462事業所 (2) 介護保険指定機関等管理システム改修 (3) 指導状況・実地指導 250事業所 2 監査 実施件数1件 <国補 (1/2)>	25,464 (国庫 2,696) (その他 102) (一財 22,666)	25,107 (国庫 2,698) (その他 136) (一財 22,273)												
介護施設等感染拡大防止事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	1 感染者等が発生した事業所に対し、サービス継続のための補助 84事業所 2 すべての事業所に対し、感染予防のための補助 (令和3年10月から12月まで) 2,120事業所	201,097 (その他 201,097) (一財 -)	108,663 (その他 108,126) (一財 537)												
高齢者権利擁護対策推進事業	県	1 高齢者権利擁護対策推進委員会 1回 2 研修会の開催 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>研 修</th> <th>回数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>権利擁護推進員養成研修</td> <td>1回</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td>看護実務者研修</td> <td>1回</td> <td>53人</td> </tr> <tr> <td>市町村等職員等対応力強化研修</td> <td>1回</td> <td>82人</td> </tr> </tbody> </table> <国補 (1/2)>	研 修	回数	人数	権利擁護推進員養成研修	1回	33人	看護実務者研修	1回	53人	市町村等職員等対応力強化研修	1回	82人	5,801 (国庫 3,253) (その他 766) (一財 1,782)	4,406 (国庫 3,253) (その他 395) (一財 758)
研 修	回数	人数														
権利擁護推進員養成研修	1回	33人														
看護実務者研修	1回	53人														
市町村等職員等対応力強化研修	1回	82人														
計			33,109,837	33,012,707												

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村に対する介護給付適正化担当者会議の開催や、介護支援専門員の資質向上、指定事業者の指導、介護サービスの供給量の確保、サービスの質の向上を図ることができ、介護保険制度の円滑な運営に寄与することができた。

今後は、介護保険の適切な運営のため、引き続き、市町村に対して介護給付費の適正化等の助言や支援を実施するとともに、介護支援専門員等の資質の向上を図るほか、指定事業者に対して適切な運営のための指導を行う必要がある。

(6) 障害者福祉の推進

① 事業の目的

「第2期新しいばらき障害者プラン (令和3年3月改定)」(平成30年度～令和5年度)に基づき、障害福祉サービスの提供体制の整備を推進するとともに、市町村に対し必要な助言や財政的な支援、情報提供等を行う。あわせて権利擁護の推進、差別の禁止、就労機会の拡大を図る。

また、障害者の工賃向上を図るため、茨城県共同受発注センターの活動強化や官公庁の優先調達、農福連携などに取り組むとともに、高次脳機能障害や発達障害など専門性が高い相談支援体制の強

化、機能訓練サービスや医療的ケア児への支援体制の強化、スポーツ・文化活動への参加による障害者の自立と社会参加を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 14,131,879	千円 △369,015	千円 605,087	千円 535,287	千円 13,832,664	千円 13,520,855

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額														
介護・訓練等給付費	市町村	障害者総合支援法第94条等に基づき居宅介護や生活介護等のサービス給付費の支給に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 利用人数 延べ631,959人 <国2/4(県1/4)市町村1/4>	千円 12,933,553 (その他-) (一財12,933,553)	千円 12,676,132 (その他7,363) (一財12,668,769)														
地域生活支援事業	市町村	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>補助先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基幹相談支援センター等機能強化事業</td> <td>水戸市外26市町村</td> </tr> <tr> <td>意思疎通支援事業</td> <td>全市町村</td> </tr> <tr> <td>日常生活用具給付等事業</td> <td>全市町村</td> </tr> <tr> <td>移動支援事業</td> <td>全市町村</td> </tr> <tr> <td>地域活動支援センター機能強化事業</td> <td>水戸市外41市町村</td> </tr> <tr> <td>その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業(日中一時支援事業等)</td> <td>全市町村</td> </tr> </tbody> </table> <国2/4(県1/4)市町村1/4>	事業名	補助先	基幹相談支援センター等機能強化事業	水戸市外26市町村	意思疎通支援事業	全市町村	日常生活用具給付等事業	全市町村	移動支援事業	全市町村	地域活動支援センター機能強化事業	水戸市外41市町村	その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業(日中一時支援事業等)	全市町村	343,939 (その他6) (一財343,933)	342,325 (その他7) (一財342,318)
	事業名	補助先																
基幹相談支援センター等機能強化事業	水戸市外26市町村																	
意思疎通支援事業	全市町村																	
日常生活用具給付等事業	全市町村																	
移動支援事業	全市町村																	
地域活動支援センター機能強化事業	水戸市外41市町村																	
その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業(日中一時支援事業等)	全市町村																	
県	相談支援従事者養成、盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業等 (1) 相談支援従事者研修 ・初任者研修 7日間、120人 ・現任者研修 4日間、177人 委託先 (一社)茨城県心身障害者福祉協会 ・主任相談員研修 5日間、20人 ・専門相談員研修 1日、104人 委託先 (一社)茨城県社会福祉士会 (2) 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 派遣人員 延べ119人 <国補(1/2)>	28,185 (国庫9,000) (その他50) (一財19,135)	19,605 (国庫8,893) (その他281) (一財10,431)															
新規 障害福祉施設等感染拡大防止事業(新型コロナウイルス感染症対応)	県	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつサービスを継続的に提供する障害福祉施設等へ衛生用品の購入費用や人件費を補助 (1) 感染症対策支援等 必要なサービス提供するための掛かり増し経費を補助 96事業所 (2) サービス継続支援 感染者等が発生した施設等がサービスを継続するための経費を補助 290事業所 <(国2/3県1/3)等>	54,739 (国庫54,739)	29,656 (国庫29,656)														
障害者工賃向上推進事業	県	共同受発注センターの運営 1団体 委託先 (一社)茨城県心身障害者福祉協会 <国補(1/2)>	2,477 (国庫1,293) (一財1,184)	1,708 (国庫1,293) (一財415)														

障害者総合就労支援推進事業	県 社会福祉法人等	<p>1 就業・生活支援センターへ生活支援員の追加配置 11人</p> <p>2 工賃向上への支援 (1) 技術向上及び経営改善に向けた助言等を行うアドバイザーの派遣 25事業所 委託先 (株)インサイト</p> <p>(2) 作業用品等補助、初動工賃補助 22事業所 補助先 (社福)陽山会 外21件</p> <p>(3) 共同受発注センターへ活動強化員等の配置 6人 委託先 (一社)茨城県心身障害者福祉協会</p> <p>(4) 農福連携アドバイザーの配置 1人 <国補(1/2)等></p>	76,896 (国庫 32,770) (その他 6) (一財 44,120)	66,584 (国庫 32,770) (その他 7) (一財 33,807)
障害者就業・生活支援センター事業	県	<p>1 センター設置 委託先 (社福)水戸市社会福祉協議会外8か所</p> <p>2 支援の状況 (1) 支援登録者 5,457人 (2) 相談件数 延べ41,874件 (3) 就職件数 422件 <国補(1/2)></p>	42,524 (国庫 21,204) (一財 21,320)	41,400 (国庫 21,204) (一財 20,196)
いばらきステップアップオフィス推進事業	県	<p>1 知的障害者の雇用 6人</p> <p>2 県庁での勤務経験を活かした民間企業等への就労支援 民間等への就職 3人</p>	7,868 (その他 19) (一財 7,849)	7,758 (その他 38) (一財 7,720)
発達障害者支援体制整備事業	県	<p>発達障害者支援のための相談事業等の実施</p> <p>1 委託先 (社福)梅の里外1か所</p> <p>2 支援の状況 (1) 相談支援・発達支援件数 延べ3,754件 (2) 就労支援件数 延べ473件 (3) 関係機関への普及啓発・研修 41件 (4) 市町村への巡回等 42回 <国補(1/2)></p>	64,589 (国庫 20,700) (一財 43,889)	61,070 (国庫 20,524) (一財 40,546)
高次脳機能障害者支援システム整備事業	県	<p>1 支援拠点 高次脳機能障害支援センター 支援コーディネーターの設置 6人</p> <p>2 専用電話等による相談 1,402件</p> <p>3 普及啓発を図るための研修 市町村、福祉施設職員等の研修 2回</p> <p>4 協議会の運営(構成:医療・福祉・家族会等) 支援ネットワーク協議会 2回 <国補(1/2)></p>	16,620 (国庫 5,300) (その他 12) (一財 11,308)	15,193 (国庫 5,300) (その他 13) (一財 9,880)
一部新規 障害福祉施設整備事業	社会福祉法人等	<p>1 障害者福祉施設整備事業 補助先 (社福)仁川会外1か所 <(国2/4県1/4)設置者1/4等></p> <p>(新型コロナウイルス感染症対応)</p> <p>1 ICT導入支援事業 補助先 (社福)征峯会外1か所</p> <p>2 ロボット等導入支援事業 新規 補助先 (社福)征峯会</p>	222,387 (国庫 148,257) (県債 59,200) (一財 14,930)	222,387 (国庫 148,257) (県債 59,200) (一財 14,930)
			27,386 (国庫 27,386)	27,294 (国庫 27,294)

		3 障害者福祉施設整備事業 補助先 (社福)美しの森 <(国2/3 県1/3)>		
機能訓練 サービス等 強化推進 事業	県 社会福祉 法人等	1 理学療法士(P T)等の派遣事業等 (1) 派遣コーディネーター 委託先 (一社)茨城県リハビリテーション 専門職協会 (2) 派遣P T等の人件費補助 補助先 (社福)縦山会 2 機能訓練サービス事業所連絡会運営事務 委託先 (一社)茨城県リハビリテーション 専門職協会	8,501 (一財 8,501)	8,100 (一財 8,100)
医療的ケア児等 受入促進事業	県	医療的ケア児等施設開設準備支援事業 補助先 (株)Nursing Home 外1か所	3,000 (一財 3,000)	1,643 (一財 1,643)
計			13,832,664	13,520,855

③ 事業の成果及び今後の課題

保健・医療・福祉等の各種施策の推進と障害福祉サービスの提供体制の整備を進めたほか、新型コロナウイルス感染症対策として、事業者に対し、新型コロナウイルスの感染防止対策や、新型コロナウイルス感染症の感染者及び濃厚接触者が発生した事業所のサービス継続支援費（掛かり増し経費）の助成を実施した。

発達障害者支援センターを中心に市町村職員等に対する支援技術の研修の実施による地域支援体制の充実が図られた。

高次脳機能障害者やその家族に対して、医療や福祉サービス等の充実を図るため、県内全域をカバーする県高次脳機能障害支援センターを中核として、新たに地域支援拠点病院を指定することにより、地域の支援体制の強化を図った。

また、障害者の自立を促進するため、就労継続支援B型事業所の全県における目標工賃とその達成に向けた取組の方向性について定めた「茨城県工賃向上計画」を策定するとともに、工賃向上指導員が福祉施設における課題等について聞き取りを行い必要な助言等を行うなど工賃の向上を図った。

今後は、さらに工賃の向上を図るため、共同受発注センターの受注促進や優先調達推進に取り組み必要がある。

(7) 医療福祉の充実

ア 国保財政基盤強化対策

① 事業の目的

国民健康保険は、高齢者や低所得者層の加入者が多いことなどにより、保険料（税）収入が伸び悩む一方、医療の高度化等により一人当たりの医療費が年々増加するなど、財政基盤が脆弱であることから、制度の安定化を図るため、平成30年度から都道府県が市町村と共同で運営することとなった。

県の主な役割は、安定的な財政運営の確保であり、医療費の増加や保険料（税）の収入不足による財政リスクを管理するため、平成30年度に国民健康保険特別会計を創設した。引き続き、市町村に対して助言や財政支援を行い、制度の安定化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 265,119,114	千円 8,516,600	千円 —	千円 —	千円 273,635,714	千円 270,969,450

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
国民健康保険 基盤安定対策費 負担金	市町村	低所得者に対する保険料（税）軽減分及び市町村の支援分に対する負担 (1) 交付先 全市町村 (2) 負担割合 ア 軽減分 県3/4、市町村1/4 イ 支援分 国1/2、県1/4、市町村1/4	千円 8,112,341 (その他 21,116) (一財 8,091,225)	千円 8,112,341 (その他 21,116) (一財 8,091,225)
国民健康保険 高額医療費 負担金繰出金	市町村	高額な医療費に対する負担 (1) 対象医療費 1件 800,000円超 (2) 負担割合 国1/4、県1/4、市町村1/2	2,128,566 (一財 2,128,566)	2,041,953 (一財 2,041,953)
国民健康保険 都道府県 繰出金	市町村	市町村国保事業に対する交付金 (1) 交付先 全市町村 (2) 交付率 保険給付費等の9%相当額	13,325,502 (一財 13,325,502)	13,325,502 (一財 13,325,502)
国民健康保険 特定健康診査等 負担金繰出金	市町村	特定健康診査・特定保健指導に対する負担 (1) 交付先 全市町村 (2) 負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3	284,391 (一財 284,391)	284,391 (一財 284,391)
保険給付費等 交付金	市町村	市町村の保険給付に対する交付金 (1) 交付先 全市町村 (2) 内容 保険給付に必要な費用の全額等 <国補(定)等>	196,959,968 (国庫 61,463,559) (その他 135,496,409)	194,380,319 (国庫 51,414,151) (その他 142,966,168)
後期高齢者 支援金等	県	市町村国保に係る後期高齢者支援金等の納付 納付先 社会保険診療報酬支払基金 <国補(定)>	38,811,250 (国庫 10,809,011) (その他 28,002,239)	38,811,249 (国庫 16,350,374) (その他 22,460,875)
介護納付金	県	市町村国保に係る介護給付費等支援納付金の納付 納付先 社会保険診療報酬支払基金 <国補(定)>	14,013,696 (国庫 3,902,842) (その他 10,110,854)	14,013,695 (国庫 5,748,665) (その他 8,265,030)
計			273,635,714	270,969,450

③ 事業の成果及び今後の課題

平成30年度から、国民健康保険は、県と市町村で共同運営する新たな制度に移行し、市町村に対して、保険給付に必要な費用を円滑に交付する等、安定的な運営を図ることができた。

今後は、制度の一層の安定化や、市町村に対する必要な助言及び支援の充実に努めるとともに、財政基盤を強化し、制度の効率的かつ安定的な運営を確保していく必要がある。

イ 医療福祉対策

① 事業の目的

後期高齢者が適正な医療を受けられるよう、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費等の県負担金を後期高齢者医療広域連合に交付することで、制度の継続かつ安定的な運営を図る。

また、小児、重度心身障害者、ひとり親家庭（母子家庭、父子家庭）及び妊産婦が必要な医療を容易に受けられ、健康の保持と生活の安定を図れるよう、市町村が実施する医療福祉費助成事業に対し補助を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 41,319,940	千円 △255,521	千円 —	千円 —	千円 41,064,419	千円 41,064,416

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
後期高齢者医療給付費負担金	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療費に対する負担 (1) 負担割合 国3/12、県1/12、市町村1/12 (2) 対象者 425,097人 (3) 受診件数 11,635,061件	千円 26,876,736 (その他 648,638) (一財 26,228,098)	千円 26,876,735 (その他 648,638) (一財 26,228,097)
後期高齢者医療高額医療費支援事業	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者高額医療費に対する負担 (1) 負担割合 国1/4、県1/4 (2) 対象件数 69,147件	1,644,850 (その他 16,050) (一財 1,628,800)	1,644,850 (その他 16,051) (一財 1,628,799)
後期高齢者医療基盤安定対策費負担金	市町村	後期高齢者保険料軽減分に対する負担 (1) 交付先 全市町村 (2) 負担割合 県3/4、市町村1/4	5,132,435 (一財 5,132,435)	5,132,434 (一財 5,132,434)
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	県	後期高齢者医療広域連合の財政リスクに対応するための基金への積立 <国補（国1/3県1/3広域連合1/3）等>	275,379 (国庫 91,720) (その他 91,939) (一財 91,720)	275,379 (国庫 91,720) (その他 91,939) (一財 91,720)
小児医療助成費	市町村	外来は小学校6年生、入院は高校3年生までの医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 355,588人 (3) 受診件数 2,927,885件		
重度心身障害者医療助成費	市町村	重度心身障害者の医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 52,925人 (3) 受診件数 1,353,879件	7,135,019 (その他 87,172) (一財 7,047,847)	7,135,018 (その他 87,174) (一財 7,047,844)
ひとり親家庭医療助成費	市町村	ひとり親家庭の医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 46,588人 (3) 受診件数 490,576件		
妊産婦医療助成費	市町村	妊産婦の医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 11,967人 (3) 受診件数 107,641件		
計			41,064,419	41,064,416

③ 事業の成果及び今後の課題

後期高齢者医療広域連合に対する財政支援により、制度が円滑に運営され、後期高齢者が適正な医療を受けることができた。また、市町村が行う小児等への医療福祉費助成事業に対し補助を行い、

必要な医療の受療を容易にし、健康の保持と生活の安定に寄与することができた。

後期高齢者医療制度については、高齢化の進展等により医療費が増加していく中で、令和4年10月から窓口一部負担見直しが開始される。今後とも、継続して安定的な制度運営ができるよう、後期高齢者医療広域連合に対し、適正な保険料の設定・徴収、医療費適正化事業及び保健事業の推進等を支援していく必要がある。また、医療福祉費助成事業については、市町村の取組や全国における実施状況等を把握するとともに、国による公費負担制度が創設されるよう、引き続き強く働きかけていく必要がある。

(8) 生活保護

① 事業の目的

生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じ各種扶助を給付するとともに生活保護受給者の状況に応じた自立支援を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 5,959,650	千円 △1,114,353	千円 51,088	千円 —	千円 4,896,385	千円 4,824,546

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																
扶助費の支給	県	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>延べ人数</th> <th>区分</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活扶助</td> <td>25,491人</td> <td>医療扶助</td> <td>25,437人</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助</td> <td>18,878人</td> <td>その他の扶助</td> <td>7,349人</td> </tr> <tr> <td>教育扶助</td> <td>1,160人</td> <td>計</td> <td>78,315人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	延べ人数	区分	延べ人数	生活扶助	25,491人	医療扶助	25,437人	住宅扶助	18,878人	その他の扶助	7,349人	教育扶助	1,160人	計	78,315人	千円 3,997,608 (国庫 2,998,206) (その他 25,918) (一財 973,484)	千円 3,953,844 (国庫 3,718,567) (その他 40,880) (一財 194,397)
		区分	延べ人数	区分	延べ人数															
		生活扶助	25,491人	医療扶助	25,437人															
住宅扶助	18,878人	その他の扶助	7,349人																	
教育扶助	1,160人	計	78,315人																	
生活保護法第73条による県費負担(※) 延べ11,156人 ※居住地がない、又は明らかでない被保護者に市が支弁した保護費等の4分の1を県が負担	835,038 (その他 —) (一財 835,038)	819,749 (その他 349) (一財 819,400)																		
職業相談指導員を配置し、就労支援を実施	<table border="1"> <thead> <tr> <th>福祉事務所</th> <th>職業相談指導員</th> <th>支援対象者</th> <th>就職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>4人</td> <td>192人</td> <td>56人</td> </tr> <tr> <td>市</td> <td>33人</td> <td>837人</td> <td>464人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37人</td> <td>1,029人</td> <td>520人</td> </tr> </tbody> </table>	福祉事務所	職業相談指導員	支援対象者	就職者	県	4人	192人	56人	市	33人	837人	464人	計	37人	1,029人	520人	12,651 (国庫 9,179) (その他 29) (一財 3,443)	12,240 (国庫 9,179) (その他 30) (一財 3,031)	
福祉事務所	職業相談指導員	支援対象者	就職者																	
県	4人	192人	56人																	
市	33人	837人	464人																	
計	37人	1,029人	520人																	
社会福祉施設等整備事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	社会福祉法人等	救護施設等における個室化改修整備費の一部を補助 補助先 救護施設 (社福)ナザレ園 無料低額宿泊所 (NPO法人) エス・エス・エス <(国2/4県1/4)設置者1/4>	51,088 (国庫 51,088)	38,713 (国庫 38,713)																
計			4,896,385	4,824,546																

③ 事業の成果及び今後の課題

自立支援プログラム等を実施し、きめ細かな就労支援を行うことにより、520人が就職し、うち109人を自立につなげることができた。

また、救護施設等における個室化改修費用への補助を行うことにより、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の充実を図ることができた。

今後も、ハローワークをはじめ、関係機関等との連携を図り、生活保護受給者に対する就労支援の充実強化と生活困窮者の自立支援をより一層推進する必要がある。

(9) 生活困窮者への自立支援

① 事業の目的

生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業、子どもの学習・生活支援事業等を実施することにより、生活困窮者の自立促進を図る。

また、自立相談支援事業等を通じ、生活困窮者が、新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着くまで生活を維持し、生活保護に陥ることなく困窮状態から脱することを目的とする。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 138,538	千円 85,446	千円 -	千円 -	千円 223,984	千円 143,552

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 生活困窮者 自立支援事業	県	1 自立相談支援事業 (1) 新規相談受付件数 1,224件 (2) 就労者 28人		
		2 子どもの学習・生活支援事業 (1) 委託先 NPO法人子連れスタイル推進協会 外4か所 (2) 実施回数 453回 (3) 参加者 延べ2,283人 <国補(3/4)等>	116,837 (国庫 43,815) (その他 23,809) (一財 49,213)	108,513 (国庫 37,513) (その他 23,960) (一財 47,040)
		(新型コロナウイルス感染症対応)		
		1 自立相談支援業務の増大に伴う事務補助員の増員 7人 2 アウトリーチ支援事業 10件 3 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(市への間接補助) 新規 3市 4 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 新規 41件 <国補(3/4)等>	107,147 (国庫 61,557) (その他 40) (一財 45,550)	35,039 (国庫 34,998) (その他 41) (一財 -)
計			223,984	143,552

③ 事業の成果及び今後の課題

生活困窮者からの相談に応じ就労支援を行った結果、28人の就労につなげることができた。また、子どもの学習・生活支援事業により、児童生徒の学習・生活習慣の確立や学習意欲の向上等が図られた。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、緊急小口資金等の特例貸付を借り切った世帯等に対し、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金（最大6か月で60万円）を支給することで、就労による自立等を図った。

今後も、生活困窮者自立支援法に基づく事業を更に推進する必要がある。

(10) 県民の健康づくり

① 事業の目的

すべての県民が健康で明るく元気に暮らせる社会の実現を目指した「第3次健康いばらき21プラン」（平成30年度～令和5年度）に基づき、県民の生活習慣病の予防を推進するため食事や運動などの生活習慣の改善や健康増進に向けた取組の支援などを通じて、県民総ぐるみによる健康づくり運動を推進するとともに、各世代のライフステージ特有の健康課題に焦点を当てた取組を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 292,959	千円 △29,671	千円 —	千円 —	千円 263,288	千円 242,173

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき健康寿命日本一プロジェクト推進費	県	1 ヘルスケアポイント事業 健康推進スマートフォンアプリ「元気アップ!りいばらき」の運用（令和元年6月1日～運用開始） アプリダウンロード者数（令和4年3月末） 39,445人 委託先 フェリカポケットマーケティング（株）		
		2 ビッグデータを活用した健康づくり （1）ビッグデータを活用した健康データ分析 分析データ数 36,456件 （2）ヘルスケアポイントの活用検討会の開催 開催回数 1回	25,556 （一財 25,556）	24,646 （一財 24,646）
		3 いばらき健康経営推進事業 （1）事業所認定のための有識者検討会の開催 開催回数 4回 （2）「いばらき健康経営推進事業所」の認定 認定事業所 179事業所		
健康プラザ運営費	県	県立健康プラザの管理運営 指定管理者 （公財）茨城県総合健診協会 （1）職員数（令和3年4月1日） 9人 （2）施設・設備の維持管理等 （3）保健情報の収集と提供、調査研究の実施 トップページアクセス数 144,415件	96,716 （一財 96,716）	94,293 （一財 94,293）

		(4) 地域の介護予防を推進するシルバーリハビリ体操指導士の養成、体操の普及啓発 養成指導士数 (1～3級) 379人 (5) 健康教育、健康づくり指導者等研修の実施 参加者 延べ257人		
健康いばらき 21 推進事業	県	1 健康いばらき推進協議会等の開催 4回 2 たばこ対策 (1) 受動喫煙防止対策 施設訪問 283回 (2) ヘルシースポット薬局での禁煙支援・相談 の実施 指定薬局数192施設 相談4,770人 委託先 (公社)茨城県薬剤師会 3 ヘルスロードの推進 コースの指定 355コース 1,225.5km 4 茨城県健康研究の実施 市町村別健康指標の作成・配付 5 健康づくりに関する県民への普及啓発 6 生活習慣病予防対策 (1) 健康教室・公開講座等 65回 2,185人 (2) 地域医療従事者研修 5回 278人 <国補 (1/2)>	27,403 (国庫 3,039) (その他 15) (一財 24,349)	22,485 (国庫 3,039) (その他 15) (一財 19,431)
おいしく減塩 推進事業	県	1 いばらき美味しいおスタイル指定店等の指定・ 登録 指定店 242店舗 プラチナ指定店 12店舗 パートナー店 49店舗 (令和4年3月末現在) 2 減塩啓発活動 民間企業等と連携した県民への減塩意識啓発 の取組 <国補 (1/2)>	8,916 (国庫 4,669) (一財 4,247)	8,898 (国庫 4,669) (一財 4,229)
8020・6424 推進事業	県	1 8020・6424運動推進部会の開催 1回 2 市町村歯科保健推進事業 1回 (Web開催) 3 歯科ミニ講座 5回 459人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 4 障害者歯科医療推進研修事業 5回 307人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 5 高齢者歯科医療推進研修事業 6回 275人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 6 歯科医院禁煙支援事業 1回 35人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 7 歯科保健事業従事歯科衛生士研修事業 2回 116人 委託先 (公社)茨城県歯科衛生士会 <国補 (10/10)>	2,111 (国庫 2,111)	2,047 (国庫 2,047)
健康増進 事業	市町村	1 健康教育 1,644回 45,339人 2 健康相談 3,592回 25,813人 3 健康診査等 (1) 歯周疾患検診 5,856人	102,586 (国庫 59,714) (一財 42,872)	89,804 (国庫 59,714) (一財 30,090)

	(2) 骨粗鬆症検診	8,872人		
	(3) 肝炎ウイルス検診			
	ア 無料検診	13,202人		
	イ 上記以外	6,290人		
	4 訪問指導	延べ1,979人		
	5 総合的な保健推進	22市町		
	<(国1/3 県1/3) 市町村1/3等>			
計			263,288	242,173

③ 事業の成果及び今後の課題

生活習慣病予防と健康増進に向けて、県民が取り組む健康づくり活動にインセンティブを付与するヘルスケアポイント事業並びに健康経営に取り組む企業に対する認定制度、減塩に取り組んでいる店舗等を指定する制度や民間企業と連携した減塩啓発活動など、生活習慣の改善に向けた取組を支援することにより、健康づくりに関する普及啓発を強化するとともに、生活習慣病予防に配慮した社会環境の整備を進めることができた。

また、次世代の健康を支えるために必要な家庭や学校、保育所等における食育の推進や、歯と口腔の健康づくり支援の充実など、各ライフステージに応じた健康づくりを推進することができた。

今後も「第3次健康いばらき21プラン」に基づき、健康寿命の延伸を目指し、市町村や関係機関・団体と連携・協力して、県民の健康づくりへの普及啓発並びに社会環境の整備に引き続き取り組む必要がある。

(11) 医療体制の確保

ア 保健医療計画の策定・推進

① 事業の目的

第7次茨城県保健医療計画（平成30年度～令和5年度）に基づき、5疾病（がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病、精神疾患）・5事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療）及び在宅医療の医療提供体制の構築、医師・看護師等の医療従事者の確保や健康づくりの推進、健康危機管理体制の充実を図っていく。

本計画に基づき、各種保健医療政策におけるPDCAサイクルを効果的に機能させることにより、本計画の基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな茨城」の実現を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 28,106	千円 △7,034	千円 —	千円 —	千円 21,072	千円 10,801

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
保健医療計画策定・推進費	県	1 保健医療福祉協議会の開催 二次保健医療圏毎に協議会を開催し、第7次茨城県保健医療計画の推進等について必要な協議を実施	千円 21,072 (一財 21,072)	千円 10,801 (一財 10,801)

		2 地域医療構想調整会議の開催 延べ23回 二次保健医療圏毎に地域医療構想実現のための協議を実施		
		3 受療動向調査 令和5年度に予定している第8次茨城県保健医療計画（令和6～11年度）の策定に向けて、患者の受療動向を調査し、基準病床数算定等の基礎資料を収集		
計			21,072	10,801

③ 事業の成果及び今後の課題

令和3年度は、第7次茨城県保健医療計画の合計126項目（再掲除き）の数値目標について、32項目（25.4%）が目標を達成し、35項目（27.8%）が数値改善・実績増となった。このうち、主要な数値目標55項目については、16項目（29.1%）が目標を達成し、14項目（25.5%）が数値改善・実績増となり、医療提供体制の充実が図られた。

今後は、保健医療計画の一部である地域医療構想や外来医療計画と合わせ、今後の医療提供体制のあり方等について、医療審議会や地域医療構想調整会議等で引き続き協議を行っていく必要がある。

イ 医療従事者の確保

① 事業の目的

医師の総数の不足に加え、県内の地域偏在が深刻な状況であることから、高校生、医学生、若手医師等の医師養成課程を通じた医師の確保及び県内定着を図るとともに、政策医療を担う地域の中核的な医療機関の医師確保を支援するため、県、大学、医療機関が一体となった医師の配置調整や、特に早急な対応が必要な「最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科」の選定による重点的な医師確保対策に取り組むことにより、医師の地域偏在解消及び地域の医療提供体制の確保・充実を図る。

また、看護職員等の養成の促進に加え、県内医療機関等への定着や再就業の促進、質の向上に総合的に取り組むことにより、医療従事者の確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,774,858	411,241	151,561	126,409	5,211,251	5,057,166

事業名	事業主体	事業内容				予算額	決算額
						千円	千円
県立医療大学 運営事業	県	看護師、理学療法士、作業療法士等の養成				2,188,598 (国庫 60,485) (県債 54,300) (その他 495,725) (一財 1,578,088)	2,146,456 (国庫 60,484) (県債 54,300) (その他 490,477) (一財 1,541,195)
		学生数（R3）		卒業生数（R3）			
		学部	704人	看護学科	51人		
		大学院	71人	理学療法学科	42人		
		助産学専攻	10人	作業療法学科	42人		
				放射線技術科学科	35人		
		計		170人			
<国補（10／10）等>							

<p>新規 遠隔教育体制緊急 整備事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)</p>	<p>県</p>	<p>県立医療大学における新型コロナウイルス感 染症対策のための遠隔授業環境整備 <国補 (10/10)></p>	<p>38,064 (国庫 38,064)</p>	<p>38,064 (国庫 38,064)</p>												
<p>自治医科大学 運営事業</p>	<p>(学) 自治 医科大学</p>	<p>自治医科大学運営費の負担 卒業生の派遣状況 市町村立の病院・診療所等 12人</p>	<p>131,200 (一財 131,200)</p>	<p>131,200 (一財 131,200)</p>												
<p>医師修学資金 貸与事業</p>	<p>県</p>	<p>(1) 医学部入学者に対する修学資金の貸与 <table border="1" data-bbox="579 517 1157 685"> <tr> <td>医師修学資金</td> <td>80人</td> <td>139,200千円</td> </tr> <tr> <td>地域医療医師修学資金</td> <td>242人</td> <td>580,200千円</td> </tr> <tr> <td>海外対象医師修学研修資金 (修学資金)</td> <td>44人</td> <td>56,100千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>366人</td> <td>775,500千円</td> </tr> </table> (2) 海外の医学部を卒業し、日本の医師国家 試験を受験する者に対する研修資金の貸与 海外対象医師修学研修資金(研修資金) 年額1,500千円(一括支払) 1人</p>	医師修学資金	80人	139,200千円	地域医療医師修学資金	242人	580,200千円	海外対象医師修学研修資金 (修学資金)	44人	56,100千円	計	366人	775,500千円	<p>777,367 (その他 675,200) (一財 102,167)</p>	<p>777,002 (その他 675,050) (一財 101,952)</p>
医師修学資金	80人	139,200千円														
地域医療医師修学資金	242人	580,200千円														
海外対象医師修学研修資金 (修学資金)	44人	56,100千円														
計	366人	775,500千円														
<p>地域医療支援 センター事業</p>	<p>県 医療機関等</p>	<p>1 若手医師等のキャリア形成支援 (1) 個別面談 修学生・修学生医師 239人 (2) 地域医療支援センター分室の設置 委託先 筑波大学 配置スタッフ 医師2人、事務職員2人 2 地域医療関係者の意見調整 (1) 教育インストラクター会議 4回 (2) 医師臨床研修連絡協議会 4回 (3) 県内外各大学地域枠等委員会 4回 3 総合相談窓口の設置及び情報発信 (1) ホームページの運営による情報発信 委託先 (株)ビジョンヘルスケアズ (2) 全国の医学生や医師向けの広報媒体への 広告記事の掲載 23回 (3) 医師の学校訪問 19回 4 海外派遣事業 中期・長期 (1) 派遣先 アメリカ、カナダ (2) 補助先 筑波大学 (3) 参加者 5人 5 医師・コメディカル向けの研修体制の整備 (1) 医療技術研修会 ア 内科救急講習会等 3回 参加者延べ18人 イ 救急ライセンス研修 3回 参加者延べ51人 ウ シミュレーショントレーニング 委託先 中嶋メディカルサプライ(株) 機器巡回 12病院 (2) 診療技術指導等 ア 実力派講師巡回指導</p>	<p>81,329 (その他 81,329)</p>	<p>77,614 (その他 77,614)</p>												

		委託先 名鉄観光サービス(株) 医療機関 延べ13病院 イ 医療マップの作成 3,000部 (3) 指導医養成講習会 2回 参加者93人 6 修学生を対象とした卒前教育・交流促進 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>延べ回数</td> <td>延べ参加者</td> </tr> <tr> <td>修学生セミナー</td> <td>5</td> <td>611人</td> </tr> <tr> <td>修学生の集い</td> <td>1</td> <td>426人</td> </tr> <tr> <td>新入生オリエンテーション</td> <td>1</td> <td>61人</td> </tr> </table>		延べ回数	延べ参加者	修学生セミナー	5	611人	修学生の集い	1	426人	新入生オリエンテーション	1	61人		
	延べ回数	延べ参加者														
修学生セミナー	5	611人														
修学生の集い	1	426人														
新入生オリエンテーション	1	61人														
		(専門医認定支援事業補助金) 医師不足地域の研修医療機関への指導医派遣 に対する補助 補助先 筑波大学附属病院 <国補(1/2)>	8,694 (国庫 4,347) (一財 4,347)	8,694 (国庫 4,347) (一財 4,347)												
医師確保計画 推進事業	県	医師の養成確保対策事業等を総合的に協議する ため、地域医療対策協議会を開催 5回	1,432 (その他 1,432)	1,221 (その他 1,221)												
県外からの医師 確保強化事業	県 医療機関	1 寄附講座の設置 大学に寄附を行い、医師不足等解消に係る 教育・研究に取り組むことにより、地域医療 を担う人材の育成や医師不足地域における医 師を確保 順天堂大学 骨関節疾患地域医療・研究講座 神栖済生会病院 常勤2人(令和4年4月～) 2 スポット医師派遣推進事業 「最優先で医師確保に取り組む医療機関・診 療科」に医師の派遣を行う派遣元医療機関に対 する補助 補助先 自治医科大学附属病院外1件	123,480 (その他 123,480)	63,863 (その他 63,863)												
魅力的な医療勤務 環境整備事業	県 医療機関	女性医師等への保育・就業支援 (1) 医療勤務環境改善支援センターの運営 医業経営面、労務管理面の総合的・専門 的支援や医師等の就業支援等の実施 委託先 (一社)茨城県医師会 (2) 医師向け病児保育支援体制構築事業 病児保育に必要な施設整備等に要する経 費の一部を補助 補助先 田尻ヶ丘病院外2か所	8,508 (その他 8,508)	8,320 (その他 8,320)												
地域医療勤務環境 改善体制整備事業	医療機関	救急病院等における勤務医の労働時間短縮の ための体制整備に要する費用等の一部を補助 補助先 水戸赤十字病院外5か所	111,252 (その他 111,252)	94,139 (その他 94,139)												
看護師等修学 資金貸付事業	県	県内の看護職員の確保を図るため、看護師等 養成所在学中の学生に対し修学資金を貸与 <table border="1"> <tr> <td>看護師</td> <td>290人</td> <td>123,597千円</td> </tr> <tr> <td>准看護師</td> <td>57人</td> <td>14,049千円</td> </tr> <tr> <td>助産師</td> <td>2人</td> <td>768千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>349人</td> <td>138,414千円</td> </tr> </table>	看護師	290人	123,597千円	准看護師	57人	14,049千円	助産師	2人	768千円	計	349人	138,414千円	145,253 (その他 110,670) (一財 34,583)	144,269 (その他 117,294) (一財 26,975)
看護師	290人	123,597千円														
准看護師	57人	14,049千円														
助産師	2人	768千円														
計	349人	138,414千円														

		(新型コロナウイルス感染症対応) 新型コロナウイルス感染症の影響による収入減に伴う貸与希望者の増加に対して新規貸与枠を拡充	6,495 (その他 6,495)	6,495 (その他 6,495)									
		<table border="1"> <tr> <td>看護師</td> <td>15人</td> <td>6,243千円</td> </tr> <tr> <td>准看護師</td> <td>1人</td> <td>252千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16人</td> <td>6,495千円</td> </tr> </table>	看護師	15人	6,243千円	准看護師	1人	252千円	計	16人	6,495千円		
看護師	15人	6,243千円											
准看護師	1人	252千円											
計	16人	6,495千円											
病院内保育所 運営費助成事業	医療機関	看護職員の離職防止を図るため、病院内保育施設の運営に要する経費の一部を補助 補助先 総合守谷第一病院外50か所	186,278 (その他 170,636) (一財 15,642)	178,516 (その他 163,586) (一財 14,930)									
看護師等養成所 運営費助成事業	看護師等 養成所	看護職員の養成促進を図るため、看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助 補助先 土浦協同病院附属看護専門学校外17校	330,437 (その他 314,632) (一財 15,805)	321,086 (その他 305,281) (一財 15,805)									
県立等看護専門学校学習環境 整備事業	看護師等 養成所	教育環境・生活環境を充実させるために、現施設の計画的な整備・更新を実施 補助先 県立中央看護専門学校外2校	44,536 (その他 44,536)	35,970 (その他 35,970)									
看護職員確保 対策事業	県	看護職員の就業促進に係る支援を実施 (1) 委託先 (公社)茨城県看護協会 (2) 看護の心普及事業 県内高校の進路指導担当者へ看護師等学校養成所進学への説明会を実施 52校 53人参加 (3) ナースバンク事業 ア 無料職業紹介 イ 再就業支援事業(相談、研修) (4) 職場環境づくり支援事業 定着促進コーディネーターの施設派遣 (5) 看護師等届出制度普及事業 <国補(定)等>	61,246 (国庫 3,206) (その他 49,608) (一財 8,432)	57,872 (国庫 3,206) (その他 49,608) (一財 5,058)									
看護職員 ブラッシュアップ 研修事業	県	看護職員の質の向上を図るため、リーダー的役割を担う看護職員や看護教員に対し研修を実施 (1) 委託先 (公社)茨城県看護協会外1件 (2) 研修実施日数 延べ50日 (3) 研修参加者 延べ2,849人	11,790 (その他 11,790)	11,393 (その他 11,393)									
看護師特定行為 研修推進事業	医療機関	特定行為を行う看護師養成のため、研修を受講する看護師の所属施設に対し、受講料、代替職員の人件費等を補助 補助先 筑波大学附属病院外17か所	12,292 (その他 12,292)	11,992 (その他 11,992)									
新型コロナウイルス感染症 医療従事者応援事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れた医療機関に対し応援金を交付 (1) 交付先 35医療機関 (2) 寄附金受入れ 85件 20,518千円 <国補(10/10)>	943,000 (国庫 922,482) (その他 20,518)	943,000 (国庫 922,482) (その他 20,518)									
計			5,211,251	5,057,166									

③ 事業の成果及び今後の課題

医師の確保については、県内外、外国の医科大学に進学している本県出身者等や地域枠修学生に対して、修学資金等を合計367人に貸与し、将来、地域医療を担う医師を養成・確保した。

さらに、地域医療支援センターにおいて修学生や若手医師のキャリア形成支援を行うほか、県内に勤務する医師の海外派遣や著名な医師による若手医師の診療技術指導等を実施し、医師にとって魅力ある環境を整備することにより、若手医師の県内定着に努めた。

加えて、自治医科大学卒業医師を医師不足地域の医療機関等へ派遣し、地域医療の充実を図ったほか、医療勤務環境改善支援センターにおいて、医師の働き方改革への対応など勤務環境改善に取り組む医療機関等への支援や女性医師等の総合相談窓口を運営するとともに、病児保育支援体制の構築を進め、医療従事者の離職防止・定着促進を図った。

地域の医療提供体制の確保・充実に向けては、令和3年2月に、速やかな治療等を要する脳卒中や心血管疾患などの政策医療を提供する地域の拠点病院のうち、特に早急な対応が必要な4医療機関の合計7.5人を「最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科」の第2次目標に選定し、令和4年度中の達成に向け、県外からの医師確保等に取り組んでおり、令和4年4月の順天堂大学への寄附講座の設置による神栖済生会病院への整形外科医の派遣など、これまでに常勤換算で4.2人の医師を確保した。

引き続き、医師確保計画に基づき「最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科」第2次目標の医師の確保に努めるとともに、抜本的な医師不足の解消に向け、PDCAサイクルに基づく実効的な医師確保対策に取り組む必要がある。

看護職員等の確保については、県立等看護専門学校3校において、令和3年度卒業生147人のうち128人が県内の医療機関等へ就職するとともに、県立医療大学においては、卒業生170人のうち107人が、また大学院修了者20人のうち13人が、助産学専攻科の卒業生10人のうち7人が県内医療機関等へ就職することにより、地域医療に従事する人材の確保に寄与することができた。

また、看護師等養成所在学生に対する修学資金の貸与については、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減に伴う貸与希望者の増加に対して新規貸与枠を拡充するとともに、病院内保育施設を設置する51施設に対する運営費補助や再就業の支援の実施等により、看護職員の確保・定着促進・質の向上を図ることができた。

今後も引き続き、看護師特定行為研修受講者のいる所属施設への補助等により、看護職員の質の向上について更に取り組む必要がある。

このほか、新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者等を支援するため、県独自の応援金制度による特別手当等の交付を行った。

ウ 救急・周産期・小児医療体制の充実

① 事業の目的

県民誰もが安心して適切な救急医療を受けることができるよう、初期、第二次、第三次救急医療機関による救急医療体制を総合的、体系的に整備するとともに、ドクターヘリの運航や近県との広域連携を推進し、救命率の向上と後遺障害の軽減を図る。

また、安心して子どもを産み育てられる環境を確保するため、周産期母子医療センターを中心とした周産期医療提供体制、輪番制や拠点病院方式など地域の実情に応じた小児救急医療提供体制の整備を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症に対応した医療提供体制の整備・充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,084,280	千円 △499,912	千円 46,012	千円 －	千円 2,630,380	千円 2,381,264

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
救急告示医療機関等運営補助事業	医療機関	1 救急告示医療機関の夜間診療に対する補助 69か所 2 救急医療協力医療機関の夜間診療に対する補助 33か所 補助先 水戸済生会総合病院外101か所	千円 55,068 (一財 55,068)	千円 49,687 (一財 49,687)
救命救急センター運営補助事業	医療機関	救命救急センター運営補助 補助先 筑波メディカルセンター病院外6か所 <(国1/3県1/3)設置者1/3>	460,160 (国庫 230,080) (一財 230,080)	360,991 (国庫 230,080) (一財 130,911)
ドクターヘリ導入促進事業	県	1 本県独自のドクターヘリの運航 (1) 委託先 運航：朝日航洋(株) 運営：(独)国立病院機構水戸医療センター、水戸済生会総合病院 (2) 出動件数 712件 <国補(1/2)等> 2 鹿行地域や稲敷地域における千葉県ドクターヘリの共同利用 出動件数 364件(令和3年)	319,688 (国庫 135,843) (一財 183,845)	317,156 (国庫 144,697) (一財 172,459)
救急医療情報システム運営事業	県	1 おとな救急電話相談 (1) 委託先 (株)法研、オフィスポケット(株) (2) 受付時間 24時間365日 (3) 電話相談件数 25,521件 2 救急医療情報システムの運営 委託先 国際航業(株) <国補(1/2)等>	70,174 (国庫 25,104) (一財 45,070)	69,522 (国庫 25,496) (一財 44,026)
周産期母子医療センター運営補助事業	医療機関	周産期母子医療センター運営補助 補助先 総合病院土浦協同病院外6か所 <(国1/3)設置者2/3>	184,243 (国庫 184,243)	184,243 (国庫 184,243)
小児救急医療体制整備事業	市町村医療機関	1 小児救急医療輪番制運営補助 補助先 茨城西南地方広域市町村圏事務組合外2か所 2 小児救急医療拠点病院運営補助 補助先 総合病院土浦協同病院外3か所 3 小児救命救急センター運営補助 補助先 筑波大学附属病院 <(国1/3)設置者2/3>	189,252 (国庫 55,835) (その他 133,417)	189,241 (国庫 55,835) (その他 133,406)
小児医療環境づくり支援事業	県	小児救急医療電話相談 (1) 委託先 (株)法研、オフィスポケット(株) (2) 受付時間 24時間365日 (3) 電話相談件数 45,933件 <国補(1/2)等>	54,786 (国庫 2,262) (その他 50,260) (一財 2,264)	54,567 (国庫 2,620) (その他 50,042) (一財 1,905)

当直産科医療確保支援事業	医療機関	産科医療機関の当直非常勤医師の確保に対する補助 補助先 水戸赤十字病院外30か所	39,662 (その他 39,662)	36,587 (その他 36,587)
救急・周産期・小児医療機関院内感染防止対策 (新型コロナウイルス感染症対応)	医療機関	新型コロナウイルス感染症が疑われる患者を診療する救急・周産期・小児のいずれかを担う医療機関の院内感染を防止するために必要な設備整備の経費を補助 補助先 水戸済生会総合病院外50か所	795,665 (国庫 795,665)	665,814 (国庫 665,814)
県立病院事業会計負担金 (新型コロナウイルス感染症対応)	県立病院	県立病院の新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた医療提供体制強化に必要な設備整備経費を補助 補助先 県立中央病院外2か所	461,682 (国庫 461,682)	453,456 (国庫 453,456)
計			2,630,380	2,381,264

③ 事業の成果及び今後の課題

救命救急センター等の運営費補助、ドクターヘリの運航等により、適切な救急医療を提供するとともに、周産期母子医療センターや小児救急医療輪番制病院等への運営費補助等により、周産期・小児医療に係る体制を確保することができた。また、おとな救急電話相談と子ども救急電話相談を24時間365日実施することで、県民向けの相談体制を充実することができた。

今後は、ドクターヘリ等の有効活用や救急電話相談の認知度向上、周産期母子医療センターを中心とした産科医等の確保、24時間365日体制で小児救急に対応できる体制の整備をさらに進めるとともに、引き続き、新型コロナウイルス感染症に対応した救急・周産期・小児医療の体制確保に努めていく必要がある。

エ 特殊専門医療の推進

① 事業の目的

県立医療大学附属病院において、県内リハビリテーション医療の中核施設として、入院及び外来患者に対し良質かつ適切なリハビリテーション医療の提供を行うとともに、大学の附属施設として県立医療大学生の実習教育や医療専門職の養成、リハビリテーション医療の研究を行う。

また、がん対策については、平成27年12月に制定した「茨城県がん検診を推進し、がんと向き合うための県民参療条例」及び平成30年3月に策定した「茨城県総合がん対策推進計画－第四次計画－」（平成30年度～令和5年度）に基づき、がん対策を総合的かつ計画的に推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,408,422	△208,461	—	19,085	3,180,876	3,153,211

(ア) リハビリテーション医療の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県立医療大学 付属病院運営 事業	県	専門的なリハビリテーション医療の提供 (1) 令和3年度入院患者 延べ33,173人 (2) 令和3年度外来患者 延べ19,357人	千円 2,974,856 (国庫 9,053) (県債 90,900) (その他 2,874,903)	千円 2,962,996 (国庫 9,053) (県債 85,100) (その他 2,868,843)
計			2,974,856	2,962,996

(イ) がん対策の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地域がんセンター 運営費補助	医療機関	地域がんセンターの人件費補助 補助先 総合病院土浦協同病院外2か所	千円 42,000 (一財 42,000)	千円 42,000 (一財 42,000)
がん診療機器 整備事業	医療機関	がん診療機器の購入補助 補助先 JAとりで総合医療センター外3か所	24,866 (その他 24,866)	24,866 (その他 24,866)
がん診療連携 拠点病院機能 強化事業	医療機関	がん診療連携拠点病院等が実施する研修等の 補助 補助先 総合病院土浦協同病院外6か所 <(国1/2県1/2)>	77,856 (国庫 37,992) (その他 1,869) (一財 37,995)	69,872 (国庫 37,992) (その他 1,829) (一財 30,051)
がん対策 基金積立金	県	がん対策を総合的かつ計画的に推進するための 基金の積立	2,135 (その他 2,135)	1,665 (その他 1,665)
がん予防・検診 推進対策事業	県	1 がんから命を守る普及啓発 大学での子宮頸がんセミナー開催 県内大学2か所 参加者139人 2 茨城がんフォーラム(会場参加及びオンライン 申込) 266人 3 がん検診住民検診推進協議会の開催 1回	5,084 (一財 5,084)	3,997 (一財 3,997)
一部新規 いばらきがん 患者トータル サポート事業	県	「いばらきみんなのがん相談室」を設置 (1) 委託先 (公社)茨城県看護協会 (2) 設置場所 茨城県保健衛生会館内 (3) 相談時間 平日9:00~16:00 (4) 相談件数 1,035件 (5) 補助実績 ウィッグ・乳房補整具 743件 福祉用具 2件 小児・AYA世代の妊孕性温存療法(胚凍結等) 新規 16件 <(国1/2県1/2)>	38,184 (国庫 16,100) (その他 12,844) (一財 9,240)	32,927 (国庫 16,100) (その他 12,844) (一財 3,983)
がん検診受診率 向上対策事業	市町村 企業等	がん検診の受診率向上に取り組む市町村及び企 業等に対する補助 補助先 水戸市外24市町村	15,895 (その他 6) (一財 15,889)	14,888 (その他 7) (一財 14,881)
計			206,020	190,215

③ 事業の成果及び今後の課題

県立医療大学付属病院において、神経難病患者に対するロボットスーツを使用した先進的な治療など、個々の患者にあった適切で良質なリハビリテーション医療を提供することができた。

がん対策については、がん診療の拠点となる病院への運営経費の補助等により、身近な地域で質

の高い専門的ながん医療が受けられる体制の充実を図ることができた。また、条例に基づき、「がん検診推進協議会」を設置するとともに、毎年10月を「がん検診推進強化月間」として、普及啓発に取り組むほか、がんフォーラムを開催することにより、県民に対して検診の知識や重要性などを普及させることができた。また、市町村や企業が実施する受診促進のための取組を支援し、受診環境の向上を図ることができた。さらに、がん患者やその家族に対しウィッグや福祉用具、妊孕性温存療法などの購入費用等の補助事業を実施し、がん患者とその家族に対する支援体制の充実を図ることができた。

今後、県立医療大学付属病院において、高度で先進的なリハビリテーション医療に継続して取り組むとともに、がん対策の更なる充実に取り組んでいく必要がある。

オ 医薬品等の安全確保と血液対策の推進

① 事業の目的

医薬品製造施設や薬局等の許認可及び監視指導を行い、医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保を図る。また、後発医薬品の使用促進を図るため、課題の検討や、県民に対し使用促進のための啓発を行う。

近年、若年層による大麻の乱用が広がりを見せるなど、薬物乱用は深刻な社会問題であり、関係機関が一体となって薬物乱用防止運動に努め、乱用を許さない社会づくりを推進する。

血液対策については、安全な血液を安定的に確保するため、献血推進を図る。また、移植医療について県民の理解を深めるため、普及啓発を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 97,280	千円 △34,322	千円 —	千円 —	千円 62,958	千円 54,604

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
薬事指導事業	県	1 医薬品医療機器等法に基づく許認可 (1) 製造販売（製造・修理）業関係 766件 (2) 薬局・医薬品等販売業関係 1,840件 2 医薬品医療機器等法関係施設の監視指導 (1) 製造販売（製造・修理）業関係 107件 (2) 薬局・医薬品等販売業関係 2,499件	千円 7,103 (その他 7,103)	千円 6,872 (その他 6,872)
後発医薬品使用促進事業	国	後発医薬品の使用促進 (1) 促進検討会議 1回 (2) ワーキンググループ会議 1回 (3) 啓発（ラジオCM、電車バス広告、日刊新聞広告、WEB、リーフレット等） <国委>	3,530 (国庫 3,530)	2,869 (国庫 2,869)
ヨウ素剤備蓄対策事業	県	安定ヨウ素剤の備蓄及び事前配布 (1) 備蓄箇所 県及び14市町村36か所 (2) 事前配布 3市村、配布者1,350人 <国補（10／10）>	36,931 (国庫 36,931)	31,677 (国庫 31,677)

麻薬取扱者等 指導対策事業	県	1 麻薬等取扱者の監視指導 麻薬等取扱施設立入件数 3,112件 2 知事指定薬物の指定 16物質	3,210 (その他 3,210)	2,846 (その他 2,846)
覚醒剤等 薬物乱用防止 対策事業	県	1 茨城県薬物乱用対策推進本部の運営 2 麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動 3か所、啓発対象者約310人	996 (一財 996)	761 (一財 761)
「ダメ。ゼッタイ。」 普及運動事業	県	1 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 1か所、啓発対象者約1,000人 高校野球県予選会場横断幕掲示 5球場 2 薬物乱用防止の啓発 (1) 映画館での啓発映像CM放映 約307,400人 (2) 公共交通機関等における啓発ポスター掲示 (3) ドラッグストアにおける新聞折り込み広告 3 薬物乱用防止指導員スキルアップ研修会書面 開催 受講者 398人	3,852 (一財 3,852)	3,286 (一財 3,286)
献血制度 推進事業	県	1 献血思想の普及啓発 (1) 各種広報媒体による広報 (2) 若年層向け献血記念品等の配布 2 献血者の確保 105,603人	2,253 (一財 2,253)	1,748 (一財 1,748)
臓器移植 対策事業	県 医療機関	1 臓器移植の普及啓発 2 臓器移植コーディネーターの設置経費の補助 補助先 筑波大学附属病院	5,083 (一財 5,083)	4,545 (一財 4,545)
計			62,958	54,604

③ 事業の成果及び今後の課題

医薬品等の有効性及び安全性の確保並びに医薬品の適正使用の推進に努めたほか、後発医薬品の使用促進を図り、当初の政府目標である使用割合80%を達成するとともに、患者負担の軽減や増大する医療保険財政の改善に寄与した。

また、薬物乱用防止について、映画館での啓発映像CM放映等視覚に訴える啓発を行ったほか、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動及び麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動を実施した。

献血事業については、前年比127人増となる105,603人の献血者を確保できた。

今後も、医薬品等の有効性及び安全性の確保を図るとともに、薬物乱用のない社会づくりの推進や、献血者及び骨髄ドナー登録者の確保を図っていく必要がある。

(12) 健康危機管理対策の強化

① 事業の目的

原子力災害の発生時に適切に対応できるよう、平時から関係機関との情報共有や資機材の整備等を行い、緊急時に備えた体制の整備を図る。

また、神栖市の有機ヒ素汚染対策として、国の緊急措置事業により、有機ヒ素化合物のばく露が確認された者に対し、医療手帳を交付し、医療費等を給付するとともに健康診査・相談・医療の給付等を実施し、健康の維持及び治療方法等を含めた症候及び病態の解明を行い、不安の解消等を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 113,871	千円 △23,189	千円 —	千円 —	千円 90,682	千円 73,850

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
原子力緊急時 医療施設 運営事業	県	原子力災害医療体制の充実 (1) 放射線検査センター等維持管理 (2) 原子力防災資機材の整備・維持管理 <国補(10/10)>	千円 24,600 (国庫 24,600)	千円 20,055 (国庫 20,055)
ヒ素汚染健康 被害対策事業	県	1 健康管理調査費用等の支給 (1) 健康管理調査協力費 月額20,000円 29人 (2) 精神発達調査協力費 月額50,000円 4人 2 療養手当の支給(通院:月額15,000円、入院 :月額25,000円) 支給者延べ1,094件 3 医療費の患者自己負担分について給付 4 健康診査の実施 (1) 委託先 筑波大学附属病院外4か所 (2) 受診者 延べ13人 <国委>	66,082 (国庫 66,069) (その他 13) (一財 -)	53,795 (国庫 53,779) (その他 13) (一財 3)
計			90,682	73,850

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力災害医療を担う医療機関等に対し、資機材の整備等を実施し、原子力災害医療体制の整備・充実を図った。また、有機ヒ素化合物のばく露が確認された医療手帳交付者に対し、健康診査や相談・医療の給付等を行うことで治療を促し、健康不安の解消に努めた。

引き続き、原子力災害拠点病院等に対する資機材の整備等を実施するほか、国原子力災害対策指針の改正に基づき原子力災害医療体制の強化を図り、原子力災害に備える必要がある。

(13) 生活安全対策の強化

ア 食品の安全・安心確保

① 事業の目的

食品の安全・安心確保対策を推進するために、生産から消費に至るすべての段階で全庁的な連携を確保し、監視指導及び試験検査の強化、食品衛生の普及啓発、食品表示の適正化に努める。

特に、食品等事業者に対しては、食品衛生法等の一部改正によりHACCPシステムが義務化されたことから、技術的助言等を行い、適切な運用の促進を図る。

また、と畜場や食鳥処理場において、牛、豚等の家畜や鶏の疾病検査、精密検査等を実施し、食肉・食鳥肉の安全確保に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 136,470	千円 △19,721	千円 —	千円 —	千円 116,749	千円 104,928

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																
食品表示適正化対策事業	県	1 食品関連事業者に対する食品表示法に基づく調査・指導 監視指導件数 21件 2 食品表示相談、研修会の開催等 (1) 食品表示相談、通報件数 相談 221件、通報 27件 (2) 食品表示関係研修会の開催 開催回数 13回、受講者 375人 (3) 食品表示に係る情報発信 ア 「食品表示ガイド」の作成・配布 食品等事業者、県内各保健所等 4,000部 イ ホームページの公開 (4) 食品表示確認試験検査 原産地等の真正性の確認 8件	千円 9,452 (その他 20) (一財 9,432)	千円 9,162 (その他 21) (一財 9,141)																
食品衛生監視事業	県	食品衛生法等関係営業施設の許可及び監視指導の実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設数</th> <th>総監視件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>許可</td> <td>29,208</td> <td>14,741</td> </tr> <tr> <td>届出</td> <td>22,277</td> <td>3,434</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,485</td> <td>18,175</td> </tr> </tbody> </table>	区分	施設数	総監視件数	許可	29,208	14,741	届出	22,277	3,434	計	51,485	18,175	30,190 (その他 30,190)	27,627 (その他 27,627)				
区分	施設数	総監視件数																		
許可	29,208	14,741																		
届出	22,277	3,434																		
計	51,485	18,175																		
食品衛生試験検査事業	県	畜・水産物食品の残留動物用医薬品、農作物等の残留農薬等試験検査の実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>検体数</th> <th>不良検体数</th> <th>検査対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残留動物用医薬品</td> <td>166</td> <td>—</td> <td>牛肉、豚肉、鶏肉、蜂蜜等</td> </tr> <tr> <td>輸入食品等</td> <td>162</td> <td>—</td> <td>野菜、柑橘類、食肉、食肉製品等</td> </tr> <tr> <td>細菌検査</td> <td>74</td> <td>—</td> <td>弁当総菜、洋生菓子、ゆでめん</td> </tr> </tbody> </table>	区分	検体数	不良検体数	検査対象	残留動物用医薬品	166	—	牛肉、豚肉、鶏肉、蜂蜜等	輸入食品等	162	—	野菜、柑橘類、食肉、食肉製品等	細菌検査	74	—	弁当総菜、洋生菓子、ゆでめん	11,440 (一財 11,440)	9,695 (一財 9,695)
区分	検体数	不良検体数	検査対象																	
残留動物用医薬品	166	—	牛肉、豚肉、鶏肉、蜂蜜等																	
輸入食品等	162	—	野菜、柑橘類、食肉、食肉製品等																	
細菌検査	74	—	弁当総菜、洋生菓子、ゆでめん																	
食の安全対策強化事業	県	1 ノロウイルスの予防・啓発（リーフレット作成・配布） 食品等事業者、保健所等 20,000部 2 ゲルマニウム半導体検出器の点検（衛生研究所）	16,110 (一財 16,110)	13,354 (一財 13,354)																
と畜検査・食鳥肉安全対策事業	県	と畜場法に基づくと畜検査及び食鳥検査に関する法律に基づく食鳥検査の実施 1 と畜検査頭数（頭） <table border="1"> <thead> <tr> <th>牛</th> <th>1歳未満の牛</th> <th>馬</th> <th>豚</th> <th>めん羊</th> <th>山羊</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24,664</td> <td>787</td> <td>—</td> <td>1,297,147</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>1,322,599</td> </tr> </tbody> </table> 2 と畜検査結果に基づく処分（頭）	牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊	計	24,664	787	—	1,297,147	—	1	1,322,599	49,557 (国庫 808) (その他 48,749)	45,090 (国庫 264) (その他 44,826)		
牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊	計														
24,664	787	—	1,297,147	—	1	1,322,599														

獣畜 処分	牛	1歳未 満の牛	馬	豚	めん羊	山羊
全部廃棄	178	4	—	1,210	—	—
一部廃棄	12,413	538	—	940,167	—	—
3 と畜検査に基づく精密検査（頭）						
検査頭数		全部廃棄		一部廃棄		
587		432		155		
4 食鳥検査羽数（羽）						
ブロイラー		成鶏		七面鳥		あひる
2,973,473		19,451,333		—		—
5 食鳥検査結果に基づく処分（羽）						
種類 処分	ブロイラー	成鶏	七面鳥	あひる		
解体禁止	23,648	88,264	—	—		
全部廃棄	7,652	33,247	—	—		
一部廃棄	7,198	—	—	—		
<国補（10 / 10）等>						
計					116,749	104,928

③ 事業の成果及び今後の課題

食品衛生監視指導計画に基づく営業施設に対する監視指導について、立入目標18,861回に対し、18,175回実施するとともに、各種食品の規格基準に基づく試験検査402検体を実施し、不衛生な食品や不適正な表示の食品等の流通を防止することで、食品に起因する健康被害の防止を図るとともに、HACCPシステムの導入促進を図った。

また、と畜場・食鳥処理場で、食肉処理される家畜・家禽の疾病検査等を実施し、食肉の安全確保を図った。

今後も、県民の食に対する安心感の醸成を図るため、食品の安全性に関する正確な情報を迅速に発信していく。

イ 生活衛生の向上

① 事業の目的

公衆衛生の見地から県民の日常生活に深い関係のある理・美容所、クリーニング所、旅館、興行場、公衆浴場及び民泊等の生活衛生関係施設について監視指導を行い、最新の知見の伝達に加え、適切な衛生管理を指導する。特に、旅館や公衆浴場の入浴施設においては、重篤な症状を呈し死亡する場合もあるレジオネラ属菌による感染防止を図るため、施設へ立ち入り、衛生状態を確認したうえで、適切な衛生管理を指導する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 9,650	千円 △5,351	千円 —	千円 —	千円 4,299	千円 3,380

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																																				
生活衛生 監視事業	県	1 監視指導の実施 生活衛生関係施設に対する営業許可及び立入 検査	千円	千円																																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分 業種等</th> <th>令和4年3月末 現在施設数</th> <th>監視指導 件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅館</td> <td>1,054</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>興行場</td> <td>85</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>公衆浴場</td> <td>404</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>理容所</td> <td>3,243</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>美容所</td> <td>5,665</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>クリーニング所</td> <td>1,573</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>遊泳用プール</td> <td>142</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>特定建築物</td> <td>719</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>建築物関係登録営業所</td> <td>416</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>民泊</td> <td>122</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,423</td> <td>1,321</td> </tr> </tbody> </table>	区分 業種等	令和4年3月末 現在施設数	監視指導 件数	旅館	1,054	381	興行場	85	19	公衆浴場	404	165	理容所	3,243	176	美容所	5,665	242	クリーニング所	1,573	219	遊泳用プール	142	59	特定建築物	719	60	建築物関係登録営業所	416	0	民泊	122	0	計	13,423	1,321	4,299 (その他 4,299)	3,380 (その他 3,380)
		区分 業種等	令和4年3月末 現在施設数	監視指導 件数																																				
		旅館	1,054	381																																				
		興行場	85	19																																				
		公衆浴場	404	165																																				
		理容所	3,243	176																																				
		美容所	5,665	242																																				
		クリーニング所	1,573	219																																				
		遊泳用プール	142	59																																				
		特定建築物	719	60																																				
		建築物関係登録営業所	416	0																																				
		民泊	122	0																																				
計	13,423	1,321																																						
2 行政検査の実施 公衆浴場・旅館等の入浴施設における浴槽水 等のレジオネラ属菌検査の実施 旅館、公衆浴場 3件																																								
計			4,299	3,380																																				

③ 事業の成果及び今後の課題

県内で監視指導対象となる生活衛生関係施設のうち1,321件に対し監視指導を行い、最新の知見を伝達し、適切な衛生管理を指導したことで、衛生水準の維持・向上を図ることができた。また、旅館や公衆浴場の入浴施設に起因する集団的な感染症の発生はなかった。

今後は、生活衛生関係施設に係る衛生水準の更なる維持・向上を図るため、効率的かつ効果的な監視指導の実施に努めるとともに、専門家による講習等を実施する等、担当職員の知識・技術を向上させ、監視指導の更なる充実を図っていく。

ウ 動物愛護管理の推進

① 事業の目的

犬及び猫の殺処分ゼロを維持するため、広く県民の動物愛護意識の醸成を図り、市町村や関係団体等と連携して、地域猫活動推進事業や犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業等、地域ごとに効果的な施策を実行することで犬猫の収容頭数を減らすとともに、収容した犬猫の飼い主への返還や新たな飼い主への譲渡を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 65,195	千円 △6,453	千円 —	千円 —	千円 58,742	千円 54,060

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 犬猫殺処分ゼロを目指す環境整備事業	県 市町村 民間団体	<p>1 犬猫殺処分ゼロを目指す県民意識醸成事業</p> <p>(1) 啓発資材作成、配布 犬猫殺処分ゼロチラシ作成・配布</p> <p>(2) 動物愛護月間、犬猫愛護週間事業 県民参加型の動物愛護クイズを実施 県庁共用自動車に啓発マグネット掲示</p> <p>(3) 動物愛護ツイッター運用 約1,420フォロワー</p> <p>2 地域猫活動推進事業</p> <p>(1) 補助先 29市町村、137地域</p> <p>(2) 補助内容 不妊去勢手術費用の補助</p> <p>(3) 補助実績 1,922頭（オス709頭、メス1,213頭）</p> <p>3 犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業</p> <p>(1) 補助先 NPO法人動物愛護を考える茨城県民ネットワーク外8団体</p> <p>(2) 補助内容 動物愛護団体が実施する犬猫殺処分頭数の減少に資する事業について費用の一部を補助</p> <p>4 適正飼育指導員設置事業 犬猫の收容頭数が多い鹿行地域に適正飼育指導員を2人配置し、集中的な監視指導を実施することで茨城県動物の愛護及び管理に関する条例の罰則強化の実効性を担保 巡回回数 延べ520回</p> <p>5 民間企業との連携推進事業 新規 県の動物愛護管理施策に関し、共働できる民間企業等の把握及び連携確保に向けた調整</p> <p>(1) 連携企業等 ア ジョイフル本田（一部店舗） イ 郵便局（県央地域） ウ 理容生活衛生同業組合及び美容業生活衛生同業組合</p> <p>(2) 実績 ア 動物愛護管理行政に係る掲示 イ 動物愛護月間中の啓発チラシ掲示 ウ 組合員への啓発チラシ配布及び掲示協力の依頼</p>	30,275 (その他 8,371) (一財 21,904)	29,151 (その他 9,152) (一財 19,999)
譲渡犬猫サポート事業	県 民間団体	<p>1 譲渡犬猫の飼育管理費補助事業</p> <p>(1) 補助先 NPO法人キドックス外11団体 7個人</p> <p>(2) 補助実績 408頭分</p> <p>2 譲渡犬猫の不妊去勢手術実施事業 譲渡する犬猫に対し、希望により不妊去勢手術を実施</p>	28,467 (その他 13) (一財 28,454)	24,909 (その他 13) (一財 24,896)

		動物指導センター手術実績：犬112頭、猫27頭 民間動物病院での手術実績：犬180頭、猫522頭		
計			58,742	54,060

③ 事業の成果及び今後の課題

飼い主に対して所有明示、終生飼養及び不妊去勢手術の励行を啓発するとともに、広く県民の動物愛護意識を高めることができた。

これまでの動物愛護普及啓発に係る取組に加え、犬猫殺処分ゼロを目指すプロジェクト事業を展開した結果、令和3年度における犬及び猫の収容頭数は前年度と比較して405頭減の2,255頭（うち、水戸市所管分190頭）となり、殺処分頭数については、犬は2頭減の0頭、猫は20頭減の1頭（うち、水戸市所管分1頭）となった。また、収容中死亡の犬は1頭減の37頭（うち、水戸市所管分6頭）、猫は137頭減の200頭（うち、水戸市所管分26頭）となった。一方で、譲渡頭数は前年度と比較して230頭減の1,823頭（うち、水戸市所管分153頭）となった。この結果、令和元年度から3年連続で譲渡適性がある犬及び猫の殺処分ゼロを達成し、令和3年度には、譲渡不適の犬についても殺処分ゼロを達成した。

今後、犬及び猫の殺処分頭数ゼロを維持し、更なる収容頭数削減を目指すため、市町村動物愛護協議会を設置するための支援や民間ボランティア等との連携推進等、各種施策に継続して取り組む必要がある。

6 営業戦略部門

(1) 観光振興

ア 国内誘客

① 事業の目的

本県への誘客及び観光消費額の増加を図るため、本県の特徴を活かした新たな観光資源の発掘や、競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するとともに、県内旅行の割引支援やメディア・SNS等を活用した情報発信等に積極的に取り組み、観光需要を獲得する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,266,299	9,054,888	593,500	8,661,970	2,252,717	1,890,513

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
観光キャンペーン事業	いばらき観光キャンペーン推進協議会	市町村や観光事業者等と連携し、効果的な宣伝活動等を展開 1 宣伝事業 (1) ホームページ「観光いばらき」の運営 (2) パンフレット等の制作 茨城県観光ガイド「タビノススメ」改訂 (3) メディアにおける観光情報の発信 雑誌 計12回 (4) 県内観光施設等のPR素材撮影 撮影箇所 観光施設、飲食店等118箇所 (5) LINEによる観光情報の発信 登録者数 28,511人 2 旅行商品造成支援事業 (1) 補助先 茨城交通(株)外10事業者 (2) 件数及びツアー本数 17件・22本 (3) 送客数 554人 3 地域支援事業 補助先 大宝八幡宮外24件 4 広域周遊促進事業 いばらきよいこプランの実施 13本・209人	28,670 (一財 28,670)	28,670 (一財 28,670)
一部新規 魅力発信支援事業	県	電源地域を中心に、県内の優れた観光情報等を効果的に発信することにより本県への誘客を促進し、観光産業育成を支援 1 アウトドア資源を活用した魅力発信 新規 (1) 委託先 いばらき魅力発信事業共同企業体 幹事者(株)スペースキー (2) 内容 大型キャンペーンの開催及び情報発信 (3) 期間 令和3年11月6日～7日	54,256 (国庫 54,256)	53,492 (国庫 53,492)

		<p>(4) 場所 涸沼自然公園キャンプ場</p> <p>(5) 来場者数 3,009人</p> <p>2 地域資源を活用した魅力発信</p> <p>(1) 委託先 (株)東宣</p> <p>(2) 内容 ナイトウェーブ及びナイトシアターの実施</p> <p>(3) 期間 令和3年12月18日～25日</p> <p>(4) 場所 大洗サンビーチ</p> <p>(5) 来場者数 44,900人</p> <p>3 観光キャンペーンによる重点的な魅力発信</p> <p>(1) 委託先 (一社)茨城県観光物産協会</p> <p>(2) 期間 令和4年1月20日～23日</p> <p>(3) 場所 イオンレイクタウン(埼玉県越谷市)</p> <p>4 大洗の観光資源を活用した魅力発信</p> <p>(1) 委託先 (一社)大洗観光協会</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 宝探しスタンプラリーの開催</p> <p>イ 大洗ブランド認証品のブラッシュアップ</p> <p><国補(10/10)></p>		
<p>一部新規</p> <p>いいねいばらき・JR連携観光キャンペーン事業</p>	<p>いばらき観光キャンペーン推進協議会</p>	<p>JR東日本や市町村等と連携した観光キャンペーンを実施し、本県への誘客を促進</p> <p>1 手ぶらでキャンプツアーの実施 新規</p> <p>(1) 期間 令和3年10月30日～31日</p> <p>(2) 場所 花やさと山</p> <p>(3) 参加者 28人</p> <p>2 東筑波観光シャトルバスの運行 新規</p> <p>(1) 期間 令和3年11月3日～12月26日の土・日・祝日に実施(計18日間)</p> <p>(2) 区間 JR石岡駅～いばらきフラワーパーク～筑波山(つつじが丘)</p> <p>3 宣伝広報の実施</p> <p>秋季観光キャンペーンの宣伝物の作成</p> <p>ア ポスター 3,330枚</p> <p>イ のぼり旗 400枚</p> <p>ウ ミニのぼり旗 1,000枚</p>	<p>11,500 (一財 11,500)</p>	<p>11,500 (一財 11,500)</p>
<p>いばらきおもてなしレベルアップ事業</p>	<p>県</p>	<p>全県的なおもてなし機運の醸成と人材育成により、観光客の受入体制を強化</p> <p>1 実証企画コンペティションの開催</p> <p>(1) 委託先 (一社)茨城県観光物産協会</p> <p>(2) 内容 観光マイスター及び同S級からおもてなし向上の企画を募集し支援</p> <p>(3) 採択件数 2件</p> <p>2 おもてなし講座の開催(オンライン開催)</p> <p>講座数及び動画再生回数 8講座・1,036回</p> <p>3 観光マイスターの認定</p> <p>観光マイスター 167人認定(累計1,673人)</p> <p>同S級 40人認定(累計411人)</p>	<p>17,340 (一財 17,340)</p>	<p>15,876 (一財 15,876)</p>

宿泊施設立地促進事業	県	本県の新たなフラッグシップとなるホテル等の誘致及び立地支援 誘致に係るホテルオペレーター、ディベロッパー、金融機関等訪問 58社	2,000 (一財 2,000)	358 (一財 358)
パンダ誘致推進事業	いばらき パンダ 誘致推進 協議会	日立市かみね動物園へのパンダ誘致 (1) 中国・陝西省とのオンライン会議の開催 (2) 「パンダアートコンテスト」入賞作品展示会等による機運醸成	5,000 (一財 5,000)	5,000 (一財 5,000)
新規 観光消費額拡大支援事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	観光消費の拡大に向けた飲食・土産・体験等の消費機会の充実 1 茨城の「食」ブランドの確立 (1) 食のプロフェッショナルによる飲食店の認定 ア 委託先 (株)リクルート イ 認定件数 10店 (2) 名物料理のブランドプロモーション ア 委託先 (一社)茨城県観光物産協会 イ 内容 新名物料理「いばらきガパオ」の販売店拡大のための営業、販売促進イベントへの出展 (3) 土産品のブラッシュアップ支援 ア 委託先 (株)ジェイアール東日本企画 イ 支援件数 11商品 2 宿泊施設の魅力向上に向けたワークショップ等の実施 ア 委託先 楽天グループ(株) イ 参加施設 24施設 <国補 (10/10)>	44,999 (国庫 44,999)	42,267 (国庫 42,267)
新規 いば旅あんしん割事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	ワクチン接種又は陰性証明を条件に、県内旅行の割引相当額を支援 (1) 委託先 近畿日本ツーリスト(株)水戸支店 (2) 期間 令和3年6月19日～令和4年3月31日 ※感染拡大による中断期間あり (3) 利用者数 延べ103,339人 <国補 (10/10)> ※令和2年度からの繰越予算(県内宿泊促進事業)も活用	1,029,000 (国庫 1,029,000)	860,891 (国庫 860,891)
新規 宿泊事業者感染対策支援事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	県内宿泊施設を対象とした、感染症対策に資する物品の購入等に対する補助 (1) 補助先 313件 (2) 委託先 楽天グループ(株) (3) 委託内容 広報、相談対応、申請書の審査等 <国補 (10/10)>	581,541 (国庫 581,541)	537,599 (国庫 537,599)

新規 茨城まるごと お取り寄せ事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	(一社)茨城県観光物産協会が運営する「いばら き県産品お取り寄せサイト」を活用した、県産品 の販売促進キャンペーンの実施 1 県産品の販売促進キャンペーンの実施 (1) 補助先 (一社)茨城県観光物産協会 (2) 内容 事業者の登録料、販売手数料のほか、 商品割引販売(2割引)、送料割引 (全額)を支援 (3) 販売実績 23,732件・130,743千円 2 テレビ等を活用したキャンペーンの広報 (1) 委託先 (株)関東朝日広告社茨城支店 (2) 内容 テレビ、インターネット等を活用し たPRを実施 <国補(10/10)>	247,520 (国庫 247,520)	177,438 (国庫 177,438)
キャンプ場利用 環境レベルアップ 支援事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	市町村等	公設キャンプ場(公設民営キャンプ場を含む) を対象とした、サニタリー設備等の整備・改修に 対する補助 補助先 奥日立きららの里外14キャンプ場 <国補(10/10)>	60,000 (国庫 60,000)	23,625 (国庫 23,625)
フラワーパーク 振興事業	県	フラワーパークへの誘客促進及び周遊観光促進 のための電気設備工事等の実施 (1) 設計委託 1件 委託先 (株)明和技術コンサルタンツ (2) 工事 電気設備工事外2件 施工業者 酒寄電気工業(株)外2者	33,193 (一財 33,193)	31,392 (一財 31,392)
観光施設管理	県	利用者の安全確保を図るための県有観光施設の 補修・維持管理及び工事等の実施 (1) 大洗マリンタワーゴンドラ設備補修 (2) 大洗マリンタワー仮設発電機賃貸借 (3) 大洗マリンタワー非常用自家発電機更新 ア 実施設計委託 1件 委託先 石井設備設計事務所 イ 監理業務委託 1件 委託先 (株)東匠設備設計 ウ 工事 非常用自家発電機更新 施工業者 (株)小林電気商会	137,698 (県債 104,500) (一財 33,198)	102,405 (県債 71,100) (一財 31,305)
計			2,252,717	1,890,513

③ 事業の成果及び今後の課題

新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、観光情報の発信やアウトドアイベントの実施等による誘客促進に取り組むほか、県内旅行の割引支援をはじめ、県内宿泊施設における感染防止対策への支援などを通じて落ち込んだ観光需要の回復に努めた。

一方、県フラワーパークの環境整備や宿泊施設の魅力向上に向けたワークショップの実施など、競争力の高い観光地域づくりを進展させることができた。

新型コロナウイルス感染症の長期化により、厳しい状況に置かれている観光関連事業者を支援す

るため、今後も引き続き、観光需要の早期回復に全力で取り組むとともに、民間活力を積極的に呼び込みながら地域経済の継続的発展につながる稼げる観光地域づくりに取り組む必要がある。

イ 海外誘客

① 事業の目的

アフターコロナを見据え、旅行形態の変化や市場特性を踏まえた戦略的なプロモーションを展開することなどにより、外国人観光客の誘客促進を図る。また、国際会議等（MICE）の誘致を推進し、本県の国際的な知名度向上及び県内経済の活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 220,704	千円 △38,641	千円 -	千円 12,000	千円 170,063	千円 154,608

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規 ビジット茨城 ネクスト誘客 促進事業	県	<p>本県ならではの滞在・体験型コンテンツを活かした旅行商品の開発やプロモーションの実施等</p> <p>1 滞在型観光の促進</p> <p>(1) 朝型・夜型ツアーの開発</p> <p>ア 委託先 近畿日本ツーリスト(株)水戸支店</p> <p>イ ツアー造成数 5ツアー</p> <p>(2) オンラインによるゴルフ商談会等の開催</p> <p>ア 委託先 台陽广告有限公司外1社</p> <p>イ 国・地域及び参加社数 韓国・台湾 29社</p> <p>2 旅のデジタル化の推進</p> <p>(1) 海外の旅行予約サイトへの掲載支援</p> <p>ア 委託先 (株)リクルート</p> <p>イ 支援先 INASHIKI NEST外9件</p> <p>(2) 体験型オンラインツアーの実施</p> <p>ア 委託先 (株)グローバル・デイリー</p> <p>イ 国・地域及び参加者 台湾・24人</p> <p>3 重点・戦略開拓市場等へのプロモーションの実施</p> <p>SNSを活用した中国向けプロモーション</p> <p>(1) 委託先 (株)KADOKAWA</p> <p>(2) ウェイボー閲覧数 約43,000,000回</p> <p><国補(1/2)等></p>	65,830 (国庫 30,653) (一財 35,177)	57,009 (国庫 27,743) (一財 29,266)
茨城 インバウンド 推進体制 整備事業	県	<p>戦略的な情報発信及び受入環境の整備</p> <p>1 PR・情報発信</p> <p>(1) 海外旅行博や商談会を活用した観光PR</p> <p>対象国・地域 台湾外11か国・地域</p> <p>(2) フェイスブックを活用したデジタルマーケティングの実施</p> <p>ア 委託先 (株)Beyond</p> <p>イ 言語 英語・中国語(繁体字)・タイ語</p> <p>ウ 総フォロワー数 143,263人</p>	101,012 (その他 6) (一財 101,006)	94,378 (その他 7) (一財 94,371)

		2 誘客推進体制整備 (1) 海外誘客拠点の設置 設置先 台湾・タイ・ベトナム・韓国 (2) 旅行会社OB等による誘客活動の実施 ア 委託先 (一社)茨城県観光物産協会 イ 配置人数 9人 3 受入環境整備 外国人観光客受入環境整備事業補助金 補助先 (株)千成屋外6件		
MICE誘致 推進事業	県	1 G7関係閣僚会合の誘致 2 茨城県MICE誘致推進協議会の運営 国際会議誘致(調整中を含む) 11件	3,221 (一財 3,221)	3,221 (一財 3,221)
計			170,063	154,608

③ 事業の成果及び今後の課題

コロナ禍で海外との往来が制限される中であっても、デジタルマーケティングやオンライン商談会の実施等により、海外における本県観光の認知度向上や訪問意欲の喚起を図ることができた。

今後の新型コロナウイルス感染症や各国の出入国制限の状況を見極めながら、戦略的な誘客プロモーションを実施し、インバウンド需要の早期回復に向けた取組を一層進めていく必要がある。

また、MICE誘致については、2023年G7関係閣僚会合の水戸市への誘致に向け、国等への要望活動を実施した。

国際会議の開催は、本県の魅力をアピールし、国際的な評価を向上させる機会となることから、引き続き、国際会議案件の掘り起こし等の誘致活動に取り組む必要がある。

ウ フィルムコミッションの推進

① 事業の目的

映像を通じて本県のロケ地としての魅力発信を行うとともに、本県のイメージアップや観光誘客を促進するため、映画やテレビドラマなど映像作品のロケーション支援や映像制作会社に対するロケ誘致活動等を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 13,462	千円 —	千円 —	千円 —	千円 13,462	千円 12,745

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
フィルム コミッション 推進事業	県	ロケの誘致・支援を行うとともに、ロケ地マップの作成・配布やホームページの更新等を行い、ロケ情報を積極的に発信 (1) ロケ作品数 544作品 (2) 撮影日数 延べ1,046日	千円 13,462 (その他 15) (一財 13,447)	千円 12,745 (その他 16) (一財 12,729)
計			13,462	12,745

③ 事業の成果及び今後の課題

国内作品の誘致・支援のほか、映像関係者と連携したパネル展を実施した。また、ロケ地を紹介するパンフレットを作成し、観光誘客の促進に努めた。

今後も国内外の映像製作関係者に向けて、茨城を舞台・題材にした作品の積極的な誘致に継続的に取り組むとともに、製作関係者のニーズに合ったロケ地の提案や、出演者によるSNSでの茨城の魅力発信等への働きかけ、支援作品を活用したイベントやツアーの開催など、ロケ地を活用した誘客の推進を図る必要がある。

(2) 農林水産物等の販路拡大

① 事業の目的

県産農林水産物のブランド確立を図るため、品目を厳選し、都内高級果実専門店や高級パーラー、高級レストラン等を中心とした戦略的な営業活動を実施するとともに、県産農林水産物の認知度向上やイメージアップに取り組む。

また、関西市場、北海道市場への販路拡大のため、市場関係者に対する流通情報の提供や百貨店、量販店等における販売促進を行うとともに、県産農林水産物や加工品の新たな販路開拓のため、国内最大規模の商談会への出展支援のほか、大手企業等と産地とのマッチングや商品開発を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 145,449	千円 △7,953	千円 —	千円 —	千円 137,496	千円 134,072

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規 いばらき 農林水産物 ネクステージ 展開強化事業	県	1 栗、栗加工品のブランド化		
		(1) 百貨店、飲食店等でのフェア開催		
		ア 委託先 (株)アマナイ		
		イ 百貨店、セレクトショップ等		
		ウ 新宿高島屋外 8 件		
		エ イベント 3 回		
		オ 飲食店等 日本料理ときわ外 9 件		
		(2) オンラインツアーイベントの開催		
		ア 委託先 (株)SUPERFINE	53,122	52,394
		イ 場所 栗園 4 件	(一財 53,122)	(一財 52,394)
ウ 参加者 77 人				
2 高級店での取扱拡大				
(1) 高級レストラン等				
ア 高級レストランでの畜産物メニューフェア、常陸の輝きとんかつフェア等の開催				
(ア) 委託先 (株)ラテラル				
(イ) 場所 とんかつ西麻布豚組外 10 件				
イ 高級すき焼き店等での常陸牛メニューの提供				

		<p>(ア) 委託先 (株)丸橋企画 (イ) 場所 人形町今半外15件 (2) 高級パーラー等でのフェア開催 ア 委託先 (株)ラテラル イ 場所 タカノフルーツパーラー外9件 (3) 都内高級果実専門店での青果物の取扱拡大 ア 委託先 (株)ジェイアール東日本企画 イ 場所 京橋千疋屋 ウ 新規取扱品目 飯沼栗 プレミアムクインシーメロン</p> <p>3 新たな販路開拓 成城石井や長谷工管理ホールディングスに対して、産地視察等を通じた販路開拓を実施 成城石井 6品目 長谷工マルシェ 12生産者・36品目</p>		
いばらきの 農林水産物 イメージアップ 事業	県	<p>1 販路拡大及びイベント開催 (1) 関西・北海道での茨城フェアの開催 ア 委託先 (株)田中企画 イ 関西におけるフェア開催 7回 ウ 北海道におけるフェア開催 3回 (2) 北関東イオンフェア ア 実施店舗 北関東イオン42店舗 イ 取扱品目 メロン、常陸牛、しらす、野菜 ウ 販売実績 122,489千円</p> <p>2 首都圏等における主要品目等のPR (1) 百貨店フェア ア 委託先 (株)ラテラル イ フェア開催(高島屋等) 7回 取扱品目 16品目(常陸牛、常陸の輝き、栗、イバラキング等) 51,037 ウ カタログ・オンライン掲載(松屋等) 3回 (一財 51,037) 取扱品目 18品目(常陸牛、常陸の輝き、恵水、焼き栗、イバラキング等) 48,714 (一財 48,714)</p> <p>(2) 首都圏主要駅におけるフェア ア 委託先 (株)ジェイアール東日本企画 イ 取扱品目 14品目(イチゴ、栗、常陸牛、常陸の輝き、鶏卵、れんこん、さつまいも、しらす、潤沼しじみ等) ウ 場所 エキュート品川34店舗</p> <p>(3) 県内レストランにおけるメニューフェア ア 委託先 (株)田中企画 イ 実施店舗 10店舗 ウ メニュー 常陸牛&メロン 常陸の輝き&梨 奥久慈しゃも&イチゴ</p>	51,037 (一財 51,037)	48,714 (一財 48,714)

		3 インターネットを活用した情報発信 「いばらき食と農のポータルサイト」の運営 (1) 委託先 (株) I T S (2) ページビュー数 6,297,877件		
「茨城をたべよう」 食の魅力発信 強化事業	県	「東京ハーヴェスト2021」への参加 (1) 委託先 オイシックス・ラ・大地(株) (2) 期間 令和3年10月16日～30日 (オンライン開催) (3) オイシックスブランドでの県産野菜・ ミールキット等の販売実績 28,800千円	11,114 (一財 11,114)	11,050 (一財 11,050)
6次産業化 販路開拓 チャレンジ事業	県	1 販路開拓支援 (1) スーパーマーケット・トレードショーへの 出展支援 ア 委託先 (株)日庄 イ 実績 出展社30社・商談成立37件・ 成約金額3,002千円 (2) 県主催商談会 ア 委託先 (株)ジェイアール東日本企画 イ 実績 参加者65者・商談成立10件・ 成約金額2,215千円 2 食農連携推進 (1) 委託先 (株)流通研究所 (2) 大手食品企業との新商品開発及び販売 7商品	22,223 (一財 22,223)	21,914 (一財 21,914)
計			137,496	134,072

③ 事業の成果及び今後の課題

品目を厳選して、高級果実専門店、高級パーラー、高級レストラン等への営業活動を展開し、「常陸牛」「常陸の輝き」「恵水」「栗」「イバラキング」等で、新規15件を含む19件の取引につなげることができた。

また、関西や北海道市場において、量販店等での茨城フェアを開催し、県産農林水産物のPRや販売促進を図るとともに、大規模商談会の出展支援やネット販売等を中心とした商談会の開催、大手食品企業との連携により、新規4商品を含む7商品の開発及び販売を行った。

今後、本県を代表し差別化できる県産農林水産物として、「常陸牛」「常陸の輝き」「恵水」「栗」「イバラキング」の5品目に重点化し、メディア露出や高級店を中心とした戦略的な営業活動等に取り組み、ブランド確立を図るとともに、県産農林水産物の更なる認知度向上と販売拡大の取組を推進する。

(3) プロモーション活動

① 事業の目的

県の各種施策を円滑に推進するため、県政情報や本県の魅力等について、県広報紙「ひばり」やラジオ、新聞、県ホームページ、いばキラTV、SNSなど、様々なツールを効果的に活用して、県内外に向けて分かりやすく発信する。

また、メディアへのパブリシティ活動のほか、アンテナショップの活用やPRキャンペーンなどを通じて、本県の観光資源や特産品などの魅力を戦略的に発信する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 725,647	千円 △11,505	千円 —	千円 —	千円 714,142	千円 704,894

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
ラジオ等利用	県	1 ラジオ県だより 県の各種施策、行事等のラジオ広報 (1) 委託先 (株)茨城放送 (2) 放送回数 771回放送 (3) 放送日 月～金曜日 1日3回(5分間) 7:30 11:55 17:55	78,429 (一財 78,429)	76,759 (一財 76,759)
		2 県政スポット 県政の課題等についてのラジオ広報 (1) 委託先 (株)茨城放送 (2) 放送回数 771回放送 (3) 放送日 月～金曜日 1日3回 8:00 10:00 18:00 ※各時報前20秒間		
		3 県政レポート 重点プロジェクト等を題材とした、県内各地からのレポート形式によるラジオ広報 (1) 委託先 (株)茨城放送 (2) 放送回数 10回放送 (3) 放送日 第2・第4金曜日 10分間		
		4 コミュニティFM放送 県内のコミュニティFM7局において、上記で制作した「県政レポート」を放送 (1) 委託先 水戸コミュニティ放送(株)外6件 (2) 放送回数 各局10回放送 (3) 放送日 各局と協議の上決定(10分間)		
		5 茨城県からのお知らせ 緊急または広く県民に周知する必要がある事項についての新聞広告 (1) 委託先 中央紙6紙、地元紙1紙 (2) 掲載数 9回掲載		
		6 ケーブルテレビ放送		

		<p>県内のケーブルテレビ6局において、県民に身近な事業・施策等を広報</p> <p>(1) 委託先 茨城県ケーブルテレビ連絡協議会</p> <p>(2) 放送回数 8テーマ・69回放送</p> <p>(3) 放送日 毎週土・日曜日 10分間</p>		
県政情報紙 発行	県	<p>県広報紙「ひばり」 重要施策や県民の生活・仕事に関する情報などの提供</p> <p>(1) 委託先 野沢印刷(株)外4件</p> <p>(2) 発行部数 月940,000部(5～10月号) 月900,000部(11～4月号) A4判8頁(年6回)、同12頁(年6回)</p>	137,599 (その他 12,275) (一財 125,324)	136,419 (その他 12,276) (一財 124,143)
インターネット 情報発信事業	県	<p>県ホームページ 重要施策や県民の生活・仕事に関する情報などの提供</p> <p>(1) 委託先 アライド・ブレインズ(株)外2件</p> <p>(2) 総アクセス数 201,245,942回 トップページアクセス数 20,189,404回</p>	5,819 (その他 3,438) (一財 2,381)	5,104 (その他 3,438) (一財 1,666)
一部新規 いばらきの 魅力発信事業	県	<p>1 いばらきアンテナショップ運営事業 東京銀座のアンテナショップ「IBARAKI sense」での県産品・観光資源等のPR</p> <p>(1) 概要</p> <p>ア 委託先 (株)水戸京成百貨店</p> <p>イ 場所 東京都中央区銀座1丁目</p> <p>ウ 事業内容 物販、飲食、イベント開催</p> <p>(2) 実績等</p> <p>ア 来客数 498,326人</p> <p>イ 売上実績 259,047,821円</p> <p>ウ 報道件数 354件</p> <p>2 いばらきインターネットテレビ事業 (いばキラTV)</p> <p>県政情報、県内ニュースやイベント情報など様々な地域情報、国内外向け観光情報及びVtuber「茨ひより」を活用した魅力発信の動画配信</p> <p>(1) 委託先 (株)茨城放送外1件</p> <p>(2) 配信数 582本</p> <p>(3) 視聴数 33,816,495回</p> <p>3 パブリシティ活動強化事業 首都圏等メディアへのプレスリリースの配信及び取材協力</p> <p>(1) 委託先 (株)ADKマーケティング・ソリューションズ</p> <p>(2) 訪問等件数 523件</p> <p>(3) 取材誘致件数 57件</p> <p>(4) 報道件数 1,413件</p> <p>4 いばらきの魅力発信アドバイザー事業 いばらき大使や本県にゆかりのある著名人を</p>	286,177 (その他 13) (一財 286,164)	280,494 (その他 1,056) (一財 279,438)

	活用し、イベント等において本県の魅力をPR イベント出演 ねば〜る君外1人・2回 (新型コロナウイルス感染症対応)		
	1 茨城県テレビ広報事業 新規 在京キー局を活用し、県テレビ広報「いばら き推し」を放送し、県産品を中心に本県の魅力 を発信 (1) 委託先 テレビ朝日映像(株) (2) 放送回数 本編(120秒) 50回 CM(30秒) 215回 (3) 放送日 毎週金曜日 (テレビ朝日「じゅん散歩」内)	206,118 (国庫 206,118)	206,118 (国庫 206,118)
	2 集中的プロモーション展開事業 ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、本 県の強みとなる観光コンテンツ等をPRするた め「体験王国いばらき」キャンペーンを展開 (1) 委託先 吉本興業(株) (2) 実績等 ア 著名人を起用した魅力発信動画等の配信 動画本数 24本 再生回数 8,394,398回 イ インターネット広告、首都圏JR主要駅 でのポスター掲示 <国補(10/10)>		
計		714,142	704,894

③ 事業の成果及び今後の課題

県広報紙「ひばり」や新聞などの印刷媒体、ラジオ放送やケーブルテレビなどの放送媒体、県ホームページやSNSなどのインターネットなど、様々な広報媒体の特性を活かして効果的な広報を実施することにより、県の施策や取組等を身近な情報として、県民に広く分かりやすく提供することができた。

特に、新型コロナウイルス感染症に関する情報については、県広報紙「ひばり」で毎号特集するとともに、毎日、県ホームページやSNSで情報配信するなど、感染拡大防止に努めた。

また、コロナ禍にあってもPRキャンペーン「体験王国いばらき」や、インターネット動画サイト「いばキラTV」、県テレビ広報「いばらき推し」、アンテナショップ「IBARAKI sense」などを通して、本県の観光資源や農産物、特産品などの様々な魅力を県内外に広く発信することができた。

引き続き、適時適切な分かりやすい広報に努めるとともに、本県の魅力を効果的に発信していく必要がある。

(4) 海外展開の推進

ア 対日投資の促進

① 事業の目的

人口減少社会へ対応し、海外の優れた人材や技術を県内に呼び込み、雇用やイノベーションの創出を図るため、本県の投資環境の優位性をPRするとともに、外資系企業にとって魅力あるインセンティブの提供、関係機関との連携等により、対日投資の県内誘致を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 57,833	千円 △27,779	千円 —	千円 —	千円 30,054	千円 20,970

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
イノベーション創発型対日直接投資促進事業	県	海外から本県への投資を促進するための環境整備及び誘致活動	千円	千円
		1 ビジネスマッチングの機会創出 外資系企業 11社／14商談 海外・県外企業団体 1団体／1面談	30,054 (一財 30,054)	20,970 (一財 20,970)
		2 県内に進出する外資系企業等に対する支援 補助先 八環テクノロジー外2件		
		3 スタートアップビザによる外国人起業支援 適用実績 2件		
計			30,054	20,970

③ 事業の成果及び今後の課題

上記の取組により、令和3年度は4件の誘致（拠点設置3（中・米・独）、共同研究1（仏））を実現したところであり、今後も本県の投資環境の優位性をさらにPRすることで、進出有望企業を発掘するとともに、関係機関との連携を一層深め、ビジネスマッチングの機会拡大と精度向上に努める。

イ 中小企業の海外展開支援

① 事業の目的

コロナ禍における県内企業の海外展開を推進するため、オンライン（デジタル）とリアル両面のハイブリッド型支援により、優れた県産品を全世界に発信し、有望市場、有望バイヤーの発掘から商品開発、商談成約までを総合的に支援する。

また、今後中小企業が一層の成長を図るためには、成長を続ける中国市場を取り込むことが必要になるため、茨城県上海事務所を運営するとともに、本県と中国の経済交流拡大に取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 176,268	千円 △23,355	千円 —	千円 —	千円 152,913	千円 140,142

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらきグローバルビジネス推進事業 [中小企業向け]	いばらきグローバルビジネス推進協議会	1 いばらきグローバルビジネス推進協議会の運営 会員数 289社・団体 2 輸出向け商品ポータルサイトの運営 (1) サイト名 IBARAKI EXPORTS (2) 掲載企業・商品数 48社・115品 3 シンガポール、ベトナムへの県産品販路開拓を図るため、現地に専門スタッフを配置し売込みを行うとともに、展示会でのPRや、現地バイヤー等との商談会を実施 (1) 委託先 (株)フォーバル (2) 売込商品数 30品 (3) 商談会参加バイヤー 9社	千円	千円
		中小企業の海外展開を推進するため、海外展示会等への出展支援や専門家による海外バイヤー等とのマッチングのほか、コロナ禍における中小企業の海外展開を推進するため、海外EC（電子商取引）サイトを活用した販路開拓支援、オンライン商談支援及びWebセミナーを開催 (1) 委託先 (公財)いばらき中小企業グローバル推進機構 (2) 専門家による支援企業数 76社 (3) ECサイト掲載商品 シンガポール 加工食品・酒類 43品 米 国 日用品・雑貨等 20品 マレーシア 日用品・雑貨等 7品 (4) オンライン商談支援件数 64件 (5) Webセミナー開催回数 9回	113,273 (一財 113,273)	106,918 (一財 106,918)
	(新型コロナウイルス感染症対応) コロナ禍における中小企業の海外展開を推進するため、ジェトロが運営する全世界のバイヤーが登録するデータベース「JAPAN STREET」等のオンラインツールを活用し、全世界に県産品の情報を発信するとともに、複数国におけるマーケット調査を実施 (1) 委託先 (独)日本貿易振興機構茨城貿易情報センター (2) 支援企業数 12社 (3) 商談件数 20件 <国補 (10 / 10)>	7,747 (国庫 7,747)	4,536 (国庫 4,536)	
	茨城県上海事務所運営費の補助 (1) 補助先 (公財)茨城県国際交流協会 (2) 事業内容 ア 企業のビジネス活動の支援 イ 本県の産業拡大支援	31,893 (その他 8,258) (一財 23,635)	28,688 (その他 8,258) (一財 20,430)	

		ウ 就航対策・観光客誘致等の県関連業務の 支援		
計			152,913	140,142

③ 事業の成果及び今後の課題

シンガポール、ベトナムをはじめとするアジアや米国等への販路開拓に向けて、海外バイヤーの需要開拓、海外展示会等への出展支援、オンラインを活用した販路開拓支援、専門家によるマッチング等に取り組んだ結果、コロナ禍においても多数の商談機会を創出することができ、353件の商談成約につながった。

今後、現地の大手小売店等における商品の定番化など大口・継続取引につながる取組や、新たな商材・生産者の掘り起こしと販路開拓に向けた伴走支援など、海外展開強化のための取組をさらに推進する必要がある。

ウ 農業者の海外展開支援

① 事業の目的

輸出にチャレンジする農業者を支援するため、現地プロモーションや海外バイヤー招へい等により、アジアや北米等への農産物輸出の拡大を図るとともに、新市場・新規国における集中的なマーケティング等による新たな海外販路の開拓に挑戦する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,724,409	千円 △1,443,812	千円 —	千円 76,690	千円 203,907	千円 195,124

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
	いばらきグローバルビジネス推進協議会	協議会が行う海外バイヤーと県内事業者のオンライン商談により販路開拓を支援 (1) 委託先 (独)日本貿易振興機構茨城貿易情報センター (2) 実施国 ベトナム・フィリピン・タイ (3) 商談件数 8件		
いばらきグローバルビジネス推進事業 [農業者向け]	県	1 輸出にチャレンジする農業者を支援するため、海外量販店等における農産物の販売促進活動等を支援 (1) 委託先 (株)アライドコーポレーション 外6件 (2) 実施国 香港、シンガポール、カナダ、米国、タイ、UAE (3) 品目 メロン、なし、かんしょ、イチゴ 2 輸出コーディネーターの配置 1人 3 米国向け常陸牛プロモーションの実施 委託先 (株)木内の蔵	69,945 (その他 7) (一財 69,938)	64,923 (その他 8) (一財 64,915)

新規 農産物海外市場開拓 チャレンジ事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	本県の農産物輸出を牽引するかんしょ及びコメの輸出を戦略的に拡大するため、新市場・新規国における集中的なマーケティング等の取組を支援 (1) 委託先 (株)百笑市場外3件 (2) 実施国 米国(中西部・北東部)、欧州 (3) 品目 コメ、かんしょ、冷凍焼き芋 <国補(10/10)>	9,932 (国庫 9,932)	9,633 (国庫 9,633)
いばらきGFP グローバル 産地づくり 推進事業	農業者団体等	輸出に向けた産地形成に必要な計画を策定するため、海外市場調査の実施やGAP研修会の開催等を支援 事業実施者 JAなめがたしおさい <(国定)>	6,119 (国庫 6,119)	5,656 (国庫 5,656)
食品産業の輸出 向けHACCP等対応 施設整備事業	食品製造 業者等	輸出向けHACCP等の認定・認証取得に対応するための施設・機器整備を支援 事業実施者 (株)百笑市場外2社 <(国1/2)事業主体1/2>	117,911 (国庫 117,911)	114,912 (国庫 114,912)
計			203,907	195,124

③ 事業の成果及び今後の課題

農林水産物の輸出については、現地販売店等におけるプロモーション活動の支援や海外バイヤーとのオンライン商談を実施するとともに、輸出に取り組む産地づくりや輸出に対応した施設整備等を通して、農業者による輸出の取組を支援した。

その結果、令和3年度の農産物輸出額が、前年度比132%の975百万円と、平成28年度と比較すると5年間で約8倍となった。(内訳：青果物430百万円(前年度比138%)、コメ361百万円(前年度比124%)、畜産物184百万円(前年度比155%))。

激変する国際経済への対応や新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、海外での販売促進活動の強化等による県産農産物の知名度向上、既存販路の定着に加え、新たな産地の掘り起こしや新たな国や地域で市場の開拓に取り組む必要がある。

エ 国際化推進

① 事業の目的

本県の国際化を推進するため、国際交流の推進等に取り組むとともに、本県の国際交流を推進する中核的・先導的な組織として、(公財)茨城県国際交流協会の機能の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 66,195	千円 △5,947	千円 —	千円 —	千円 60,248	千円 57,484

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
語学指導等を行う外国青年招致事業	県	外国青年を招致、市町村や高等学校等へ配置 (1) 知事部局 2人 (2) 県教育委員会 46人	千円 12,069 (その他 10,717) (一財 1,352)	千円 10,609 (その他 10,609) (一財 —)

		(3) 市町村 11人 (4) 私立学校 6人		
		(新型コロナウイルス感染症対応) 国際交流員の新規来日に伴う新型コロナウイルス感染症対策に要した経費(新型コロナウイルス検査料金、健康診断料、宿泊費、バス代) 1人 <国補(10/10)>	490 (国庫 490)	175 (国庫 175)
国際交流協会 運営費補助	(公財)茨城県 国際交流協会	(公財)茨城県国際交流協会の運営に要する経費の一部補助 (1) 補助先 (公財)茨城県国際交流協会 (2) 補助対象事業 グローバル交流の推進、グローバル社会へ向けた人づくり <(国1/2県1/2)>	47,689 (国庫 6,519) (一財 41,170)	46,700 (国庫 5,848) (一財 40,852)
計			60,248	57,484

③ 事業の成果及び今後の課題

各事業の実施により、県民の国際理解及び相互理解を促進することにより、在住外国人が地域社会の一員として安心して生活できる環境の整備を図ることができた。

今後も、関係団体等と連携し、外国人が安心して生活できる環境づくりや、国際社会で活躍できる人材の育成を行うための体制充実を図る必要がある。

オ 国際交流・協力

① 事業の目的

海外友好提携都市等との交流促進のほか、かつて多くの県民が移住した南米への青年派遣事業等を通して、本県の国際交流・協力を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 27,563	千円 △12,079	千円 —	千円 —	千円 15,484	千円 14,935

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 国際交流 推進事業	県 民間団体	友好提携都市であるフランス・エソンヌ県及びイタリア＝エミリア・ロマーニャ州との経済交流を推進 (1) フランス・エソンヌ県 ア 委託先 EURO JAPAN CROSSING イ 商品数 12品目(梅干、納豆等)	10,663 (その他 1,859)	10,261 (その他 1,859)
		(2) イタリア＝エミリア・ロマーニャ州 [新規] ア 委託先 在日イタリア商工会議所 イ 商品数 6品目(れんこん、緑茶等) (3) 経済交流を行う民間事業者への補助 補助先 森永牛乳配給(株)外1件	(一財 8,804)	(一財 8,402)

新規 南米経済交流 推進事業	県 民間団体	長年関係を築いてきた在南米県人会の基盤を活 かし、現地人脈を通じた経済交流を推進 (1) 委託先 中央開発(株) (2) 対象国 ブラジル (3) 商品数 17品目 (納豆菓子、米等)	4,821 (一財 4,821)	4,674 (一財 4,674)
計			15,484	14,935

③ 事業の成果及び今後の課題

友好都市であるフランスのエソンヌ県、イタリアのエミリア・ロマーニャ州との交流再活性化に
取り組み、委託事業や補助事業を通じて、県産品の輸出促進を図ることができた。引き続き、経済
交流につなげる取組をより一層推進していくことが必要である。

また、在南米県人会等の現地人脈を活かし、県産品を現地でPRすることにより、南米進出を希
望する県内企業等の販路開拓を支援することができた。在南米県人会では、二世・三世への世代交
代が進んでおり、今後も継続的に経済面も含めた交流を深め、県とのつながりを強化していく必要
がある。

(5) 茨城空港の利活用促進

① 事業の目的

茨城空港の利活用を促進するため、多方面へのチャーター便運航や路線の拡充に取り組むととも
に、既存路線の一層の利用促進に努め、地域の利便性の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
940,003	△443,458	98,556	2,750	592,351	540,947

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
空港整備 推進事業	国	エプロン排水機能強化工事に係る直轄事業負担 金	6,799 (県債 6,700) (一財 99)	3,669 (県債 3,600) (一財 69)
一部新規 空港関連施設 運営事業	県	空港駐車場、空港公園及び給油施設等の維持管 理 (1) 外周道路舗装補修工事 新規 (2) 給油施設燃料タンク液面計更新工事 新規	205,521 (県債 30,100) (その他 10,153) (一財 165,268)	182,307 (県債 17,200) (その他 10,820) (一財 154,287)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 地域経済回復に向けた路線再開に必要な茨 城空港における給油体制の整備 新規 <国補 (10 / 10)>	58,300 (国庫 58,300)	58,300 (国庫 58,300)
就航対策事業	県 茨城空港 利用促進等 協議会	1 運航コスト低減のための支援 2 国内外の航空会社や旅行会社等へのエアポ ートセールス、プロモーションの実施	110,247 (一財 110,247)	101,996 (一財 101,996)

		(新型コロナウイルス感染症対応) 茨城空港における国内線到着客に対する体温確認及び注意喚起の実施 <国補 (10 / 10)>	9,210 (国庫 9,210)	7,383 (国庫 7,383)
一部新規 空港利用 促進事業	茨城空港 利用促進等 協議会	1 企業・団体への訪問、街頭キャンペーン等、 就航先におけるPRの実施 (1) 企業・団体訪問 40社・団体 (2) 就航先におけるPR 3回 2 空港ビルの各種イベントの企画・誘致の実施 69件・延べ671日 3 各種媒体を活用した広報等 新聞10回・テレビ80回・ラジオ4回	140,804 (その他 26) (一財 140,778)	140,401 (その他 27) (一財 140,374)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 1 I B Rマイエアポートクラブ スマート フォンアプリの導入 新規 会員数 11,034人 <国補 (10 / 10)> 2 県内宿泊を促進する二次交通の強化のため、 レンタカー利用料金割引キャンペーンの実施 キャンペーン実績 1,626台 <国補 (10 / 10)>	31,119 (国庫 31,119)	18,873 (国庫 18,873)
個人旅行者向け 空港アクセスバス 助成事業	県	県内宿泊施設に宿泊した者が茨城空港行きのバスを使用する場合の当該運賃を無料とし、当該額をバス事業者に助成 (1) 補助先 関東鉄道(株)外2件 (2) 実績 524件	872 (一財 872)	543 (一財 543)
新規 茨城空港発着 遊覧飛行運航 支援事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	航空需要を喚起し、今後の茨城空港の利用を促進するため、遊覧飛行を運航する航空会社の運航経費の一部を支援 (1) 補助先 (株)フジドリームエアラインズ (2) 実績 2回 <国補 (10 / 10)>	4,000 (国庫 4,000)	1,996 (国庫 1,996)
公用 ヘリポート 管理運営事業	県	指定管理者制度によるつくばヘリポートの安全で効率的な管理運営の実施 (1) 指定管理者 日本空港コンサルタンツ・大成有楽不動産連合体 (2) 利用(着陸)回数 1,235回	25,479 (その他 136) (一財 25,343)	25,479 (その他 137) (一財 25,342)
計			592,351	540,947

③ 事業の成果及び今後の課題

国際線については、新型コロナウイルス感染症の影響により、国際的な人の往来が制限され、全便が運休となったが、航空会社をはじめ、関係機関との調整に努め、2022年夏ダイヤにおける定期便各路線を維持することができた。

国内線についても、一部減便や運休が生じたものの、2022年夏ダイヤにおける神戸・札幌・福岡・那覇の定期便4路線を維持するとともに、神戸便は1日2往復から3往復に増便となった。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う航空便の一部減便・運休が影響し、空港ターミナルビルの来場者数は673,400人、旅客数は279,795人となった。

引き続き、茨城空港の運航に関わる事業者と連絡を密に取り合い、国際線については、新型コロナウイルス感染症収束後の速やかな運航再開に向けた調整を進め、国内線については、既存路線の利用促進やチャーター便の誘致により、旅客需要の回復に取り組む必要がある。

7 立地推進部門

(1) 産業立地及び県等保有土地処分の推進

ア 産業立地及び本社機能移転の推進

① 事業の目的

企業訪問等による情報収集や新聞等への広告掲載、セミナー等の開催、補助金等の優遇制度の活用など、各種事業を通じて産業立地及び本社機能移転を推進することにより、地域経済の発展と多様な雇用機会を創出する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 5,671,273	千円 8,956,701	千円 —	千円 —	千円 14,627,974	千円 14,535,635

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																														
立地促進費	県	1 産業立地 企業情報の収集、立地希望企業の現地案内などを通じた産業立地の推進 (工場立地動向調査結果)	千円	千円																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立地件数</td> <td>46</td> <td>69</td> <td>66</td> <td>65</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>面積 (ha)</td> <td>87</td> <td>147</td> <td>151</td> <td>95</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>県外企業立地件数</td> <td>30</td> <td>34</td> <td>40</td> <td>38</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H29	H30	R1	R2	R3	立地件数	46	69	66	65	51	面積 (ha)	87	147	151	95	99	県外企業立地件数	30	34	40	38	28								
		区分	H29	H30	R1	R2	R3																											
		立地件数	46	69	66	65	51																											
		面積 (ha)	87	147	151	95	99																											
		県外企業立地件数	30	34	40	38	28																											
		2 本社機能の移転 AIやIoTなど新たな成長分野の本社機能 (研究所・本社等)の誘致の推進 (本社機能(研究所・本社等)移転認定件数)																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社機能移転強化 促進補助金</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>本社機能移転促進補助金</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>IT関連企業等賃料補助金</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H30	R1	R2	R3	合計	本社機能移転強化 促進補助金	8	5	3	2	18	本社機能移転促進補助金	1	—	—	1	2	IT関連企業等賃料補助金	1	1	—	—	2	計	10	6	3	3	22	14,627,974 (国庫 4,685) (その他 580,439) (一財 14,042,850)	14,535,635 (国庫 4,684) (その他 495,785) (一財 14,035,166)
		区分	H30	R1	R2	R3	合計																											
		本社機能移転強化 促進補助金	8	5	3	2	18																											
本社機能移転促進補助金	1	—	—	1	2																													
IT関連企業等賃料補助金	1	1	—	—	2																													
計	10	6	3	3	22																													
3 社会・経済情勢を踏まえた企業誘致 コロナ禍における企業の国内回帰やサプライチェーンの強靱化に向けた国の施策を捉えた産業立地の推進 国内投資促進強化プロジェクト 認定件数 2件																																		
4 戦略的な誘致活動 (1) 工業団地パンフレット作成 4,000部 (2) 新聞等への広告掲載 新聞広告(日刊工業新聞) 2回 経済誌広告(週刊ダイヤモンド) 1回																																		

	(3) セミナーの開催 茨城県産業立地セミナー（オンライン） 1回 （令和3年9月28日）		
	(4) マーケティング調査 イメージアップ事業 3,000社 委託先 (株)帝国データバンク 本社機能移転意向調査 6,000社 委託先 (株)帝国データバンク		
	(5) 誘致戦略アドバイザー（半導体、次世代自動車） 2社 委託先 (株)産業タイムズ社、 (株)日刊自動車新聞社		
	5 立地企業フォローアップ 立地企業のニーズや課題、要望の把握に向けた企業訪問及び企業代表者等との懇談会の開催		
	(1) 企業訪問 149社 (2) 懇談会（オンライン） 1回 <国補（10/10）>		
計		14,627,974	14,535,635

③ 事業の成果及び今後の課題

令和3年の工場立地動向調査において、工場立地件数は51件、立地面積は99ha、県外企業立地件数は28件となり、依然としてコロナ禍の影響がある社会情勢においても、全国トップクラスの結果を維持した。

本社機能の移転については、平成30年度に創設した全国トップレベルの補助制度等を活用し、誘致に取り組んだ結果、新たに3件の計画認定を行い、認定件数は、制度創設以降の合計で22件となった。

また、令和2年度に創設した、国の「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」採択企業に対する県独自の上乗せ補助金を活用し、本県への立地を強く働きかけた結果、2件の計画認定を行った。

今後、半導体や次世代自動車などの最先端産業ではさらなる成長が見込まれており、本県の持続的な発展のためには、これらの成長力のある産業を積極的に誘致する必要があることから、引き続き、首都圏への近接性や充実する広域ネットワークなど、本県の立地優位性を幅広くPRするとともに、新たに創設する「次世代産業集積・カーボンニュートラル強化プロジェクト事業補助金」等を活用しながら、戦略的な企業誘致活動を展開していく必要がある。

イ 公共工業団地の整備

① 事業の目的

公共工業団地については、企業の立地を推進するため、周辺環境等に配慮しながら工業団地の整備・分譲を進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,702,132	千円 409,231	千円 859,282	千円 1,691,992	千円 4,278,653	千円 4,276,445

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
工業団地整備 推進事業	県	1 工業団地の分譲 宮の郷、那珂西部、茨城中央、筑波北部、茨城中央（笠間）、茨城空港テクノパーク、北浦複合の各工業団地について、企業誘致活動等を強力に展開	千円	千円
		2 工業団地の整備 茨城中央工業団地及び茨城中央工業団地（笠間地区）について、分譲を推進するため整地工事等を実施	4,278,653 (その他 1,190,765) (一財 3,087,888)	4,276,445 (その他 1,706,626) (一財 2,569,819)
		3 金利対策 信託活用型ABL（信託活用型債権流動化事業）により、金利負担を軽減しつつ計画的な償還を実施		
		計	4,278,653	4,276,445

③ 事業の成果及び今後の課題

企業誘致の状況については、地元市町村と連携しながら企業誘致を進めた結果、茨城中央工業団地において35.8ha（1社）、茨城中央工業団地（笠間地区）において3.2ha（1社）、茨城空港テクノパークにおいて4.1ha（1社）を処分した。

今後とも、継続交渉中の引合いを確実に立地につなげるとともに、各工業団地への新たな誘致案件の獲得のため、本県の立地優位性のほか、平成30年2月の価格見直しによる競争力のある価格帯や各種優遇制度を積極的にPRしながら企業誘致活動を進めていく必要がある。

ウ 産業用地の確保及び県等保有土地の処分

① 事業の目的

圏央道周辺を中心に本県への企業立地が進み、企業に紹介できる産業用地が減少している状況に対応するため、市町村が主導する開発計画を積極的に支援するとともに、近い将来、市町村等による開発だけでは供給が間に合わない状況が見込まれることから、当面の間、必要な供給を確保するため、緊急的な措置として、県施行による開発を推進する。

また、県有地や(公財)茨城県開発公社の工業団地などの保有土地については、全庁的な取組を推進し、早期処分を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 98,280	千円 △28,518	千円 —	千円 —	千円 69,762	千円 68,710

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
工業団地整備 調整推進事業	県	1 産業用地開発に係る開発可能性調査 (1) 委託先 (公財)茨城県開発公社 (2) 委託内容 ア 開発可能性調査 (ア) 計画区域及びその周辺の現況の把握 (イ) 法令等の適用把握と整理 (ウ) 施設配置計画の検討 (エ) 土地利用と排水の検討等 イ 地形図作成業務	千円 69,762 (その他 38,280) (一財 31,482)	千円 68,710 (その他 38,280) (一財 30,430)
		2 事前エントリーの実施に向けた誘致活動 広告掲載、パンフレット作成、PRセミナー 等の開催		
計			69,762	68,710

③ 事業の成果及び今後の課題

圏央道インターパークつくばみらいにおいては、企業の事前エントリー実施に向けて、新聞広告掲載等、誘致活動を実施した結果、5区画に対して、延べ71社（実数66社）、倍率にして約14倍の企業からの申し込みがあった。

さらに、令和3年度に実施した開発可能性調査等により、令和4年度に坂東市において、新たな県施行の開発を推進する。

今後は、圏央道インターパークつくばみらい及び坂東市山地区の早期事業完了を目指すほか、引き続き「未来産業基盤強化プロジェクト」により市町村の主導する開発計画を支援するとともに、更なる県施行の開発候補地選定に向け、必要な各種事前調査を進め、産業用地の確保を図っていく必要がある。

また、改革工程表を作成している保有土地については、県有地等処分・管理対策本部（令和3年度は2回開催）において進行管理を行いながら、平成22年度から令和3年度までの計画処分面積（目標）の累計883.5haに対し、878.6haを処分した。

エ 鹿島臨海工業地帯等の整備

① 事業の目的

鹿島臨海工業地帯については、工業用地の早期売却を図るため、インフラ整備等を推進するとともに、未利用替地等の開発財産の適正な管理を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,833,878	千円 △256,333	千円 97,600	千円 69,443	千円 2,605,702	千円 2,496,087

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
鹿島開発推進事業	県	1 用地等対策の推進 用地提供者に対する代替地、未利用替地（利用見込のない代替地）の売渡しの推進 2 開発財産の適正管理 （1）利便施設用地等の企業等への貸付け 136件 （2）県有資産所在市町村交付金の交付 2市 3 企業の誘致及び指導 企業誘致の推進や立地企業に対する工場建設計画（変更）の指導調整	千円 355,189 (その他 355,189)	千円 253,798 (その他 253,798)
工業用地等整備推進事業	県	工業用地分譲のための地質調査等の実施	231,062 (その他 231,062)	222,838 (その他 222,838)
公債費	県	カシマサッカースタジアム改修等に係る一般単独事業債の元利償還	2,019,451 (県債 1,395,800) (その他 623,651)	2,019,451 (県債 1,395,800) (その他 623,651)
計			2,605,702	2,496,087

③ 事業の成果及び今後の課題

鹿島臨海工業地帯の優れた立地環境や各種優遇制度などを積極的にPRし、企業誘致を展開した結果、神之池西部地区において0.1ha（1社）を売却した。

今後とも、継続交渉中の引合いを確実に立地につなげるとともに、新たな誘致案件の獲得のため、カーボンニュートラルに対応した新たな設備投資や産業集積等の動向を注視しながら積極的な企業誘致を進めていく必要がある。

オ TX沿線地域等のまちづくり

① 事業の目的

TX沿線地域及び圏央道阿見東インターチェンジ周辺地域において、土地区画整理事業により、都市基盤の整備とあわせた計画的な住宅用地・事業用地の供給を行い、健全で良好な市街地の形成と魅力あるまちづくりを推進する。

また、茨城町において、高齢者を含めすべての人が、安心して、健康で生きがいをもって豊かな生活をおくることができるよう、「やさしさのまち『桜の郷』」として、医療・福祉等の複合的な機能を備えた「人にやさしいまちづくり」を進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 22,814,107	千円 △2,410,920	千円 1,769,061	千円 1,453,243	千円 20,719,005	千円 20,691,642

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
土地区画整理事業	県	1 島名・福田坪開発事業 地区北部の島名環状線外側や地区南部の島名原新田線周辺等における造成工事、区画道路工事の実施	千円 15,840,259 (国庫 650,418) (県債 1,039,200) (その他 14,150,641)	千円 15,828,101 (国庫 650,418) (県債 1,039,200) (その他 14,138,483)

		2 上河原崎・中西開発事業 県道つくば真岡線の道路工事の実施及び地区の北西部等における造成工事、区画道路工事の実施 3 阿見・吉原開発事業 県有地の管理及び県債の償還の実施 <国補(1/2)等>		
T X 沿線 まちづくり 推進事業	県	1 T X沿線まちづくり推進事業 T X沿線地域の県有地の管理・処分及び県債の繰上償還の実施 2 T X沿線まちづくりPR事業 企業を対象としたDMプロモーションやリーフレット作成等企業向けPRに加え、移住促進のためのPR動画の作成やWEBサイト作成、WEB広告等を実施 <国補(1/2)等>	4,862,419 (国庫 19,963) (県債 97,300) (その他 4,745,156)	4,857,477 (国庫 19,963) (県債 97,300) (その他 4,740,214)
やさしさのまち 「桜の郷」整備 事業	県	県有地の管理及び土地処分に向けた販売促進活動等	16,327 (その他 16,327)	6,064 (その他 6,064)
計			20,719,005	20,691,642

③ 事業の成果及び今後の課題

島名・福田坪地区で約2.5ha、上河原崎・中西地区で約10.3haの宅地整備等を実施した。

また、積極的なPRや関係部局と連携した企業誘致活動により、住宅事業者への民間卸や商業・業務系事業者への分譲を進めたほか、コロナ禍でよりテレワークに適した住環境へのニーズが高まったことなどもあり、T X沿線地域において約24.7ha、阿見吉原地区において約0.8ha、桜の郷において約2.5haの土地を処分し、阿見吉原地区及び桜の郷については、すべての土地の処分が完了した。

今後とも、計画的に整備を進めるとともに、保有土地の早期処分に向けて、各地区の魅力の発信や積極的な営業活動を行っていく必要がある。

カ T X沿線開発に係る将来負担対策

① 事業の目的

都市計画事業土地区画整理事業特別会計(T X沿線開発)における関連公共施設整備に係る開発事業者負担分等について、一般会計から同特別会計へ繰り出すことにより、T X沿線開発の将来負担を抑制する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,653,750	△455,550	213,120	97,080	5,314,240	5,308,648

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市計画事業 土地区画整理 事業特別 会計繰出金	県	将来負担対策として都市計画事業土地区画整理 事業特別会計へ繰出	千円 5,314,240	千円 5,308,648
		(1) 関連公共施設整備に係る開発事業者負担分 (2) TX貸付金償還金を活用した県債の繰上償還 対策分	(県債 422,100) (その他 4,892,000) (-財 140)	(県債 416,600) (その他 4,892,000) (-財 48)
計			5,314,240	5,308,648

③ 事業の成果及び今後の課題

関連公共施設整備に係る開発事業者負担分等を特別会計に繰り出すことにより、今後の金利負担を軽減するなど将来負担を抑制することができた。

引き続き、保有土地の早期処分を進め、適宜、県債を繰上償還することにより、将来負担の削減に努める必要がある。

8 産業戦略部門

(1) 中小企業対策

ア 資金調達の円滑化

① 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の経済的影響が長期化する中、事業継続や新たな事業分野への進出に取り組む中小企業の資金繰りを支援する。また、金融機関からの資金調達が困難な中小企業に対し、事業継続に必要な資金の貸付けを行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 146,977,473	千円 △42,106,906	千円 771,211	千円 —	千円 105,641,778	千円 105,020,066

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 中小企業融資 資金貸付金	県 金融機関	(千円)	千円	千円
		融資名	預託額 (融資残高)	
		パワーアップ融資 一部新規	17,643,981 (106,018,346)	
		新分野進出等支援融資	2,686,916 (9,779,559)	
		新型コロナウイルス感染症対策融資	55,437,391 (379,302,353)	
		(震災対応) 東日本大震災復興緊急融資	8,076,490 (13,513,240)	
		その他の融資(長期資金)	8,181,890 (20,872,136)	96,644,702
		短期運転資金融資	4,618,034 (22,798,636)	(その他 96,644,702)
		合計	96,644,702 (552,284,270)	96,644,702
			うち、新型コロナウイルス感染症対応分(千円)	
	融資名	預託額		
	パワーアップ融資	16,338,326		
	新分野進出等支援融資	2,686,916		
	新型コロナウイルス感染症対策融資	55,437,391		
	合計	74,462,633		
中小企業信用保証料助成	県	中小企業の負担軽減を図るため信用保証料の全部又は一部補助を実施 新型コロナウイルス感染症対応分 4,531件 468,963千円 震災対応分 721件 40,508千円	595,516 (国庫 431,273) (その他 110,905) (一財 53,338)	595,514 (国庫 431,273) (その他 110,907) (一財 53,334)

		豪雨対応分 25件 3,167千円 令和元年台風対応分 444件 35,925千円 通常分 2,462件 46,951千円 <国補(10/10)等>		
利子補給事業	県	中小企業の負担軽減を図るため利子補給を実施 令和元年台風対応分 29市町村 463件 24,915千円 観光おもてなし対応分 5件 1,647千円	36,205 (一財 36,205)	26,562 (一財 26,562)
一部新規 新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の負担軽減を図るため利子補給を実施 パワーアップ融資分 3,897件 1,281,712千円 新分野進出等支援融資分 239件 15,599千円 パワーアップ融資(伴走支援型・最低賃金枠)分 新規 43件 2,218千円 新型コロナウイルス感染症対策融資分 31,462件 5,865,518千円 <国補(10/10)等>	7,589,144 (国庫 1,327,255) (その他 6,261,799) (一財 90)	7,212,918 (国庫 1,309,538) (その他 5,903,380) (一財 -)
新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	県と市町村が協調して、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の事業継続に必要な資金の貸付けを実施 291件 526,000千円 <国補(10/10)等>	771,211 (国庫 21,711) (その他 187,389) (一財 562,111)	536,528 (国庫 11,697) (その他 131,513) (一財 393,318)
新規 中小企業事業継続応援貸付金 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	県と市町村が協調して、貸付けを行った中小企業から償還された額の1/4を市町村に対し交付 22市町村 3,842千円	5,000 (その他 5,000)	3,842 (その他 3,842)
計			105,641,778	105,020,066

③ 事業の成果及び今後の課題

中小企業融資資金貸付金については、新型コロナウイルス感染症の経済的影響が長期化する中、パワーアップ融資の拡充等を行い、令和3年度中に9,255件、992億円の新規融資が実施され、同年度末の融資残高は5,523億円となるなど、中小企業の資金調達を支援することができた。

また、金融機関の融資を受けられなかった中小企業の事業継続を支援するため、中小企業事業継続応援貸付金を令和3年9月まで延長し、291件、526,000千円の貸付けを実施した。

今後の課題としては、新型コロナウイルス感染症の経済的影響が長期化する中、事業継続や新たな事業分野への進出等に取り組む中小企業の資金繰りを支援していく必要がある。

イ 新たな産業の育成・振興

① 事業の目的

新しい経済構造、成長モデルへの展開を目指し、本県産業の活性化を図るため、起業支援やベンチャー企業の創業・育成支援、中小企業の新製品開発・海外販路開拓、eスポーツの新たな分野での利活用を通じた裾野拡大等を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 234,662	千円 2,664	千円 —	千円 —	千円 237,326	千円 212,492

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業	県	国内外の起業家や研究者など多様な人材が参加する交流プログラムを定期的開催 (1) 委託先 (一社)ベンチャー・カフェ東京 (2) 実施回数 20回 (3) 参加者 延べ2,606人 <国補(1/2)等>	千円 39,151 (国庫 19,425) (一財 19,726)	千円 38,779 (国庫 19,357) (一財 19,422)
ベンチャー企業創出支援事業	県 民間企業	大学・研究機関等の優れた技術シーズの発掘・事業化から定着までを一貫して支援 (1) 技術シーズの発掘、事業化支援等 ア 委託先 (株)リバネス イ 技術シーズの発掘、事業化支援 30件 (2) つくば地区の共同研究の支援 17件 (3) ベンチャー企業の表彰(めぶきビジネスアワード茨城県知事賞) 受賞企業 Qolo(株) (4) いばらき新産業創出ファンド出資企業への伴走支援 4社 <国補(1/2)等>	26,111 (国庫 12,500) (一財 13,611)	26,012 (国庫 12,494) (一財 13,518)
ベンチャー企業海外展開支援事業	県	海外展開を目指すベンチャー企業向けに、ニューヨークのアクセラレーターによる支援プログラムを実施 (1) 委託先 (独)日本貿易振興機構茨城貿易情報センター (2) 支援企業数 7社 <国補(1/2)>	26,010 (国庫 13,005) (一財 13,005)	22,034 (国庫 11,017) (一財 11,017)
新規 ベンチャー企業成長促進事業	県	つくば地域が強みを有するライフサイエンス分野のベンチャー企業に対し、専門家による伴走支援等の成長プログラムを実施 (1) 委託先 CIC Toranomom (同) (2) 支援企業数 5社(伴走支援等 66回) <国補(1/2)>	31,262 (国庫 15,631) (一財 15,631)	22,125 (国庫 11,062) (一財 11,063)
いばらきチャレンジ基金事業	(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構	新技術・新製品開発や販路開拓にチャレンジする中小企業を支援 (1) 基金造成規模 総額75.1億円 (2) 新技術・新製品開発や販路開拓等への補助補助先 (株)アルファ・ジャパン外31件	53,592 (一財 53,592)	47,508 (一財 47,508)
いばらき中小企業人材育成支援事業	県	新しい分野への進出や新製品・新サービスの開発、生産プロセスの改善等を図る中小企業者に対し、資格取得やスキルアップのための教育研修費等への補助	5,000 (国庫 2,500) (その他 100) (一財 2,400)	4,514 (国庫 2,257) (その他 100) (一財 2,157)

		補助先 東亜興業(株)外47件 <国補(1/2)>		
地域課題解決型 起業支援事業	県	地域課題の解決を図る起業等を目指す者に対し、専門家による伴走支援を実施 (1) 委託先 (公財)いばらき中小企業グローバル推進機構 (2) 支援対象者数 6人 <国補(1/2)>	6,139 (国庫 3,070) (一財 3,069)	4,951 (国庫 2,475) (一財 2,476)
	(公財)いばらき 中小企業 グローバル 推進機構	伴走支援により起業した者に対し、起業支援金を支給 (1) 補助先 (公財)いばらき中小企業グローバル推進機構 (2) 支援対象者数 5人 <(国1/2県1/2)>	11,061 (国庫 5,530) (一財 5,531)	8,496 (国庫 4,248) (一財 4,248)
いばらき eスポーツ産業 創造プロジェクト 事業	県	eスポーツ競技環境の整備と関連産業を担う人材の育成 (1) 委託先 (株)アプリシエイト (2) いばらきeスポーツアカデミー開催 5回 (3) 全国都道府県対抗選手権県予選開催 1回 (4) 高校生eスポーツ大会開催 2回 (5) 企業・団体対抗戦の開催 7回 <国補(1/2)等>	39,000 (国庫 13,500) (その他 13,000) (一財 12,500)	38,073 (国庫 13,473) (その他 13,000) (一財 11,600)
計			237,326	212,492

③ 事業の成果及び今後の課題

創業・ベンチャー支援では、新たな事業展開や投資の呼び込み等を目指す交流プログラムを20回開催したほか、30件の技術シーズの発掘・事業化、ベンチャー企業7社に対する海外展開への支援や、新たにライフサイエンス分野のベンチャー企業に特化した成長プログラムを行った。

さらに、新技術・新製品開発や海外販路開拓にチャレンジする32社に対し支援を行った。eスポーツに関しては、講座の開催や特色ある大会の開催など、関連産業の誘致・創出に向けた機運の醸成に取り組んだ。

今後の課題としては、これらの事業を通じて、企業の成長ニーズに応じた適切な支援を行い、地域経済の成長につなげていくことが必要である。

ウ 技術力の向上及び情報化の促進

① 事業の目的

中小企業の競争力強化を図るため、技術力・経営力の向上や新製品・新技術開発の支援をはじめ、I o T ・ A I 等の次世代技術を活用できるデジタル人材の育成や、新ビジネスの創出支援、中小企業支援策に係る情報提供を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 579,750	千円 △28,490	千円 1,073	千円 114,840	千円 437,493	千円 426,672

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
中小企業エキスパート派遣事業	(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構	大企業OB等の技術・経営の専門家による指導 (1) 補助先 (公財)いばらき中小企業グローバル推進機構 (2) 派遣件数 124件 (3) 派遣日数 延べ759.5日 <(国10/10)等>	千円 25,715 (国庫 610) (一財 25,105)	千円 25,288 (国庫 610) (一財 24,678)
次世代技術活用人材育成事業	県	1 次世代技術を活用できる研究開発人材の育成 (1) 基礎コースの受講者 18人 (2) 技術修得コースの受講者 48人 (3) 課題解決コースの受講者 22人 2 中小企業におけるITを活用した業務効率化や情報発信力強化等を促進するための研修等 (1) 委託先 (株)ひたちなかテクノセンター (2) 受講者 延べ244人	14,300 (その他 18) (一財 14,282)	14,066 (その他 18) (一財 14,048)
オンリーワン技術開発支援事業	県	産業技術イノベーションセンターにおける中小企業等の技術開発等支援 (1) 共同研究(連携型) 3件 (2) 共同研究 36件 (3) 研究会 44回開催(6研究会)	16,150 (その他 15,460) (一財 690)	14,512 (その他 14,512) (一財 -)
研究開発費	県	産業技術イノベーションセンターにおける企業のニーズに対応した試験研究及び機器整備の実施 (1) 研究テーマ 超高耐熱性を備えるCMC材料の研削加工技術の研究など 5テーマ (2) 機器整備 物質計算システム、X線CT装置(保守)等 <国補(10/10)>	35,264 (国庫 35,264)	35,025 (国庫 35,025)
維持運営費	県	産業技術イノベーションセンター設備使用・依頼試験等による企業支援 (1) 依頼試験件数 12,355件 (2) 設備使用件数 4,545件 (3) 技術相談件数 3,406件	199,824 (その他 36,761) (一財 163,063)	192,870 (その他 38,003) (一財 154,867)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 産業技術イノベーションセンター設備使用料・依頼試験手数料の減免 (1) 設備の開放[使用料収入] 減免分1,071件 (2) 依頼試験[手数料収入] 減免分4,212件 <国補(10/10)>	7,564 (国庫 7,564)	7,563 (国庫 7,563)

次世代技術活用 ビジネス イノベーション 創出事業	県	I o T ・ A I 等の知識やビジネス創出ノウハウ等の修得、ビジネスプラン構築を支援 (1) 委託先 (一社) T X アントレプレナーパートナーズ外4件 (2) I o T ・ A I 等人材育成数 延べ227人 (3) ビジネスプラン構築に係る伴走支援 16件 (4) コワーキングスペースの利用 延べ1,302人 <国補(1/2)等>	121,687 (国庫 60,794) (その他 9) (一財 60,884)	120,380 (国庫 60,158) (その他 9) (一財 60,213)
高度 I T 人材 育成・確保事業	県	ビッグデータを分析し、ビジネスに有益な知見を引き出すデータサイエンティストを育成 (1) 委託先 (株) データミックス (2) 受講者 12人 <国補(1/2)>	16,989 (国庫 8,494) (一財 8,495)	16,968 (国庫 8,484) (一財 8,484)
計			437,493	426,672

③ 事業の成果及び今後の課題

中小企業にエキスパートを124件派遣し、技術力・経営力の向上を図ったほか、産業技術イノベーションセンターにおいて研究開発や、技術支援等を行った結果、超小型人工衛星の開発など、29件の製品化・実用化・新ビジネス創出が実現した。

また、中小企業の I T スキル向上を目的に、アプリ開発、サイバーセキュリティ等の研修を延べ244人に対し実施し人材育成を図るとともに、I o T ・ A I 等の知識やビジネス創出ノウハウ修得の研修、ビジネスプラン構築研修を実施した結果、16件のビジネスプランの構築に繋がった。

今後の課題としては、企業の競争力強化及び産業の活性化を図るとともに、デジタル社会におけるビジネス変革を進める必要がある。

エ 受注機会の拡大

① 事業の目的

営業力が不足する県内中小企業と、発注企業である大手企業等とのマッチング機会を創出するため、コーディネーターを配置し、大手企業の調達担当者等が参加する展示会への出展等を支援し、販路拡大を図るとともに、分野に特化した企業の連携体の活動支援や研究開発ができる人材の確保に向けた支援により、県北地域の産業競争力強化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 66,755	千円 △1,927	千円 —	千円 —	千円 64,828	千円 60,500

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ものづくり産業 マッチング 支援事業	(公財)いばらき 中小企業 グローバル 推進機構	発注企業訪問や商談会等の開催による中小企業 の販路開拓の支援 (1) 補助先 (公財)いばらき中小企業グロー バル推進機構 (2) ビジネスコーディネーター等による支援 ア 発注企業訪問件数 延べ558件 イ 発注案件獲得数 312件 ウ 成約件数 126件 (3) 商談会・情報交換会等の開催 ア 主な内容 関東5県ビジネスマッチング商談会、 提案型商談会、ビジネス情報交換会等 イ 成約総数 30件	千円 27,123 (一財 27,123)	千円 26,666 (一財 26,666)
県北地域牽引 産業・中核企業 創出事業	県	1 分野に特化した企業連携体の活動支援 (1) 委託先 (株)ひたちなかテクノセンター (2) 連携体の年間受注額 49,041千円 2 研究開発人材の確保に向けた取組を支援 (1) 委託先 (公財)日立地区産業支援センター (2) 産学連携の支援数 ア 産学官連携研究開発補助事業 8件 イ インターンシップ 42件 <国補(1/2)>	37,705 (国庫 18,852) (一財 18,853)	33,834 (国庫 16,917) (一財 16,917)
計			64,828	60,500

③ 事業の成果及び今後の課題

コーディネーターによる企業訪問により126件、商談会等により30件の受注を獲得できた。また、県北地域では、医療や宇宙などの分野に特化した企業連携体に対し、展示会出展などの販路開拓支援により年間受注額として49,041千円、地域企業と大学との共同研究に対する財政支援や学生による企業へのインターンシップにより産学連携支援件数が50件となるなど、新たな販路開拓や企業と大学の連携環境の強化を促すことができた。

今後の課題としては、企業訪問を行っているが、まだ成約に至っていない案件などを引き続きフォローするとともに、県北地域の中小企業に対して、企業自らが自社製品や加工技術を大手企業等に提案できるよう支援し、県北の地域経済を牽引する力のある企業が育つ環境を構築していく必要がある。

オ 地場産業の振興

① 事業の目的

笠間焼などの伝統的工芸品をはじめ、地酒や石材等の地場産業に関する事業者・組合等が行う新商品開発、販路開拓及び人材育成の取組を支援し、地場産業の育成・振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 61,981	千円 △2,494	千円 —	千円 —	千円 59,487	千円 57,460

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地場産業等総合支援事業	組合・グループ等 県	産地組合等による販路開拓事業等への支援 (1) 地場産業等総合支援事業費補助金 展示会開催による販路開拓等に対する補助 補助先 茨城県納豆商工業協同組合外4件 (2) 県伝統工芸品展の開催 展示会1回 (3) 笠間焼販路開拓支援 商談会3回 委託先 (株)ライヴス	千円 7,345 (一財 7,345)	千円 6,895 (一財 6,895)
いばらき日本酒ブランド推進事業	県	常陸杜氏育成 (1) 杜氏育成の現場指導 (2) 化学分析支援	535 (一財 535)	516 (一財 516)
いばらき地酒バー販路拡大促進事業	県	県産日本酒のブランド力向上、販路開拓強化 (1) いばらき地酒ソムリエ認定試験 認定数 一般61人、S級46人 (2) 地酒バーにおけるPRイベント開催 9回 (3) いばらき地酒サポーターズの認定及び運用 (4) 都内高級飲食店やバイヤーを対象とした商談会の実施 ア 委託先 (株)関東朝日広告社茨城支店 イ 商談成立件数 21件 (5) 海外の高級飲食店等における地酒フェアの開催及びバイヤーとのビジネスマッチングの実施 ア 委託先 (株)フォーバル外2社 イ 実績 地酒フェア6回、商談成立件数60件 <国補(1/2)等>	43,485 (国庫 21,000) (一財 22,485)	41,972 (国庫 20,784) (一財 21,188)
笠間陶芸大学校事業	県	次代の陶芸産地を担う人材を育成 (1) 特命教授等による特別講座の実施 (2) オープンキャンパス開催 1回、29人	8,122 (その他 8,122)	8,077 (その他 8,077)
計			59,487	57,460

③ 事業の成果及び今後の課題

地酒や納豆などの地場産業に関する組合及び伝統工芸品製造事業者等が実施する展示会等を支援し、本県地場産品の効果的なPRや販路開拓につなげることができた。

また、いばらき地酒ソムリエ認定試験を実施し107人を認定したほか、「常陸杜氏」の育成や、高級飲食店を対象とした商談会の実施により81件の商談が成立するなど、県産日本酒のブランド力向上に資することができた。

さらに、笠間陶芸大学校においては特命教授等によるカリキュラム実施により、学生が公募展に出展し入賞するなどの成果を挙げる事ができた。

今後の課題としては、引き続き、産地のニーズに対応した販路開拓や人材育成等について支援を行い、地場産業等の販路拡大、ブランド力の向上を図っていく必要がある。

カ 経営力の向上

① 事業の目的

中小企業の中堅化やウィズコロナ・アフターコロナを見据えた事業者の意欲的な取組を支援するため、新商品・サービス開発、販路拡大などの事業活動に関する経営革新の取組を促進するとともに、地域経済を牽引する経営者の育成やM&Aを活用した事業承継を支援する。また、中小企業の多様なニーズに応じたきめ細やかな支援を行うため、商工会等に設置した経営指導員等に係る経費を補助することにより、商工会等による中小企業支援体制の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,878,951	千円 △93,999	千円 —	千円 —	千円 1,784,952	千円 1,777,299

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
経営革新支援事業	県	中小企業による新商品開発等の経営革新を支援 (1) 中小企業等経営強化法に基づく計画の承認 155件 (2) 計画承認企業に対する専門家派遣 13件	千円 5,158 (その他 6) (一財 5,152)	千円 4,392 (その他 6) (一財 4,386)
「未来をつなぐ」 いばらき事業承継 推進強化事業	県	M&Aの手法を活用した事業承継を支援 (1) 委託先 (株)常陽産業研究所外 2件 (2) 実績 セミナー 12回 企業評価 9件 マッチング支援 9件	13,526 (一財 13,526)	13,226 (一財 13,226)
茨城経営者 育成事業	県	地域経済を牽引する経営者を対象とした研究会等の開催 (1) 委託先 (株)ADKマーケティング・ソリューションズ (2) 実績 参加者20人、研究会等 7回	10,552 (一財 10,552)	9,559 (一財 9,559)
小規模事業 支援助成	商工会 商工会議所 茨城県商工会 連合会	1 商工会・商工会議所職員設置費等への補助 (1) 補助先 水戸商工会議所外50件 (2) 経営指導員等 293人 2 茨城県商工会連合会職員設置費等への補助 (1) 補助先 茨城県商工会連合会 (2) 商工会指導員等 18人 3 商工会等が行う人材育成等の事業への補助 補助先 茨城県商工会連合会外51件	1,755,716 (一財 1,755,716)	1,750,122 (一財 1,750,122)
計			1,784,952	1,777,299

③ 事業の成果及び今後の課題

商工会等と連携し、新商品開発等の経営革新計画を新たに155件承認したほか、各界で活躍する経営者などのトップリーダーを招聘した研究会の開催やM&Aチャレンジセミナーによる事業承継

の機運醸成、民間プラットフォーム活用によるM&Aマッチングの促進、中小企業のニーズに対応した商工会等による経営指導への支援などにより中小企業の経営力向上を図った。

今後の課題としては、各支援機関との連携を強化し、中小企業における経営革新や事業承継等の取組を促進しながら、地域経済を牽引する経営者を育成していく必要がある。

キ 新型コロナウイルス感染症対策事業関連

① 事業の目的

令和2年6月に導入し、条例により店舗等へ登録を義務付けた「いばらきアマビエちゃん」について、プレゼントキャンペーンや幅広い広報などを実施し、その普及と利用を促進するとともに、飲食店への感染対策見回りを実施することで、店舗等における感染対策の徹底を図る。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、県が実施する営業時間短縮要請に協力いただいた事業者に協力金を支給し、対策の実効性を高めるとともに事業者の負担軽減を図る。

さらに、県の営業時間短縮要請等の措置により影響を受けた事業者に対して一時金を支給することで、事業継続を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
39,481	82,568,320	2,167,111	33,545,507	51,229,405	50,837,754

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらきアマビエちゃん登録促進事業(新型コロナウイルス感染症対応)	県	1 いばらきアマビエちゃんシステムの管理運用 (1) 委託先 (株)情報技術 (2) 内容 いばらきアマビエちゃんシステムの運用、所要のシステム改修等 2 いばらきアマビエちゃん登録巡回業務 (1) 委託先 (株)日宣メディックス (2) 巡回店舗数 13,306件 (委託と県・市町村による確認店舗数) <国補(10/10)>	39,416 (国庫 39,410) (その他 6)	35,341 (国庫 35,335) (その他 6)
新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金(新型コロナウイルス感染症対応)	県	県からの営業時間短縮要請に協力した飲食店等に協力金を支給 (1) 支給件数 36,474件 (2) 支給実績 44,281,141千円 (第4波から第6波の要請に係る合計) <国補(10/10)>	44,522,054 (国庫 44,514,414) (その他 7,640)	44,518,105 (国庫 44,508,585) (その他 9,520)
営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金(新型コロナウイルス感染症対応)	県	県からの営業時間短縮要請及び外出自粛要請の影響を受け売上が減少した事業者に一時金を支給(令和3年1～2月分、4～6月分、8～9月分に係る合計) (1) 支給件数 23,257件 (2) 支給実績 6,063,716千円 <国補(10/10)>	6,667,935 (国庫 6,667,935) (その他 -)	6,284,308 (国庫 6,284,300) (その他 8)
計			51,229,405	50,837,754

③ 事業の成果及び今後の課題

コロナ禍の中で感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るために導入した、いばらきアマビエちゃんの普及と登録を促進するため、県産品プレゼントキャンペーンや幅広い広報などを実施した結果、アマビエちゃんの普及や登録数の増加につなげることができた。

また、市町村と連携して飲食店等の見回りを進め、全飲食店（約13,000件）を訪問して換気・消毒・マスク着用等の実施状況確認を実施し、店舗における感染症対策の徹底を図った。

さらに、第4波から第6波の営業時間短縮要請に協力いただいた事業者に協力金を支給し、感染拡大防止に向けた対策の実効性を確保するとともに事業者の負担軽減を図ることができた。

営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金については、県のまん延防止等重点措置の影響を受け、売上が大きく落ち込んだ事業者を支援するため、令和3年1～2月分、4～6月分、8～9月分の計3回実施し、23,257件支給した。

今後の課題としては、感染防止対策の徹底に継続して取り組むとともに、新型コロナウイルス感染の拡大防止措置を実効性あるものとするため、国の施策や交付金を最大限活用しながら、必要な支援を講じていく必要がある。

ク 産学官連携の推進

① 事業の目的

産学官で構成する「いばらき成長産業振興協議会」の活動を通じ、県内中小企業の成長分野への進出を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 32,603	千円 △1	千円 —	千円 —	千円 32,602	千円 31,398

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
成長産業振興プロジェクト事業	県	いばらき成長産業振興協議会の運営	千円	千円
		(1) 委託先 (株)つくば研究支援センター	32,602	31,398
		(2) 協議会の活動実績	(一財 32,602)	(一財 31,398)
		ア 試作・製品化 6件		
		イ 受注・取引開始 13件		
計			32,602	31,398

③ 事業の成果及び今後の課題

いばらき成長産業振興協議会では、次世代自動車など5分野において、研究機関への橋渡し等の活動を推進した結果、6件の試作・製品化、大手企業等から13件の受注・取引開始につなげることができた。

今後の課題としては、新事業の進出が期待できる成長分野に絞り込み、意欲ある中小企業を対象に、大手企業やベンチャー企業等とのマッチングなど、試作・製品化や受注獲得に向けた支援を強化していく必要がある。

(2) 科学技術の振興

① 事業の目的

本県に集積する最先端の科学技術を活かした研究開発や新エネルギーの利活用促進、成長産業である宇宙ビジネスの拠点形成を進めるとともに、次世代の人材育成に取り組み、AIやIoTなどの先端技術の社会実装を推進し、産業の振興と県民生活の質の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 598,540	千円 △75,243	千円 7,500	千円 -	千円 530,797	千円 511,563

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
中性子ビームライン産業利用推進事業	県	1 J-PARC（大強度陽子加速器施設）内に県独自に設置した2種類の中性子ビームライン（BL）の運転維持管理 委託先 茨城大学 2 BL利用に係る技術相談・実験支援、実験課題の公募及び採択等の実施 採択115件 3 BLの特性を活かした先導研究及び中性子等利用技術の橋渡しの役割を担う人材育成 委託先 茨城大学 4 オンラインによる、研究会等の開催や学会・展示会等への出展 <国補（10/10）等>	千円 247,087 (国庫 183,183) (その他 20,239) (一財 43,665)	千円 244,038 (国庫 183,183) (その他 22,246) (一財 38,609)
いばらき量子ビーム研究センター管理運営	県	J-PARCの産業利用と研究交流を促進するために設置した「いばらき量子ビーム研究センター」及びホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の実用化研究拠点「いばらき中性子医療研究センター」の円滑な管理運営	132,513 (その他 132,513)	126,854 (その他 126,854)
イノベーション創出次世代育成事業	県	理工系女子応援事業の実施等 (1) 委託先 (株)エンパブリック (2) ワークショップの開催 2回、延べ37人 (3) 教員（一般）向けシンポジウムの開催 1回、延べ37人 <国補（1/2）等>	1,271 (国庫 585) (一財 686)	1,265 (国庫 584) (一財 681)
いばらきイノベーションアワード顕彰事業	いばらきイノベーションアワード実行委員会	県内企業等による先端技術を活用した新製品・新サービスのうち、特に優れたものを表彰 (1) 授賞式 令和3年12月15日 (2) 受賞者 (株)Dog外3件	1,500 (一財 1,500)	1,500 (一財 1,500)
科学技術振興財団支援事業	(一財)茨城県科学技術振興財団	(一財)茨城県科学技術振興財団が行う事業に対する補助 (1) 研究開発奨励事業「江崎玲於奈賞」や「つくば賞」等の授与 (2) 科学技術振興事業 つくばサイエンス・アカデミーの運営	8,617 (一財 8,617)	8,575 (一財 8,575)

つくばサイエンスツアー推進事業	つくばサイエンスツアー実行委員会	つくばサイエンスツアーの運営費負担 (1) 見学相談と情報提供、県内外に対するPR (2) 「つくばサイエンスツアーバス」運行支援	8,185 (一財 8,185)	8,185 (一財 8,185)
課題解決型研究開発プロジェクト推進事業	県	国等の研究機関や大学、民間企業の優れた研究成果の社会実装を目指し、県立試験研究機関や関係機関と連携したプロジェクトを推進 (1) ICTを活用したキャベツの出荷予測技術開発 <国補(10/10)>	17,598 (国庫 17,598)	17,596 (国庫 17,596)
Society5.0地域社会実装推進事業	県	地域課題解決のため、AIやIoTなどの先端技術を活用した実証実験を支援し、Society5.0の実現を推進 (1) Society5.0地域社会実装推進事業補助金 補助先 境町外2件 (2) Society5.0シンポジウムの開催 委託先 (株)昭栄美術 期 日 令和4年1月28日 (2月28日までオンデマンド配信) 参加者 市町村職員等93人 <国補(1/2)等>	15,470 (国庫 7,735) 1,000 (一財 7,735)	15,470 (国庫 7,735) 1,000 (一財 7,735)
新規 研究シーズ製品化支援事業	県	ユーザーニーズを基に研究シーズとのマッチングを行い、マーケット情報等に詳しい有識者やエンドユーザーの意見を聴取しながら実証実験を支援し、先端技術の社会実装と県産業の活性化を推進 (1) 実証実験の実施支援 補助先 (株)ヒューマンサポートテクノロジー外2件 <国補(1/2)等>	1,092 (国庫 546) 546 (一財 546)	761 (国庫 381) 380 (一財 380)
新規 カーボンニュートラル技術実証推進事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	将来、本県で活用が期待されるカーボンニュートラル関連技術の開発動向やカーボンニュートラル実証プロジェクト構築可能性等調査の実施 (1) 委託先 (株)野村総合研究所 (2) 実績 ア 企業等ヒアリング実施数 21社 計38回 イ 今後県内で展開が期待される実証プロジェクト仮説の設定 5件 <国補(10/10)>	24,996 (国庫 24,996)	24,996 (国庫 24,996)
スマートシティ推進支援事業	つくばスマートシティ協議会	つくばスマートシティ協議会の事業費負担 (1) 事業内容 医療 MaaS の実証実験を実施 ・ AI 乗合タクシーによる通院支援 ・ 自動走行パーソナルモビリティによる院内移動支援 ・ 顔認証による病院事前受付 (2) 期 日 令和4年1月17日～2月14日 (3) 場 所 つくば市小田地区～宝陽台地区近郊 (4) 参加者 県、つくば市、筑波大学、KDDI(株)、	3,000 (一財 3,000)	3,000 (一財 3,000)

		(株)KDDI 総合研究所、日本電気(株)、筑波学園病院、WHILL(株)、三菱電機(株)、筑波大学附属病院		
いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業	県	1 いばらき宇宙ビジネスセミナーの開催 (1) 委託先 (一財)日本宇宙フォーラム (2) 場 所 オンライン開催 (3) 参加者 企業・研究機関等 延べ342人		
		2 IBARAKI Next Space Pitch #2の開催 (1) 委託先 (一社)ONE X (2) 場 所 オンライン開催 (3) 参加者 企業・投資家等 延べ約110人		
		3 新製品開発等の支援 補助先 (株)Dinow、スペース・バルーン(株)	69,468	59,323
		4 県外宇宙ビジネス関連企業調査 委託先 (株)帝国データバンク水戸支店	(国庫 34,468) (一財 35,000)	(国庫 29,498) (一財 29,825)
		5 ワンストップ相談窓口の運営 委託先 (一財)宇宙システム開発利用推進機構		
		6 いばらき宇宙ビジネス創造コンソーシアムの会員企業等が取り組む優れた事業構想の事業化を支援 委託先 (一財)宇宙システム開発利用推進機構 <国補 (10/10) 等>		
計			530,797	511,563

③ 事業の成果及び今後の課題

県中性子ビームラインについては、従来のリチウムイオン電池に加え、鉄鋼やタイヤ用ゴム材料、洗剤など日用品の開発に資する研究が実施される等、幅広い分野での産業利用の推進を図った。

また、先端技術の社会実装による課題解決に向け、実証実験の実施により技術の課題や適用範囲を明確にするとともに、カーボンニュートラル実証プロジェクトの構築可能性調査等を実施し、新エネルギーの利活用促進に取り組んだ。

いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクトでは、主にコンソーシアムを中心とした事業化の推進や誘致に向けた県外宇宙ビジネス関連企業の調査等により、宇宙ビジネスの拠点形成に向けた取組を進めた。

今後とも、科学技術による産業振興を推進し、大学や研究機関・企業等と連携するとともに、成長産業の拠点形成や先端技術の社会実装、次世代の人材育成に取り組んでいく必要がある。

(3) 労働対策

ア 労働福祉の充実

① 事業の目的

労働環境の改善を図るため、労働条件、解雇や賃金不払いなどの労働問題に関する相談及び勤労者に対する生活資金等の低利貸付け等を行うとともに、ワーク・ライフ・バランスの実現や働く女

性の更なる活躍推進に向けた企業及び女性自身に対する働きかけ・支援を実施することにより、労働福祉の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 55,247	千円 △21,353	千円 —	千円 —	千円 33,894	千円 31,652

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき労働相談センター事業	県	専門の労働相談員を配置し、労働問題に関する相談に対応 (1) 相談件数 692件 (2) 県内5箇所における出張相談会の開催 28回	千円 9,095 (その他 22) (一財 9,073)	千円 8,916 (その他 23) (一財 8,893)
緊急生活支援融資資金等貸付事業	県	勤労者等に対する生活支援対策として、中央労働金庫との協調による低利融資を実施 (1) 失業者等緊急生活資金 新規貸付件数 9件 (2) 勤労者緊急生活資金 新規貸付件数 3件 (3) 育児・介護休業者等生活資金 新規貸付件数 1件	13,421 (その他 13,421)	13,421 (その他 13,421)
働き方改革・生産性向上促進事業	県	1 働き方改革優良(推進)企業認定 認定企業数 優良110社、推進12社 (令和4年3月末現在) 2 働き方改革の県内企業への普及、啓発 (1) 女性活躍・働き方応援シンポジウムの開催 ア 期日 令和4年2月8日(オンライン開催) イ 総再生回数 558回 (2) 働き方改革テレワーク推進セミナーの開催 ア 期日 令和4年2月14日(オンライン開催) イ 参加者 24人 (3) 関係団体等と連携したモデル事例等の普及 3 「いばらき働き方改革推進月間」を通じた、県民への意識啓発 4 業界団体の自主的な取組の促進 運輸業や建設業など、相対的に取組が遅れている業界団体に対する働きかけを実施	1,075 (一財 1,075)	958 (一財 958)
女性活躍推進事業	県	1 茨城県女性リーダー登用先進企業表彰 女性管理職や女性役員の登用について、積極的な企業を表彰し、公表 表彰企業数4社(特別優良賞3社、優良賞1社) 2 女性活躍推進アドバイザーの派遣 一般事業主行動計画の策定に取り組む中小企業等に、社会保険労務士等の専門家を派遣 (1) 委託先 茨城県社会保険労務士会 (2) 派遣実績 22社	10,303 (国庫 10,200) (一財 103)	8,357 (国庫 8,271) (一財 86)

		<p>3 社内メンター（助言者）の養成 企業内で後輩女性職員からの相談等に対し、助言・支援を行うメンターの養成及び制度導入のための研修を実施 （1）委託先 （一社）日本経営協会、（株）キャリアン （2）実績 計5回（参加者 延べ140人）</p> <p>4 女性管理職育成研修 管理職に求められる知識・スキルを習得するための体系的な研修を実施 （1）委託先 （株）セキショウキャリアプラス （2）実績 計4回（参加者 延べ79人）</p> <p>5 いばらき女性活躍推進会議の運営 女性活躍に取り組む県内企業等を会員登録し、県ホームページで公表（会員企業 711社） <国補（10/10）等></p>		
計			33,894	31,652

③ 事業の成果及び今後の課題

692件の労働相談に対し、茨城労働局等と連携して問題解決を図るとともに、中央労働金庫との提携融資制度の実施により、勤労者等の生活安定等に資することができた。また、働き方改革のモデルとなる県内企業の取組・成果を、各種セミナー等で広く情報発信することにより、県内企業の働き方改革の取組を促進することができた。さらに、女性管理職の登用に積極的な企業の表彰や女性管理職の育成を支援するための研修などにより、県内企業の女性活躍に向けた取組の促進ができた。

今後の課題としては、引き続き相談員の資質向上に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による労働問題を抱えた方への相談機能の強化を図る必要がある。また、働き方改革や女性活躍に取り組む県内企業の優良事例について情報発信を強化し県内企業の取組を促進するとともに、長時間労働の是正等の業界団体の自主的な取組を引き続き促進する必要がある。

イ 雇用の促進

① 事業の目的

県内の雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に悪化したものの回復基調にある。引き続き、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響を注視していくとともに、中長期的には、生産年齢人口の減少により、県内企業の人手不足が深刻化していくことを見据え、若年者、高齢者、外国人等の雇用を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
436,675	△49,072	42,646	—	430,249	392,532

(ア) 県民の雇用支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき就職支援センター事業	県	キャリアカウンセリング、職業適性診断、職業紹介等の就職支援サービスの実施 (1) 利用者、利用件数 19,295人、24,640件 (2) 就職決定者 924人 <国補(3/4)等>	千円 184,503 (国庫 24,711) (その他 717) (一財 159,075)	千円 174,865 (国庫 23,859) (その他 611) (一財 150,395)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 1 いばらき就職支援センターの増員による相談体制の強化 増員数 7人 2 いばらき就職支援センター空調設備の更新 <国補(10/10)>	53,876 (国庫 53,876)	36,656 (国庫 36,656)
計			238,379	211,521

(イ) 若年者に対する就職支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
大卒等就職面接会開催事業	県	令和4年3月の大学・短大・専修学校等卒業予定者及び既卒未就職者を対象とした面接会の開催 (1) 前期 ア 土浦会場 参加企業119社、学生等133人 イ 水戸会場 参加企業119社、学生等236人 ウ 内定者 51人 (2) 後期 ア 土浦会場 参加企業59社、学生等70人 イ 水戸会場 参加企業79社、学生等71人 ウ 内定者 24人	千円 2,279 (一財 2,279)	千円 1,762 (一財 1,762)
UIJターン・地元定着支援強化事業	県	1 就職応援“くらぶ”の運営 県内外大学等と産業界が連携し、UIJターンと地元定着に向けた推進体制を構築 2 UIJターン・地元定着促進事業 首都圏の大学生等の県内企業へのUIJターン就職及び県内大学生の地元定着を促進 (1) 委託先 NPO法人雇用人材協会 (2) インターシップの促進 ア 経営者随同行インターシップ 受入企業・参加者 10社・学生41人 イ 県庁・民間両方体験インターシップ 実施企業・参加者 4社・学生16人 (3) 高校生対象早期キャリア講座の開催 参加校・生徒・参加企業 10校・1,640人・39社 3 企業向け採用力強化支援事業 (1) 委託先 (株)マイナビ (2) 採用力強化のための連続講座の開催	13,808 (国庫 6,901) (その他 6) (一財 6,901)	13,612 (国庫 6,806) (その他 7) (一財 6,799)

		参加企業 51社 <国補(1/2)>		
茨城就職 チャレンジナビ 事業	県	県内企業の求人情報や企業情報を県内外に広く 提供する求人マッチングサイトの改修・運営 (1) 委託先 (株)情報技術 (2) 登録社数 499社 (3) 求人作成セミナー(オンライン)の開催 1回 <国補(1/2)>	6,448 (国庫 3,224) (一財 3,224)	6,061 (国庫 2,998) (一財 3,063)
就職支援基金 事業	県	(独法)日本学生支援機構の「給付奨学金」の要件を 満たしながらも、学校推薦枠から外れた生徒が、返還を 要する奨学金の貸与を受け、大学等を卒業と同時に県内に 就職・定住した場合に、県が奨学金返還の一部を補助 認定者 27人	74 (その他 74)	1 (その他 1)
計			22,609	21,436

(ウ) 高齢者・障害者の就業支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
シルバー人材 センター連合会 運営費補助	(公社)茨城県 シルバー人材 センター連合会	シルバー人材センター事業の県内全域への普及・ 拡大を目的とし、(公社)茨城県シルバー人材 センター連合会に対し運営費を補助	千円 9,180 (一財 9,180)	千円 9,180 (一財 9,180)
職場適応 訓練事業	県	公共職業安定所の受講指示があった障害者等につ いて、事業主に職場適応訓練を委託し、訓練生 には職業転換給付金(訓練手当)を支給 (1) 委託先 (社福)自立奉仕会 (2) 訓練実施者 2人 <国補(1/2)>	3,202 (国庫 1,601) (一財 1,601)	3,202 (国庫 1,601) (一財 1,601)
計			12,382	12,382

(エ) 高度なスキルを持った人材と県内企業とのマッチング支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
プロフェッショナル 人材戦略拠点 運営事業	県	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、中 小企業の成長に必要なプロフェッショナル人材の 採用を促進 (1) 開設場所 (株)ひたちなかテクノセンター (2) 相談件数 957件 (3) 成約件数 146件 <国補(1/2)等>	千円 73,982 (国庫 46,722) (その他 15,000) (一財 12,260)	千円 73,562 (国庫 46,513) (その他 15,000) (一財 12,049)
計			73,982	73,562

(オ) 外国人材の活躍促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
外国人材活躍促進事業	県	1 外国人材活躍促進事業 外国人材支援センターにおいて、県内企業に対して外国人材受入れの環境整備を支援し、外国人材と県内企業との就職マッチングを実施 (1) 委託先 (株)ウィルオブ・ワーク (2) 相談件数 延べ983件 (3) 就職マッチング件数 20件	千円 72,057 (国庫 34,292)	千円 64,048 (国庫 31,028)
		2 外国人労働者向け日本語学習支援 e-ラーニングシステムの運営 (1) 委託先 アテイン(株) (2) 対応言語 英語、ベトナム語、インドネシア語、ミャンマー語、モンゴル語 (3) 登録者 526人 <国補(1/2)等>	(その他 2,006) (一財 35,759)	(その他 2,006) (一財 31,014)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける外国人材の就職マッチング等支援 職員増員数 2人 <国補(10/10)>	10,840 (国庫 10,840)	9,583 (国庫 9,583)
計			82,897	73,631

③ 事業の成果及び今後の課題

県内に6か所あるいばらき就職支援センターにおいて、求職者に対してキャリアカウンセリングや職業紹介等の就職支援を実施し、19,295人の利用があり、924人の就職が決定した。

また、県内外の大学生等を対象とした就職面接会を開催し、大学生等75人が内定を得た。

今後の課題としては、企業の求人活動は回復しつつあるものの、原油高やウクライナ情勢に起因する物価高等の世界経済情勢の影響などにより、雇用情勢が再び不安定化するおそれもあるため、求職者の再就職支援を強化していくとともに、アフターコロナを見据えて、大卒者等のU I Jターン・地元定着の促進や、県内企業における外国人材の受入れ環境整備の支援及び外国人材との就職マッチング等により、産業を支える人材の確保を図っていく必要がある。

ウ 職業能力開発

① 事業の目的

若手技能者の育成及び求職者の早期就職支援及び障害者の雇用促進を図るため、多様な公共職業訓練を実施するとともに、民間における自主的な職業能力開発を促進するほか、企業在職者の技能向上や若年者の職業意識の涵養を図り、本県産業を支える職業人材を育成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 922,581	千円 △209,269	千円 —	千円 —	千円 713,312	千円 603,918

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																								
新規学卒者 訓練事業	県	<p>新規高校卒業者等を対象として、ITやものづくり分野に関する専門的な技能・知識等の習得を図るため、産業技術短期大学校及び5産業技術専門学院において職業訓練を実施</p> <p>(1) 産業技術短期大学校</p> <table border="1"> <tr> <td>ア 訓練科・定員</td> <td>2科</td> <td>120人</td> </tr> <tr> <td>イ 修了者</td> <td></td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>ウ 就職者</td> <td></td> <td>36人</td> </tr> </table> <p>(2) 産業技術専門学院</p> <table border="1"> <tr> <td>ア 訓練科・定員</td> <td>11科</td> <td>365人</td> </tr> <tr> <td>イ 修了者</td> <td></td> <td>138人</td> </tr> <tr> <td>ウ 就職者</td> <td></td> <td>135人</td> </tr> </table> <p><国補(定)></p>	ア 訓練科・定員	2科	120人	イ 修了者		39人	ウ 就職者		36人	ア 訓練科・定員	11科	365人	イ 修了者		138人	ウ 就職者		135人	<p>千円</p> <p>238,316 (国庫 101,477) (その他 70,450) (一財 66,389)</p>	<p>千円</p> <p>228,966 (国庫 101,477) (その他 71,890) (一財 55,599)</p>						
ア 訓練科・定員	2科	120人																										
イ 修了者		39人																										
ウ 就職者		36人																										
ア 訓練科・定員	11科	365人																										
イ 修了者		138人																										
ウ 就職者		135人																										
デュアル システム事業	国	<p>実践的な職業能力の習得が必要な求職者に対し専門学校等民間教育訓練機関での教育訓練と企業実習を組み合わせた職業訓練を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>定員 (人)</th> <th>受講者 (人)</th> <th>修了者 (人)①</th> <th>修了就職者 (人)②</th> <th>中退就職者 (人)③</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>64</td> <td>34</td> <td>33</td> <td>20</td> <td>0</td> <td>60.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>就職率は、国の算定基準による(②+③)/(①+③) (以下この表において同じ)。 (1) 委託先 ベストパートナー(株)外1件 (2) 訓練期間 3か月又は4か月 <国委></p>	定員 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)	64	34	33	20	0	60.6	<p>10,667 (国庫 10,554) (その他 113)</p>	<p>7,714 (国庫 7,601) (その他 113)</p>												
定員 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)																							
64	34	33	20	0	60.6																							
職業転換能力 開発事業	国 県	<p>離職者等を対象に再就職に必要な知識・技能を習得するため、産業技術専門学院及び専門学校等民間教育訓練機関で職業訓練を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練 形態</th> <th>定員 (人)</th> <th>修了者 (人)①</th> <th>修了就職者 (人)②</th> <th>中退就職者 (人)③</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設内</td> <td>50</td> <td>32</td> <td>31</td> <td>1</td> <td>97.0</td> </tr> <tr> <td>施設外 (委託)</td> <td>1,585</td> <td>987</td> <td>641</td> <td>37</td> <td>66.2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,635</td> <td>1,019</td> <td>672</td> <td>38</td> <td>67.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>委託先(施設外) (社福)北養会外26件 <国補(定)等></p>	訓練 形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)	施設内	50	32	31	1	97.0	施設外 (委託)	1,585	987	641	37	66.2	計	1,635	1,019	672	38	67.2	<p>360,153 (国庫 349,103) (その他 176) (一財 10,874)</p>	<p>269,486 (国庫 259,335) (その他 314) (一財 9,837)</p>
訓練 形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)																							
施設内	50	32	31	1	97.0																							
施設外 (委託)	1,585	987	641	37	66.2																							
計	1,635	1,019	672	38	67.2																							
知的障害者職業 能力開発事業	県	<p>知的障害者を対象に就労に必要な技能を習得するため、水戸産業技術専門学院の総合実務科において職業訓練を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練 形態</th> <th>定員 (人)</th> <th>修了者 (人)①</th> <th>修了就職者 (人)②</th> <th>中退就職者 (人)③</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設内</td> <td>20</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>62.5</td> </tr> </tbody> </table> <p><国補(定)等></p>	訓練 形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)	施設内	20	8	5	0	62.5	<p>20,534 (国庫 11,347) (その他 32) (一財 9,155)</p>	<p>20,339 (国庫 11,347) (その他 33) (一財 8,959)</p>												
訓練 形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)																							
施設内	20	8	5	0	62.5																							

障害者委託 訓練事業	国 県	障害者を対象に就労に必要な知識・技能を習得するため、専門学校等民間教育訓練機関や企業に委託し、職業訓練を実施 (1) 知識技能習得訓練コース	16,444 (国庫 13,603) (その他 15) (一財 2,826)	13,634 (国庫 12,260) (その他 15) (一財 1,359)												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練形態</th> <th>定員(人)</th> <th>修了者(人)①</th> <th>修了就職者(人)②</th> <th>中退就職者(人)③</th> <th>就職率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設外(委託)</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>50.0</td> </tr> </tbody> </table>			訓練形態	定員(人)	修了者(人)①	修了就職者(人)②	中退就職者(人)③	就職率(%)	施設外(委託)	10	7	3	1	50.0
		訓練形態			定員(人)	修了者(人)①	修了就職者(人)②	中退就職者(人)③	就職率(%)							
		施設外(委託)			10	7	3	1	50.0							
委託先 (株)ひたちなかテクノセンター																
(2) 実践能力習得訓練コース																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練形態</th> <th>定員(人)</th> <th>修了者(人)①</th> <th>修了就職者(人)②</th> <th>中退就職者(人)③</th> <th>就職率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設外(委託)</td> <td>35</td> <td>19</td> <td>17</td> <td>0</td> <td>89.5</td> </tr> </tbody> </table>	訓練形態	定員(人)	修了者(人)①	修了就職者(人)②	中退就職者(人)③	就職率(%)	施設外(委託)	35	19	17	0	89.5				
訓練形態	定員(人)	修了者(人)①	修了就職者(人)②	中退就職者(人)③	就職率(%)											
施設外(委託)	35	19	17	0	89.5											
委託先 (株)リパティフーズ外13件 <国委等>																
在職者訓練事業	県	中小企業在職者の技能向上を図るため、5産業技術専門学院で技能向上コースやオーダーメイド型コース等の職業訓練を実施 (1) コース数 75コース (2) 受講者 751人 (3) 修了者 667人 <国補(定)>	38,138 (国庫 13,000) (その他 2,510) (一財 22,628)	36,242 (国庫 13,000) (その他 2,539) (一財 20,703)												
いばらき 名匠塾事業	県	熟練技能者の高齢化や大量退職に対応するため、ベテラン技能者から次代を担う若年技能者に対して、高度で専門的な技術や技能を継承するための訓練を実施 (1) 実施コース 旋盤、建築大工等 5コース (2) 受講者 14人 <国補(定)>	1,820 (国庫 1,000) (その他 42) (一財 778)	1,813 (国庫 1,000) (その他 42) (一財 771)												
認定訓練校 育成事業	事業主等	認定職業訓練の円滑な実施を支援するため、運営費の一部を補助 補助先 龍ヶ崎地区高等職業訓練校外10件 <(国1/2県1/2)>	23,360 (国庫 11,680) (一財 11,680)	22,891 (国庫 11,446) (一財 11,445)												
ものづくり 振興・人材育成 事業	県	1 ものづくりマイスターの認定 15職種・31人(延べ68職種・981人) 2 ものづくりマイスターの活用 講習会等講師としての活用数 延べ85人 3 ジュニア技能インターンシップ事業 若年者の職業意識を涵養するため、高校生を対象とした就業体験を実施 (1) 委託先 茨城県職業能力開発協会 (2) 受講者 101人(14校)	3,880 (一財 3,880)	2,833 (一財 2,833)												
計			713,312	603,918												

③ 事業の成果及び今後の課題

新規学卒者及び離職者等に対する職業訓練や障害者に対する企業実習訓練等を実施し、技能や希

望職種に合わせた就職支援を行った。新規学卒者訓練では、産業技術短期大学校が開校以来16年連続就職率100%を達成するとともに、産業技術専門学院も2年連続就職率100%を達成した。

また、企業のニーズを踏まえた在職者訓練を75コース実施し、民間の認定訓練校11校へ運営費補助を行うなど、中小企業における職業能力開発及び安定的な人材確保を支援した。

今後の課題としては、人口減少による労働力不足に対応するため、中小企業における高度なIT人材の育成と確保を支援するとともに、引き続き若者等の職業意識の涵養を図る必要がある。

9 農林水産部門

(1) 農業・農村の振興

ア 儲かる農業の実現に向けた取組

① 事業の目的

県総合計画に掲げる「強い農林水産業」を実現するため、本庁各課と出先機関における連絡調整を行い、農林水産部が一丸となって各種施策に取り組み、「農林水産業」の成長産業化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,484	千円 △507	千円 —	千円 —	千円 977	千円 264

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
「儲かる農業」の取組推進	県	県総合計画の目標達成に向けた各種施策の推進 農林事務所との連絡調整 11回	千円 977 (一財 977)	千円 264 (一財 264)
計			977	264

③ 事業の成果及び今後の課題

県総合計画の目標達成に向け、計画発動と同時に円滑な執行に移ることができるよう、令和3年度中に各農林事務所ごとに実効性のある体制づくりを行った。

今後、目標達成に向け、各所属において個別目標の設定を行うとともに、達成状況の執行・管理を適宜行い、PDCAを回すことができるようにする必要がある。

イ 儲かる農業の推進（水田経営・園芸経営）

① 事業の目的

水田経営では、実需者等のニーズに対応できる産地を育成するため、良食味米や病害への抵抗性を持つ米の生産技術の実証普及等を図るとともに、農産物の高品質化等を推進するため、乾燥調製施設等の共同利用施設の整備等を支援する。また、本県で生産される美味しさを極めた米を選出するコンテストを開催し、本県産米の認知度向上に取り組む。

園芸経営では、高品質な農産物を安定して供給するため、低コスト耐候性ハウス等の施設整備や農業用ドローン・養液土耕栽培システム等の農業機械の導入、多目的防災網の設置等を支援するとともに、果樹花き・特用作物の生産・販売力強化に向けた、生産者団体に対する栽培技術向上指導等を行う。また、国内外で需要が高まっているかんしょの生産拡大を図るため、生産農地確保に向けた荒廃農地等を再生する取組等を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 9,120,100	千円 △5,148,562	千円 4,060,422	千円 4,054,084	千円 3,977,876	千円 3,088,829

(ア) 儲かる農業（水田経営）を推進する米等産地づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
農産振興対策事業	県	実需ニーズに対応できる特色ある米産地の育成 (1) いばらき米の極み頂上コンテストの開催 (2) 良食味米生産等の実証ほ設置 21か所	千円 4,264 (一財 4,264)	千円 3,329 (一財 3,329)
農産園芸共同利用施設整備事業	農協 営農集団等	1 産地の基幹施設や食品流通拠点施設の整備に対する補助 補助先 (株)北茨城ファーム外2件 2 営農技術の導入や生産性向上に必要な施設・機械導入に対する補助 補助先 下妻市農業再生協議会外4件 <(国1/2)事業主体1/2等>	1,809,855 (国庫 1,809,855)	1,008,525 (国庫 1,008,525)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 継続的・安定的な食品供給の体制整備に対する補助 補助先 (株)ベジタブルテック外1件 <(国1/2)事業主体1/2等>	1,013,636 (国庫 1,013,636)	1,004,679 (国庫 1,004,679)
いばらきの産地パワーアップ支援事業	農業者 農業者団体等	高収益な作物・栽培体系への転換を図るために必要な施設・機械等の整備に対する補助 補助先 (株)オスミックアグリ茨城外1件 <(国1/2)事業主体1/2等>	855,736 (国庫 851,482) (その他 4,254)	826,748 (国庫 823,500) (その他 3,248)
計			3,683,491	2,843,281

(イ) 儲かる農業（園芸経営）を推進する園芸産地づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
儲かる産地支援事業	農協 営農集団 認定農業者等	安定的・効率的に高品質な農産物を供給するために必要な施設・機械等の整備に対する補助 補助先 ほこた農業協同組合外43件	千円 80,031 (一財 80,031)	千円 77,293 (一財 77,293)
果樹花き・特用作物産地振興事業	県	果樹花き・特用作物の生産者団体の育成指導 7団体	3,215 (一財 3,215)	1,954 (一財 1,954)
茨城かんしょトッパー産地拡大事業	農業者 農業者団体	かんしょ生産拡大に必要な生産農地の確保支援 (1) 荒廃農地等の再生費用補助 33件、23ha (2) 農地貸付協力金の交付 108件、29ha (3) かんしょ生産体制の整備支援 ア 農業機械等の導入支援 4件 イ 貯蔵庫等の施設整備支援 6件 <(国1/2)事業主体1/2等> (4) かんしょの生産拡大と品質向上を支える技術開発・普及	211,139 (国庫 115,993) (その他 7,672) (一財 87,474)	166,301 (国庫 115,938) (その他 7,672) (一財 42,691)
計			294,385	245,548

③ 事業の成果及び今後の課題

水田経営では、高品質米の生産技術が普及した結果、(一財)日本穀物検定協会の食味ランキングにおいて、「県南コシヒカリ」が2年連続で「特A」評価を獲得するなど、県内産地の米の高品質

化が図られた。また、米コンテスト最優秀賞米について、首都圏米穀店や日本料理店等での販売PRを実施することにより、消費者への本県産米の美味しさのPRと認知度向上に寄与した。

園芸経営では、施設・機械の整備への支援を通じ、安定的な生産につなげるとともに、梨の大苗生産実証により、県オリジナル品種「恵水」の早期生産拡大に寄与した。また、かんしょについては、荒廃農地の再生や農地マッチングを支援した結果、令和4年産に向けて作付面積が201ha拡大した。

引き続き、農産物の高品質化・高付加価値化につながる取組を推進する。

ウ 儲かる農業の推進（畜産経営）

① 事業の目的

高齢化による担い手の減少や資材価格の高騰による生産コストの増大に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による外食やインバウンド需要の低迷、さらには家畜伝染病の発生など、畜産経営を巡る情勢は厳しい状況となっている。このため、生産性の向上や規模拡大、収益性の高い経営への転換、長期的な戦略に基づくブランド化の推進、さらに、家畜伝染病の発生予防とまん延防止対策などの家畜衛生対策や霞ヶ浦流域内での畜産環境対策の徹底などにより、儲かる畜産経営体の育成を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 780,083	千円 △50,829	千円 1,265,619	千円 510,681	千円 1,484,192	千円 1,352,909

(ア) 生産基盤の増強

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
家畜生産性向上対策事業	県	1 乳用牛改良のための農家指導 97戸		
		2 肉用牛改良のための後代検定等の実施 直接検定 3頭	3,926 (その他 407)	3,475 (その他 103)
		3 中小家畜の改良増殖のための農家指導 蜜蜂転飼許可 42件	(一財 3,519)	(一財 3,372)
畜産競争力強化対策事業	畜産農家 畜産 クラスター 協議会	収益性向上を図るための畜産農家が行う施設整備に対する補助 補助先 (有)瑞穂農場、(有)スズキファーム <(国1/2)事業主体1/2等>	700,649 (国庫 700,649)	668,859 (国庫 668,859)
優良繁殖和牛群整備対策事業	畜産農家	常陸牛の県内一貫生産体制を構築するため、能力の高い雌牛の導入等を支援 (1) 繁殖雌牛導入等支援 231頭 (2) 繁殖コンサルティング支援 569回 (3) 高能力繁殖雌牛導入支援 44頭 (4) 簡易牛舎の整備支援 3棟	142,232 (その他 175) (一財 142,057)	111,640 (その他 -) (一財 111,640)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 優良繁殖雌牛増頭のための受精卵処理施設の施設整備 <国補(10/10)>	26,011 (国庫 26,011)	23,251 (国庫 23,251)
計			872,818	807,225

(イ) 畜産物の流通促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
銘柄畜産物 ブランド 支援事業	茨城県 常陸牛 振興協会	常陸牛の販路拡大や情報発信に対する補助 (1) 補助先 茨城県常陸牛振興協会 (2) 販売指定店数 586店舗 (3) 出荷頭数 11,004頭	千円 9,190 (一財 9,190)	千円 8,690 (一財 8,690)
	(公社)茨城県 畜産協会	常陸牛の輸出促進に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県畜産協会 (2) 輸血量 11.6t (3) 海外販売推奨店数 33店舗		
	茨城県 銘柄豚 振興会 (公社)茨城県 畜産協会	ローズポークの販路拡大や情報発信、系統豚導 入に対する補助 (1) 補助先 茨城県銘柄豚振興会外1件 (2) 販売指定店数 197店舗 (3) 出荷頭数 39,349頭		
	いばらき 地鶏 振興協会	いばらき地鶏の販路拡大や情報発信に対する補助 (1) 補助先 いばらき地鶏振興協会 (2) 販売店数 201店舗 (3) 出荷羽数 41,157羽		
ブランド豚肉 生産拡大事業	県	1 「常陸の輝き」の生産拡大や品質安定化、流 通販売の円滑化、販売PR活動を実施 委託先 (公社)茨城県畜産協会 2 新系統豚の飼養施設整備	59,992 (県債 55,200) (その他 390) (一財 4,402)	54,191 (県債 49,500) (その他 390) (一財 4,301)
計			69,182	62,881

(ウ) 家畜衛生対策の充実と安全な畜産物の生産

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
家畜衛生 対策事業	県	1 危機管理体制の整備 (1) 防疫説明会(動画配信) 850人視聴 (2) 防疫演習 33人参加	千円 13,280 (国庫 6,640) (一財 6,640)	千円 12,877 (国庫 6,439) (一財 6,438)
		2 慢性疾病低減対策 牛・豚疾病調査 1,159頭		
		3 畜産物安全性確保対策 指導回数 118回 <国補(1/2)>		
家畜伝染病 予防事業	県	1 牛伝染性リンパ腫、ヨーネ病検査 延べ8,728頭	437,549 (国庫 155,923) (その他 202,090) (一財 79,536)	383,891 (国庫 153,689) (その他 195,572) (一財 34,630)
		2 高病原性鳥インフルエンザ検査 121戸		
		3 死亡牛の牛海綿状脳症検査 271頭		
		4 豚熱ワクチン接種 995,628頭		
		5 防疫措置 (1) 豚熱 252頭 (2) 高病原性鳥インフルエンザ 844千羽		
		6 移動・搬出制限に伴う売上減少額等の支援 補助先 移動制限等の影響を受けた7農場		
		7 家畜保健衛生所への機器整備		

		<国補 (10/10) 等>		
		(新型コロナウイルス感染症対応) 病理組織検査のリモートワーク体制の整備 <国補 (10/10) >	23,980 (国庫 23,980)	23,430 (国庫 23,430)
計			474,809	420,198

(エ) 畜産環境対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
良質堆肥 広域流通 促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	霞ヶ浦流域の 畜産農家	良質堆肥の生産及び広域流通の促進に対する補助 (1) 補助先 霞ヶ浦流域内の堆肥利用集団 (2) 霞ヶ浦流域内で生産された堆肥の流域外への広域流通及びほ場での利用促進 ア 堆肥利用集団数 5 集団 イ 取組面積 32ha (3) 堆肥の新たな活用・販売ルート開拓 肥料メーカーへの堆肥の供給 10t	千円 9,038 (その他 9,038)	千円 4,473 (その他 4,473)
家畜排せつ物 農外利用等 促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	霞ヶ浦流域の 畜産農家	家畜排せつ物処理施設の設置及び補改修に対する補助 (1) 補助先 霞ヶ浦流域の畜産農家 (2) 堆肥攪拌機の設置・補改修 2 か所	11,170 (その他 11,170)	10,972 (その他 10,972)
計			20,208	15,445

(オ) 試験研究の推進と指導体制の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
国補試験研究費	県	家畜の繁殖成績向上や遺伝的改良手法の確立、畜産物の美味しさに関連する成分や遺伝子の解明、畜舎排水の処理技術に関する試験研究等を実施 7 課題 <国補 (10/10) >	千円 44,695 (国庫 44,695)	千円 44,680 (国庫 44,680)
畜産経営 指導事業	県	経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体を育成するため、経営診断指導や情報発信等を実施 (1) 委託先 (公社)茨城県畜産協会 (2) 畜産コンサルタントによる農家の個別指導 29回 (3) 畜産経営指導者育成セミナー 3 回 (4) ホームページによる情報提供	2,480 (一財 2,480)	2,480 (一財 2,480)
計			47,175	47,160

③ 事業の成果及び今後の課題

繁殖和牛の導入や牛舎整備の支援などを行った結果、275頭の繁殖雌牛が導入された。また、常陸牛や常陸の輝きについて生産基盤増強や販路拡大について支援した結果、コロナ禍においても生産頭数と販売店舗数の拡大が図られた。また、森林湖沼環境税を活用して、霞ヶ浦流域内で生産さ

れた堆肥の域外利用や新たな販売ルートの開拓を進めたほか、家畜排せつ物処理施設の補改修を進め、霞ヶ浦への負荷削減を図った。

今後は、高品質で特徴ある常陸牛の生産など長期的な戦略に基づき、更なる高付加価値化やブランド化に加え、畜産経営の規模拡大や効率化を推進し、儲かる畜産経営を実現していく必要がある。

エ 農業経営の安定と基盤強化

① 事業の目的

本県農業の成長産業化を図るため、規模拡大に意欲的な農業経営体や参入企業などに農地の集積・集約化を進めるとともに、茨城県農業参入等支援センターにおいて、農業経営体の規模拡大や法人化、企業の農業参入を推進する。また、意欲ある農業者が円滑かつ有利に資金調達できる農業制度資金の利用拡大に努めるとともに、「人・農地プラン」に位置づけられた中心経営体が規模拡大や経営の複合化等に取り組む際の農業用機械・施設の導入を支援し、農業経営の安定化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,935,082	千円 △951,518	千円 155,476	千円 13,547	千円 1,125,493	千円 1,035,459

(ア) 農業経営基盤の強化

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
農業委員会補助	市町村	農業委員会の組織強化と事務の円滑な運営を図るため、委員手当、職員設置費、業務に要する経費等を補助 (1) 農業委員会交付金 全市町村 (2) 農地利用最適化交付金 43市町村 (3) 機構集積支援事業費 25市町 <国補(定)>	千円 316,204 (国庫 316,204)	千円 308,661 (国庫 308,661)
農業参入等支援センター事業	県 茨城県農業参入等支援協議会	経営戦略会議の開催、専門家の派遣等による農業経営体の規模拡大、法人化や企業の農業参入等の支援 (1) 経営戦略会議の開催 22回 (2) 重点指導農業者の選定 21経営体 (3) 専門家派遣農業者 29経営体 (4) 専門家派遣回数 延べ84回 (5) 農業参入相談企業数 117企業 <国補(10/10)等>	14,159 (国庫 6,518) (その他 220) (一財 7,421)	12,308 (国庫 5,354) (その他 221) (一財 6,733)
経営体育成支援事業	市町村	人・農地プランに位置づけられた中心経営体等による農業用機械等の導入に対する補助 補助先 五霞町外9市町(16経営体) <国3/10 地元7/10等>	50,283 (国庫 48,463) (その他 6) (一財 1,814)	49,511 (国庫 47,785) (その他 342) (一財 1,384)
担い手確保・経営強化支援事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	市町村	農地中間管理機構を活用する地区において、付加価値額の拡大など先進的な農業経営の確立に取り組む、人・農地プランに位置づけられた中心経営体等による農業用機械等の導入に対する補助 補助先 筑西市外6市町(13経営体) <国10/10等>	155,476 (国庫 155,476)	139,595 (国庫 139,595)

茨城モデル 水稲メガファーム 育成事業	市町村 (公社)茨城県 農林振興公社	100ha超規模の大規模水稲経営体を短期間で育成するための支援 (1) 補助先 (公社)茨城県農林振興公社外 3市町 (2) 公募選考地区 河内町金江津地区外2地区	98,000 (一財 98,000)	97,229 (一財 97,229)
農地集積総合 支援事業	県 市町村 (公社)茨城県 農林振興公社	農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化の支援 (1) 補助先 (公社)茨城県農林振興公社外 全市町村 (2) 借受面積 1,589ha (3) 貸付面積 1,915ha <国補(定)等>	432,248 (国庫 63,300) (その他 277,343) (一財 91,605)	374,690 (国庫 63,227) (その他 249,311) (一財 62,152)
新規 リーディング アグリプレー ヤー育成・確保 事業	市町村	農地の集積・集約化を核に、畑地で販売金額 1億円超の園芸経営体を短期間で育成するための 支援 (1) 補助先 つくば市外3市町 (2) 重点支援地区 常陸大宮市三美地区外4地区 <(国5/10県3/10)事業主体2/10等>	7,175 (国庫 1,925) (一財 5,250)	3,932 (国庫 1,925) (一財 2,007)
計			1,073,545	985,926

(イ) 農業制度資金の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
農業近代化 資金利子補給金	農協等 融資機関	農業者等の経営改善を図るための農業近代化資金を貸付けた融資機関への利子補給 補助先 水戸農業協同組合外21団体(358件)	千円 32,281 (一財 32,281)	千円 31,980 (一財 31,980)
農業経営基盤 強化資金等 利子助成金	市町村 茨城県 信用農業 協同組合 連合会	農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)を借受けた認定農業者への利子助成を行った市町村に対する補助 補助先 水戸市外31市町村(281件) 農業経営改善促進資金(スーパーS資金)の貸付原資造成のため、茨城県信用農業基金協会に資金を貸付けた茨城県信用農業協同組合連合会への利子補給 補助先 茨城県信用農業協同組合連合会	2,876 (一財 2,876)	2,312 (一財 2,312)
農業改革推進 資金利子 助成金	農協	農協が認定農業者等に貸付けた認定農業者育成特別資金及び集落営農組織育成特別資金への利子助成 補助先 水戸農業協同組合外15団体 (認定農業者4,717件、集落営農組織4件)	16,791 (一財 16,791)	15,241 (一財 15,241)
計			51,948	49,533

③ 事業の成果及び今後の課題

意欲ある農業経営体等への農地の集積・集約化については、100haを超える大規模水稲経営体を短期間で育成する取組や、規模拡大により所得向上を図る大規模園芸経営体を育成する取組を行う

とともに、農地中間管理事業を活用し1,915haの農地を担い手に集積した。また、農業参入等支援センター事業を通じて、5経営体が法人化し30企業が本県農業に参入した。

農業制度資金については、資金需要に応じた無利子資金の貸付けや利子補給等による利用者負担の軽減により、生産力の強化や農作業の省力化・効率化が図られるとともに、円滑な事業運営や経営基盤の安定が図られた。

今後は、水稻メガファーム事業等で得られた農地の集積・集約化に関する成果やノウハウを、県内各地へ拡げることにより、農地の集積・集約化を加速させる必要がある。

オ 環境保全型農業の推進、新技術の開発・普及と担い手の育成・確保

① 事業の目的

本県産農産物の付加価値向上と環境にやさしい農業の実現に向け、有機農業などの環境保全型農業の取組や、安全・安心で高品質な農産物づくりの基本となるGAPの取組等を推進する。

また、県独自の新品種の育成や先端技術を活用した新しい農業技術の開発を進め、その成果を産地や経営体に対して迅速に普及していく。

さらに、茨城農業の将来を担う新規就農者の育成・確保や経営者マインドを備えた担い手の育成、意欲ある担い手の経営改善を図るとともに、6次産業化の推進により、経営の多角化を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 950,038	千円 △415,761	千円 74,401	千円 20,274	千円 588,404	千円 549,958

(ア) 環境保全型農業の推進、新技術の開発・普及

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき オーガニック ステップアップ 事業	県 農業者等	1 有機農産物等の生産体制拡大支援 常陸大宮市三美地区への法人参入とハウス資材1.7ha、機械リース5台導入の支援を実施 2 有機農産物等の生産者の技術支援 有機農業技術実証研究の実施 1課題 有機農業拠点ほ場の設置と技術検討会の実施 1か所、1回	千円 67,986 (その他 45,099) (一財 22,887)	千円 63,313 (その他 42,365) (一財 20,948)
環境保全型 農業直接 支払事業	市町村	化学肥料と化学合成農薬を5割以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性の保全に効果的な営農活動を行う農業者に対する支援 (1) 補助先 水戸市外25市町村 (2) 交付対象面積 445ha <(国1/2県1/4)市町村1/4>	30,681 (国庫 20,630) (その他 385) (一財 9,666)	28,951 (国庫 19,338) (その他 256) (一財 9,357)
霞ヶ浦農業環境 負荷低減栽培 推進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	1 霞ヶ浦周辺のレンコン田等における環境負荷低減栽培技術の開発・普及 (1) 減肥栽培実証ほの設置 レンコン田 19か所 (2) 診断施肥技術確立、技術資料2種作成・周知 2 レンコン田からの流出水の水質分析 19か所	21,771 (その他 21,771)	19,067 (その他 19,067)

東京オリンピック・パラリンピック農産物推進事業	県	東京オリンピック・パラリンピック農産物利用の推進検討会の開催、GAPセミナーやアドバイザーの派遣、指導者育成研修等によるGAPの普及・推進、GAP認証取得の支援 GAP導入産地の割合 69% GAP認証件数 88件 <国補(定)等>	3,906 (国庫 1,913) (一財 1,993)	2,188 (国庫 1,173) (一財 1,015)
新品種育成普及促進事業	県	新品種の開発、現地適応性の検討 品種登録出願 1品目1品種	3,979 (その他 393) (一財 3,586)	3,502 (その他 393) (一財 3,109)
戦略的研究開発・普及強化事業	県	ICTやAI等を活用した先端技術の開発と現地実証及び、その技術の普及による生産性や付加価値の向上 水稻栽培における農業用ドローン導入に向けた現地実証外2課題	12,353 (国庫 950) (その他 18) (一財 11,385)	11,676 (国庫 545) (その他 21) (一財 11,110)
計			140,676	128,697

(イ) 担い手の育成・確保

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき農業アカデミー事業	県	本県農業を牽引する優れた農業者を育成する体系的、総合的な学びの場の開設 (1) 開設講座数 31講座 (2) 受講者 延べ3,388人	千円 25,752 (その他 6) (一財 25,746)	千円 24,230 (その他 6) (一財 24,224)
新規就農総合支援事業	県 市町村等	1 農業次世代人材投資資金の交付 (1) 準備型 12人 (2) 経営開始型 280人 2 就職氷河期世代の研修期間中の資金交付 1人 <(国10/10)>	383,541 (その他 383,541)	360,278 (その他 360,278)
全国農業担い手サミット推進事業	第23回全国農業担い手サミットin茨城実行委員会	第23回全国農業担い手サミットin茨城の開催 (1) 期日 令和3年11月18日 (2) 開催方式 オンライン開催 (3) 視聴者 全国の農業担い手や農業団体関係者等(総視聴回数:9,401回)	18,361 (その他 7) (一財 18,354)	17,926 (その他 7) (一財 17,919)
計			427,654	402,434

(ウ) 6次産業化の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
6次産業化総合支援事業	県	1 6次産業化ポータルサイトの運営 2 アグリビジネス基礎講座の開催 6回 3 6次産業化オープンラボラトリーの運営 利用者 延べ220人 4 商談スキル向上講座の開催 1回	千円 9,074 (その他 8) (一財 9,066)	千円 8,090 (その他 8) (一財 8,082)

6次産業化ネットワーク活動事業	(公社)茨城県農林振興公社	茨城6次産業化サポートセンターの運営に対する委託 (1) 委託先 (公社)茨城県農林振興公社 (2) 相談対応件数 46件 <(国10/10)>	11,000 (国庫 11,000)	10,737 (国庫 10,737)
計			20,074	18,827

③ 事業の成果及び今後の課題

環境保全型農業の推進については、県北地域において有機農産物の生産拡大を支援し、同地域に新たに1法人が参入するなど、有機農業の取組が拡大した。また、新技術の開発・普及については、本県が開発した1品種の登録出願を行うとともに、水稻栽培における農業用ドローン導入に向けた現地実証に取り組んだ。担い手の育成・確保については、研修受入体制の充実を図り、新規就農者(45歳未満)304人を確保し、6次産業化の推進については、専門家派遣などにより、37件が新たに商品化された。

今後は、引き続き、環境保全型農業の取組を支援するとともに、ICT等を活用したスマート農業について、技術開発と現場への普及を進める必要がある。また、新規就農者等に対するきめ細かな支援を引き続き実施するほか、より多くの経営感覚に優れた農業経営者を育成する必要がある。

カ 魅力ある農業・農村の基盤づくり

① 事業の目的

農業競争力の強化を図るため、水田や畑地の基盤整備等を着実に進めるとともに、災害発生の未然防止や発生時の被害を最小限にするため、防災重点農業用ため池や排水施設の整備等を進める。

また、農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、農地や用排水路・農道等の保全活動や、農作物への被害軽減のための鳥獣被害防止対策を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,337,225	△15,139	859,381	814,640	4,366,827	4,359,745

(ア) 農業農村整備に係る調査計画

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地改良計画調査	県	県営土地改良事業の実施予定地区に係る調査及び事業計画の策定		
		(1) 土地改良事業施行予定地区計画調査 塩田地区(常陸大宮市)外38地区	173,036 (国庫 28,000)	172,265 (国庫 28,000)
		(2) 実施計画策定 久米地区(常陸太田市)外7地区	(その他 71,563)	(その他 71,563)
		(3) 産地育成畑地整備促進事業 上吉影地区(小美玉市)外1地区 <国補(国5/10県2.5/10地元負担2.5/10)等>	(一財 73,473)	(一財 72,702)
計			173,036	172,265

(イ) 土地改良区の体制強化・土地改良施設の機能保全

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
土地改良事業 推進対策	県 茨城県 土地改良事業 団体連合会	土地改良区の運営基盤の強化や土地改良施設の 適正な管理運営等に対する支援 (1) 土地改良区検査指導 60地区 (2) 土地改良区管理・運営指導 89件 (3) 土地改良施設診断・管理指導及び整備補修 に対する補助 ア 補助先 茨城県土地改良事業団体連合会 イ 診断・管理指導件数 190件 ウ 整備補修地区 74地区 <(国1/2県1/2)等>	千円 265,974 (国庫 11,063) (その他 1,102) (一財 253,809)	千円 265,870 (国庫 11,063) (その他 1,027) (一財 253,780)
		計	265,974	265,870

(ウ) 県単土地改良事業等の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県単土地改良 事業	市町村 土地改良区等	農業農村の振興及び農業経営の安定化を図るた めの小規模な土地改良事業に対する補助 (1) 一般地帯型 121地区 (2) 山間急傾斜地帯型 43地区 (3) 土地改良施設緊急整備補修型 14地区 (4) ため池整備型 6地区 (5) 防災安全施設型 3地区 (6) 防災減災施設型 11地区 計198地区	千円 489,253 (一財 489,253)	千円 488,579 (一財 488,579)
		耕作条件改善 事業	市町村 土地改良区 農地中間 管理機構等	農業の競争力強化に向けて、農地中間管理機 構による担い手への農地の集積・集約化を推進 するため、農地の大区画化・汎用化等の取組を 支援 補助先 つくばみらい市外30市町等 (1) 農地耕作条件改善事業 30地区 (2) 農業水路等長寿命化・防災減災事業 7地区 (3) 農村地域防災減災事業 (農業水利施設危機管理対策事業) 1地区 計38地区 <(国5/10県1.4/10) 事業主体3.6/10等>
計			860,228	859,554

(エ) 防災事業の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ため池等整備 事業	県 土地改良区	災害のおそれのある農業用ため池や農業用河川 工作物、排水機場等の整備 玉里排水機場地区(小美玉市)外4地区 <国補(国5/10県2.5/10地元負担2.5/10)等>	千円 149,338 (国庫 74,631) (県債 52,900) (その他 19,657) (一財 2,150)	千円 149,338 (国庫 74,631) (県債 52,800) (その他 19,657) (一財 2,250)

湛水防除事業	県	湛水被害を防止するための排水施設の整備 新郷2期地区（古河市）外2地区 ＜国補（国5.5/10県2.7/10地元負担1.8/10）等＞	214,440 （国庫 106,094） （県債 66,800） （その他 39,130） （一財 2,416）	214,440 （国庫 106,094） （県債 66,800） （その他 39,130） （一財 2,416）
地盤沈下対策事業	県	地盤沈下により機能低下した用排水施設の整備 小貝東部2期地区（取手市外）外3地区 ＜国補（国5.5/10県3.9/10地元負担0.6/10）等＞	975,330 （国庫 499,125） （県債 404,500） （その他 54,450） （一財 17,255）	975,257 （国庫 499,125） （県債 404,400） （その他 54,379） （一財 17,353）
計			1,339,108	1,339,035

(オ) 霞ヶ浦の水質保全（農地の面源対策）

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
水田水質保全対策モデル事業（森林湖沼環境税活用事業）	土地改良区	霞ヶ浦流域の水田において、土地改良施設を活用して霞ヶ浦への流出負荷を抑える取組に対する補助 補助先 つくば市筑波土地改良区外1土地改良区	千円 5,000 （その他 5,000）	千円 5,000 （その他 5,000）
計			5,000	5,000

(カ) 農業・農村環境保全活動等の促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
多面的機能支払事業	活動組織	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対する補助 （1）補助先 稲敷市外43市町村 （2）取組組織 674組織 （3）対象面積 41,383ha ＜国2/4 県1/4 市町村1/4等＞	千円 1,564,716 （国庫 1,053,560） （一財 511,156）	千円 1,564,714 （国庫 1,053,559） （一財 511,155）
山村振興対策	集落	中山間地域において、農業生産条件の不利を補正するための交付金の交付 （1）補助先 常陸太田市外8市町 （2）取組集落 88集落 （3）対象面積 518ha ＜国2/4 県1/4 市町村1/4等＞	38,954 （国庫 25,183） （一財 13,771）	38,890 （国庫 25,183） （一財 13,707）
鳥獣被害防止対策	県市町村鳥獣被害対策協議会	1 捕獲わなの購入経費や防止活動経費の補助 補助先 笠間市外15市町等 2 電気柵等侵入防止施設の整備に対する補助 補助先 桜川市外20市町村等 3 有害な鳥獣の捕獲活動経費の補助 補助先 桜川市外14市町等 4 市町村担当者等研修会の開催 研修会開催6回 ＜国補（定）等＞	102,832 （国庫 69,017） （一財 33,815）	98,496 （国庫 67,206） （一財 31,290）
計			1,706,502	1,702,100

(キ) 農地・農業用施設及び生活関連施設の復旧

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
現年災害復旧事業	市町村 土地改良区	農地、農業用施設及び生活関連施設の災害復旧 に対する補助 本事業による復旧対象施設 農地2地区、農業用施設3地区 復旧完了施設 農地2地区、農業用施設3地区 <(国9.74/10) 地元0.26/10等>	千円 16,979 (国庫 16,979)	千円 15,921 (国庫 15,921)
		計	16,979	15,921

③ 事業の成果及び今後の課題

農業農村整備事業の実施に向けて計画調査を49地区で進めた結果、令和4年度には新たに13地区が県営事業として国から採択を受けた。また、防災事業として排水施設の整備等を12地区で実施したことにより、災害の未然防止や農村地域の強靱化が図られたほか、農地や農業用の水路・農道等の保全活動が41,383haで行われたことにより、農業・農村の多面的機能の維持・発揮が図られた。さらに、鳥獣被害の防止に資する支援を26市町村に実施することで、農作物被害の軽減が図られた。

今後は農業競争力の更なる強化に向け、水田や畑地の生産基盤整備や防災事業を着実に推進するとともに、多面的機能支払交付金等の取組面積拡大や鳥獣被害防止対策への支援強化による農作物被害の軽減を図る必要がある。

キ 農業生産を支える基盤づくり

① 事業の目的

競争力のある強い産地を育成するため、水田・畑地の農業生産基盤の整備を推進するとともに、担い手への農地の集積・集約化を促進する。また、農業用水を安定的かつ持続的に供給するため、基幹的な農業水利施設の整備や計画的な補修・更新による長寿命化対策を推進する。さらに、住みやすい農村づくりに向け、農業集落排水施設や農道等の整備を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 8,513,496	千円 1,177,966	千円 3,565,218	千円 3,971,133	千円 9,285,547	千円 9,266,015

(ア) 水田・畑地基盤整備の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
経営体育成 基盤整備事業	県	水田の区画整理等の実施 総上・豊加美地区（下妻市）外47地区 <国補（国5/10県2.75/10地元負担2.25/10）等>	千円 4,384,779 (国庫 2,026,610) (県債 1,356,100) (その他 935,060) (一財 67,009)	千円 4,372,794 (国庫 2,026,610) (県債 1,356,000) (その他 934,997) (一財 55,187)
		計		

県営畑地帯総合整備事業	県	畑の区画整理等の実施 武井地区（結城市）外13地区 ＜国補（国5/10県2.75/10地元負担2.25/10）等＞	1,544,535 （国庫 735,979） （県債 425,300） （その他 303,599） （一財 79,657）	1,539,452 （国庫 735,979） （県債 425,300） （その他 303,596） （一財 74,577）
計			5,929,314	5,912,246

（イ）基幹水利施設整備等の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県営かんがい排水事業	県	基幹的用排水施設の整備等 下桜井地区（北茨城市）外23地区 ＜国補（国5/10県2.5/10地元負担2.5/10）等＞	千円 2,344,052 （国庫 1,108,211） （県債 680,500） （その他 546,601） （一財 8,740）	千円 2,344,052 （国庫 1,108,211） （県債 680,500） （その他 546,600） （一財 8,741）
基幹水利施設管理事業	市町村	基幹水利施設の管理費に対する補助 補助先 稲敷市外3市 ＜（国3/10県3/10）地元4/10＞	305,077 （国庫 152,088） （その他 949） （一財 152,040）	305,073 （国庫 152,088） （その他 949） （一財 152,036）
計			2,649,129	2,649,125

（ウ）農業集落排水施設整備等の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
農業集落排水事業	市町村	農業集落排水施設の整備等に対する補助 補助先 那珂市外15市町 ＜国補（定）等＞	千円 196,714 （国庫 39,095） （一財 157,619）	千円 196,714 （国庫 39,095） （一財 157,619）
農業集落排水施設接続支援事業（森林湖沼環境税活用事業）	市町村	霞ヶ浦・涸沼・牛久沼流域において、農業集落排水施設への接続支援を行う市町村に対する補助 （1）補助先 かすみがうら市外12市町村 （2）補助戸数 179戸	41,260 （その他 41,260）	38,888 （その他 38,888）
計			237,974	235,602

（エ）農道整備の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一般農道整備事業	県	表層工等 関南地区（北茨城市） ＜国補（国5/10県2.5/10地元負担2.5/10）＞	千円 65,675 （国庫 30,500） （県債 19,400） （その他 15,250） （一財 525）	千円 65,675 （国庫 30,500） （県債 19,400） （その他 15,250） （一財 525）
ふるさと農道整備事業	県	道路路盤工等 総上・豊加美地区（下妻市）外1地区	165,110 （県債 117,700） （その他 47,400） （一財 10）	165,022 （県債 117,700） （その他 47,322） （一財 -）
計			230,785	230,697

(オ) 国土調査の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地籍調査事業	市町村	地籍調査に対する補助	千円	千円
		(1) 補助先 水戸市外20市町 (2) 事業量 6.30km ² <(国2/4 県1/4) 地元1/4等>	238,345 (国庫 158,282) (一財 80,063)	238,345 (国庫 158,282) (一財 80,063)
計			238,345	238,345

③ 事業の成果及び今後の課題

水田48地区、畑地14地区で生産基盤整備を実施したことにより、農業生産性が向上するとともに、担い手への農地集積が進んだ。また、基幹的な農業水利施設を24地区で整備等を実施したことにより、農業用水の安定的な供給や施設の長寿命化が図られた。

今後は、農業競争力の更なる強化に向け、水田や畑地の農業生産基盤の整備や基幹的な農業水利施設の長寿命化対策を着実に進める必要がある。また、住みやすい農村づくりに向け、農業集落排水施設の長寿命化対策を更に推進する必要がある。

(2) 林業の振興

ア 自立する林業と県産木材の利用促進及び機能豊かな森林づくり

① 事業の目的

県総合計画に基づき、林業・木材産業の成長産業化と森林の公益的機能の発揮に向けて、森林湖沼環境税などを活用しながら、効率的な森林整備のための高性能林業機械の利用促進、航空レーザ測量による森林資源に関する情報の整備、林業担い手の育成、特用林産物の生産振興、県産木材の利用拡大、平地林や里山林の保全・整備などに取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 611,193	千円 △89,515	千円 91,878	千円 52,245	千円 561,311	千円 543,494

(ア) 自立する林業と山村の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
森林施業効率化促進事業 (森林湖沼環境税活用事業)	林業事業者等	1 高性能林業機械の導入に対する補助 補助先 (株)ヨシナリ林業外2件	千円	千円
		2 高性能林業機械のレンタル経費に対する補助 (1) 補助先 大子町森林組合外6件 (2) 補助月数 延べ95か月分(計11台) <(国1/3) 事業主体2/3>	37,209 (国庫 28,480) (その他 8,729)	36,709 (国庫 28,480) (その他 8,229)

市町村森林整備等 バックアップ事業	県	市町村の事業実施体制の支援 1 市町村職員を対象とした各種研修 4回 2 森林クラウドシステムの操作研修 (1) 委託先 (株)パスコ茨城支店 (2) 研修日数 4日間 3 地理情報システムの整備 (1) 委託先 (株)パスコ茨城支店 (2) 情報整備 13市町	34,688 (その他 34,688)	34,356 (その他 34,356)
	(公社)茨城県 林業協会	林業就労者の技能向上研修等に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県林業協会 (2) 高度な森林施業技術者の養成研修 60人 (3) 地域林政アドバイザー養成研修 10人	6,500 (その他 6,500)	6,459 (その他 6,459)
	林業・木材 製造業労働 災害防止協会 茨城県支部	林業労働災害防止を図る講習会、安全管理体制・安全作業の指導等に対する補助 (1) 補助先 林業・木材製造業労働災害防止協会茨城県支部 (2) 受講者 延べ517人	6,800 (その他 6,800)	6,800 (その他 6,800)
高精度森林情報 基盤整備事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	航空レーザ測量による森林地形・資源情報の整備 (1) 委託先 アジア航測(株)水戸営業所外2件 (2) 情報整備 5市	94,636 (その他 94,636)	94,412 (その他 94,412)
林業労働力確保 支援センター 推進事業	(公社)茨城県 林業協会	林業労働力の確保・育成に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県林業協会 (2) 林業就業希望者への相談・指導 79人 (3) 経営改善セミナーの開催 161人 (4) 林業労働力に関する調査の実施 79件	8,699 (その他 8,699)	8,176 (その他 8,176)
	林業 事業者等	健康保険等の掛金に対する補助 (1) 補助先 (有)タカノ外3件 (2) 補助対象者 延べ116人分	3,342 (その他 3,342)	1,410 (その他 1,410)
特用林産施設等 体制整備事業 (震災対応)	しいたけ 生産者団体	生産資材の導入に対する補助 補助先 農事組合法人森のめぐみ外1件 <国1/2> 事業主体1/2	63,745 (国庫 63,745)	63,745 (国庫 63,745)
うるし生産体制 整備事業	県	1 コンソーシアムの開催(書面開催) 2 漆掻き職人育成研修 (1) 委託先 NPO法人麗潤館 (2) 研修人数 2人 3 収益向上のための調査研究 (1) 山林植栽における管理技術調査 (2) 優良系統樹液量調査	14,286 (一財 14,286)	13,713 (一財 13,713)
	漆振興団体	ウルシ苗木の植栽経費に対する補助 補助先 大子漆保存会外2件	2,000 (一財 2,000)	1,506 (一財 1,506)
計			271,905	267,286

(イ) 県産木材の利用促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき木づかい チャレンジ事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	茨城県 木材協同 組合連合会	県産木材を使用した新築木造住宅に対する補助 (1) 補助先 茨城県木材協同組合連合会 (2) 補助戸数 10戸	千円 13,300 (その他 13,300)	千円 13,300 (その他 13,300)
	民間法人等	1 民間施設等の木造化・木質化 補助先 大子町外4件(5施設) 2 保育施設等への県産木材を使用した机・椅子等の整備に対する補助 補助先 学校法人益水学園外2件(3施設)	95,856 (その他 95,856)	88,748 (その他 88,748)
計			109,156	102,048

(ウ) 機能豊かな森林づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
身近なみどり 整備推進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	市町村	平地林・里山林の整備に対する補助 (1) 補助先 水戸市外22市町 (2) 整備面積 96.8ha	千円 133,453 (その他 133,453)	千円 129,865 (その他 129,865)
森林・林業体験 学習促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	1 小中学生等を対象とした自然観察や森林整備等の体験学習の実施 (1) 参加者 4,775人 (2) 実施回数 175回 2 お手植え木の樹木管理 2施設	33,463 (その他 33,463)	32,212 (その他 32,212)
いばらきの森 普及啓発事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	森林の働きや森林湖沼環境税などについての普及啓発 (1) 木づかいキャンペーンの実施 2か所 (2) 県広報紙「ひばり」への特集記事掲載 (3) 普及啓発用映像、DVDの作成 (4) 主要紙への広告掲載	6,161 (その他 6,161)	5,293 (その他 5,293)
	(公社)茨城県 林業協会	森林、林業及び木材産業の重要性に関する普及啓発 補助先 (公社)茨城県林業協会	2,173 (その他 2,173)	1,839 (その他 1,839)
	NPO法人 ボランティア 団体 自治会等	森林づくり活動等に対する補助 (1) 補助先 いばらき森林クラブ外20団体 (2) 参加者 延べ5,910人	5,000 (その他 5,000)	4,951 (その他 4,951)
計			180,250	174,160

③ 事業の成果及び今後の課題

高性能林業機械の導入及びレンタル経費に対する補助を行うことにより、森林整備の効率化が図られたほか、就業相談などの実施により、新たな担い手の確保と林業事業者の経営改善が図られた。

また、新築木造住宅や民間施設等の木造化・木質化に対する補助を行うなど県産木材の利用拡大に努めたほか、通学路等の道路沿いや住宅団地周辺などの平地林・里山林の整備に対する補助により、機能豊かな森林づくりを推進することができた。さらに、しいたけ原木の更新への支援などに

より、原木しいたけの生産体制の強化と安全性の向上などが図られた。

今後も、高性能林業機械の利用促進や航空レーザ測量による森林資源に関する情報の提供などにより、林業・木材産業の成長産業化に向け林業経営の自立化と県産木材の利用拡大を進めていく。

イ 機能豊かな森林の育成と県土の保全

① 事業の目的

植栽や間伐等の森林整備を推進するとともに、森林管理や林業経営に必要な林道等の路網を整備し、林業の経営基盤を強化する。

また、県有林の適正な経営管理や治山施設の整備、松くい虫の防除等により森林を保全することで、水源かん養や災害防止機能など森林の持つ公益的機能を維持・増進し、県土の保全を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,932,539	千円 14,759	千円 1,334,540	千円 1,081,550	千円 2,200,288	千円 2,166,046

(ア) 機能豊かな森林の育成

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
造林事業	市町村 森林組合 林業経営体 森林所有者	森林整備に対する補助 (1) 補助先 大子町森林組合外18件 (2) 植栽 148ha (3) 間伐 760ha (4) 下刈 389ha <(国5.1/10 県1.7/10) 施行者3.2/10等>	645,981 (国庫 256,996) (その他 359,865) (一財 29,120)	643,194 (国庫 256,996) (その他 357,844) (一財 28,354)
		いばらきの森再生事業 (森林湖沼環境税活用事業)	森林組合 林業経営体	森林経営の集約化に取り組む林業経営体等が実施する森林整備に対する補助 (1) 補助先 大子町森林組合外9件 (2) 植栽 118ha (上記植栽148haの内数) (3) 間伐 675ha (上記間伐760haの内数) (4) 下刈 280ha (上記下刈389haの内数) <(国5.1/10 県4.9/10) 等>
種苗生産体制整備事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	コンテナ苗の生産技術の改良	1,635 (その他 1,635)	1,516 (その他 1,516)
海岸防災林機能強化事業 (森林湖沼環境税活用事業)	市町村	海岸防災林の機能強化 (1) 広葉樹等植栽 20.0ha 補助先 鉦田市 委託先 大北産業(株)外2件 (2) 被害木伐採 399m ³ 補助先 大洗町、東海村 委託先 大北産業(株)外2件 (3) 松くい虫予防散布 425ha 補助先 大洗町、東海村 委託先 茨城県森林組合連合会外2件	156,505 (その他 156,505)	156,131 (その他 156,131)

県有林事業	県	1 県有林の経営管理	1,263ha		
		2 県有林の保育管理 下刈、間伐等	108ha	86,357	86,324
		委託先	(公社)茨城県農林振興公社	(国庫 5,150)	(国庫 5,150)
		3 林産物(立木)の売払い		(その他 75,441)	(その他 75,442)
		主伐	45ha	(一財 5,766)	(一財 5,732)
		間伐	16ha		
		<国補(3/10)等>			
計				890,478	887,165

(イ) 林道等の基盤整備による林業・山村地域の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
奥久慈 グリーンライン 林道整備事業	県	奥久慈グリーンライン林道の開設 1路線 L=131.7m	千円 277,727	千円 251,237
			(国庫 227,700) (その他 23,360) (一財 26,667)	(国庫 203,800) (その他 23,360) (一財 24,077)
林道開設事業	県 市町村	林道の開設 2路線 L=434.8m <(国4.5/10県2/10)地元3.5/10等>	49,028	44,589
			(国庫 23,491) (一財 25,537)	(国庫 20,409) (一財 24,180)
計			326,755	295,826

(ウ) 適正な森林管理による県土の保全

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
山地治山事業	県	治山ダム工、土留工等 袋田地区(大子町)外41か所 <国補(1/2)等>	千円 435,712	千円 435,712
			(国庫 176,640) (県債 247,500) (一財 11,572)	(国庫 176,640) (県債 247,100) (一財 11,972)
海岸防災林 造成事業	県	防潮護岸工、消波根固工等 十王町伊師地区(日立市)外11か所 <国補(1/2)>	491,833	491,833
			(国庫 231,971) (県債 254,900) (一財 4,962)	(国庫 231,971) (県債 254,900) (一財 4,962)
保安林 整備事業	県	改植、静砂垣等 下津地区(鹿嶋市)外1か所 <国補(1/2)>	10,430	10,430
			(国庫 4,900) (県債 5,500) (一財 30)	(国庫 4,900) (県債 5,500) (一財 30)
計			937,975	937,975

(エ) 令和元年台風19号への対応

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
災害関連緊急 治山事業	県	山地災害が発生した箇所 の本事業による復旧対象箇所 (令和3年度に復旧完了) <国補(2/3)>	千円 45,080	千円 45,080
			(国庫 30,040) (県債 15,000) (一財 40)	(国庫 30,040) (県債 15,000) (一財 40)
計			45,080	45,080

③ 事業の成果及び今後の課題

植栽や間伐等の森林整備を1,297ha、海岸防災林の松くい虫予防散布を425haで実施したほか、県有林の適正な管理を行ったことにより、森林の持つ公益的機能の増進が図られた。また、奥久慈グリーンライン林道の開設に加え、2市町に対する林道整備の補助を行ったことにより、林業生産性の向上や山村地域の振興に寄与した。

さらに、57か所において治山ダム工や防潮護岸工等の施工により、荒廃山地の復旧や山地災害の未然防止と海岸防災林の保全による森林の公益的機能の向上が図られた。

林業の成長産業化や森林の持つ公益的機能の維持・増進に向け、今後も引き続き、森林の適正な整備・保全を進めていく必要がある。

(3) 水産業の振興

ア 水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展

① 事業の目的

水産業については、漁業経営の安定のための金融支援、資源の持続的利用のための漁獲情報システム管理や漁業取締り、本県産水産物の輸出促進の支援、沿岸小型船漁業の主力魚種であるシラスの生産性の向上や特産品としての魅力のPR、さらには霞ヶ浦北浦における漁場環境保全のための未利用魚回収等を推進し、水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 809,697	千円 △209,775	千円 —	千円 —	千円 599,922	千円 571,606

(ア) 漁業経営の安定

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
漁業近代化資金等利子補給	東日本信用漁業協同組合連合会	漁船漁業等の資本装備の高度化及び経営の近代化のための資金融資に対する利子補給 補助先 東日本信用漁業協同組合連合会 (223件) (うちまき網漁業鮮度向上支援利子補給4件)	千円 24,339 (一財 24,339)	千円 23,892 (一財 23,892)
計			24,339	23,892

(イ) 水産資源の持続的利用

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
漁獲可能量(TAC)管理体制整備事業	県	1 「漁業法(旧海洋生物資源の保存及び管理に関する法律)」に基づく漁獲可能量(TAC)の適正管理 管理対象魚種 サンマ、マイワシなど8魚種(うち本県知事管理4魚種) 2 TAC管理のための漁獲管理(TAC)情報処理システムの維持管理 委託先 (株)西日本情報システム	千円 3,656 (その他 1,700) (一財 1,956)	千円 3,546 (その他 1,700) (一財 1,846)

		3 TAC管理のための漁獲管理(TAC)情報処理システムの機器リース (1) 貸貸人 (株)トータル・サポート・システム (2) システム設置箇所 関係漁協11か所		
漁業取締	県	1 海面、霞ヶ浦北浦及び内水面における漁業取締船等による取締り (1) 海面 延べ 121日 (2) 霞ヶ浦北浦 延べ 120日 (3) 内水面 延べ 42日 2 関係漁業協同組合及び漁業者に対する秩序維持の指導並びに警察、海上保安部との連携	21,150 (その他 15) (一財 21,135)	18,547 (その他 15) (一財 18,532)
鹿島灘はまぐり遊漁対策広報・整備事業	県 鹿島灘漁業権共有組合連合会	漁業者による密漁防止普及啓発事業への補助 (1) 補助先 鹿島灘漁業権共有組合連合会 (2) 潮干狩り区域看板の設置 4基 <(国1/2) 事業主体1/2>	813 (国庫 466) (一財 347)	769 (国庫 452) (一財 317)
計			25,619	22,862

(ウ) 水産加工業の振興と安全な水産物の提供

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
水産振興資金貸付金	県	茨城県信用漁業協同組合連合会へ水産加工業者等の加工原魚買付等資金の貸付原資預託 12水産加工業者、1水産加工協	千円 510,140 (その他 510,140)	千円 488,000 (その他 488,000)
県産水産物輸出促進事業	県	水産物輸出促進員の配置 1人 (1) 外国向け証明・登録事務 61件 (2) 情報提供・指導 129件	3,197 (その他 8) (一財 3,189)	3,173 (その他 8) (一財 3,165)
新規 県産シラス競争力強化対策事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	1 漁獲から水揚げまでの品質改善 (1) 民間船実態調査船舶数 4隻 (2) 鮮度管理(魚倉保冷)ガイドライン作成 2 市場の生産工程改善診断 (1) 委託先 (一社)海洋水産システム協会 (2) 現場実態調査 (3) 流通工程改善プラン策定 2件 3 県産シラスのPR等 (1) 委託先 (株)文化メディアワークス (2) 販促ロゴ、ネーミング作成 3種 (3) テストマーケティング 2回 <(国10/10)>	15,701 (国庫 15,701)	15,336 (国庫 15,336)
水産物安全確認モニタリング調査事業 (震災対応)	県	本県水産物の放射性物質測定のための採取、検査 検査サンプル数 1,356検体	4,131 (一財 4,131)	1,634 (一財 1,634)
計			533,169	508,143

(エ) 霞ヶ浦北浦・内水面の水産業の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
漁業による水質浄化機能促進事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	霞ヶ浦北浦における未利用魚の回収 (1) 委託先 霞ヶ浦漁業協同組合他1件 (2) 回収実績 372.2t (3) 水質浄化効果 窒素 9.1t、リン 2.6tの除去	千円 16,795 (その他 16,795)	千円 16,709 (その他 16,709)
計			16,795	16,709

③ 事業の成果及び今後の課題

漁業近代化資金等により、漁業者が行う223件のエンジン等の機器更新の支援を行い漁業経営の安定化を図るとともに、漁業取締りや鹿島灘はまぐり遊漁対策広報・整備事業により、水産資源の適正な管理に努めた。

また、県産シラス競争力強化対策事業により、沿岸小型船漁業の主力魚種であるシラスの生産性の向上や特産品としての魅力のPRを行うことで、新型コロナウイルス感染症収束後に備えたシラスの振興及び地域水産業の活性化が図れた。

さらに、霞ヶ浦北浦において未利用魚372.2tを回収し、窒素、リンを除去することができた。

今後は、引き続き本県水産物の消費拡大に取り組むとともに、漁業経営の基盤強化への対応等が必要である。

イ 水産資源の持続的利用と水産基盤等の整備

① 事業の目的

ヒラメ、アワビ等の種苗放流により天然資源を補完する栽培漁業や、資源状況等に応じて漁獲を調整する資源管理型漁業の推進により水産資源の持続的利用を図るとともに、自然環境の変動に左右されない陸上養殖産業の創出に取り組むほか、水産物の生産・流通拠点となる漁港や魚介類の成育場となる人工礁漁場等の水産基盤整備や漁港背後地を津波・高潮から防護する防潮堤等の整備を推進する。また、河川環境等の維持、回復を支援することにより自然環境や生態系の保全を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,453,795	千円 757,675	千円 2,292,300	千円 2,348,308	千円 2,155,462	千円 2,056,654

(ア) 水産資源の持続的利用

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
栽培漁業事業	県 (公財)茨城県栽培漁業協会	1 県栽培漁業センターにおける種苗生産等委託 (1) 委託先 (公財)茨城県栽培漁業協会 (2) 種苗生産 ア アワビ 約300,000個 イ アユ 約181,000尾 (3) 種苗生産技術開発 ア 鹿島灘はまぐり 約11,041,000個	千円 176,329 (その他 24,806) (一財 151,523)	千円 169,969 (その他 23,206) (一財 146,763)

		イ ソイ類 約3,000尾 ウ マコガレイ 約246,000尾 エ ナマコ 約23,000個 2 県栽培漁業センターにおけるヒラメ種苗生産等補助 (1) 補助先 (公財)茨城県栽培漁業協会 (2) ヒラメ種苗生産 約1,012,000尾 (3) ヒラメ放流効果調査 約117,000尾 3 県水産試験場における調査等 (1) 栽培対象種放流効果調査 (2) アユ親魚育成・採卵		
資源管理型 漁業推進 対策事業	県	茨城県資源管理指針の見直し・検討のための資源動向の把握調査等 標本船調査 8隻	399 (その他 399)	362 (その他 362)
一部新規 「いばらきの 養殖産業」 創出事業	県	養殖候補種の市場性や将来性を検討するためのマーケット調査及び養殖システム調査 委託先 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	14,740 (一財 14,740)	14,740 (一財 14,740)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 1 養殖技術開発 新規 (1) 試験研究 ア マサバ 委託先 (公財)茨城県栽培漁業協会 イ ブドウエビ (2) 施設整備 ア 試験用養殖プラント等の整備 イ ろ過機の修繕 2 企業誘致対策 新規 (1) 適地調査(海水井戸試掘) 2地区4か所 委託先 東北ボーリング(株) (2) 企業等誘致活動 35者 (3) 養殖相談体制の構築 委託先 (公財)茨城県栽培漁業協会	131,302 (国庫 131,302)	122,875 (国庫 122,875)
漁場環境・ 生態系保全活動 支援事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	水産多面的機能 地域協議会	沿海地域、霞ヶ浦北浦地域、内水面地域における漁場環境や生態系の保全活動に対する補助等 補助先 茨城県沿海水産多面的機能地域協議会 外2件 <国補(10/10)>	3,210 (国庫 450) (その他 1,367) (一財 1,393)	1,847 (国庫 127) (その他 1,345) (一財 375)
計			325,980	309,793

(イ) 水産基盤等の整備

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
広域漁港 整備事業	県	波崎漁港 後背地臨港道路整備、用地整備等 <国補(国5/10県4.1/10地元負担0.9/10)等>	千円 769,241 (国庫 347,070) (県債 330,400) (その他 80,154) (一財 11,617)	千円 727,149 (国庫 344,468) (県債 307,600) (その他 70,222) (一財 4,859)

広域漁場整備事業	県	魚礁整備 鹿島沖外1か所 <国補(5/10)>	134,399 (国庫 63,215) (県債 67,600) (一財 3,584)	134,269 (国庫 63,149) (県債 67,600) (一財 3,520)
漁場環境保全創造事業	県	水生植物帯新規造成工事等 北浦(鹿嶋市爪木地先外2か所) <国補(5/10)>	47,444 (国庫 21,172) (県債 24,900) (一財 1,372)	47,444 (国庫 21,172) (県債 24,900) (一財 1,372)
波崎漁港外港拡張部開港対策事業	県	後背地臨港道路整備等 <国補(国5/10県4.1/10地元負担0.9/10)等>	50,088 (国庫 3,087) (県債 2,700) (その他 11,379) (一財 32,922)	48,493 (国庫 3,086) (県債 1,900) (その他 10,979) (一財 32,528)
水産基盤ストックマネジメント事業	県	機能保全、強化工事等 那珂湊漁港外2か所 漁港施設機能診断 久慈漁港 <国補(国5/10県3.5/10地元負担1.5/10)>	273,463 (国庫 132,582) (県債 92,600) (その他 39,774) (一財 8,507)	247,386 (国庫 119,542) (県債 84,300) (その他 35,861) (一財 7,683)
津波防災対策緊急整備事業(震災対応)	県	漁港背後の防潮堤整備、工損補償等 大津漁港外1か所 <国補(5/10)>	550,666 (国庫 273,643) (県債 13,800) (一財 263,223)	538,245 (国庫 268,091) (県債 13,400) (一財 256,754)
計			1,825,301	1,742,986

(ウ) 霞ヶ浦北浦等の内水面水産業の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
内水面漁業振興対策事業	茨城県内水面漁業協同組合連合会	アユ、ヤマメ、ウナギ及びフナの放流に対する補助、カワウ対策協議会の開催 (1) 補助先 茨城県内水面漁業協同組合連合会 (2) 放流数量 ア アユ 2,910kg イ ヤマメ 45,000尾 ウ ウナギ 535kg エ フナ 3,930kg	千円 3,301 (一財 3,301)	千円 3,081 (一財 3,081)
遊漁を活用した地域活性化推進事業	(一社) 大子町振興公社 元気な郷づくり(株)	アユ友釣り教室開催に対する補助 (1) 補助先 (一社) 大子町振興公社外1件 (2) 開催実績 大子地区 計2回	880 (一財 880)	794 (一財 794)
計			4,181	3,875

③ 事業の成果及び今後の課題

栽培漁業では、ヒラメ・アワビ等の種苗を概ね計画通り放流することで、漁家経営の安定化に寄与した。養殖では、技術開発と企業誘致対策を行い、民間事業者の参入を促す取組を進めることができた。水産基盤整備では、波崎漁港において道路、用地等の整備を進め、水揚げの効率化に寄与したほか、津波防災対策では2か所のうち1か所において工損補償等が完了したことで、漁港背後地の安全確保に寄与することができた。内水面では、河川清掃、産卵場造成による河川環境等の保全活動支援により自然環境、生態系の保全に寄与した。

今後は、栽培漁業・資源管理・漁場整備を効果的に組み合わせ、水産資源の持続的利用を図るとともに、養殖産業の創出や漁港等の計画的な整備により水産業の成長産業化を進める必要がある。

10 土 木 部 門

(1) 道 路

ア 道路・街路整備事業

① 事業の目的

道路は、生活、経済活動、さらには災害時の復旧活動における基幹的な施設であり、県総合計画の基本方向である「新しい安心安全」「新しい夢・希望」の実現に向け、都市地域間のネットワークや観光地などへのアクセスの向上、さらには災害時の避難や救助、一日でも早く平常の暮らしや経済活動を取り戻すための迅速な復旧・復興に不可欠な交通ネットワーク機能を強化するため、計画的かつ着実な整備の推進を図る。

また、都市内の交通を円滑に処理し、まちづくりや防災機能強化、都市施設のための空間確保など様々な機能を有する街路を整備することで、県総合計画の「活力を生むインフラと住み続けたいなるまち」の実現にも大きな役割を果たすことから、あわせて計画的かつ着実な整備の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
32,846,407	1,998,779	44,476,454	32,499,356	46,822,284	46,624,585

(ア) 高規格道路関連促進事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
高規格道路 関連促進事業	県	圏央道、東関道水戸線等の整備促進を図るための要望・広報活動等	1,209 (一財 1,209)	1,209 (一財 1,209)
計			1,209	1,209

(イ) 道路橋梁改築事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地方道路 整備事業	県	国354号(古河市)外186か所 <国補(5.5/10)等>	39,214,052 (国庫 20,030,538) (県債 14,652,100) (その他 550,853) (一財 3,980,561)	39,019,148 (国庫 20,030,538) (県債 14,655,400) (その他 514,168) (一財 3,819,042)
県単道路改良 事業	県	主要地方道野田牛久線(土浦市)外13か所	1,005,297 (県債 433,900) (一財 571,397)	1,005,297 (県債 433,700) (一財 571,597)
県単自転車道 整備事業	県	一般県道桜川土浦潮来自転車道線(桜川市外4市)	67,461 (県債 67,400) (一財 61)	67,461 (県債 67,400) (一財 61)
		(新型コロナウイルス感染症対応) つくば霞ヶ浦りんりんロード <国補(10/10)>	147,959 (国庫 -) (県債 133,100) (一財 14,859)	147,772 (国庫 147,772) (県債 -) (一財 -)

移 管 道 路 整 備 事 業	県	主要地方道日立笠間線（那珂市）外23か所	151,166 (一財 151,166)	151,166 (一財 151,166)
計			40,585,935	40,390,844

(ウ) 街路事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方道路 整備事業	県	都市計画道路中大野中河内線（水戸市）外11 か所 <国補（5.5/10）等>	千円 593,461 (国庫 304,734) (県債 288,500) (一財 227)	千円 593,461 (国庫 304,734) (県債 288,500) (一財 227)
街路改良事業	県	都市計画道路水戸駅平須線（水戸市）外12か所 <国補（5.5/10）等>	2,666,396 (国庫 1,446,945) (県債 505,200) (一財 714,251)	2,666,396 (国庫 1,446,945) (県債 505,000) (一財 714,451)
県単街路 改良事業	県	都市計画道路中大野中河内線（水戸市）外12 か所	130,788 (県債 121,300) (一財 9,488)	130,778 (県債 121,300) (一財 9,478)
計			3,390,645	3,390,635

(エ) 市町村道路整備促進事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
市町村道路 整備促進事業	市町村	合併市町村幹線道路緊急整備支援市町村補助 (1) 補助先 笠間市外19市町 (2) か所数 44か所	千円 707,982 (一財 707,982)	千円 707,982 (一財 707,982)
合併市町村 幹線道路 緊急整備支援事業 (受託事業)	市町村	市道B 3760号線（石岡市）外4市4路線	1,743,829 (その他 1,743,829)	1,741,231 (その他 1,741,231)
震災復興市町村 幹線道路 整備支援事業 (受託事業) (震災対応)	市町村	北町関本中線（北茨城市）	392,684 (その他 392,684)	392,684 (その他 392,684)
計			2,844,495	2,841,897

③ 事業の成果及び今後の課題

国県道の整備については、71か所、計55kmを供用開始し、渋滞緩和や幅員狭小区間などの改良を進め、円滑な交通の確保や安全性の向上が図られた。街路の整備については、県内11路線の整備を進め、都市計画道路十王北通り線で全線供用したほか、都市計画道路中大野中河内線で部分供用するなど、市街地内の交通渋滞緩和や地域間の連携強化に寄与した。市町村道については、合併市町村からの委託を受けて、知事の指定を受けた幹線道路の整備を支援し、2か所、計3.8kmが全線供用開始するなど地域の利便性向上に寄与した。

今後も、圏央道については4車線化の整備推進、東関道水戸線については全線開通に向けた整備

推進を国や東日本高速道路(株)に対し強く働きかけていくとともに、国県道、街路の事業については早期に整備効果が発現できるよう効率的に進め、交通ネットワークの強化や都市内の交通円滑化を推進していく必要がある。

イ 道路維持保全事業

① 事業の目的

「通学路交通安全プログラム」等に基づく歩道整備や、いばらき自転車活用推進計画に基づく自転車走行環境の整備、道路附属物の設置及び更新などにより、歩行者、自転車及び自動車などの道路利用者の安全な通行を確保する。

また、定期点検により確認された橋梁の劣化損傷箇所の修繕や地震時の安全を確保するための耐震化を行う橋梁補修工事、道路の法面崩壊や冠水を未然に防止するための災害防除工事、傷んだ路面を修繕する路面再生工事、日常の交通に支障となる破損した舗装の応急修繕や緊急時の対応を目的とした維持修繕工事を行うことにより、道路利用者の安全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
19,373,058	2,620,017	11,319,070	10,011,878	23,300,267	23,298,833

(ア) 交通安全施設等整備事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地方道路整備事業	県	1 歩道整備 一般県道稲敷阿見線（美浦村）外52か所	3,146,280 (国庫 1,623,104)	3,146,280 (国庫 1,623,104)
		2 自転車走行環境整備 一般県道大和田羽生線（小美玉市）外12か所 <国補（5.5/10）等>	(県債 1,332,500) (一財 190,676)	(県債 1,332,400) (一財 190,776)
交通安全施設等整備事業	県	1 一種事業（路肩拡幅等） 国道461号（大子町）外9か所	1,153,819 (県債 197,900)	1,153,817 (県債 197,900)
		2 二種事業（区画線、道路照明灯等） 国道118号（水戸市）外131路線	(その他 5,000) (一財 950,919)	(その他 5,000) (一財 950,917)
計			4,300,099	4,300,097

(イ) 道路維持補修事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地方道路整備事業	県	1 橋梁補修事業（橋梁修繕・橋梁耐震工事） 梅香高架橋（水戸市）外98橋	9,302,769 (国庫 4,626,395)	9,302,769 (国庫 4,626,395)
		2 路面再生事業 国道118号（大子町）外59か所	(県債 3,938,100)	(県債 3,937,700)
		3 災害防除事業（法面補強・冠水対策工事） 国道349号（常陸太田市）外12か所 <国補（5.5/10）等>	(その他 316,341) (一財 421,933)	(その他 316,341) (一財 422,333)

道路補修事業	県	1 路面再生事業 国道349号（那珂市）外90か所	9,189,915 (県債 3,262,600) (その他 7,000) (一財 5,920,315)	9,188,483 (県債 3,262,600) (その他 2,766) (一財 5,923,117)
		2 橋梁補修事業 須田大橋（銚田市）外21橋		
		3 道路防災維持事業（請負道路補修、緑地管理等） 国道118号外332路線		
		4 道路緊急修繕事業 主要地方道つくば古河線（古河市）外82か所		
計			18,492,684	18,491,252

(ウ) 電線共同溝整備事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
地方道路整備事業	県	電線共同溝整備 主要地方道取手東線（取手市）外7か所 <国補（5.5 / 10）等>	千円 507,484 (国庫 265,249) (県債 237,400) (その他 1,658) (一財 3,177)	千円 507,484 (国庫 265,249) (県債 237,100) (その他 1,658) (一財 3,477)	
			計	507,484	507,484

③ 事業の成果及び今後の課題

交通安全施設等整備事業については、通学路における歩道の整備や自転車走行環境の整備を実施し、道路利用者の安全な通行環境を確保することができた。

道路維持補修事業については、橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁修繕、緊急輸送道路等の橋梁耐震化を実施し、安全性及び地震時の交通ネットワークの確保を図ることができた。また、舗装維持修繕計画に基づく「計画的な維持修繕」へ転換を図るとともに、路面再生事業及び道路緊急修繕事業により、舗装の劣化・損傷が著しい道路の修繕を行い、道路利用者の安全・安心を確保することができた。

電線共同溝整備事業については、道路地下に電線を収容する無電柱化を行うことにより、防災性の向上等を図ることができた。

今後も、各市町村が策定する「通学路交通安全プログラム」や千葉県八街市の事故を受けて実施した通学路合同点検結果に基づき、学校や警察等と連携して通学路の交通安全対策を継続していくとともに、橋梁長寿命化修繕計画、舗装維持修繕計画による、計画的な維持修繕を図っていく必要がある。また、令和4年3月に改定した「茨城県無電柱化推進計画」に基づき、無電柱化を計画的に推進していく必要がある。

ウ 直轄事業（道路）

① 事業の目的

東関東水戸線の全線開通や圏央道の4車線化、国道6号など直轄国道の整備を促進し、広域交流与地域間連携を支える広域交通ネットワークの形成を図る。

道路直轄事業負担金については、道路法第50条等に基づき、一般国道の新設・改築等費用の一部を都道府県又は指定都市が負担するものである。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 8,783,000	千円 2,794,915	千円 1,066,669	千円 1,134,166	千円 11,510,418	千円 11,510,418

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
道路直轄事業 負担金	国	圏央道、東関東水戸線、国道4号、国道6号、 国道50号、国道51号の直轄道路事業地方負担金	千円 11,510,418 (県債 11,510,300) (一財 118)	千円 11,510,418 (県債 11,510,300) (一財 118)
計			11,510,418	11,510,418

③ 事業の成果及び今後の課題

圏央道については、県内区間を含む東北道から東関東までの4車線化について、東日本高速道路(株)により用地取得及び工事が行われるとともに、令和4年3月には、「令和4年度より順次開通、令和8年度までに全線開通していく」との見込みが示された。

東関東水戸線については、潮来インターチェンジから銚田インターチェンジ間の工事が進められるとともに、令和4年3月末までに97%の用地が取得され、あわせて明渡し未了の土地について土地収用法に基づく行政代執行がなされた。そのほか、令和3年9月に、「行方市青沼地先へパーキングエリアが設置される」ことが示されたことに加え、令和3年12月には、「令和7～8年度全線開通を目指す」との見込みが示された。

また、直轄国道については、国道6号酒門交差点立体が新規に事業化されるなど整備推進が図られた。

今後も、圏央道については4車線化の整備推進、東関東水戸線については全線開通に向けた整備推進、直轄国道については事業中箇所早期供用及び未事業箇所の早期事業化を、国や東日本高速道路(株)に対して強く働きかけていく。

(2) 河川海岸

ア 河川事業

① 事業の目的

河道拡幅や堤防整備などの河川改修に加え、損傷した堤防の修繕や河道内の堆積土砂撤去などの維持管理を行うことにより、治水安全度の向上を図る。

また、千波湖については、水質の浄化が喫緊の課題となっているため、浄化対策事業を実施して水質改善を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 10,176,639	千円 7,427,008	千円 16,883,218	千円 17,330,628	千円 17,156,237	千円 17,129,121

(ア) 河川改修事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
国補河川改修事業	県	1 掘削、築堤、護岸、橋梁改築等 中丸川（ひたちなか市）外38河川	千円 14,102,309 (国庫 6,533,271) (県債 6,820,100) (その他 538,042)	千円 14,075,245 (国庫 6,522,432) (県債 6,804,600) (その他 538,042)
		2 河川管理施設長寿命化対策 八間堰水門（龍ヶ崎市）外6施設 <国補（1/2）>	(一財 210,896)	(一財 210,171)
		計	14,102,309	14,075,245

(イ) 河川維持事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
河川防災事業	県	堤防修繕、土砂掘削等 稲荷川（つくば市）外78河川	千円 3,033,591 (県債 2,837,700) (一財 195,891)	千円 3,033,540 (県債 2,837,400) (一財 196,140)
			千波湖 浄化対策事業	20,337 (その他 6,547) (一財 13,790)
計			3,053,928	3,053,876

③ 事業の成果及び今後の課題

河川改修事業による河道拡幅や堤防整備に加え、河川維持事業による堤防の修繕や河道内の堆積土砂撤去を行うことにより、治水安全度の向上が図られた。また、千波湖浄化対策事業については、那珂川からの流水を導水するなどして、水質の改善に向けた取組を行った。

今後も、頻発・激甚化する水害に対する浸水被害の軽減を図るため、引き続き計画的、集中的な河川改修を推進していくほか、ソフト対策を組み合わせた総合的な防災・減災対策にも積極的に取り組んでいく。

イ 海岸事業

① 事業の目的

津波・高潮・波浪による被害の軽減を図るため、海岸堤防等の海岸保全施設の整備及び老朽化対策、海岸侵食対策を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 834,856	千円 133,185	千円 745,306	千円 633,791	千円 1,079,556	千円 1,079,504

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
海岸保全施設 整備事業	県	養浜工、消波工等 角折海岸（鹿嶋市）外6海岸 <国補（1/2）>	千円 774,240 (国庫 376,833) (県債 388,100) (一財 9,307)	千円 774,211 (国庫 376,818) (県債 387,900) (一財 9,493)

県単海岸防災事業	県	堤防・護岸等の維持補修 磯浜海岸（大洗町）外7海岸	305,316 (県債 292,100) (一財 13,216)	305,293 (県債 292,100) (一財 13,193)
計			1,079,556	1,079,504

③ 事業の成果及び今後の課題

侵食対策として養浜工や消波工を実施したことにより、侵食の進行が抑制された。また、老朽化対策として堤防の改築を実施したことにより、津波・高潮・波浪からの被害軽減が図られた。

今後も、海岸侵食や海岸保全施設の老朽化対策について、緊急性・重要性を考慮し、計画的に整備を行っていくとともに、堤防整備が必要な区間における津波・高潮対策の事業化を図っていく必要がある。

ウ ダム事業

① 事業の目的

ダム長寿命化計画に基づいて、老朽化したダムの管理機器設備等の更新・改良を計画的に進める。また、ダムの管理運用を適切に行い、洪水から流域住民の生命と財産を守るとともに、安定的な都市用水の供給を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
913,852	12,464	544,158	404,224	1,066,250	1,049,065

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
ダム管理事業	県	水沼ダム（北茨城市）外6ダムの管理業務	602,967 (県債 19,200) (その他 153,382) (一財 430,385)	585,782 (県債 19,000) (その他 154,397) (一財 412,385)
十王ダム堰堤改良事業	県	ダム管理設備の改良 <国補（4／10）>	463,283 (国庫 111,642) (県債 163,800) (その他 180,216) (一財 7,625)	463,283 (国庫 111,642) (県債 163,800) (その他 180,216) (一財 7,625)
計			1,066,250	1,049,065

③ 事業の成果及び今後の課題

ダムの管理運用を適切に行い、都市用水の安定的な供給や洪水被害の軽減が図られた。

また、十王ダム堰堤改良事業においては、ダム管理設備の更新工事等を実施し、適切なダム事業の進捗を図ることができた。

今後もダム長寿命化計画に基づいて、計画的・効率的にダム堰堤改良事業や施設の維持管理を引き続き行っていく必要がある。

エ 砂防事業

① 事業の目的

土砂災害から県民の生命及び財産を守るため、土砂災害防止施設の整備を行うハード対策と、「土砂災害防止法」に基づき、土砂災害警戒区域等の指定・見直しなどを行うソフト対策を組み合わせた総合的な土砂災害対策を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,013,556	千円 736,309	千円 1,298,351	千円 1,536,936	千円 1,511,280	千円 1,511,095

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
通常砂防事業	県	1 堰堤工、溪流保全工 鋸柄平沢（常陸太田市）外4溪流 2 土砂災害防止法に基づく基礎調査 <国補（1/2）等>	千円 524,081 (国庫 246,810) (県債 233,400) (一財 43,871)	千円 524,004 (国庫 246,771) (県債 232,800) (一財 44,433)
県単砂防事業	県	溪流保全工 又次沢（つくば市）外2溪流	86,636 (県債 86,600) (一財 36)	86,626 (県債 86,500) (一財 126)
国補急傾斜地崩壊対策事業	県	1 法枠工、擁壁工 弁才天2（小美玉市）外6地区 2 土砂災害防止法に基づく基礎調査 <国補（1/2）等>	518,536 (国庫 225,308) (県債 234,100) (その他 48,859) (一財 10,269)	518,494 (国庫 225,291) (県債 233,900) (その他 48,859) (一財 10,444)
県単急傾斜地崩壊対策事業	県	法枠工、擁壁工 清水町（ひたちなか市）外13地区	345,631 (県債 312,900) (その他 32,706) (一財 25)	345,590 (県債 312,600) (その他 32,706) (一財 284)
地すべり対策事業	県	観測調査、法枠工 大塚（常陸大宮市） <国補（1/2）等>	36,396 (国庫 17,800) (県債 17,600) (一財 996)	36,381 (国庫 17,793) (県債 17,500) (一財 1,088)
計			1,511,280	1,511,095

③ 事業の成果及び今後の課題

砂防堰堤や法枠工等の土砂災害防止施設の整備や土砂災害警戒区域等の指定・見直しを進めたことにより、災害発生の防止や被害の軽減、危険箇所の周知が図られた。

今後の課題としては、土砂災害防止施設の整備率は約25%と低い水準にあり、緊急性・公益性の高い箇所から効率的に土砂災害防止施設の整備を進めていく必要がある。

オ 直轄事業（河川）

① 事業の目的

令和元年台風19号など近年の豪雨災害を踏まえ、国が管理する那珂川や久慈川などにおいて堤防

整備や河道掘削等の河川改修事業を実施し、流域の洪水被害の軽減を図る。

また、国等が整備、管理する利根川上流ダム群などの建設、改良工事や霞ヶ浦導水事業を実施し、洪水被害の軽減や水資源の安定供給、霞ヶ浦等の水質改善を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 8,796,278	千円 1,225,921	千円 8,399,164	千円 5,970,481	千円 12,450,882	千円 12,447,861

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
治水直轄事業 負担金	国	1 堤防整備、河道掘削等 那珂川外6河川	千円 12,450,882	千円 12,447,861
		2 ダム等の建設、改良 思川開発事業（南摩ダム）外5か所	(県債 12,450,700) (-財 182)	(県債 12,447,700) (-財 161)
		3 霞ヶ浦導水		
計			12,450,882	12,447,861

③ 事業の成果及び今後の課題

堤防整備や河道掘削等の河川改修が実施されたことにより、県内の直轄河川の流下能力が向上し、洪水被害の軽減が図られた。

引き続き、直轄河川・ダム等の整備促進が図られるよう、国に強く働きかけていく必要がある。

(3) 港 湾

① 事業の目的

本県の港湾は、高速道路の整備進展や港湾サービスの向上により、北関東地域をはじめとする首都圏の経済・産業を支える物流拠点として、今後ますます重要な役割が期待されている。

本県には重要港湾2港（茨城港、鹿島港）、地方港湾5港（川尻港、河原子港、土浦港、潮来港、軽野港）の計7港があり、このうち茨城港（日立港区、常陸那珂港区、大洗港区）及び鹿島港については、港湾計画に基づき、港湾機能の強化に向けて施設の整備等を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 6,703,570	千円 △28,575	千円 5,538,249	千円 3,818,082	千円 8,395,162	千円 8,361,309

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
茨城港 日立港区 整備事業	県	1 港湾外港地区 防波堤（沖）改良	千円 645,885	千円 643,905
		2 第1ふ頭地区 B・C岸壁老朽化対策 外2か所 <国補（1／3）等>	(国庫 214,444) (県債 232,800) (その他 122,145) (-財 76,496)	(国庫 214,444) (県債 232,800) (その他 120,165) (-財 76,496)

茨城港 常陸那珂港区 整備事業	国	1 中央ふ頭地区 岸壁(-12m)整備 2 外港地区 防波堤(東)整備	464,473 (県債 342,900) (その他 97,157) (一財 24,416)	464,472 (県債 342,900) (その他 97,157) (一財 24,415)
	県	1 北ふ頭地区 C岸壁老朽化対策 2 ふ頭用地・港湾関連用地整備 3 防潮堤整備 <国補(1/3)等>	3,829,368 (国庫 158,978) (県債 2,093,700) (その他 1,576,452) (一財 238)	3,803,862 (国庫 158,978) (県債 2,093,500) (その他 1,551,159) (一財 225)
茨城港 大洗港区 整備事業	県	1 第3ふ頭地区 G岸壁老朽化対策 外1か所 2 防潮堤整備 <国補(1/3)等>	818,829 (国庫 395,605) (県債 68,200) (一財 355,024)	814,316 (国庫 394,100) (県債 65,200) (一財 355,016)
鹿島港 整備事業	国	1 外港地区 防波堤(南)整備 外3か所	1,056,015 (県債 967,700) (一財 88,315)	1,056,015 (県債 967,700) (一財 88,315)
	県	1 北海浜地区 防砂堤整備 外2か所 2 防潮堤整備 <国補(4/10)等>	1,542,717 (国庫 697,343) (県債 573,100) (一財 272,274)	1,542,680 (国庫 697,343) (県債 573,000) (一財 272,337)
港湾振興事業	県	1 荷主企業、船会社等セールス 延べ246件 2 いばらきの港セミナー(オンライン)の開催 参加者 約300人 3 PR広告の掲載	37,875 (その他 37,875)	36,059 (その他 36,059)
計			8,395,162	8,361,309

③ 事業の成果及び今後の課題

茨城港(日立港区、常陸那珂港区、大洗港区)及び鹿島港において、岸壁や防波堤、防潮堤等の整備を進め、船舶航行の安全性や荷役効率の向上を図る等、港湾機能の強化に努めた。

港湾振興事業においては、荷主企業等に対して、積極的なポートセールスを展開した結果、茨城港の取扱貨物量(37,313,000トン)が過去最高を記録するとともに、鹿島港においても前年を上回る取扱貨物量(56,617,000トン)を記録した。クルーズ船については、令和3年11月に常陸那珂港区において、第1回目の緊急事態宣言以降初となる国内クルーズ船(飛鳥Ⅱ)の寄港が実現した。

今後も、各港湾の整備を推進するとともに、企業ニーズを把握しながら、港湾の利用促進に努め、港湾の振興を図る。

(4) 都市計画

ア 都市地域計画策定事業

① 事業の目的

都市計画法第6条の規定に基づく都市計画基礎調査を実施するとともに、その結果や社会情勢の変化等を踏まえ、都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(都市計画区域マスタープラン)などの定期的な見直し(都市計画定期見直し)を実施することにより、無秩序な市街化を防止し災害に強い持続可能なまちづくりを図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 56,435	千円 △ 12,284	千円 —	千円 —	千円 44,151	千円 43,205

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市地域計画 策定事業	県	都市計画基礎調査集計業務 委託先 (株)都市環境計画研究所	千円 44,151 (その他 9) (一財 44,142)	千円 43,205 (その他 10) (一財 43,195)
計			44,151	43,205

③ 事業の成果及び今後の課題

第9回都市計画定期見直しに向け、14市町において都市計画基礎調査を実施するとともに、令和2年度に調査を実施した14市町村の調査結果の集計を行い、社会情勢の変化や効率的な市街地形成に資する調査を進展させた。

今後の課題としては、社会情勢の変化や安全安心への意識の高まりなどに的確に対応し、災害に強い持続可能なまちづくりができるよう、都市計画の見直しを進めていく必要がある。

イ 都市政策推進事業

① 事業の目的

景観に影響を与える大規模行為の事前届出・審査により、良好な景観の形成を図る。また、まちづくりシンポジウムの開催などにより、まちづくりに対する県民の意識や役割を高めていく。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 17,511	千円 △ 1,540	千円 —	千円 —	千円 15,971	千円 14,717

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市政策推進 事業	県	都市景観形成推進事業 (1) 茨城県景観形成条例の運用 (2) 市町村に権限移譲している大規模行為の届出の受理・審査事務に要する経費に対する交付金の交付 大規模行為届出受理件数 75件	千円 1,415 (一財 1,415)	千円 640 (一財 640)
		まちづくり推進 まちづくりシンポジウム2021の開催 参加者(アーカイブ配信視聴者含む) 460人	1,071 (一財 1,071)	592 (一財 592)
	市町村	合併市町村まちなか活性化支援事業 市町村が実施した補助対象事業の10分の1を後年度(償還時)に補助 補助先 坂東市外3市	13,485 (一財 13,485)	13,485 (一財 13,485)
計			15,971	14,717

③ 事業の成果及び今後の課題

茨城県景観形成条例の適切な運用により、良好な景観形成が図られた。また、大洗町で「震災から10年、これからのまちづくり」をテーマとして、まちづくりシンポジウムを開催した。新型コロナウイルスの感染防止策を徹底し会場開催にて行うとともにアーカイブ配信も行い、多くの参加を頂いたことにより、まちづくりに対しての意識の高揚が図られた。

今後の課題としては、良好な景観の形成や住民主体のまちづくりについて、県民の意識の高揚をより一層図る必要がある。

(5) 公園緑地

① 事業の目的

地域の歴史・文化・自然環境などの特性を生かした公園の整備により、地域の魅力向上や良好な都市環境形成を図るとともに公園の防災機能を強化し、安全・安心な都市の形成に寄与する。

また、公園利用者が安全かつ快適に公園を利用できるよう適正な維持管理を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,054,536	千円 65,644	千円 873,887	千円 705,640	千円 2,288,427	千円 2,237,704

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市公園事業	県	園路・広場の整備、防災機能の強化及び老朽化した施設の改築・更新等 偕楽園公園（水戸市）外13公園 <国補（1/2）等>	千円 1,092,169 (国庫 417,305) (県債 581,600) (一財 93,264)	千円 1,060,315 (国庫 401,378) (県債 567,000) (一財 91,937)
公園施設事業	県	施設の維持管理・修繕 洞峰公園（つくば市）外16公園	1,196,258 (その他 140,812) (一財 1,055,446)	1,177,389 (その他 118,621) (一財 1,058,768)
計			2,288,427	2,237,704

③ 事業の成果及び今後の課題

偕楽園公園外13公園において、園路・広場整備による快適な都市環境の形成や防災機能の強化、老朽化した施設の改築・更新等を行った。特に、偕楽園公園では、好文亭（楽寿楼）の耐震補強を行い、利用者の安全性向上を図った。

今後の課題としては、多くの公園施設の老朽化が進む中、公園利用者の安全を確保できるよう、公園施設長寿命化計画等に基づく計画的・効率的な維持管理に努めるとともに都市公園の魅力向上を図り、観光拠点や地域の賑わい交流拠点としての整備を進めていく。

(6) 下水道

① 事業の目的

快適な生活環境の確保や霞ヶ浦等の公共用水域における水質保全を図るため、市町村等の下水道

整備事業や接続支援事業に対して補助を行い、下水道の普及率及び接続率を向上させる。

また、県施行の土地区画整理事業との一体的な施工により、合理的かつ経済的に事業の促進が図られるよう、市町村の公共下水道の整備を受託する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,147,270	千円 -	千円 802,259	千円 649,131	千円 1,300,398	千円 1,286,360

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
市町村下水道整備支援事業	市町村一部事務組合	下水道普及率が75%未満の市町村及び組合に対する補助 補助先 古河市外18件	千円 21,100 (一財 21,100)	千円 21,100 (一財 21,100)
湖沼水質浄化下水道接続支援事業(森林湖沼環境税活用事業)	霞ヶ浦、涸沼、牛久沼流域内市町村	霞ヶ浦、涸沼、牛久沼流域内において、下水道への接続補助を行う市町村に対する補助(ただし、涸沼、牛久沼流域内は供用開始後3年以内の接続が補助対象) (1) 補助先 土浦市外19市町村 (2) 補助戸数 1,080戸	201,952 (その他 201,952)	187,914 (その他 187,914)
市町村公共下水道受託事業	市町村	県が施行する土地区画整理事業における市町村公共下水道事業の受託 つくば市	1,077,346 (その他 1,077,346)	1,077,346 (その他 1,077,346)
計			1,300,398	1,286,360

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村下水道整備支援事業及び湖沼水質浄化下水道接続支援事業については、市町村等に対する補助を行ったことにより、下水道整備の促進及び接続費用に係る財政的負担が軽減され、本県の下水道普及率の向上及び接続人口の増加が図られた。

また、市町村公共下水道受託事業については、つくばエクスプレス沿線における県施行の土地区画整理事業と一体的に整備を行うことにより、下水道の整備促進が図られた。

今後の課題としては、下水道普及率及び接続率の向上を図るため、これまで以上に市町村の下水道へのニーズを把握し、支援する対象範囲や支援内容の見直しなどを検討するとともに、生活排水対策を加速化させるため、市町村に対して更なる積極的な制度利用を働きかける必要がある。

(7) 建築住宅

ア 建築

① 事業の目的

建築基準法及び建築物耐震改修促進法等に基づく事業等を行い、建築物の安全性の確保や都市の環境改善を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 260,232	千円 △ 9,302	千円 —	千円 —	千円 250,930	千円 249,032

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
建築基準法 施行事業	県	1 建築確認 105件	千円 240,228	千円 238,428
		2 建築計画通知 30件	(国庫 900)	(国庫 900)
		3 建築許可 33件 <国補(10/10)等>	(その他 25,906) (一財 213,422)	(その他 27,653) (一財 209,875)
建築物等 震災対策事業	県	1 応急危険度判定士登録 508人 2 応急危険度判定模擬訓練 42人	10,702	10,604
	市町村	市町村が実施する木造住宅耐震診断助成事業への補助(耐震診断、耐震改修等) 補助先 水戸市外30市町村	(一財 10,702)	(一財 10,604)
計			250,930	249,032

③ 事業の成果及び今後の課題

建築基準法に基づく建築確認や中間・完了検査等の事務を適切に執行することにより、建築物の安全性が確保された。

さらには、市町村が行う建築物耐震化助成事業について、その一部を補助することにより、民間建築物の耐震化が促進された。

今後も、「茨城県耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化に取り組んでいく必要がある。

イ 宅 地

① 事業の目的

都市計画法に基づく開発行為等の許可等により、都市の健全な発展と秩序ある県土の利用を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 34,248	千円 △ 5,032	千円 —	千円 —	千円 29,216	千円 27,125

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
開発許可等 施行事業	県	1 開発許可等(特例市、事務処理市等を除く) (1) 市街化区域 10件 (2) 市街化調整区域 120件 (3) その他の区域 9件	千円 29,216	千円 27,125
		2 建築許可(特例市、事務処理市等を除く) 106件	(その他 10,000) (一財 19,216)	(その他 8,398) (一財 18,727)
		3 建築パトロール委託による点検 1,055件 委託先 (一社)茨城県建築士会		
計			29,216	27,125

③ 事業の成果及び今後の課題

都市計画法に基づく開発行為等の許可を適正に施行することにより、都市の健全な発展と秩序ある県土の利用が図られた。

引き続き、県及び市町村間での連携を密にし、許可基準に係る自治体間の解釈の統一性の維持や、許可の柔軟性の確保を図る必要がある。

ウ 住 宅

① 事業の目的

「茨城県住生活基本計画」（平成28年度～令和7年度）の基本方針に基づき、県営住宅の建設、管理並びに民間住宅への支援を実施し、県民の住生活の安定向上を図る施策を総合的かつ計画的に推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,910,685	千円 205,128	千円 932,381	千円 662,695	千円 4,385,499	千円 4,365,124

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
公営住宅建設事業	県	1 県営住宅の建替 桜川西アパート（水戸市） 32戸 都和アパート（土浦市） 20戸 2 既存県営住宅の長寿命化工事 高天原アパート（水戸市）外9団地 566戸 <国補（1/2）等>	千円 1,858,472 (国庫 853,061) (県債 955,300) (一財 50,111)	千円 1,856,664 (国庫 852,598) (県債 955,300) (一財 48,766)
県営住宅管理事業	県	1 県営住宅の管理並びに修繕等の業務委託 委託先 (一財)茨城県住宅管理センター 2 高額滞納者に対する法的措置や初期滞納者に対する呼出指導 管理戸数（令和4年3月末現在） 13,054戸 <国補（1/2）等>	2,516,595 (国庫 27,784) (その他 2,488,811)	2,498,222 (国庫 27,784) (その他 2,470,438)
総合住宅情報提供事業	県	1 県民への住宅情報の提供 (1) 委託先 (一財)茨城県建築センター (2) 実施結果 ア 住まいづくり情報ガイドブック作成・配布 2,500部 イ 住まいの相談会の開催（出張相談会含む） 42回 ウ 「住宅リフォーム事業者登録制度」等に係る広報 2 「住宅耐震・リフォームアドバイザー」の養成 (1) 委託先 (一社)茨城県建築士事務所協会 (2) 実施結果 ア 養成講習会 2回 イ 登録者 61人 <国補（4.5/10）>	4,510 (国庫 2,029) (一財 2,481)	4,510 (国庫 2,029) (一財 2,481)

被災住宅復興支援事業 (震災対応)	市町村	市町村が実施する被災住宅復旧のための利子補給事業に対する補助 (1) 補助先 水戸市外20市町村 (2) 利子補給件数 143件	5,922 (一財 5,922)	5,728 (一財 5,728)
計			4,385,499	4,365,124

③ 事業の成果及び今後の課題

建設工事並びに長寿命化工事を計画的に実施するとともに、適切な点検・修繕を行い、県営住宅の適正管理を図った。

また、県民が安心して住まいづくりに取り組めるよう法規制や補助制度などの情報提供や相談会（出張相談会含む）を実施した。

さらに、東日本大震災の復興支援として21市町村（143件）に補助を行い、住宅補修等を行う被災者の負担軽減を図った。

今後の課題としては、県営住宅の建替及び既存ストックを活用した長寿命化工事を計画的に実施していくとともに、家賃滞納対策について、引き続き厳正に対応していく必要がある。

また、空き家を含めた住宅ストックの活用促進に向け、引き続き県民に対し、適切な維持管理・品質向上等に関する情報を積極的に発信していく必要がある。

エ 営 繕

① 事業の目的

庁舎、学校、病院など様々な県有建物について、利用者の利便性や省エネ等のライフサイクルコストに配慮した施設整備を図り、安全、安心で快適な生活環境づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 7,007,214

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一般営繕	県	知事部局等の所管建物に関する工事業務 筑西合同庁舎内部改修工事外100件 <国補（1／2）等>	千円 —	千円 3,562,320 (国庫 552,057) (県債 2,002,481) (その他 238,326) (一財 769,456)
学校営繕	県	教育庁財務課の所管建物に関する工事業務 水戸工業高校管理・教室棟長寿命化改修工事外110件 <国補（1／3）等>	—	3,444,894 (国庫 318,742) (県債 3,043,490) (一財 82,662)
計			—	7,007,214

③ 事業の成果及び今後の課題

施設所管課からの振替予算により、212件の工事を実施した。

主な工事として、一般営繕については、筑西合同庁舎内部改修工事や筑波山御幸ヶ原女体山側公衆トイレ改修工事を実施した。また、学校営繕については、県立高校長寿命化改修工事（全13校）や中高一貫教育校設置関連工事（全2校）を実施し、社会の変化等に対応した県有建物の整備が図られた。

今後も、良質な県有建物の整備を図るとともに、計画的な維持保全による県有建物の長寿命化に取り組む必要がある。

(8) 建設業の振興

① 事業の目的

地域維持の担い手である建設業者の資金調達を支援することにより、工事の円滑な施工の確保と県内建設業の振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 100,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 100,000	千円 100,000

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
建設業振興対策事業	県 茨城県建設業協同組合	県発注工事を施工する県内建設業者に対し、工事資金の融資を行う茨城県建設業協同組合への貸付け（県の貸付金1億円を預金担保として、組合が6億円の融資枠を設定） （1）融資件数 17件 （2）融資総額 496,410千円	千円 100,000 (その他 100,000)	千円 100,000 (その他 100,000)
計			100,000	100,000

③ 事業の成果及び今後の課題

県発注工事を施工する建設業者の資金調達を支援することにより、工事の円滑な施工に寄与した。今後とも、関係団体と連携しながら、建設業者の資金調達等を支援し、工事の円滑な施工の確保と、県内建設業の振興を図る必要がある。

(9) 公共事業の管理・執行

ア 用地

① 事業の目的

公共用地の迅速かつ効率的な取得とその適正な管理を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 53,886	千円 △ 3,824	千円 —	千円 —	千円 50,062	千円 48,170

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
公共事業 用地取得 促進対策事業	県	1 収用制度活用促進事業 用地事務状況調査の実施 3回 土木部用地取得推進調整会議の開催 2回 (1) 用地取得強化路線(15路線指定) うち147人の用地を取得 (2) 用地取得重点箇所(5路線、8箇所指定) うち1路線、3箇所を任意取得等にて解決 (3) 用地取得困難箇所(7路線、14箇所指定) うち1路線、3箇所を任意取得により解決	2,765 (その他 -) (一財 2,765)	1,437 (その他 1,000) (一財 437)
		2 補償問題研究事業 用地事務に関する各種研修等の実施 参加者 534人		
		3 土地収用法に基づく行政代執行 東関道水戸線(潮来～銚田) 1件		
登記事務等 処理事業	県	1 会計年度任用職員(登記事務)の配置 24人 (うち当事業費分11人) 2 登記困難案件について、専門家へ登記相談 業務等を依頼 (1) 登記相談業務 28回 (2) 意見書作成業務 559筆	47,297 (その他 70) (一財 47,227)	46,733 (その他 73) (一財 46,660)
計			50,062	48,170

③ 事業の成果及び今後の課題

各種研修を実施し、用地担当職員のスキルアップを図るとともに、事業課及び土木事務所等と連携し用地取得のための対策を講じながら進捗管理に努めることで、公共用地の迅速かつ効率的な取得を推進することができた。さらに、東関道水戸線において、国及び東日本高速道路(株)からの請求に基づき、行政代執行を実施し整備促進に繋げた。

また、公共用地の登記事務処理を確実に進めることにより、適正な管理を図ることができた。

今後とも、公共用地の取得や登記事務処理の推進を図ることにより、用地業務の適正な執行に取り組んでいく必要がある。

イ 技術管理

① 事業の目的

社会情勢の変化を勘案し、市場の取引価格を的確に反映した予定価格を設定するため、資材及び労務費調査を定期的実施する。

また、建設副産物の3R(発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle))の取組みを充実させ、循環資源が有効に利用される循環型社会形成の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 30,807	千円 △1,519	千円 -	千円 -	千円 29,288	千円 28,114

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
資材及び労務費調査事業	県	建設資材の市場価格の実態調査及び労務費調査 (1) 委託先 (株)協振技建 (2) 調査回数 ア 建設資材価格市況調査 4回 イ 公共事業労務費調査 1回	千円 15,664 (一財 15,664)	千円 15,664 (一財 15,664)
公共事業技術調査研究事業	県	公共工事に使用する主要建設資材の調査研究等 (1) 委託先 (一財)茨城県建設技術管理センター (2) 調査箇所 建設資材指定工場調査 延べ95工場	12,696 (一財 12,696)	11,880 (一財 11,880)
建設資源リサイクルシステム構築事業	県	茨城県建設リサイクル推進行動計画に基づく建設副産物のリサイクルの推進 (1) 「茨城県建設副産物リサイクル推進協議会」の運営 2回 (2) リサイクル建設資材評価認定制度の運用・拡充 新規認定 4資材 (3) 建設リサイクル推進計画達成状況 建設副産物のリサイクル率 98.7%	928 (その他 928)	570 (その他 570)
計			29,288	28,114

③ 事業の成果及び今後の課題

資材及び労務費調査事業については、資材単価及び労務単価を適時改定した結果、地域ごとの実際の取引価格を設計単価に反映した。

公共事業技術調査研究事業については、指定工場への定期的な立入調査、重要な製造設備の変更等を行った際の調査などにより、土木部が発注する建設工事に用いる資材の品質確保を図った。

建設資源リサイクルシステム構築事業については、茨城県リサイクル建設資材評価認定制度において4資材を新規認定した。あわせて、率先利用の資材品目を見直し、積極的な認定品の使用を促した。

また、茨城県建設副産物リサイクル推進協議会を開催し、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を官民一体となって取り組むことで、建設リサイクルの推進を図った。

今後も、市場の動向を的確に反映した積算を行うため、適切な単価設定を行うとともに、リサイクル認定資材の利用促進などによる建設副産物リサイクルをより一層推進していく。

11 教育文化部門

(1) 教育行政の推進

ア 教育委員会会議の開催等

① 事業の目的

教育行政の基本方針の決定をはじめ、教育に関する事務を管理・執行するため、教育委員会会議を開催するとともに、教育委員が教育施策に関する重要事項や教育を取り巻く諸課題等について話し合う教育委員協議会・教育施策意見交換会を開催する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 16,339	千円 △705	千円 —	千円 —	千円 15,634	千円 15,589

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
			千円	千円	
教育委員会 会議等の開催	県	1 教育委員会会議			
		(1) 開催回数			
		ア 定例教育委員会	12回		
		イ 臨時教育委員会	1回		
		(2) 審議・報告件数			
		ア 審議件数	62件		
		イ 報告件数	11件		
		2 教育委員協議会			
		(1) 開催回数	1回	15,634	15,589
		(2) 内容 「県立学校教科用図書の選定について」		(一財 15,634)	(一財 15,589)
3 教育施策意見交換会					
(1) 開催回数	3回				
(2) 内容 「茨城県立高等学校入学者選抜における採点誤り等への対応について」(2回開催)外1テーマ					
4 教育委員による学校視察					
(1) 視察先	県内公立学校				
(2) 視察件数	延べ32校				
計			15,634	15,589	

③ 事業の成果及び今後の課題

教育行政の基本方針の決定及び今後の教育施策についての協議や意見交換を行うことにより、安定した教育行政の運営と教育施策の充実を図ることができた。

今後も、県教育委員による学校視察を充実させるなどして、教育施策に学校現場の意見を取り入れられるよう努める。

イ 広報広聴活動

① 事業の目的

本県教育の現状や施策等について、広報紙「教育いばらき」、ホームページ、SNS及び報道機関を活用して適切なタイミングで情報を提供し、本県教育行政に対する理解を深め、学校・家庭・地域のつながりや協働を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 11,752	千円 △1,370	千円 -	千円 -	千円 10,382	千円 9,984

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
教育広報紙の発行	県	教育施策や学校における教育活動等の情報を掲載した広報紙「教育いばらき」を発行 (1) 委託先 (株)光和印刷 (2) 発行 3回(各360,000部) (3) 配布先 全児童生徒の保護者、全教職員等	千円 6,044 (その他 462) (一財 5,582)	千円 5,948 (その他 462) (一財 5,486)
ラジオ放送	県	教育施策や教育施設の取組、美術館等での企画展などを紹介するラジオ番組を放送 (1) 委託先 (株)茨城放送 (2) 番組名 「みんなの教育」 (3) 放送日時 毎週月・水・金曜日 7:37~7:42 (4) 放送回数 135回	3,699 (一財 3,699)	3,699 (一財 3,699)
県教育委員会ホームページ運営	県	教育施策や学校における教育活動等の情報を掲載する教育委員会ホームページを運営 (1) トップページアクセス件数 約920,000件 (2) 総ページビュー数 約6,300,000件	639 (その他 639)	337 (その他 337)
計			10,382	9,984

③ 事業の成果及び今後の課題

教育広報紙や県教育委員会ホームページ等を活用することにより、本県教育の現状や共有したい情報等について効率的に広報することができた。特に、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う情報や教育動画の配信等を通じ、児童生徒、保護者をはじめとした県民の理解促進に役立った。

今後は、「教育いばらき」の記事のブラッシュアップに加え、ホームページのリニューアルを実施し、より分かりやすく伝わりやすい教育情報の提供に努めるとともに、SNSを活用して若い世代への理解促進を図る。また、報道機関へ積極的に情報を提供し、これまで以上に情報発信の充実に努めていく。

ウ 教職員の健康管理

① 事業の目的

定期健康診断や人間ドックなどの各種健診事業により教職員の健康維持増進を図るとともに、悩みの相談窓口を設置し、ストレス対処などへの支援を行うことにより、教職員のこころの健康を保持し、勤務意欲の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 255,091	千円 △28,938	千円 —	千円 —	千円 226,153	千円 224,153

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
健康管理事業	県	1 健康診断 (1) 委託先 (公財)茨城県総合健診協会外11件 (2) 受診者 ア 定期健康診断 267人 イ 情報機器作業従事者検診 608人 ウ 特定年齢健康診断 221人 2 教職員相談事業 (1) 委託先 (公財)茨城カウンセリングセンター外14件 (2) 相談件数 ア 教職員OBによる相談 164件 イ (公財)茨城カウンセリングセンターによる相談 216件 ウ 専門医(精神科医等)による相談 105件 3 メンタルヘルス対策 (1) 委託先 ソーシャルアドバンス(株)外3件 (2) 心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック) 受検者 県立学校、教育庁及び学校以外の教育機関の教職員 8,589人 (3) メンタルヘルス講習会 受講者 教育庁及び学校以外の教育機関の職員 ・一般職員(動画による講習会) 37人 ・新任職員 研修会中止 パンフレット配布 52人 (4) メンタルヘルス講演会 受講者 公立小中学校、県立学校及び教育庁等の管理職 893人 4 メンタルヘルスガイドブック等の配付 (1) 対象者 公立学校の新任教頭及び新規採用教員等 (2) 配付数 1,220部	17,052 (一財 17,052)	16,493 (一財 16,493)
		人間ドック 受診者 30歳以上の教職員 16,573人	209,101 (一財 209,101)	207,660 (一財 207,660)
計			226,153	224,153

③ 事業の成果及び今後の課題

健康診断やメンタルヘルス対策などの各種事業の実施により、教職員が自身の疾病を早期に発見

したり、健康の保持増進についての意識を高めたりすることができた。また、メンタルヘルス講習会及び講演会を動画配信により開催し、職員研修に活用しやすくなったことでストレスへの気付きを促すとともに、働きやすい職場環境づくりを支援することができた。

今後は、教職員の健康に対する意識の高揚及びメンタルヘルス不調の未然防止を更に推進し、教職員の健康増進に努める。

(2) 学校教育の振興

ア 個性を生かす教育の推進

① 事業の目的

児童生徒が基礎的・基本的な学習内容を確実に身に付け、一人ひとりの「主体的・対話的で深い学び」を引き出すことができるよう、少人数指導の導入やティーム・ティーチングに取り組み、個に応じた指導の充実に努め、個性を生かす教育を推進する。また、新学習指導要領の全面实施に向けたプログラミング教育やICTを効果的に活用した遠隔教育の実施も含め、児童生徒が主体的に学習に取り組む態度や思考力、判断力、表現力等の育成を図る。高等学校等においては、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の推進を図るとともに、医学部進学の際機となりうる取組を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,802,210	千円 △304,841	千円 -	千円 -	千円 1,497,369	千円 1,464,492

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
楽しく学ぶ学級づくり事業	県	小学校において、本県独自の少人数教育を実施 (1) 小学校1・2年生 国の基準により、すべて35人以下学級 (2) 小学校3～6年生 ア 35人超が3学級以上の場合、1学級増設62学級増(担任教諭62人配置) イ 35人超が1・2学級の場合、非常勤講師を配置し、ティーム・ティーチングを実施 非常勤講師303人配置	千円 796,544 (その他 1,774) (一財 794,770)	千円 783,707 (その他 1,695) (一財 782,012)
中学校生活充実支援事業	県	中学校全学年において、本県独自の少人数教育を実施 (1) 35人超が3学級以上の場合、1学級増設及び非常勤講師を配置 153学級増(担任教諭及び非常勤講師各153人配置) (2) 35人超が1・2学級の場合、非常勤講師を配置し、ティーム・ティーチングを実施 非常勤講師97人配置 <国補(1/3)等>	414,350 (国庫 77,997) (その他 40) (一財 336,313)	412,634 (国庫 77,997) (その他 40) (一財 334,597)

学力向上推進プロジェクト事業	県	<p>1 学校訪問 教員の授業力向上を推進するため、重点校を設置し、他校のモデルとなる授業発表会を実施 小学校 国語4校、算数2校 中学校 国語2校、数学2校</p> <p>2 学力向上研修会の開催</p> <p>3 学力調査結果の分析・活用 学力診断のためのテスト実施・分析</p> <p>4 質の高い教育を提供するための外部人材の活用 教員の授業改善の一助となるように、県内外の授業名人による、授業動画の作成と配信を実施 小学校 国語2校、算数1校 中学校 国語1校、数学2校</p>	5,890 (一財 5,890)	4,729 (一財 4,729)
小中学校における遠隔教育実証研究事業	県	<p>高度な専門性や優れた指導力をもつ人材を活用した遠隔教育の在り方に関する研究・成果の普及実証研究地域・実証研究校及び実施教科等</p> <p>(1) エリア型遠隔授業 2市町で実施</p> <p>(2) ピンポイント型遠隔授業 ・英語科 小中学校10校 (配信校：小中学校5校、受信校：中学校5校) ・プログラミング（プログラミングに関する教科等） 小中学校3校 (配信元：大学・企業等3か所、受信校：小学校1校・中学校2校)</p>	3,213 (一財 3,213)	1,612 (一財 1,612)
いばらき高等学校学力向上推進総合事業	県	<p>生徒の思考力、判断力、表現力等を育むため、教員の指導力向上及び授業改善を推進</p> <p>(1) 実践研究及び公開授業を実施 13校</p> <p>(2) 全校研修会 2回</p> <p>(3) 実践報告書の作成 全校</p>	522 (一財 522)	360 (一財 360)
県立学校未来の医師育成事業	県	<p>本県の医師不足に対応するため、県立高等学校等に医学コースを設置 5校 現役生の医学部医学科入学者(受験者) 33人 (97人)</p>	10,191 (一財 10,191)	8,103 (一財 8,103)
被災児童生徒就学援助事業(震災対応)	市町村	<p>市町村が実施する被災児童生徒に対する就学援助事業への補助</p> <p>(1) 補助先 水戸市外11市村</p> <p>(2) 対象児童生徒 32人 <国補 (10/10)></p>	1,349 (国庫 1,349)	1,121 (国庫 1,121)
学校サポーター配置事業	県	<p>児童生徒の学びを最大限に保障し、円滑に授業カリキュラムを進めるため、施設・設備の消毒作業や児童生徒の健康管理・授業準備等を行い、教職員の業務をサポートする学校サポーターを市町村立学校に配置</p> <p>(1) 配置人数 各校1人(5学級以下を除く)</p> <p>(2) 勤務日数 週15時間以内</p>	7,624 (一財 7,624)	7,624 (一財 7,624)

	(新型コロナウイルス感染症対応) 児童生徒の学びを最大限に保障し、円滑に授業カリキュラムを進めるため、施設・設備の消毒作業や児童生徒の健康管理・授業準備等を行い、教職員の業務をサポートする学校サポーターを市町村立学校に配置 (1) 配置人数 各校1人(5学級以下を除く) (2) 勤務日数 週15時間以内 <国補(1/3)等>	257,686 (国庫 97,913) (一財 159,773)	244,602 (国庫 88,373) (一財 156,229)
計		1,497,369	1,464,492

③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校等では、学力向上推進プロジェクト事業により、学力調査等の結果を分析・活用し、学校改善プランの活用を通して、各学校の学習指導の改善に努め、児童生徒の学力向上を図った。児童生徒が学習意欲を高め、主体的に学習に取り組めるような授業改善に努めているが、出題内容を読み取り、考えをまとめるといった思考力、判断力、表現力を問う問題において、課題が見られた。

高等学校等では、ICTを活用した授業実践の結果、定期考査や授業内で実施した確認テスト等において、生徒の思考力、判断力、表現力等の資質・能力の向上が見られた。また、未来の医師育成事業においては、早期からの医学部進学に向けた意識付けや、進度別授業の展開などにより、現役生の医学部医学科入学者数及び受験者数が増加した。

今後も、小中学校等においては、少人数指導を継続するほか、1人1台端末を効果的に活用した「個別最適化」と「協働的な学び」の往還による授業改善を継続して、各学校の学力向上を図る必要がある。

また、高等学校等においては、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を推進しているところであるが、各教科等における指導方法等の好事例の共有により、すべての学校で、生徒の思考力、判断力、表現力等の更なる育成を図る必要がある。

イ 心の教育の推進

① 事業の目的

児童生徒が人間としての在り方生き方について自ら考え、自覚を深めることにより、一人ひとりの夢を大切に、自己実現に資するよう、読書活動の推進や道徳教育の充実などを通して児童生徒の豊かな人間性を育む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,503	△378	—	—	1,125	967

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
みんなに すすめたい 一冊の本 推進事業	県	読書を通じて豊かな人間性を育むため、一定期間に一定の冊数の本を読んだ児童生徒を表彰 (1) 小学校4～6年生 ア 年間で50冊	490 (一財 490)	490 (一財 490)
		45,922人		

		イ 3年間で300冊 (2) 中学校1～3年生 ア 年間で30冊 イ 3年間で150冊	4,764人 12,929人 1,155人		
いばらき版 高等学校「道徳」 教育推進事業	県	1 「道徳プラス」実践セミナー 2 豊かな心育成コーディネーター研究協議会 3 道徳教育推進委員会 4 「道徳」及び「道徳プラス」の公開授業 5 ゲストティーチャーの活用	1回 1回 3回 50校 72校158人	635 (一財 635)	477 (一財 477)
計				1,125	967

③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校等においては、読書活動を推進することにより、多くの児童生徒が読書に親しみ、自分の生き方を考えることを通して、豊かな人間性の育成に資することができた。令和4年度においても、学校図書館を効果的に活用するための指導や、授業との関連を図ることを通して、読書活動の量的・質的向上を目指す指導を継続する。

高等学校等においては、第1学年での「道徳」の授業に加え、第2学年で「道徳プラス」を実施することにより、道徳的判断力や道徳の実践意欲と態度のかん養が図られた。また、半数の学校で公開授業を実施することにより、約3,600人の保護者や教育関係者が参観し、地域や家庭との連携を推進することができた。

今後、小中学校等においては、読書活動の推進を図っていくほか、高等学校等においては新しい学習指導要領に対応した道徳教育の在り方を道徳教育推進委員会で検討し、各学校での実践に資するようにすることで、道徳教育の充実を図っていく必要がある。

ウ 生徒指導の推進

① 事業の目的

児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、確かな児童生徒理解に基づく援助・支援に努める。

また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー等、専門家を活用することで、各学校や関係機関における教育相談体制の充実を図り、いじめ等の問題行動や不登校の未然防止と早期発見・早期対応に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 436,369	千円 △37,637	千円 —	千円 —	千円 398,732	千円 377,235

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
生徒指導総合 支援事業	県	1 カウンセリングアドバイザーの派遣 小中学校等	千円 2,545 (その他 2)	千円 1,959 (その他 2)
		2 生徒指導教員連絡協議会	2回 (一財 2,543)	(一財 1,957)

		(生徒指導関係教員対象) 3 スクールカウンセラー緊急支援派遣 小学校1校、中学校5校(延べ数)		
教育相談体制 整備事業	県	1 生徒指導相談室の設置 各教育事務所に相談担当者を配置 2 教育事務所への医師の配置(各1人) 3 生徒指導関係合同連絡協議会 2回 4 スクールソーシャルワーカーの派遣 (社会福祉士、精神保健福祉士等25人) 小学校70校、中学校61校 義務教育学校2校 特別支援学校1校 1,293回 5 保護者対象の啓発資料の作成・配付 対象 中学校1年生の全家庭等 6 不登校対策連絡協議会 2回 <国補(1/3)等>	23,642 (国庫 5,835) (その他 4) (一財 17,803)	19,117 (国庫 4,637) (その他 4) (一財 14,476)
いじめ問題 対策推進事業	県	1 いじめ・体罰解消サポートセンターの運営 (1) 「いじめなくそう! ネット目安箱」や電話 ・来所等による相談、情報提供への対応 ア いじめの相談・情報提供 54件 イ 体罰が疑われる相談・情報提供 14件 (2) いじめ解消サポーターの派遣による支援 派遣回数50回(サポーター延べ50人派遣) 2 スクールロイヤーの派遣(弁護士) スクールロイヤーを派遣し、法的側面からの いじめの予防教育等を実施 小・中学校63回、教育委員会等23回 計86回 3 「いばらき子どもSNS相談」の運営 SNSを活用した相談窓口を開設し、県内中高 生の様々な悩みに対応 通年開設 相談対応件数2,976件 <国補(1/3)等>	36,192 (国庫 15,760) (その他 26) (一財 20,406)	34,797 (国庫 15,760) (その他 27) (一財 19,010)
子ども ホットライン	県	悩みや不安を抱える子どもたちのために、毎日 24時間体制で電話やメール等による相談を実施 相談件数 8,323件 <国補(1/3)>	43,111 (国庫 9,683) (その他 7) (一財 33,421)	41,333 (国庫 9,114) (その他 8) (一財 32,211)
スクール カウンセラー 配置事業	県	臨床心理に関して専門的な知識・経験を有する スクールカウンセラーを学校に配置・派遣 1 通常配置 (1) 小学校等 459校 (2) 中学校等 217校 (3) 高等学校等 96校 2 緊急支援派遣(事件・事故対応) 小学校8校、中学校3校(延べ数) <国補(1/3)等>	280,469 (国庫 90,705) (一財 189,764)	273,884 (国庫 88,878) (一財 185,006)
スクール ソーシャルワーカー 派遣事業	県	スクールソーシャルワーカーの派遣 (社会福祉士、精神保健福祉士等20人) 高等学校等36校 217回 498時間 <国補(1/3)>	4,173 (国庫 1,391) (一財 2,782)	1,841 (国庫 613) (一財 1,228)

新規 フリースクール 連携推進事業	県	1 フリースクール運営費補助 要件を満たしたフリースクールへの補助 補助先 5施設	8,600	4,304
		2 授業料等補助 住民税非課税世帯への補助 補助先 6世帯8人	(一財 8,600)	(一財 4,304)
計			398,732	377,235

③ 事業の成果及び今後の課題

児童生徒等への支援のため、小中高等学校等にスクールカウンセラーを配置・派遣し、40,199回の相談に応じるとともに、子どもホットラインにおいて、電話、電子メール等により8,323件の相談に対応するなど、児童生徒一人ひとりに寄り添い、いじめや不登校などに関する悩みを受け止める機能を果たした。また、スクールソーシャルワーカーの派遣により、学校だけでは解決が困難な課題に対し、外部機関との連携を通して対応することができた。

いじめ問題への対応については、いじめ・体罰解消サポートセンターに寄せられた相談・情報を学校及び市町村教育委員会に速やかに伝えて事実確認や指導を行うとともに、必要に応じていじめ解消サポーターを学校に派遣し、助言・支援を行うことにより、事態を改善させるなど成果を上げた。

不登校児童生徒への支援については、学校と連携関係を構築しているなどの要件を満たすフリースクールに対し、人件費や活動費等の運営費の一部を補助するとともに、通所を希望する経済的に事情のある世帯に対して授業料の一部を補助することにより、不登校児童生徒の学びの機会を確保することができた。

今後は、各学校の職員研修等で活用できるいじめ対応に関する資料を作成・周知し、研修会等にスクールロイヤーを講師として派遣するなど、いじめ防止対策への法的な理解を促進するとともに、教職員一人ひとりの更なる資質向上を図る。また、各種事業の一層の活用を促しながら、引き続き児童生徒や保護者が安心できる学校づくりの支援に努めていく。

さらに、フリースクール連携推進事業等を通して、不登校児童生徒の教育機会の確保や社会的自立を支援していく。

エ 教育情報化の推進

① 事業の目的

1人1台端末を活用可能な環境や、公立学校教職員の情報共有基盤である教育情報ネットワークを整備・運用するとともに、教員のICT活用指導力の向上等を図ることで、先端技術を活用した教育活動を推進する。

また、教職員の情報セキュリティ意識を向上させるとともに、生徒の個人情報等を安心・安全に扱えるICT環境の構築により、安定した教育環境の提供及び教員の業務負担の軽減を図る。

さらに、専門高校等にデジタル化対応装置を整備し、将来の茨城の産業を支える人材を育成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,083,675	△220,601	1,351,113	—	2,214,187	1,617,861

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">一部新規</div> 教育情報ネットワーク事業	県	1 教職員研修（ICT活用） （1）初任者・新規採用実習助手研修講座 参加者 140人 （2）中堅教諭等資質向上研修講座 参加者 144人 2 ネットワークの構築 （1）県立教育機関142拠点を接続 （2）フィルタリングを一元管理し、安心・安全に利用できるネットワークを提供 3 ポータルサイトの運用 公立学校教職員の情報共有基盤の提供を行い、県立学校及び教育機関等の教育活動を支援 （1）メールシステム送受信数 13,482,534通 （2）classroom作成数 14,745件 （3）Meet利用時間 74,836,888分	千円 195,155 (一財 195,155)	千円 194,963 (一財 194,963)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 次期システムの設計・開発 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</div> 1人1台端末の活用に伴うアクセス数増加への対応や、テレワーク機能の導入に向け、パブリッククラウド等を活用した次期システムの設計・開発を実施 <国補(10/10)>	389,098 (国庫 389,098)	389,098 (国庫 389,098)
県立学校情報セキュリティ強化事業	県	1 県立学校情報セキュリティ担当者研修会の開催 2 標的型不審メール攻撃対応訓練の実施 参加者(県立学校教職員) 延べ16,032人 3 統合型校務支援システムの導入 対象(県立高等学校、県立中学校等) 106校	99,937 (一財 99,937)	99,936 (一財 99,936)
県立学校先端技術活用教育推進事業	県	1 ICT支援員の配置 県立中学校等11校 2 授業目的公衆送信補償金	33,530 (一財 33,530)	33,415 (一財 33,415)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 1 端末等整備 （1）県立中学中等貸与用端末 560台 （2）低所得者世帯貸与用端末 4,671台 （3）貸与用モバイルルータ 3,545台 （4）教員用端末 923台 2 無線アクセスポイント等の運用管理 129校2,982台 <国補(定)等>	651,826 (国庫 651,826)	434,647 (国庫 434,647)
スマート専門高校設備整備費	県	デジタル化に対応した産業教育装置の整備 県立高等学校10校27台 <国補(1/3)>	844,641 (国庫 284,362) (県債 560,200) (一財 79)	465,802 (国庫 156,808) (県債 308,900) (一財 94)
計			2,214,187	1,617,861

③ 事業の成果及び今後の課題

学校のインターネット環境を構築し、ポータルサイトを運用することにより、教職員のICT活用が進み、教育の情報化を推進することができた。また、1人1台端末の活用に伴う通信量の増加に対応するため、ネットワーク回線の構成の見直しを実施した。

統合型校務支援システムについては、県立高等学校等106校113課程にまで導入が進んでおり、統一した学籍管理システムの利用により、教員の業務負担軽減が図られている。

今後は、情報セキュリティの維持に配慮し、安心・安全に利用できる情報ネットワークを運用していくとともに、ICTを活用した教育活動の本格開始に伴い発生した技術的課題の解決を支援していく必要がある。

また、デジタル化に対応した産業教育装置を活用した実習状況を把握し、最先端の職業教育が効果的に実施されるよう指導していく必要がある。

オ 国際化等への対応と理数教育、プログラミング教育の充実

① 事業の目的

小学校段階から英語に慣れ親しむことや、社会生活で必要とされる実践的な英語力の向上、国際交流の促進などに努め、グローバル人材の育成を図る。

また、外部人材を活用し、グローバル社会で活躍する、課題発見・解決能力を有する人材の育成を目指し、理数教育やプログラミング学習の機会を提供する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 433,146	千円 △94,385	千円 —	千円 —	千円 338,761	千円 307,289

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
中学生の英語発信力向上事業	県	1 英語4技能アセスメントテスト 英検IBAを用いた英語力の測定と結果の活用 (1) 委託先 (公財)日本英語検定協会 (2) 参加者 (中学校2年生) 21,336人 2 授業力アップサポート訪問 英語を専門とする指導主事がない市町村 (3市町程度)への訪問指導(6回)	千円 40,421 (一財 40,421)	千円 35,909 (一財 35,909)
外国語指導助手招致事業	県	英語を母語とする外国青年を招致し、高等学校等及び特別支援学校に配置又は派遣 (1) 配置人数 (高等学校等に配置) 45人 (2) 職務内容 教科指導、教材作成、課外活動の指導	201,532 (国庫 8,513) (その他 421) (一財 192,598)	179,111 (国庫 4,380) (その他 547) (一財 174,184)
いばらきサイエンスキッズ育成事業	県	1 理科授業の質の向上 理科専科教員による授業公開 モデル校5校 2 探究的な活動の充実 科学自由研究展の開催 <国補(3/4)>	1,379 (国庫 114) (一財 1,265)	860 (国庫 113) (一財 747)

未来の科学者 育成 プロジェクト 事業	県	1 高校生科学研究発表会 ポスター発表件数 127件 (14校) 発表生徒数 317人 2 科学の甲子園茨城県大会 参加チーム数 29チーム (16校) 参加者 174人	7,460 (その他 5,584) (一財 1,876)	5,930 (その他 4,797) (一財 1,133)
次世代 グローバル リーダー 育成事業	県	英語の学習意欲の高い中高生を対象にした思考 力やリーダーシップ等を高めるプログラムの実施 参加者 (3・4期生) 76人 (1) 委託先 (株)ベネッセコーポレーション (2) オンライン英語講座 51,447 (3) 集合研修会の開催 (一財 51,447) ア 世界で活躍する人材との交流 イ イングリッシュキャンプ (3日間) ウ ワールドスカラーズカップ等への参加 (4) 海外大学留学生との交流	51,447 (一財 51,447)	51,032 (一財 51,032)
プログラミング・ エキスパート 育成事業	県	1 参加者トレーニング業務 (1) 委託先 ライフイズテック(株) (2) 選考会 (40人選抜) の実施 申込者 116人 (3) プロジェクト発表会の開催 参加者 38人 2 アソシエイト支援業務 アプリ開発のためのオンライン学習環境を提供 申込者 (県内高校生等) 2,300人 3 マネジメント業務 (1) 委託先 大阪電気通信大学 (2) 事業の全体監修 (3) エキスパートに対する個別指導 エキスパート対象生徒 2人 4 AI活用人材育成事業 (1) Python講座受講費補助 (2) 茨城大学教授による特別講義 参加生徒 15人	36,522 (一財 36,522)	34,447 (一財 34,447)
計			338,761	307,289

③ 事業の成果及び今後の課題

国際化に対応した人材の育成については、小学校における国及び県提供の指導資料の効果的な活用及び言語活動を中心とした授業づくりや、中学校における英語力の測定とその結果を活用した授業づくり、高等学校における外国語指導助手を活用した発信力を高める授業づくり等を通して、各校において児童生徒主体の言語活動を取り入れた授業改善が進み、実践的な英語でのコミュニケーション力を向上させることができた。

理数教育の充実については、小中学校等での科学自由研究展の開催等により、児童生徒の科学への興味・関心を高めるとともに、教員研修を通して、教員の指導力が向上した。高等学校では、科学の甲子園茨城県大会を実施し、生徒の科学分野への興味・関心を高めるとともに、競技運営を教員で構成する選考委員会で行うことで、教員の指導力が高まった。

プログラミング教育については、プログラミング分野に関する興味を持つ中高生等に対して、プログラミング学習の機会を提供し、思考力を高めるとともに、プログラミングスキルを向上させることができた。

今後は、国際化に対応した人材の育成について、グローバル化に対応できる実践的な英語力を有する人材の更なる育成のため、小学校英語と中学校英語の円滑な接続を一層推進するとともに、インターネットを活用した人材育成プログラムの実践や、英語プレゼンテーションフォーラムなどを通して、引き続き中学生の英語による発信力向上を図る。高等学校では、外国語指導助手との言語活動やディベート活動等を通じ、生徒が英語で思考・議論できる力を育成していく。理数教育の充実については、小中学校等で、引き続き探究的な活動の充実や理科授業の質の向上を図るとともに、高等学校では、探究的な学びの発表の場である高校生科学研究発表会に参加する高校生の数を増やしていく必要がある。プログラミング教育については、プログラミング分野に関して高い能力を有する中高生に対して、全国レベルのプログラミングコンテスト等で入賞できるように、個別指導を継続して実施するとともに多くの生徒へ興味喚起できるよう、トップ層の育成とともに、裾野の拡大を行っていく。

カ 体育・健康・安全教育の推進

① 事業の目的

体育・保健体育の授業の充実・改善を図ることで、児童生徒が運動の楽しさや喜びを味わい、その結果として、運動習慣の確立や体力の向上を目指す。

また、自他の生命尊重を基盤として、生涯を通じて安全な生活を送る基礎を培うとともに、進んで安全で安心な社会づくりに参加し貢献できるような資質・能力を育成するため、安全教育の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 168,107	千円 △35,225	千円 —	千円 —	千円 132,882	千円 110,543

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
子どもの体力向上支援事業	国 県	1 小学校等に、体育の専門的な知識や技能を有する大学教授等をアドバイザーとして派遣 派遣校数 18校 2 児童生徒を対象に、縄跳び等8種目の全身運動を伴うゲームの記録を競争 参加数 306クラス <国委等>	千円 2,800 (国庫 2,099) (一財 701)	千円 2,252 (国庫 1,558) (一財 694)
運動部活動地域連携再構築事業	国 県 市 町 村	1 運動部活動指導員の配置 (1) 市町村 21市町村101人 (2) 県立学校 34校47人 2 運動部活動運営の工夫・改善事業 ・生徒のスポーツニーズに対応 1校 ・複数校合同部活動 3校 ・地域クラブとの連携 1校 <(国1/3県1/3)市町村1/3等>	千円 41,639 (国庫 11,905) (一財 29,734)	千円 31,653 (国庫 8,518) (一財 23,135)

健康教育 推進事業	県	1 各種学校訪問等の実施 2 健康推進学校及びよい歯の学校表彰 (1) 健康推進学校 ア 最優秀校 (小学校1校) イ 優秀校 (小学校5校) (2) よい歯の学校 ア 教育長賞 (小学校10校、中学校6校、高等学校2校、特別支援学校1校) イ 歯科医師会長賞 (小学校7校、中学校3校、高等学校1校、特別支援学校1校)	867 (一財 867)	671 (一財 671)
がん教育 総合支援事業	国	1 がん教育推進協議会の開催 2 がん教育指導者研修会の開催 参加者 (高等学校・中等教育学校 (後期)・特別支援学校 (希望者)) 101人 3 がん教育講演会 小学校13校、中学校10校、高等学校等5校 4 がん教育教材 (小学生向け・中学生向け・高校生向け) の改訂・配付 <国委>	794 (国庫 794)	708 (国庫 708)
新規 小学校口腔衛生 推進事業	県	小学校でのフッ化物洗口を推進するため、モデル校の実施費用を補助 補助先 鹿嶋市外4市村、5校	664 (一財 664)	477 (一財 477)
学校安全総合 支援事業	国	1 学校安全推進体制の構築 (1) 交通安全モデル ア 通学路合同点検の実施 イ スケアード・ストレイト手法を用いた交通安全教室の実施 (2) 災害安全モデル ア 避難所開設・運営訓練の実施 イ 「マイ・タイムライン」の作成 2 モデル地域の取組の成果の普及 <国委>	2,652 (国庫 2,652)	2,117 (国庫 2,117)
学校給食衛生 管理強化事業	県	1 学校給食衛生管理実地研修会 6回 2 学校給食衛生講習会 1,842人 3 学校給食用食材の微生物検査等 26校 (震災対応) 県立学校給食用食材の放射性物質検査機器校正 県購入分5台	1,384 (一財 1,384)	1,334 (一財 1,334)
被災児童生徒 学校給食費等 援助事業 (震災対応)	市町村	市町村が行った就学援助事業に対する補助 (1) 補助先 水戸市外11市町村 (2) 対象児童生徒 28人 <国補 (10/10)>	1,439 (国庫 1,439)	1,112 (国庫 1,112)
県立学校給食 実施事業	県	既存の県立学校及び令和2年度より開校した県立学校附属中学校に対する市町村等への給食調理・配送等の委託による給食実施 (1) 委託先 つくば市外8市等 (2) 学校給食調理等 並木中等教育学校外9校	69,563 (一財 69,563)	64,550 (一財 64,550)

学校給食臨時休業対策事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	臨時休業に伴う、学校給食休止に係る学校給食費を保護者に対して返還等する事業 県立学校28校 ＜国補 (10/10)＞	6,122 (国庫 6,122)	1,349 (国庫 1,349)
オリンピック・パラリンピック教育推進事業	国	1 事業推進校の指定及びセミナーの開催 小学校23校、中学校4校、義務教育学校1校、県立学校1校 2 推進校におけるオリンピック・パラリンピアンを招へいしての講演会や体験事業等の実施 3 推進校ワークショップの実施 4 事業実施報告書の配付 1,000部 ＜国委＞	4,294 (国庫 4,294)	3,660 (国庫 3,660)
計			132,882	110,543

③ 事業の成果及び今後の課題

新型コロナウイルス感染症の影響下における体育の推進については、子どもの体力向上支援事業の一つである「体力アップ推進プラン」を各学校で作成し、感染症対策を行った上で実践を重ね、児童生徒の体力の低下を防ぐことができた。また、運動部活動については、運動部活動地域連携再構築事業により、県・市町村が「部活動指導員」を雇用し、中学校・県立学校に配置したことで、顧問教員の業務に係る負担軽減及び運動部活動の適正化を図ることができた。

健康教育の推進については、学校における取組の成果に対し、健康推進学校やよい歯の学校として表彰を行うことで、県内の学校保健の普及・習熟を図ることができた。また、がん教育については、医師やがん体験者等を講師に活用することで、がんに関する正しい理解を図るとともに健康や命の大切さを認識させることができた。

学校安全の推進については、研修会の開催により教員の資質向上を図るとともに、児童生徒等の危険予測能力・危険回避能力の育成や安全で安心な社会づくりに貢献する態度の育成を図ることができた。また、危機管理マニュアルの改善や通学路合同点検等により、学校の安全管理体制を強化することができた。

学校における食育の推進については、学校給食法に基づいた学校給食を、県立学校に対して実施することにより、通学する生徒の健康の保持増進を図ることができた。

今後の課題としては、運動部活動における外部人材のより効果的な活用や、児童生徒の運動習慣の確立及び望ましい食習慣の定着化、教科等横断的な保健教育・安全教育を推進していく必要がある。

キ 特別支援教育の推進

① 事業の目的

幼児教育施設、小中学校、高等学校及び特別支援学校等に在籍する障害のある幼児児童生徒の教育的ニーズに応じた指導・支援を充実するための施策を実施し、特別支援教育の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,740,315	△137,527	305,136	—	1,907,924	1,781,260

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
医療的ケア支援事業	県	県立特別支援学校への看護職員等の配置及び医療的ケア（たんの吸引、経管栄養、導尿等）の実施 1 看護職員の配置 12校35人 2 指導看護職員の配置 3校3人 3 医師（巡回指導医） 12人による対象校訪問 1校あたり4～12回 4 医療的ケア実施に伴う看護職員等の研修 医療的ケアアドバイザー等による学校別訪問型研修 実施校12校 <国補（1/3）等>	77,506 (国庫 20,698) (その他 190) (一財 56,618)	72,669 (国庫 20,698) (その他 182) (一財 51,789)
特別支援学校スクールバス運行業務委託	県	通学時における児童生徒の負担軽減及び安全の確保を図るため、スクールバスの増車を実施 スクールバスの増車 (1) 運行校数 霞ヶ浦聾学校外18校 (2) 運行コース 126コース（3コース増）	1,497,147 (一財 1,497,147)	1,495,624 (一財 1,495,624)
特別支援学校就労支援充実事業	県	現場実習先や就労先の開拓及び一般事業所への啓発による職業教育と進路指導の充実 1 就労支援コーディネーター 県立特別支援学校3校へ各1人配置 2 開拓状況 (1) 新規事業所数 212事業所 (2) 継続事業所数（現場実習のみの受入れから雇用可能となった事業所） 6事業所 (3) 連携経済団体数 13団体 <国補（1/3）等>	5,466 (国庫 780) (一財 4,686)	4,725 (国庫 799) (一財 3,926)
特別支援教育充実事業	県	発達障害等を含めた特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対する支援体制の充実 1 特別支援教育巡回相談 相談件数 5,279件 2 特別支援教育専門家派遣 派遣回数 199回 3 特別支援教育管理職研修会 対象：新任の園長、校長 57人 4 特別支援教育指導者専門研修会 対象：市町村教育委員会指導主事等 49人 <国補（1/3）等>	8,648 (国庫 1,150) (一財 7,498)	3,934 (国庫 864) (一財 3,070)

特別支援学校 教育情報化 推進事業	県	ICT環境を整備し、障害のある児童生徒の学 びの困難さの改善や学びの拡大を図る 授業目的公衆送信補償金 対象：県立特別支援学校 23校	533 (一財 533)	532 (一財 532)
		(新型コロナウイルス感染症対応) ICT環境を整備し、障害のある児童生徒の学 びの困難さの改善や学びの拡大を図る 1 ICT機器の整備 (リース) (1) タブレット端末 369台 (2) 充電保管庫 47台 2 ICT機器の整備 (購入) (1) タブレット端末 (児童生徒用) 214台 (2) タブレット端末 (教員用) 2,099台 (3) 充電保管庫 15台 (4) ディスプレイ等 230台 (5) 電子黒板 128台 3 教員のICT活用力の向上 ICT活用のリーダーとなる人材を育成する ための研修会 2回 <国補(定)等>	318,624 (国庫 318,624)	203,776 (国庫 203,776)
計			1,907,924	1,781,260

③ 事業の成果及び今後の課題

障害の重度・重複化、多様化に応じた特別支援学校における教育の充実に向け、医療的ケア支援事業においては、看護職員及び指導看護職員の配置並びに医療的ケアアドバイザー等による学校別訪問型研修により、医療機関との連携や看護職員の専門性向上を図り、医療的ケアを必要とする児童生徒の安全・安心な学校生活につなげることができた。

また、特別支援学校就労支援充実事業においては、新規現場実習受け入れ事業所及び雇用可能事業所が拡大するなど、障害のある児童生徒の理解啓発を図ることができた。

さらに、特別支援教育充実事業において、職務に応じた研修会の開催や特別支援学校教員による巡回相談、大学教授等の専門家の派遣により、幼児教育施設、小・中学校、高等学校等における特別支援教育に関する理解啓発や校内支援体制の充実を図ることができた。さらに、特別支援学校教育情報化推進事業において、タブレット端末やディスプレイ等を整備するとともに、ICT機器を活用した授業の実践に努めているところである。

今後は、特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒の実態に応じた、より専門的な指導方法や、切れ目ない支援体制を構築するための職務に応じた研修を充実させ、特別支援教育のより一層の推進を図る必要がある。

ク 教員研修の充実

① 事業の目的

経験年数に応じた弾力的な研修の実施により、教員としての実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い識見を得させ、確かな指導力を修得させることを目的とした若手教員研修（初任者研修）や、専門職としての一層の指導力の向上を図る中堅教諭等資質向上研修など、キャリアステージに応じた研修の充実を図る。

また、大学生等を対象に教員の魅力を伝えるとともに、教員に求められる人間性や専門性について実践的、協働的に学ぶ研修を実施し、教員の質の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 473,578	千円 △51,588	千円 —	千円 —	千円 421,990	千円 378,886

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
若手教員研修 (初任者研修)	県	1 対象 小中学校、高等学校及び特別支援学校の新規採用教員 823人 2 日数等 (一般区分の場合) (1) 校内研修 185時間以上 (2) 校外研修 (県教育研修センター等) 小・中学校：14日間 高校・特支：15日間	千円 402,248 (その他 2,235) (一財 400,013)	千円 362,065 (その他 2,234) (一財 359,831)
教育研修センターにおける各種教員研修講座	県	1 対象 小中学校、高等学校及び特別支援学校の教職員 2 研修講座 (1) 基本研修 (若手教員研修、中堅教諭等資質向上研修等) 35講座 (2) 専門研修 (教科研修等) 65講座 (3) 特別研修 (長期研修生の受入れ等)	18,213 (一財 18,213)	15,992 (一財 15,992)
いばらき教員養成推進事業	県	いばらき輝く教師塾 1 対象 大学生、大学院生、講師経験者 2 内容 実践発表、講義や授業づくりのワークショップ等の研修	1,529 (一財 1,529)	829 (一財 829)
計			421,990	378,886

③ 事業の成果及び今後の課題

初任者については、指導教員による校内研修や県教育研修センターで実施される校外研修を通して、教職員としての基礎的・基本的な資質能力の向上を図ることができた。また、2年次に授業力の育成を図り、更に3年次に課題対応力の育成を図ることを目的とした研修を行うことで、計画的かつ実践的に指導力の向上が図られた。中堅教諭等資質向上研修講座の前期 (教職経験5年) では、全般的な教育活動の在り方について再認識するとともに、自己の課題を明確にし、授業力を高め、後期 (教職経験11年) では、広い視野から教育実践上の様々な課題を究明し改善を図るとともに、組織力向上のための知識や技能の習得を図ることができた。

いばらき教員養成推進事業については、いばらき輝く教師塾受講者のアンケート結果から肯定的な評価が多数得られ、教員志望への意欲や、教員としての実践力を高めることができた。

今後は、教員の退職者数と新規採用教員数が高止まりしていることから、若手教員研修については、校内研修の実施方法や校外研修の内容等を見直し、更なる充実を図るほか、大学生等に対してより実践的な研修を行い、教員の魅力を知ってもらうことで志望者の増加を図る必要がある。

ケ 県立学校施設の整備

① 事業の目的

児童生徒が安全で安心な学校生活を送れるよう、学校施設の維持管理を計画的に進めるとともに、管理教室棟及び体育館のトイレ洋式化や多目的トイレの整備、また、特別教室及び体育館への空調設備の設置並びに特別支援学校の教室不足を解消するための県立特別支援学校教育環境整備計画に基づく校舎の増築などにより、社会の変化に適切に対応した施設・設備の整備を行い教育環境の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 5,219,299	千円 2,175,381	千円 6,565,423	千円 4,815,331	千円 9,144,772	千円 8,585,597

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 校舎等整備事業	県	県立学校施設の維持管理 (1) 工事 日立第二高等学校外57校 (2) 設計 日立第二高等学校外32校	千円 1,619,414 (県債 1,350,200) (その他 109,243) (一財 159,971)	千円 1,593,714 (県債 1,337,100) (その他 112,739) (一財 143,875)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 新規 県立高等学校・中等教育学校の普通教室空調設備の更新 (1) 工事 牛久高等学校外3校 (2) 設計 牛久高等学校外3校 <国補(10/10)>	121,801 (国庫 121,801)	115,239 (国庫 115,239)
県立高等学校 改革プラン 推進事業	県	県立高等学校改革プランに基づく中高一貫校設置及び学科改編に伴う施設整備 (1) 工事 下妻第一高等学校外1校 (2) 設計 つくば工科高等学校外1校 <国補(1/2)>	308,909 (国庫 9,965) (県債 254,700) (一財 44,244)	294,526 (国庫 9,748) (県債 248,100) (一財 36,678)
県立学校施設 長寿命化 推進事業	県	県立学校施設の長寿命化計画に基づく施設の改修等 (1) 工事 太田第一高等学校外8校 (2) 設計 太田第一高等学校外26校	1,526,222 (県債 1,520,300) (一財 5,922)	1,523,278 (県債 1,517,600) (一財 5,678)
一部新規 特別支援学校 整備事業 (校舎等整備費)	県	県立特別支援学校整備計画に基づく施設整備等 (1) 工事 盲学校外15校 (2) 設計 盲学校外8校 <国補(1/2)>	626,394 (国庫 16,500) (県債 455,800) (一財 154,094)	563,431 (国庫 18,126) (県債 407,100) (一財 138,205)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 新規 県立特別支援学校の空調設備更新等 (1) 工事 盲学校外8校 (2) 設計 盲学校外4校 <国補(10/10)>	96,629 (国庫 96,629)	84,678 (国庫 84,678)
一部新規 みんなに優しい 学校施設づくり 推進事業	県	県立学校におけるトイレの洋式化・多目的トイレ設置工事 (1) 工事 高萩高等学校外1校 (2) 設計 日立北高等学校外9校	141,170 (県債 127,000) (一財 14,170)	54,880 (県債 49,300) (一財 5,580)

		(新型コロナウイルス感染症対応) 新規 県立学校におけるトイレの洋式化・多目的トイレ設置工事 (1) 工事 日立北高等学校外78校 (2) 設計 日立商業高等学校外52校 <国補 (10/10)>	2,189,102 (国庫 200,641) (県債 1,988,400) (一財 61)	2,037,296 (国庫 2,037,296) (県債 -) (一財 -)
新規 高等学校 特別教室・体育館 空調整備事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	県立高等学校・中等教育学校の特別教室、体育館への空調設備の整備 (1) 工事 高萩清松高等学校外63校 (2) 設計 高萩高等学校外95校 <国補 (10/10)>	2,515,131 (国庫 2,515,131)	2,318,555 (国庫 2,318,555)
計			9,144,772	8,585,597

③ 事業の成果及び今後の課題

学校施設の計画的な改修、トイレの洋式化及び空調設備の整備などの設備改修を確実にを行うことによって、児童生徒の安全性の確保並びに快適な教育環境の整備を図ることができた。

今後の課題としては、多くの学校施設において老朽化が進んでいる状況にあるため、施設の安全性を確保しつつ、多様化する教育ニーズに対応した機能向上が図られるよう、県立学校施設の長寿命化計画に基づき、計画的な修繕・更新等を実施していく必要がある。

(3) 生涯学習の推進

ア 「いばらき教育の日」の推進

① 事業の目的

「いばらき教育の日を定める条例」の趣旨を広く県民に周知するとともに、「いばらき教育の日・教育月間」における取組を通して、県民の教育に対する関心を高め、社会全体で教育に取り組む環境を醸成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,800	千円 △700	千円 -	千円 -	千円 1,100	千円 513

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
「いばらき教育の日」推進事業	県	シンポジウムの開催	千円	千円
		1 配信期間 令和3年11月1日～30日		
		2 配信方法 オンデマンド配信	1,100	513
		3 内容 基調講演「子どもたちの自主性・自立性を育もう」、インタビューダイアログ	(一財 1,100)	(一財 513)
4 参加者 県民、教育関係者等	1,352人			
計			1,100	513

③ 事業の成果及び今後の課題

「いばらき教育の日・教育月間」における県民の主体的な取組を展開するとともに、教育に対する県民の関心と理解を深めるシンポジウムを開催した結果、延べ約135万人の参加を得ることができた。「いばらき教育の日」推進協力事業所等登録制度には、これまでに250企業等、傘下を含めると1,749事業所等が登録された。(令和4年3月末現在)

「いばらき教育の日・教育月間」をより活性化させるため、企業、NPO、民間団体等による取組を拡大させる必要がある。

イ 学校、家庭、地域社会の連携による教育の推進

① 事業の目的

社会全体で子供たちの学びや成長を支えるため、学校、家庭、地域が連携し、様々な体験活動の充実を図るとともに、家庭教育支援体制の構築を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 56,319	千円 △19,986	千円 —	千円 —	千円 36,333	千円 24,249

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地域の教育支援体制等構築事業	市町村	市町村が小中学生等に対して実施する土曜日等の学習支援・体験活動及び中学生等に対して実施する平日放課後等の学習支援に対する補助 1 放課後子ども総合プラン・地域の教育支援体制等構築事業推進委員会の開催 2 外部人材を活用した教育支援活動（土曜日等の学習支援・体験活動） 補助先 日立市外8市町、100校 3 地域未来塾（平日放課後等の学習支援） 補助先 牛久市外6市町村、33校 <国1/3県1/3市町村1/3>	千円 15,596 (国庫 7,799) (一財 7,797)	千円 11,528 (国庫 5,764) (一財 5,764)
元気いばらきっ子育成事業	県	県立青少年教育施設における子供たちの学校外での各種体験活動の機会の提供 1 場所 県立青少年教育施設 2 内容 自然体験活動、宿泊体験活動、創作体験活動、防災教育体験活動、外国語体験活動等 3 参加者 延べ1,870人	千円 6,221 (一財 6,221)	千円 2,663 (一財 2,663)
いばらきっ子郷土検定事業	県	中学2年生を対象とした郷土検定の市町村大会及び県大会を開催 1 市町村大会 (1) 時期 令和3年11月 (2) 参加校 241校 (3) 参加者 22,816人 (4) 認定証授与人数 7,225人 2 県大会（交流会） (1) 時期 令和4年2月～3月	千円 2,412 (一財 2,412)	千円 1,744 (一財 1,744)

		(2) 参加校 45校 (3) 内容 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインによる交流会に変更して実施		
就学前教育・家庭教育推進事業	県	就学前教育及び家庭教育の総合的な推進方策の検討や全県的な取組の推進 1 就学前教育・家庭教育推進協議会の開催（3回） 2 就学前教育推進委員会の開催（2回） 3 就学前教育・家庭教育講演会の開催（3回）参加者 延べ619人 4 市町村幼児教育担当者研修会の開催（2回）参加者 延べ106人 5 保幼小接続担当者研修会の開催（4回）参加者 延べ3,760人	1,322 (一財 1,322)	843 (一財 843)
家庭の教育力向上プロジェクト事業	県	保護者への子育てに関する情報の提供や家庭教育の重要性の啓発、家庭教育を推進する人材の育成 1 家庭教育支援ポータルサイト「家庭教育応援ナビ」機能改修 (1) 委託先 (株)アクモス (2) 内容 ・新規コンテンツ追加 子育てに役立つマンガ・動画・資料、幼児教育関係研修情報、研修資料・教材 ・コンテンツ改修 家庭教育コラム、子育てに関する相談窓口、イベント・講座情報 2 「家庭教育応援ナビ」による学びの機会と情報の提供 アクセス数 419,028回 3 家庭教育を推進する人材の育成 (1) 市町村家庭教育担当者研修会の実施 参加者 延べ99人 (2) 家庭教育推進員養成研修会の実施 参加者 延べ243人 (3) 乳幼児期のインターネットセーフティスキルアップ研修会の実施 参加者 延べ291人	2,462 (一財 2,462)	2,323 (一財 2,323)
地域で支える家庭の教育力向上事業	市町村	地域の人材を活用した家庭教育支援体制の構築に対する支援 1 家庭教育支援チームが行う訪問型家庭教育支援の活動等に対する補助 補助先 常陸大宮市外17市町村 <(国1/3県1/3)市町村1/3> 2 不登校対策等の専門家の市町村への派遣及び相談対応 鹿嶋市外9市町 3 訪問型家庭教育支援員養成研修会の実施（4回）参加者 延べ358人 4 家庭教育推進委員会の開催（2回）	8,320 (国庫 4,161) (一財 4,159)	5,148 (国庫 2,407) (一財 2,741)
計			36,333	24,249

③ 事業の成果及び今後の課題

外部人材を活用した学習支援や様々な体験活動の提供などにより、子供たちの教育活動の充実に寄与することができた。

また、「家庭教育応援ナビ」の利便性を高め、より多くの保護者に家庭教育に関する学びの機会や情報を提供したほか、訪問型支援を充実させたことで、保護者の不安解消・軽減につなげることができた。

引き続き、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を十分に果たしながら、社会全体で子どもたちを守り育てる体制の強化に努める。

ウ アントレプレナーシップ（起業家精神）の育成

① 事業の目的

高校生等を対象に、自分の夢実現や地域の課題解決に向けた企画立案・実践活動を通して、高い創造意欲を持ち、リスクを恐れず新しいことに挑戦し、社会をより良く変革していく力、アントレプレナーシップ（起業家精神）を育成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 15,643	千円 △379	千円 —	千円 —	千円 15,264	千円 13,930

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
IBARAKI ドリーム・ パス事業	県	課題解決に向けた企画立案・実践活動を通して、高校生等のアントレプレナーシップを育成		
		1 課題解決への挑戦 企画提案書応募数 190企画 実践活動企画を選出 16企画 (地域課題解決型8企画、開発型8企画) 2 プレゼンテーション大会 実践活動等のプレゼンテーション 総合グランプリ つくば工科高等学校3年 金賞 銚田第一高等学校1年 銀賞 茨城東高等学校3年 勝田高等学校2年 銅賞 水海道第一高等学校全学年 茗溪学園高等学校2年	15,264 (その他 3,904) (一財 11,360)	13,930 (その他 3,905) (一財 10,025)
計			15,264	13,930

③ 事業の成果及び今後の課題

190件の企画提案の中から選ばれた16チーム47名の高校生等が、様々なサポートを受けながら、自ら設定した課題の解決に向けて実践活動を行い、困難な課題に対しても積極的に取り組むことができた。

今後、より多くの高校生等が事業に取り組むよう、学校の理解促進を図るとともに、募集方法の見直し等を行う。

エ 県民の読書活動の推進

① 事業の目的

県立図書館において、県民のニーズに対応できるよう、サービスの向上に努めるとともに、県民の学びや交流など、多様な活動拠点として図書館の魅力向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,971	千円 △445	千円 67,945	千円 —	千円 70,471	千円 64,926

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
図書館魅力向上 推進事業	県	県立図書館1階エントランスホールにカフェを整備し、新たな賑わいを創出するとともに、利用者層の拡大を図る。	千円	千円
		1 カフェスペースの整備 カフェ事業者 星乃珈琲店（日本レストランシステム(株)）	70,471 (その他 58,400) (一財 12,071)	64,926 (その他 53,700) (一財 11,226)
		2 企画イベントの開催 作家 沖方丁氏 講演会、小林 さやか氏 (映画『ビリギャル』主人公モデル) 講演会 外3企画 参加者 延べ440人		
計			70,471	64,926

③ 事業の成果及び今後の課題

令和3年7月にカフェをオープンし、図書館のリニューアルを記念した講演会を開催した。利用状況については、新型コロナウイルス感染拡大前（令和元年度）と比較すると、1日あたりの入館者数はほぼ横ばいであったものの、1日あたりの貸出数や新規の利用登録者数は増加した。

今後、カフェを活用した交流イベント等を開催し、賑わいの創出や利用者層の拡大を図る。

(4) 競技スポーツと県営スポーツ施設の充実

ア 競技スポーツの充実

① 事業の目的

国内外で活躍するトップアスリートの輩出を目指し、(公財)茨城県スポーツ協会及び各競技団体、大学、プロチーム等と連携しながら、ジュニアアスリートの発掘・育成に重点を置いた県内の選手強化及び競技力向上に努め、本大会をはじめとする各大会への派遣者数増を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 243,422	千円 △123,522	千円 —	千円 —	千円 119,900	千円 107,407

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 国民体育大会 派遣	県 (公財)茨城県 スポーツ協会	国民体育大会への選手等派遣に対する補助 1 補助先 (公財)茨城県スポーツ協会 2 関東ブロック大会 (1) 本大会 ア 期日 令和3年5月30日～8月30日 イ 場所 栃木県 (2) 冬季大会(アイスホッケー) ア 期日 令和3年12月3日～5日 イ 場所 栃木県 (3) 全国予選冬季大会(フィギュアスケート) ア 期日 令和3年12月4日～5日 イ 場所 神奈川県 (4) 対象競技 水泳競技外29競技(うち5競技が新型コロナウイルスの感染拡大により開催中止) アイスホッケー競技 フィギュアスケート競技 (5) 派遣者数 選手・監督・役員等 772人 3 本大会 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 (1) 期日 令和3年9月4日～20日(会期前) 令和3年9月25日～10月5日 (2) 場所 三重県 (3) 対象競技 陸上競技外36競技 (4) 当初予定派遣者数:選手・監督・役員等 701人 4 冬季大会 (1) スケート ア 期日 令和4年1月24日～28日 イ 場所 栃木県 (2) スキー ア 期日 令和4年2月17日～20日 イ 場所 秋田県 (3) 当初予定派遣者数:選手・監督・役員等 53人 5 国体派遣選手健康診断体制強化 (1) 健康状態に関するアンケートの実施 (2) メディカルチェック委員会	29,802 (一財 29,802)	24,738 (一財 24,738)
	県 (公財)茨城県 スポーツ協会	(新型コロナウイルス感染症対応) 新規 国民体育大会冬季大会におけるPCR検査キット 購入に対する補助 (1) 対象 冬季国体関係者 80個 (2) 購入品目 PCR検査キット <国補(10/10)>	160 (国庫 160)	160 (国庫 160)
世界へ羽ばたく トップアスリート 育成事業	県 (公財)茨城県 スポーツ協会	ジュニアアスリートの発掘・育成を中心とした 競技力向上事業に対する補助 1 補助先 (公財)茨城県スポーツ協会 2 トップアスリート育成モデル事業	89,938 (一財 89,938)	82,509 (一財 82,509)

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 189,676	千円 △23,409	千円 25,986	千円 18,590	千円 173,663	千円 151,292

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県営体育施設 設備整備事業	県	老朽化した施設・設備の補修・更新及び競技基準に適合するための整備等 笠松運動公園外2か所 <国補(1/2)等>	千円 173,663 (国庫 31,993) (県債 132,900) (その他 7,200) (一財 1,570)	千円 151,292 (国庫 31,993) (県債 110,600) (その他 7,200) (一財 1,499)
			173,663	151,292
計			173,663	151,292

③ 事業の成果及び今後の課題

笠松運動公園においては、プール棟中央監視装置更新工事、陸上競技場及び体育館ディーゼル発電機更新工事、体育館照明制御盤更新工事等を実施したほか、堀原運動公園においては、武道館自動火災報知設備更新工事、野球場園路舗装工事など、老朽化した施設・設備の整備等を実施した。

今後も、各工事が確実に竣工するよう進捗管理に努めるとともに、公園等利用者の安心・安全のため、計画的な維持管理に努める必要がある。

(5) 芸術・文化活動の推進と文化財の保護

ア 芸術・文化活動の推進

① 事業の目的

児童生徒の優れた創作活動の成果を発表・展示し、広く県民に鑑賞の機会を提供することにより、小・中・高等学校の芸術文化活動を促進し、文化の創造と情操の育成を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 7,017	千円 —	千円 —	千円 —	千円 7,017	千円 6,483

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
芸術祭 開催事業	県 茨城県教育 研究会 茨城県特別 支援学校 教育研究会	茨城県小中学校芸術祭 1 期間 令和3年11月25日～29日 2 場所 ザ・ヒロサワ・シティ会館 3 種目 美術展覧会 4 入場者 延べ5,399人	千円 7,017 (一財 7,017)	千円 6,483 (一財 6,483)
	県 茨城県 高等学校 文化連盟	茨城県高等学校総合文化祭 1 期間 令和3年10月29日～11月21日 2 場所 ザ・ヒロサワ・シティ会館等 3 種目 美術展覧会、演劇祭		

	4 入場者	延べ3,113人		
	※新型コロナウイルス感染症の影響により、音楽会は中止			
計			7,017	6,483

③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校芸術祭及び高等学校総合文化祭では8,512人の入場者があり、児童生徒の日頃の優れた創作活動の成果を発表する貴重な機会を提供することができた。

今後は、児童生徒や学校等からの意見等について関係機関で共有しながら、円滑な実施に向け、より一層の連携強化を図っていく必要がある。

イ 文化財の保存と活用

① 事業の目的

県民共有の財産である文化財の適切な保存と活用に寄与するため、国・県指定文化財の所有者等が実施する保存修理等の費用の一部を補助する。

また、埋蔵文化財センターでは、発掘調査で得られた出土遺物等の適切な保存・管理、出土遺物の展示・公開、閲覧・貸出、学校等への出前授業や体験活動等を通じて埋蔵文化財の保護と普及啓発を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 31,088	千円 —	千円 22,868	千円 —	千円 53,956	千円 52,517

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
文化財等整備費補助	所有者 管理者	国・県指定文化財の保存修理等への補助 補助先 逢善寺外7件 国指定文化財（茨城県所有）の保存修理 美術工芸品修理 三昧塚古墳出土品1件 <国補（1/2）等>	千円 51,439 (国庫 6,543) (一財 44,896)	千円 51,182 (国庫 6,531) (一財 44,651)
埋蔵文化財センター普及啓発事業	県	県内で発掘された埋蔵文化財の保存・管理、出土遺物を活用した展示、出前授業や体験活動等の実施 1 内容 発掘・整理された埋蔵文化財の収蔵・保存・管理、出前授業（22回）やわくわく体験教室（6回実施）等 2 利用者 2,027人 <国補（1/2）>	2,517 (国庫 1,258) (一財 1,259)	1,335 (国庫 667) (一財 668)
計			53,956	52,517

③ 事業の成果及び今後の課題

県指定文化財7件及び国指定文化財1件の保存修理等の費用へ補助を行うとともに、本県所有の国指定文化財の保存修理を行い、県民共有の財産である文化財の適切な保存と活用に寄与した。

埋蔵文化財センターでは、発掘調査で得られた出土遺物等を保存・管理し、展示・公開するとともに、出前授業や体験活動等を通して、本県の埋蔵文化財について普及啓発を図ることができた。

今後は引き続き、市町村と連携して県内の文化財の状態を把握しながら計画的な修理を促進するとともに、その成果を周知していく必要がある。また、埋蔵文化財については、より多くの県民に身近なものに感じてもらえるよう、広報活動を積極的に行う必要がある。

ウ 近代美術館企画展の開催

① 事業の目的

国内外の優れた美術作品（油彩画、日本画等）を鑑賞し、美術に親しむ機会を提供することにより、豊かな心の育成に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 72,510	千円 △7,115	千円 —	千円 —	千円 65,395	千円 63,309

事業名		事業主体	事業内容	予算額	決算額
				千円	千円
近代美術館	ランス美術館コレクション 風景画のはじまり コロアから印象派へ	県	ランス美術館所蔵の油彩画作品を中心に 版画や資料など、約100年にわたる風景画 の展開を一望する展覧会	39,456	38,130
			1 期間 令和4年2月9日～3月27日 2 出品点数 78点 3 入館者 11,084人	(その他 21,564) (一財 17,892)	(その他 19,396) (一財 18,734)
五浦分館	美響くコレクション名品選	県	県近代美術館及び県陶芸美術館が所蔵する 近現代美術の名品を精選して紹介	25,939	25,179
			1 期間 令和3年10月3日～11月23日 2 出品点数 70点 3 入館者 6,583人	(その他 7,736) (一財 18,203)	(その他 8,079) (一財 17,100)
計				65,395	63,309

③ 事業の成果及び今後の課題

「ランス美術館コレクション 風景画のはじまり」など本館と分館を合わせ年10回の企画展を開催し、常設展やギャラリー展等と合わせて111,286人の入館者があり、県民が美術に親しむ機会を提供することができた。

今後も、多くの方に来館してもらえるよう県民ニーズを踏まえた魅力的な企画展の開催をはじめ、学校や地域と連携した教育普及活動に積極的に取り組むとともに、あらゆる機会や広報媒体を活用したPR活動等を行っていく必要がある。

エ 歴史館特別展等の開催

① 事業の目的

本県の原始古代から近現代に至る歴史、美術工芸、民俗、考古の分野ごとにテーマを設け、本県の歴史に関する調査研究の成果を紹介することにより、本県の歴史に対する理解を深める機会を提供する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 15,831	千円 9,564	千円 —	千円 —	千円 25,395	千円 25,395

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
特別展 華麗なる明治 —宮廷文化の エッセンス—	県	明治時代の皇室の活動を中心に、宮廷を彩った華やかな文化、それを支えた茨城ゆかりの人びと等を県内外の史料を通じて紹介 1 期間 令和4年2月19日～4月10日 2 展示資料数 155点 3 入館者 7,831人 (3月31日までの入館者数)	千円 25,395 (一財 25,395)	千円 25,395 (一財 25,395)
計			25,395	25,395

③ 事業の成果及び今後の課題

「華麗なる明治—宮廷文化のエッセンス—」をはじめ特別展2回や企画展、アーカイブズ展などを開催し、常設展と合わせて62,255人の入館者があり、本県の歴史、文化、民俗等を紹介することができた。

今後も、多くの方に来館してもらえるよう県民ニーズを踏まえた魅力ある展覧会の開催や教育普及活動の一層の充実を図り、本県の歴史等への理解を深めてもらう必要がある。また、あらゆる機会や広報媒体を活用したPR活動等を行っていく必要がある。

オ ミュージアムパーク自然博物館企画展の開催

① 事業の目的

植物や地学、動物など幅広い分野にわたる企画展を開催し、茨城の風土に根ざした自然と人との多様な関わりを体験・学習する機会を提供する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 79,937	千円 △5,074	千円 —	千円 —	千円 74,863	千円 72,182

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
こけティッシュ 苔ニューワールド! —地球を包む ミクロの森—	県	映像技術と充実した資料を用い、コケの美しさや多様性、生物としての面白さを余すところなく紹介	千円 74,863 (その他 74,863)	千円 72,182 (その他 72,182)

		1 期間 令和3年10月16日～令和4年2月6日		
		2 展示資料数	475点	
		3 入館者	116,813人	
計				74,863 72,182

③ 事業の成果及び今後の課題

「こけティッシュ苔ニューワールド！ー地球を包むミクロの森ー」など年4回の企画展を開催し、常設展と合わせて281,124人の入館者があり、県民に自然に関する体験や学習の機会を提供することができた。

今後も、多くの方に来館してもらえよう県民ニーズを踏まえた魅力的な展示をはじめ、学校や地域と連携した教育普及活動に積極的に取り組むとともに、あらゆる機会や広報媒体を活用したPR活動等を行っていく必要がある。

カ 陶芸美術館企画展の開催

① 事業の目的

国内外の優れた陶芸作品や工芸美術を鑑賞できる機会を提供し、県内陶芸の芸術性の一層の向上を図るとともに、地域の振興に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 53,613	千円 △5,067	千円 —	千円 —	千円 48,546	千円 45,119

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
開館20周年記念事業 笠間陶芸大賞展	県	優れた発想と技術による陶芸作品を国内外から募集する「一部公募部門」及び、30人の作家を指名し、賞の選考を競う「二部指名コンペ部門」からなる公募展を開催し、入選作品等を紹介 1 期間 令和3年10月16日～令和4年1月16日 2 出品点数 一部 応募548点、入選147点 二部 出品30人、入選8人 3 入館者 9,428人	千円 48,546 (その他 25,849) (一財 22,697)	千円 45,119 (その他 26,004) (一財 19,115)
計			48,546	45,119

③ 事業の成果及び今後の課題

「開館20周年記念事業 笠間陶芸大賞展」など年4回の企画展等を開催し、常設展と合わせて32,748人の入館者があり、県民が陶芸に親しむ機会を提供することができた。

今後も、多くの方に来館してもらえよう県民ニーズを踏まえた魅力的な展示をはじめ、学校や地域と連携した教育普及活動に積極的に取り組むとともに、あらゆる機会や広報媒体を活用したPR活動等を行っていく必要がある。

12 治安部門

(1) 犯罪に強い社会づくり

ア 県民を守る治安体制の整備

① 事業の目的

県内の治安情勢については、刑法犯認知件数、交通事故死者数がともに減少するなど、指標上では一定の改善がみられるものの、重要犯罪や住宅侵入窃盗、自動車盗及びニセ電話詐欺が高水準で発生していることに加え、人身安全関連事案等が増加傾向にあるなど、犯罪情勢は予断を許さない状況にある。

このような状況に的確に対応するため、治安活動の拠点となる警察施設の整備、警察機動力の確保のための警察車両の整備等県民を守る治安体制の整備を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,973,404	千円 △199,829	千円 148,146	千円 427,461	千円 3,494,260	千円 3,436,985

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
警察署等建設整備費	県	警察署の建替え 太田警察署建設工事（令和3～5年度） <国補（1/2）等>	千円 290,878 (国庫 308) (県債 277,900) (一財 12,670)	千円 290,567 (国庫 308) (県債 277,600) (一財 12,659)
交番・駐在所等建設整備費	県	1 交番の建替え 3か所 (1) 水戸警察署茨城地区交番 (2) つくば警察署谷田部地区交番 (3) 取手警察署戸頭交番 2 駐在所の建替え 3か所 (1) 太子警察署左貫駐在所 (2) 太子警察署町付駐在所 (3) 境警察署矢作駐在所	419,377 (県債 411,100) (一財 8,277)	408,971 (県債 399,600) (一財 9,371)
警察車両整備費	県	警察車両の更新 (1) パトカー等四輪車 40台 (2) 原動機付自転車 10台	92,187 (一財 92,187)	91,010 (一財 91,010)
一部新規 一般施設整備費	県	計画的な改修工事 (1) 警察本部庁舎空調自動制御設備 (2) 警察署外部等改修 (新型コロナウイルス感染症対応) 警察本部庁舎における感染防止対策に考慮し、警察本部庁舎窓際空調機を更新して換気しやすい環境を構築 新規 <国補（10/10）>	767,135 (県債 676,300) (一財 90,835)	759,404 (県債 676,200) (一財 83,204)
			148,824 (国庫 148,824)	148,324 (国庫 148,324)

ヘリコプター 運航管理費	県	1 航空隊の体制 隊長 1人 飛行係 4人 整備係 3人 2 ヘリコプターの現況(令和3年度に国費更新) (1) 旧ひばり 平成11年度更新配備(10人乗り) 令和4年3月運航終了 (2) 新ひばり 令和3年12月更新配備(8人乗り) 3 飛行回数、時間 284回 389時間45分 4 更新機の導入準備 操縦・整備資格の取得、機体部品、整備資 機材等の導入 5 研修 操縦及び整備技術向上のための各種研修の実 施 <国補(1/2)等>	201,836 (国庫 10,930) (一財 190,906)	187,928 (国庫 8,295) (一財 179,633)
警察情報化 推進費	県	端末装置等の更新及び維持管理 (1) 警察情報管理システム 50業務225台 (2) 全庁ネットワークパソコン 1,475台 (3) 単体パソコン 2,486台	1,574,023 (その他 137,000) (一財 1,437,023)	1,550,781 (その他 137,000) (一財 1,413,781)
計			3,494,260	3,436,985

③ 事業の成果及び今後の課題

令和5年度に開庁を予定している太田警察署の建設工事に着手したほか、交番3か所及び駐在所3か所を建て替えるなど、警察施設の計画的な整備を推進した。

航空隊は、事件事故発生時の緊急配備や捜索活動等に出動し、被疑車両の追跡等、機動力を駆使し各種事案に対応した。

今後とも、治安情勢の変化に応じた体制を確立し、警察力の強化を図る必要がある。

イ 安全安心なまちづくりの推進

① 事業の目的

県内の犯罪情勢については、刑法犯認知件数が平成15年から令和3年まで19年連続で減少しているものの、住宅侵入窃盗や自動車盗、ニセ電話詐欺など県民に身近な犯罪が多発している状況にある。

このような状況を踏まえ、県民に不安を与える住宅侵入窃盗や自動車盗、ニセ電話詐欺を重点犯罪として、犯罪情勢に即した抑止対策を強力に推進するとともに、茨城県安全なまちづくり条例に基づき、事業者及び県民との連携協力の下に、犯罪の起きにくい社会づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
868,443	△ 11,058	—	—	857,385	838,048

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
自動車盗対策 推進事業	県	自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要犯罪の捜査に有効な緊急配備支援システムの更新整備 更新整備数 30か所	千円 215,237 (一財 215,237)	千円 213,213 (一財 213,213)
自動車盗対策 強化事業	県	自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要犯罪の検挙態勢を強化するためのよう撃捜査支援装置の整備 整備数 30台 <国補(1/2)等>	21,753 (国庫 9,727) (一財 12,026)	20,396 (国庫 9,048) (一財 11,348)
ニセ電話詐欺 総合対策 推進事業	県	犯行グループの突き上げ捜査、だまされた振り作戦による現場検挙を推進するため、捜査用カメラ等の装備資機材を拡充 (1) 捜査用カメラ(リース) 40台 (2) 携帯電話解析機(リース) 12台 <国補(1/2)等>	25,001 (国庫 8,297) (一財 16,704)	24,842 (国庫 8,297) (一財 16,545)
組織犯罪 対策費	県	暴力団対策法に基づき、事業者の選任した不当要求防止責任者に対する講習の実施 (1) 委託先(公財)茨城県暴力追放推進センター (2) 講習回数 31回 (3) 受講者 771人	4,118 (一財 4,118)	2,287 (一財 2,287)
一部新規 安全安心 まちづくり 推進事業	県	1 パソコンや携帯電話等のメール機能を活用したネットワークシステム「ひばりくん防犯メール」による犯罪情報、交通安全対策などの情報提供 (1) 情報提供件数 2,092件 (2) 防犯メール登録者数(令和4年3月末現在) 107,129人 2 各種事件の発生状況、危険場所等を地図上で分析し、県警ホームページ上に犯罪マップ、地域安全マップ、不審者情報マップとして情報提供 3 街頭防犯カメラ設置自治体への補助 新規 設置台数 120台	44,092 (一財 44,092)	43,172 (一財 43,172)
少年非行 防止費	県	少年指導委員等のボランティア等と連携して、少年の健全育成のための活動を推進 (1) 少年問題に係る相談 取扱件数 1,270件 (2) 立ち直り支援活動等 対象少年等への継続的指導 123回(15人) (3) 街頭補導 不良行為少年補導人員 6,471人 (4) 広報啓発活動 ア 小・中・高等学校等における非行防止教室の開催 584回(66,457人参加) イ 少年非行白書の作成・配布 1,800部	5,018 (一財 5,018)	3,891 (一財 3,891)

被害者支援 推進費	県	犯罪被害者等に対する支援活動の実施 (1) 性犯罪被害相談電話(勇気の電話) 224回 (2) 犯罪被害者等に対するカウンセリング 75回 (3) 位置情報通報装置の貸出 41台 <国補(1/2)等>	14,075 (国庫 5,154) (一財 8,921)	9,855 (国庫 3,322) (一財 6,533)
	(公社)いば らき被害者 支援センター	民間被害者支援団体の支援活動に対する財政的 支援 (1) 補助先(公社)いばらき被害者支援センター (2) 被害者支援活動への補助 2,500千円 <(国1/2県1/2)>		
通信指令 システム 運営費	県	1 110番通報に対する迅速・的確な対応 2 効果的な初動警察活動の支援 3 重要事件発生時における迅速な配備及び手配 の実施 4 受理件数等(令和3年中) (1) 110番受理件数 173,956件 (2) 緊急配備発令件数 65件	494,209 (一財 494,209)	487,139 (一財 487,139)
災害対策費	県	1 水害をはじめとする大規模災害における救難 救助用資機材の整備 (1) 水害用ゴムボート 9艇 (2) 救命胴衣 89着 2 原子力災害の未然防止・発生時の現場対応 <国補(10/10)等>	33,882 (国庫 14,697) (一財 19,185)	33,253 (国庫 14,693) (一財 18,560)
計			857,385	838,048

③ 事業の成果及び今後の課題

令和3年中の刑法犯認知件数は14,277件で、前年比△2,024件(△12.4%)と19年連続で減少した。このうち、重点犯罪である住宅侵入窃盗は1,107件で、前年比△78件(△6.6%)、自動車盗は633件で、前年比△188件(△22.9%)、ニセ電話詐欺は259件で、前年比△47件(△15.4%)となっている。

なかでも、自動車盗抑止対策の一環として、令和3年中は、県内のヤードに対して536回の立入検査を実施し、その結果、自動車盗で1人、盗品等の罪で6人、古物営業法違反で2人、茨城県ヤード条例違反で3人を検挙した。

一方、防犯ボランティア団体等については、令和3年12月末現在1,009団体、59,250人となり、活発な自主防犯活動が展開されたものの、団体数、構成員数の減少が進んでいる。

今後とも、ヤードに対する立入りを継続的に行い、法令違反が認められる悪質なヤードについては、速やかな検挙措置を講じていくとともに、防犯ボランティア団体及びその人員の増加を図るため、市町村等と連携しながらニーズに応じた活動支援策を検討していく必要がある。

(2) 交通安全対策の強化

ア 交通安全施設の整備

① 事業の目的

安全で円滑な交通を確保するため、交通事故多発地域・路線、交通危険箇所等を重点とした交通安全施設の整備を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,476,400	千円 △ 78,712	千円 —	千円 19,900	千円 3,377,788	千円 3,365,257

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
特定交通安全施設整備費	県	信号機の集中制御化や系統化、老朽化した信号制御機の計画的な更新 (1) 信号機新設 17基 (2) 信号制御機更新 291基 (3) 道路標識、道路標示等 <国補(1/2)等>	千円 1,056,068 (国庫 508,977) (県債 500,000) (一財 47,091)	千円 1,056,068 (国庫 508,977) (県債 500,000) (一財 47,091)
交通安全施設整備費	県	交通事故多発交差点や生活道路及び通学路等の安全の確保のための信号機や道路標識、道路標示等の計画的な整備 (1) 信号機新設 8基 (2) 信号制御機更新 35基 (3) ゾーン30の整備 4か所 (4) 道路標識、道路標示、維持管理費等 <国補(10/10)等>	2,321,720 (国庫 140,932) (県債 650,000) (一財 1,530,788)	2,309,189 (国庫 140,932) (県債 650,000) (一財 1,518,257)
計			3,377,788	3,365,257

③ 事業の成果及び今後の課題

県内の交通信号機数は6,238基から6,253基(新設25基、廃止10基)と、前年比+15基(+0.2%)となり、うち視覚障害者用信号や歩車分離式信号等のバリアフリーに対応した信号機は1,058基から1,065基と、前年比+7基(+0.7%)となった。

今後とも、交通安全施設の重点的・効果的な整備を推進し、安全で円滑な交通を確保していく必要がある。

イ 交通安全対策の推進

① 事業の目的

県内の交通情勢については、人身交通事故発生件数が平成13年から令和3年まで21年連続で減少し、死者数が平成29年から5年連続で減少しているものの、高齢者の交通事故死者数が全死者数の約6割を占め、高い水準で推移しているほか、妨害運転・飲酒運転等を行う悪質・危険な運転者への対策など取り組むべき課題も多い。

このような状況を踏まえ、交通事故の実態や地域の実情を踏まえた高齢者の交通事故防止対策や交通指導取締りを実施するなど、各種交通安全対策を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,333,062	千円 △91,502	千円 -	千円 -	千円 2,241,560	千円 2,181,192

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
交通安全推進費	県	1 各季交通安全運動期間中の広報啓発活動 (1) 春の全国交通安全運動 ア 運動期間 4月6日～15日 イ 安全教育 135回 11,832人 ウ 出動数 2,798人(1日平均) (2) 秋の全国交通安全運動 ア 運動期間 9月21日～30日 イ 安全教育 25回 1,901人 ウ 出動数 1,803人(1日平均) 2 交通安全思想の普及・啓発 広報活動 チラシ等 114,360枚	千円 9,495 (一財 9,495)	千円 7,227 (一財 7,227)
交通指導取締費	県	1 交通取締り機材の計画的な整備 (1) 定置式レーダースピードメーター 2台 (2) 記録式飲酒検知器 3台 (3) 半固定式速度違反自動取締装置 1台 2 飲酒運転をはじめとする悪質・危険な違反に重点を置いた交通指導取締りの実施(令和3年中) (1) 交通指導取締り件数 107,398件 ・ 主な内訳 ア 酒酔い・酒気帯び運転 977件 イ 速度超過 26,904件 ウ 一時不停止 27,258件 エ 信号無視 2,378件 (2) 妨害運転等取締りの実施 ア 妨害運転 3件 イ あおり運転関連違反 524件 (車間距離不保持177件、外347件) 3 「茨城県暴走族等による暴走行為の防止に関する条例」に基づく暴走族相談員による相談業務、暴走族への加入防止や離脱の支援(令和3年中) (1) 暴走族相談・加入防止 68回 (2) 街頭活動 51回 <国補(1/2)等>	64,520 (国庫 32,177) (その他 166) (一財 32,177)	61,197 (国庫 30,598) (その他 -) (一財 30,599)
違法駐車総合対策推進費	県	1 放置駐車違反取締り関係事務の民間委託 (1) 委託先 (株)日警外3件 (2) 実施警察署(ブロック運用) ア 水戸署 イ 日立署、ひたちなか署 ウ 土浦署、牛久署	170,443 (その他 40,207) (一財 130,236)	169,142 (その他 47,041) (一財 122,101)

		エ つくば署、竜ヶ崎署、取手署 (3) 放置車両確認標章取付件数 1,336件 2 放置駐車違反管理システムの運用		
一部新規 自動車運転 免許事務費	県	運転免許の更新等を迅速に処理するため、運転 免許事務の一部（更新、再交付、記載事項変更、 更新情報提供）を委託 (1) 委託先 (一財)茨城県交通安全協会 (2) 更新・再交付・記載事項変更 542,514件 (3) 更新情報提供 469,768件	671,154 (その他 671,154)	640,773 (その他 640,773)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 運転免許センターにおける感染防止対策のため の講習会場の整備 新規 <国補 (10/10)>	101,917 (国庫 101,917)	101,915 (国庫 101,915)
自動車運転 免許講習費	県	交通情勢や安全運転の知識等を習得させる講習 及び悪質な運転者等の危険性を改善するための講習 等の実施 (1) 委託先 (一財)茨城県交通安全協会外31件 (2) 受講者数等 ア 更新時講習 344,800人 イ 高齢者講習 103,063人 ウ 認知機能検査 63,500人 エ 安全運転管理者等講習 9,248人 オ 取得時講習 3,287人 カ 停止処分者講習 3,600人 キ 違反者講習 1,350人 ク 指定自動車教習所指導員講習 804人 ケ 取消処分者講習 450人	944,035 (その他 944,035)	931,563 (その他 931,563)
自動車 保管場所 証明事務費	県	1 自動車保管場所法に基づく保管場所証明書を 発行するための現地調査及びデータ入力業務 の委託 (1) 委託先 (一財)茨城県交通安全協会 (2) 委託件数 ア 現地調査 224,683件 イ データ入力 241,957件 2 「自動車保有手続のワンストップサービスシ ステム」のうち、自動車保管場所証明に係るシ ステムの運用	279,996 (その他 279,996)	269,375 (その他 269,375)
計			2,241,560	2,181,192

③ 事業の成果及び今後の課題

令和3年中の人身交通事故発生件数は5,929件で、前年比△120件（△2.0%）と平成13年から21年連続で減少し、交通事故死者数は80人で、前年比△4人（△4.8%）と平成29年から5年連続で減少した。

また、悪質・危険な違反に重点を置いた交通指導取締りとして令和3年中に107,398件検挙し、運転者等の教育として令和3年度に更新時講習等各種講習を530,102人に対し実施した。

今後とも、総合的な交通安全対策をきめ細やかに推進していく必要がある。

13 県有及び公社等所有の分譲等対象用地の状況

区分	団地名等	取得年	分譲可能面積	R3分譲面積	R3未分譲済面積	未分譲面積	簿価 (百万円)	公募価格 (収入見込額)等	R2未借入残高	R3未借入残高	差引額	R3年度支払利息額		
			(ha) a	(ha) b	(ha) c	(ha) d (=a-c)		(百万円) *1	(百万円) e	(百万円) f	(百万円) g (=f-e)	(百万円)		
県	つくばエクスプレス沿線地区	先買地	H6~H17	*2 321.3	7.0	249.8 (5.6)	71.5 [65.9]	59,007	49,210	62,991	59,007	△ 3,984	9	
		保留地	H5~	*2 95.3	17.7	63.4	31.9	3,987	1,793	11,435	3,987	△ 7,448	1	
		小計		*2 416.6	24.7	313.2 (5.6)	103.4 [97.8]	62,994	51,003	*3 74,427	62,994	△ 11,433	10	
	阿見吉原地区	先買地	H17	*2 43.3	0.8	41.3 (2.0)	2.0 [0.0]	0	386	3,416	0	△ 3,416	0	
		保留地	H15	*2 30.7	0.0	30.7	0.0	0	0	0	0	0	0	
		小計		*2 74.0	0.8	72.0 (2.0)	2.0 [0.0]	0	386	3,416	0	△ 3,416	0	
	立地推進部	公共工業団地	分譲中	常陸那珂	H1	65.9	2.8	65.9	0.0	信託活用型A B L導入により一括管理				
				那珂西部	H1~H3	36.3	0.0	31.3	5.0					
				岩井幸田	H2~H7	62.2	0.0	62.2	0.0					
				宮の郷	H5~H9	52.2	0.0	20.7 (27.3)	31.5 [4.2]					
			買収・造成中	筑波北部	S55~S57	103.2	0.0	99.4	3.8					
				茨城中央(第1期)	H4~	69.5	0.0	27.7 (21.5)	41.8 [20.3]					
				茨城中央(第2期)	H4~	54.2	0.0	0.0 (35.8)	54.2 [18.4]					
				北浦複合	H6~	129.5	0.0	9.8 (34.8)	119.7 [84.9]					
				茨城中央(笠間地区) (総合流通センター)	H8~	74.3	3.2	37.1	37.2					
				茨城空港 テクノパーク	H16~	37.2	4.1	4.1	33.1					
	小計		684.5	10.1 (35.8)	358.2 (119.4)	326.3 [206.9]	18,682	23,094	21,018	18,682	△ 2,336	138		
	未工業 造団地 成等	岩瀬	H21	*5 40.3	0.0	0.0	40.3	1,893	1,638	団地毎に区分していない				
		緒川	H21	*5 27.3	0.0	0.0	27.3	109	72					
		鉾田西部	H21	*5 50.8	0.0	4.4	46.4	2,903	1,743					
		南中郷公共用地	H21	*5 32.9	0.0	32.9	0.0	0	0					
		小計		*5 151.3	0.0	37.3	114.0	4,905	3,453					0
	土木部	港湾 関連 地	茨城港	造成済用地	S61~	*2 192.6	6.0	118.0 (30.5)	74.6 [44.1]	53,699	13,440	*6 9,156	*6 10,993	*6 1,837
造成中用地				S61~	*2 3.2	0.0	0.0	3.2	2,811	341	*6 4,472	*6 472	*6 △ 4,000	*6 1
小計					195.8	6.0	118.0 (30.5)	77.8 [47.3]	56,510	13,781	13,628	11,465	△ 2,163	19
企業局	工業 団地	阿見東部	H7~H8	47.3	1.5	42.5 (4.8)	4.8 [0.0]	1,115	1,115	0	0	0	0	
		江戸崎	H21	29.4	7.6	29.4	0.0	177	1,385	0	0	0	0	
		つくば明野北部(田宿地区)	H27~H28	28.8	0.0	28.8	0.0	0	0	0	0	0	0	
		圏央道インターパークつくばみらい	R3~	60.5	0.0	0.0	60.5	7,197	23,296	0	7,097	7,097	0	
		小計		166.0	9.1	100.7 (4.8)	65.3 [60.5]	8,489	25,796	0	7,097	7,097	0	
計		1,688.2	50.7 (35.8)	999.4 (162.3)	688.8 [526.5]	151,580	117,513	112,489	100,238	△ 12,251	167			
開発公社	分譲中	つくば関城	H1~H3	*7 18.4	0.0	18.4	0.0	0	0	団地毎に区分していない				
		南中郷	S48~H1	21.6	3.9	16.3 (5.3)	5.3 [0.0]	137	0					
		東筑波新治	H2~H5	24.4	0.0	23.3 (1.1)	1.1 [0.0]	303	0					
		茨城	H2~H5	21.9	0.0	19.2 (2.7)	2.7 [0.0]	284	0					
	*7	つくば下妻第二	H4~7,H28	18.2	0.0	18.2	0.0	0	0	0	0	0	0	
		常陸太田	S56~S62	27.2	0.0	27.2	0.0	0	0	0	0	0	0	
		古河名崎	H20~H27	84.5	0.0	84.5	0.0	0	0	0	0	0	0	
		八千代	H29~H30	7.8	0.0	7.8	0.0	0	0	0	0	0	0	
		つくば明野北部	H30	24.4	0.0	24.4	0.0	427	2,178	2,150	400	△ 1,750	2	
		下館第二	H30	2.8	0.0	2.8	0.0	0	0	0	0	0	0	
		稲敷	R2	16.4	0.0	16.4	0.0	0	0	0	0	0	0	
計		267.6	3.9	258.5 (9.1)	9.1 [0.0]	1,151	2,178	2,150	400	△ 1,750	2			

(続)

区分	団地名等	取得年	分譲可能面積	R3分譲面積	R3末分譲済面積	未分譲面積	簿価	公募価格(収入見込額)等	R2未借入残高	R3未借入残高	差引額	R3年度支払利息額	
			(ha) a	(ha) b	(ha) c	(ha) d (=a-c)		(百万円) *1	(百万円) e	(百万円) f	(百万円) g (=f-e)	(百万円)	
土地開発公社	一般公共部門 公有用地	*5 道路・公園・河川等(買い戻し)	H2～R3	577.9	2.4	575.8	2.1	2,031	2,031	1,466	1,677	211	3
		代替地	H2～H17	33.0	0.0	33.0	0.0	0	0	0	0	0	0
	完成土地等	ひたちなか地区	H4～H12	55.9	0.0	26.6	29.3	11,113	11,421	8,205	7,808	△ 397	0
		*7 土浦市滝田地区	H3～H6	2.0	0.0	2.0	0.0	0	0	0	0	0	0
	新部線門 公有用地	代替地	H3～H10	59.7	0.0	59.7	0.0	0	0	0	0	0	0
計			728.5	2.4	697.1	31.4	13,144	13,452	9,671	9,485	△ 186	3	
合計			2,684.3	57.0	1,955.0	729.3	165,875	133,143	124,310	110,123	△ 14,187	172	

(注) b、c欄下段 ()内:貸付済面積 (分譲済み面積に含まれない)

d欄下段 []内:分譲可能面積 (未分譲面積-貸付済面積)

*1 公募価格(収入見込額)等欄は、公募価格、R3末鑑定評価額、将来負担見込額算定時の土地販売収入見込額のいずれかを計上。

*2 県立地推進部【つくばエクスプレス沿線地区、阿見吉原地区】、県土木部【茨城港】の分譲可能面積は、計画面積を計上。

*3 端数処理により、各項目の合計欄が一致しない場合がある。

*4 県立地推進部【阿見吉原地区】の簿価はR3未借入残高と同額を計上。

*5 県立地推進部【未造成工業団地等】の分譲可能面積は、県が買い取った面積を計上。簿価は、県が買い取った簿価を計上。公募価格等は素地評価額を計上。

*6 県土木部【港湾関連用地茨城港】の借入残高、支払利息額は、造成済、造成中の残高を面積により按分して計上。

*7 平成17年度県出資団体等調査特別委員会において整理した本県等の保有土地について記載。

*8 土地開発公社の一般公共部門公有用地(買い戻し)として取得したすべての用地は、取得の翌年度から4年以内に国や県により買い戻される。

(借入金のない県有地等)

区分	団地名等	取得年	分譲可能面積	R3分譲面積	R3末分譲済面積	未分譲面積	簿価	公募価格(収入見込額)等	R2未借入残高	R3未借入残高	差引額	R3年度支払利息額		
			(ha) a	(ha) b	(ha) c	(ha) d (=a-c)		(百万円)	(百万円)	(百万円) e	(百万円) f	(百万円) g (=f-e)	(百万円)	
県	総務部 未利用地	県庁舎周辺業務用地	H4	13.8	0.0	13.8	0.0	0	0	0	0	0	0	
		旧畜産試験場	S8～S12	33.4	0.0	11.4	22.0	1,466	*9 1,466	0	0	0	0	
		その他	随時	*10 27.0	0.4	0.4	26.6	5,325	*9 5,325	0	0	0	0	
	立地推進部 その他	工業団地	鹿島奥野谷浜地区	S46～S48	85.4	0.0	65.8	19.6	608	*9 3,733	0	0	0	0
		鹿島臨海工業団地等	S42～H5	2,823.3	0.1	2,791.0	32.3	710	*9 710	0	0	0	0	
		鹿島開発代替地	S42～	2,677.1	1.7	2,634.3	42.8	808	*9 808	0	0	0	0	
		桜の郷	H8～	36.4	2.5	33.0	3.4	863	986	0	0	0	0	
茨城ポート 不動産	事業用産	ひたちなか地区	H9、H23	8.3	0.0	0.0	8.3	3,744	*11 3,744	0	0	0	0	
鹿島都市 不動産	販売用産	鹿嶋・潮来・神栖市内	H5～H17	5.2	0.0	3.1	2.1	129	*11 129	0	0	0	0	
計			5,709.9	4.7	5,552.8	157.1	13,653	16,901	0	0	0	0		

*9 県総務部【未利用地】、立地推進部【工業団地、その他】の公募価格等は、簿価、公募価格のいずれかを計上。

*10 県総務部【未利用地】の分譲可能面積は、R3年度の処分可能面積を計上。

*11 茨城ポートオーソリティ【ひたちなか地区】、鹿島都市開発【鹿嶋・潮来・神栖市内】の公募価格等は、簿価を計上。

各種の決算調査表

第1表 一般会計決算状況

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
1 歳 入 総 額	1,390,752,135	1,460,526,174
2 歳 出 総 額	1,351,728,904	1,427,570,526
3 歳 入 歳 出 差 引 額	39,023,231	32,955,648
4 翌年度に繰り越すべき財源	14,991,226	11,357,479
(1) 継続費遁次繰越額	—	—
(2) 繰越明許費繰越額	12,841,353	8,581,250
(3) 事故繰越繰越額	2,149,873	2,776,229
5 実質収支額(3-4)	24,032,005	21,598,169
6 財政調整基金積立金	9,385,063	10,474,944
7 県債管理基金積立金	83,027	82,640

第2表 特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円)

名 称	歳 入	歳 出	差 引 残 高
競 輪 事 業	20,779,455	20,133,413	646,042
公 債 管 理	147,118,899	147,118,899	—
市 町 村 振 興 資 金	1,890,885	1,298,508	592,377
鹿島臨海工業地帯造成事業	4,922,270	3,217,800	1,704,470
母子・父子・寡婦福祉資金	230,899	69,066	161,833
県立医療大学付属病院	2,995,598	2,962,996	32,602
国 民 健 康 保 険	261,283,637	253,867,077	7,416,560
中 小 企 業 事 業 資 金	643,855	500,001	143,854
農 業 改 良 資 金	424,214	69,355	354,859
林業・木材産業改善資金	153,956	116	153,840
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	339,641	190	339,451
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	—	—	—
港 湾 事 業	11,163,086	10,620,245	542,841
都市計画事業土地区画整理事業	28,301,726	20,685,578	7,616,148
合 計	480,248,121	460,543,244	19,704,877

第3表 繰越明許費繰越額に関する調（3年度→4年度）

(1) 一般会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
普通建設事業費							
補助事業費							
生活基盤施設耐震化等交付金	1,724,897	1,291,394	1,286,872	—	4,522	—	124,762
二酸化炭素削減拡大プロジェクト事業費	128,617	92,841	20,475	—	13,695	58,671	3,594
防災活動体制整備費	387,500	—	—	—	—	—	—
大学運営費	14,107	4,119	3,089	—	1,030	—	—
医療施設スプリンクラー等緊急整備助成費	44,825	—	—	—	—	—	—
地域医療提供体制再構築支援事業費	10,895	—	—	—	—	—	—
老人福祉施設整備費	111,231	6,161	4,107	2,000	—	54	87,189
老人福祉施設整備推進事業費	178,437	4,785	—	—	4,785	—	2,215
障害福祉施設整備事業費	416,272	81,879	81,879	—	—	—	273
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	194,601	114,912	114,912	—	—	—	2,999
T X沿線緑地保全事業費	50,794	14,664	1,845	—	75	12,744	230
いばらきの産地パワーアップ支援事業費	573,000	—	—	—	—	—	27,982
農産園芸共同利用施設整備事業費	2,360,215	109,086	109,086	—	—	—	21,039
茨城かんしょトップランナー産地拡大事業費	230,079	115,938	115,938	—	—	—	55
農業経営対策事業費	298,042	62,513	47,785	—	348	14,380	146,218
緑の循環システム整備事業費	53,875	36,709	36,709	—	—	—	500
木材利用促進施設整備事業費	169,200	150,000	150,000	—	—	—	—
国補造林事業費	546,926	325,576	175,066	—	135,848	14,662	1,340
国補林道開設事業費	52,421	19,997	11,699	—	—	8,298	413
山地治山事業費	319,650	106,490	44,135	62,300	—	55	—
海岸防災林造成事業費	267,510	123,885	55,018	68,800	—	67	—
施設整備費	278,046	50,406	14,206	11,000	—	25,200	707
浜の活力再生・成長促進事業費	89,702	—	—	—	—	—	—

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
308,741	—	308,741	—	—	308,741	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
32,182	—	—	—	—	—	32,182	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
387,500	—	194,250	193,200	—	387,450	50	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。
9,988	—	9,988	—	—	9,988	—	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。
44,825	—	44,825	—	—	44,825	—	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
10,895	—	—	—	10,895	10,895	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
17,881	—	11,921	5,900	—	17,821	60	資材調達遅延による工事遅延による。
171,437	—	—	—	171,437	171,437	—	設計・工事に関する諸条件検討による事業遅延による。
334,120	—	313,513	20,500	—	334,013	107	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
76,690	—	76,690	—	—	76,690	—	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
35,900	—	16,155	—	—	16,155	19,745	地元との調整遅延による工事遅延による。
545,018	—	545,018	—	—	545,018	—	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。
2,230,090	—	2,230,090	—	—	2,230,090	—	新型コロナウイルス感染症の影響による事業遅延による。
114,086	—	114,086	—	—	114,086	—	資材調達遅延による事業遅延による。
89,311	—	89,311	—	—	89,311	—	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。
16,666	—	16,666	—	—	16,666	—	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。
19,200	—	19,200	—	—	19,200	—	資材調達遅延による事業遅延による。
220,010	—	117,500	—	95,120	212,620	7,390	施行地の境界確定の難航等による工事遅延による。
32,011	—	20,383	—	—	20,383	11,628	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
213,160	—	105,965	107,000	—	212,965	195	地元との調整遅延による工事遅延による。
143,625	—	70,582	73,000	—	143,582	43	天候不順による工事遅延による。
226,933	—	158,492	68,400	—	226,892	41	資材調達遅延による工事遅延による。
89,702	—	89,702	—	—	89,702	—	新型コロナウイルス感染症の影響による事業遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
広 域 漁 港 整 備 費 事 業	1,172,794	187,508	76,204	92,300	18,944	60	—
広 域 漁 場 整 備 費 事 業	157,881	66,949	29,489	37,400	—	60	130
漁 場 環 境 保 全 創 造 費 事 業	101,100	23,035	8,968	14,000	—	67	—
水 産 基 盤 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業 費	168,300	29,173	10,436	15,600	3,130	7	—
中 山 間 地 域 所 得 確 保 推 進 事 業 費	5,000	—	—	—	—	—	—
県 営 た め 池 等 整 備 費 事 業	103,695	41,038	19,670	14,900	6,361	107	—
湛 水 防 除 事 業 費	379,867	108,743	55,859	33,900	18,944	40	—
地 盤 沈 下 対 策 費 事 業	781,315	382,807	197,725	163,400	21,498	184	73
耕 作 条 件 改 善 事 業 費	380,957	339,677	284,183	55,400	—	94	—
基 幹 水 利 施 設 管 理 費 事 業	318,277	305,073	152,088	—	949	152,036	4
国 営 造 成 施 設 管 理 体 制 整 備 促 進 事 業 費	131,808	129,148	90,152	—	1,011	37,985	—
一 般 農 道 整 備 費 事 業	67,675	47,575	21,500	15,300	10,750	25	—
高 収 益 畑 作 モ デ ル 基 盤 整 備 事 業 費	99,975	38,119	17,960	16,400	3,633	126	—
県 営 か ん が い 排 水 費 事 業	1,960,979	1,385,164	635,892	432,200	316,976	96	—
県 営 畑 地 帯 総 合 費 整 備 事 業	1,973,940	921,752	430,004	297,700	183,926	10,122	5,083
経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業 費	4,650,387	2,417,114	1,120,133	832,000	464,981	—	11,985
県 営 中 山 間 地 域 総 合 整 備 事 業 費	139,200	101,100	50,600	36,600	13,800	100	—
道 路 計 画 調 査 費	136,326	92,361	1,200	—	—	91,161	—
地 方 道 路 整 備 費	40,055,107	13,167,238	6,197,300	6,655,300	139,467	175,171	1,398
道 路 直 轄 事 業 金 担 当	11,577,915	10,443,749	—	10,443,700	—	49	—
国 補 河 川 改 修 費 事 業	13,682,454	1,180,982	361,269	594,300	225,191	222	—
都 市 基 盤 河 川 改 修 費 事 業	60,000	740	—	700	—	40	—
十 王 ダ ム 堰 堤 改 良 費 事 業	225,094	69,205	15,642	26,600	26,920	43	—
災 害 関 連 河 川 改 修 費 事 業	511,879	71,762	34,694	37,000	—	68	—
通 常 砂 防 費	431,929	25,031	7,624	17,300	—	107	13

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	Dの財源内訳					繰越の理由	
	既収入 特定財源	未収入特定財源					一般財源
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
985,286	—	480,393	397,500	107,265	985,158	128	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。
90,802	—	45,401	45,400	—	90,801	1	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
78,065	—	39,032	39,000	—	78,032	33	地元との調整遅延による事業遅延による。
139,127	—	69,564	48,600	20,869	139,033	94	地元との調整遅延による工事遅延による。
5,000	—	5,000	—	—	5,000	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
62,657	11,468	35,436	15,600	—	51,036	153	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。
271,124	24,456	137,116	87,900	21,610	246,626	42	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
398,435	9,330	204,325	171,700	12,960	388,985	120	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。
41,280	—	32,250	9,000	—	41,250	30	地元との調整遅延による工事遅延による。
13,200	—	6,600	—	—	6,600	6,600	資材調達遅延による工事遅延による。
2,660	—	1,900	—	—	1,900	760	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
20,100	5,000	10,000	5,100	—	15,100	—	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
61,856	5,708	28,540	27,500	—	56,040	108	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
575,815	96,710	279,120	160,100	39,794	479,014	91	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。
1,047,105	119,135	506,550	303,400	93,350	903,300	24,670	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。
2,221,288	288,455	1,066,437	628,300	196,566	1,891,303	41,530	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。
38,100	5,700	20,900	11,500	—	32,400	—	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
43,965	—	—	—	—	—	43,965	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
26,886,471	—	14,352,531	12,184,400	125,547	26,662,478	223,993	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,134,166	—	—	1,134,100	—	1,134,100	66	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。
12,501,472	9,043	6,079,731	6,266,600	145,691	12,492,022	407	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。
59,260	—	—	59,200	—	59,200	60	地元との調整遅延による工事遅延による。
155,889	43,718	41,358	62,500	8,266	112,124	47	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。
440,117	—	218,330	221,700	—	440,030	87	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。
406,885	—	198,689	191,900	—	390,589	16,296	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
国補急傾斜地崩壊 対策事業費	834,500	162,018	64,757	73,800	21,435	2,026	10
地すべり対策 事業費	15,750	12,872	6,061	6,700	—	111	—
海岸保全施設 整備事業費	619,885	212,894	97,397	115,400	—	97	10
治水直轄事業 負担金	10,022,199	4,048,697	—	4,048,600	—	97	3,021
国補統合補助 事業費	712,149	242,236	77,560	123,700	—	40,976	—
津波・高潮対策 事業費	997,062	82,434	38,467	43,900	—	67	—
港湾直轄事業 負担金	2,084,023	1,395,522	—	1,304,700	90,767	55	1
市町村等土地 整理県道支援事業費	129,975	56,045	—	56,000	—	45	—
国補公園事業 費	889,586	341,261	104,074	191,700	—	45,487	—
市町村公共下 水道受託事業費	859,000	276,187	—	—	276,187	—	—
公営住宅建設 費	1,588,786	924,748	430,740	457,800	—	36,208	1,343
県立高等学校改 革プラン推進 事業費	316,803	294,526	9,748	248,100	—	36,678	14,383
校舎等整備 費	678,151	510,132	102,804	297,000	—	110,328	28,331
県営体育施設 設備整備費	166,267	125,306	19,000	99,000	7,200	106	22,371
特定交通安全 施設整備費	1,075,968	1,056,068	508,977	500,000	—	47,091	—
計 (ア)	108,764,800	44,027,344	13,550,998	27,542,500	2,012,373	921,473	507,672
単 独 事 業 費							
維持修繕費	645,844	446,924	—	320,800	—	126,124	53,317
電気保安管理 費	72,749	58,102	—	—	29	58,073	6,645
県庁舎維持管 理費	740,178	696,886	6,799	—	42,367	647,720	36,395
地域鉄道輸送 対策事業費 促進	49,665	38,875	—	—	—	38,875	6,208
湊鉄道線支援 事業費	72,694	16,667	—	16,600	—	67	—
水道事業出資 金	1,004,000	564,000	—	564,000	—	—	36,000
産業廃棄物処 理施設確保 対策費	429,594	15,531	—	15,500	—	31	—
原子力災害 対策事業費	344,000	—	—	—	—	—	—

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源	
		国庫支出金	県 債	その他特定財源	計		
672,472	61,832	293,540	280,300	—	573,840	36,800	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。
2,878	—	1,439	1,400	—	2,839	39	地元との調整遅延による工事遅延による。
406,981	—	202,598	204,200	—	406,798	183	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。
5,970,481	—	—	5,970,400	—	5,970,400	81	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。
469,913	—	160,810	233,200	14,400	408,410	61,503	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
914,628	—	454,033	460,400	—	914,433	195	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
688,500	16,200	—	672,300	—	672,300	—	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。
73,930	—	—	73,900	—	73,900	30	他事業との調整遅延による工事遅延による。
548,325	—	202,911	302,400	—	505,311	43,014	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
582,813	—	—	—	582,813	582,813	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
662,695	—	315,136	279,200	—	594,336	68,359	地元との調整遅延による工事遅延による。
7,894	—	—	7,800	—	7,800	94	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
139,688	—	—	94,500	—	94,500	45,188	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
18,590	—	—	18,500	—	18,500	90	資材調達遅延による工事遅延による。
19,900	—	9,950	—	—	9,950	9,950	令和3年度1月補正予算に基づく事業による。
64,229,784	696,755	30,052,698	31,137,500	1,646,583	62,836,781	696,248	
145,603	—	—	145,600	—	145,600	3	資材調達遅延による工事遅延による。
8,002	—	—	—	—	—	8,002	資材調達遅延による工事遅延による。
6,897	—	—	—	—	—	6,897	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
4,582	—	—	4,500	—	4,500	82	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
56,027	—	—	56,000	—	56,000	27	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
404,000	—	—	404,000	—	404,000	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
414,063	—	—	414,000	—	414,000	63	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
344,000	—	344,000	—	—	344,000	—	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
保健所施設等整備費	104,298	21,025	—	—	—	21,025	7,336
大 学 運 営 費	1,262,639	1,104,815	62,101	54,300	489,391	499,023	41,403
健 康 プ ラ ザ 費	379,331	273,631	—	50,000	35,815	187,816	13,150
食肉衛生検査所 施設整備費	6,380	2,550	—	—	—	2,550	—
動物指導センター施設 設備整備費	14,627	8,538	—	—	—	8,538	45
あすなろの郷再編整備 関連事業費	292,976	255,467	—	127,500	—	127,967	18,538
観光施設管理費	49,368	31,279	—	—	—	31,279	1,919
公共用ヘリポート管理 運営事業費	28,229	25,479	—	—	137	25,342	—
工業団地整備推進費	5,111,363	3,417,163	—	—	1,706,626	1,710,537	2,208
研 究 開 発 費	150,104	35,025	35,025	—	—	—	239
いばらきの産地パワーアップ 支援事業費	622,764	3,248	—	—	3,248	—	1,006
茨城かんしょトップランナー 産地拡大事業費	97,199	48,748	—	—	6,057	42,691	44,783
優良繁殖和牛群整備 対策事業費	172,966	134,891	23,251	—	—	111,640	33,352
良質堆肥広域流通 促進事業費	13,278	4,473	—	—	4,473	—	4,565
家畜排せつ物農外利用等 促進事業費	22,170	10,972	—	—	10,972	—	198
いばらきオーガニック ステップアップ事業費	28,859	4,002	—	—	—	4,002	4,583
農業総合センター 運 営 費	181,439	167,087	—	—	1,088	165,999	12,085
農業総合センター 施設整備費	145,913	100,643	48,047	—	10,000	42,596	12,331
緑の循環システム 整備事業費	54,428	24,106	—	—	24,106	—	322
県単造林事業費	207,018	105,470	—	—	99,420	6,050	948
奥久慈グリーンライン 林道整備事業費	212,104	11,784	—	9,400	—	2,384	—
県単林道改良舗装 事 業 費	20,204	7,951	—	—	18	7,933	238
県単治山事業費	74,642	34,642	—	34,600	—	42	—
栽培漁業センター 施設整備事業費	18,755	11,459	—	—	—	11,459	1,279
漁港施設整備 事 業 費	117,908	75,834	—	—	16,758	59,076	311

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源				一般財源	
		国庫支出金	県 債	その他特定財源	計		
75,937	—	—	—	—	—	75,937	アスベスト処理による 工事遅延による。
116,421	—	—	116,400	—	116,400	21	設計・工事に関する諸条件 検討による工事遅延による。
92,550	—	—	92,500	—	92,500	50	資材調達遅延による工 事遅延による。
3,830	—	—	—	—	—	3,830	新型コロナウイルス感染症の 影響による工事遅延による。
6,044	—	—	—	—	—	6,044	新型コロナウイルス感染症の 影響による納品遅延による。
18,971	—	—	5,700	—	5,700	13,271	関係機関との調整遅延 による工事遅延による。
16,170	—	—	—	—	—	16,170	資材調達遅延による工 事遅延による。
2,750	—	—	—	—	—	2,750	関係機関との調整遅延 による工事遅延による。
1,691,992	—	—	—	—	—	1,691,992	関係機関との調整遅延 による工事遅延による。
114,840	—	114,840	—	—	114,840	—	新型コロナウイルス感染症の 影響による納品遅延による。
618,510	—	—	—	618,510	618,510	—	新型コロナウイルス感染症の 影響による事業遅延による。
3,668	—	—	—	3,668	3,668	—	資材調達遅延による事 業遅延による。
4,723	—	4,723	—	—	4,723	—	新型コロナウイルス感染症の 影響による事業遅延による。
4,240	—	—	—	4,240	4,240	—	新型コロナウイルス感染症の 影響による事業遅延による。
11,000	—	—	—	11,000	11,000	—	新型コロナウイルス感染症の 影響による事業遅延による。
20,274	—	—	—	14,481	14,481	5,793	新型コロナウイルス感染症の 影響による事業遅延による。
2,267	—	—	—	—	—	2,267	新型コロナウイルス感染症の 影響による事業遅延による。
32,939	—	—	21,700	—	21,700	11,239	新型コロナウイルス感染症の 影響による事業遅延による。
30,000	—	—	—	30,000	30,000	—	関係機関との調整遅延 による工事遅延による。
100,600	—	—	—	99,200	99,200	1,400	施行地の境界確定の難航 等による工事遅延による。
200,320	40,000	—	160,300	—	160,300	20	工法検討による工事遅 延による。
12,015	—	—	—	—	—	12,015	工法検討による工事遅 延による。
40,000	—	—	40,000	—	40,000	—	地元との調整遅延によ る工事遅延による。
6,017	—	—	—	—	—	6,017	他事業との調整遅延に よる事業遅延による。
41,763	—	—	—	10,180	10,180	31,583	地元との調整遅延によ る工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
波崎漁港外港拡張部 開港対策事業費	225,254	39,472	—	—	9,342	30,130	1
土地改良施設維持管理 適正化事業費補助	248,118	246,978	—	—	1,022	245,956	—
県単土地改良 事業費	486,312	450,634	—	—	—	450,634	674
ふるさと農道整備 事業費	258,210	165,022	—	117,700	47,322	—	88
水田畑地化推進 事業費	4,125	—	—	—	—	—	—
地方道路整備費	552,819	277,665	—	—	277,665	—	161,156
県単道路改良費	1,149,311	583,701	—	170,000	—	413,701	—
県単自転車道整備費	200,000	67,461	—	67,400	—	61	—
合併市町村幹線道路 緊急整備支援事業費	2,634,000	137,537	—	—	137,537	—	—
県単街路改良費	106,299	51,582	—	50,100	—	1,482	—
道路台帳調製費	10,260	8,580	—	—	—	8,580	22
道路補修費	9,752,009	8,230,297	—	2,768,600	2,766	5,458,931	104
交通安全施設費	1,314,060	784,779	—	38,300	—	746,479	2
移管道路整備費	81,481	50,151	—	—	—	50,151	—
ダム管理費	345,992	97,643	—	19,000	21,576	57,067	14
国補河川改修 事業費	51,000	6,511	—	6,500	—	11	—
河川防災費	3,849,856	1,553,606	—	1,515,900	—	37,706	—
水辺空間づくり河川 整備事業費	21,744	18,019	—	18,000	—	19	10
県単急傾斜地崩壊 対策事業費	390,075	167,622	—	152,600	14,906	116	9
県単砂防費	77,611	43,766	—	43,700	—	66	—
海岸防災費	348,156	121,346	—	121,300	—	46	—
港湾維持改良費	352,662	145,580	—	—	—	145,580	2
公園施設費	1,229,274	1,117,248	—	—	118,621	998,627	18,865
市町村下水道整備 支援事業費	23,700	20,000	—	—	—	20,000	—
みんなに優しい学校施設 づくり推進事業費	1,890,000	—	—	—	—	—	—

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源	
		国庫支出金	県 債	その他特定財源	計		
185,781	—	—	83,400	46,445	129,845	55,936	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,140	—	—	—	—	—	1,140	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
35,004	—	—	—	—	—	35,004	地元との調整遅延による工事遅延による。
93,100	27,900	—	65,200	—	65,200	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
4,125	—	—	—	—	—	4,125	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
113,998	—	—	—	113,998	113,998	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
565,610	—	—	248,900	—	248,900	316,710	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
132,539	—	—	132,500	—	132,500	39	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,496,463	—	—	—	2,496,463	2,496,463	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
54,717	—	—	49,100	—	49,100	5,617	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,658	—	—	—	—	—	1,658	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
1,521,608	—	—	992,100	—	992,100	529,508	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
529,279	—	—	88,900	—	88,900	440,379	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
31,330	—	—	—	—	—	31,330	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
248,335	63,818	—	51,100	—	51,100	133,417	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
44,489	—	—	44,400	—	44,400	89	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,296,250	—	—	2,266,600	—	2,266,600	29,650	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
3,715	—	—	3,700	—	3,700	15	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
222,444	22,244	—	200,100	—	200,100	100	地元との調整遅延による工事遅延による。
33,845	—	—	33,800	—	33,800	45	地元との調整遅延による工事遅延による。
226,810	—	—	226,800	—	226,800	10	地元との調整遅延による工事遅延による。
207,080	—	—	—	—	—	207,080	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
93,161	—	—	—	13,841	13,841	79,320	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
3,700	—	—	—	—	—	3,700	地元との調整遅延による工事遅延による。
1,890,000	—	819,800	1,070,200	—	1,890,000	—	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
特別支援学校体育館空調 整 備 事 業 費	496,429	—	—	—	—	—	—
みんなに優しい学校施設 づくり推進事業費	616,800	—	—	—	—	—	—
校舎等整備費	1,677,172	1,053,888	115,239	893,700	—	44,949	7,438
校地等整備費	248,490	133,851	—	—	65,145	68,706	272
県立高等学校再編 整 備 費	34,036	—	—	—	—	—	37
県立学校施設長寿命化 推 進 事 業 費	2,055,035	1,451,269	—	1,451,200	—	69	300
校地等整備費	79,236	61,930	—	—	168	61,762	4,902
社会教育施設整備費	92,780	63,409	—	62,100	1,220	89	5,930
文化施設整備事業費	351,776	338,755	—	328,800	—	9,955	9,941
交番・駐在所 等建設整備費	376,639	332,504	—	324,100	—	8,404	10,328
警察施設改修費	1,284,166	907,728	148,324	676,200	—	83,204	8,231
計 (イ)	45,662,573	26,485,801	438,786	10,017,900	3,147,795	12,881,320	567,730
災 害 復 旧 費 補 助 事 業 費							
令和元年国補災害 復旧土木費	169,793	22,945	14,407	8,500	—	38	—
令和3年国補災害 復旧土木費	273,616	64,466	26,680	37,700	—	86	—
令和3年国補公園施設 災害復旧費	356,000	—	—	—	—	—	—
計 (ウ)	799,409	87,411	41,087	46,200	—	124	—
単 独 事 業 費							
令和3年河川 災害復旧費	30,769	769	—	700	—	69	—
令和3年公園施設 災害復旧費	127,000	30,626	—	30,600	—	26	—
計 (エ)	157,769	31,395	—	31,300	—	95	—
そ の 他 補 助 事 業 費							
サイクルツーリズム 推進事業費	97,188	91,654	28,549	—	7	63,098	534

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
496,429	—	496,429	—	—	496,429	—	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。
616,800	—	616,800	—	—	616,800	—	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。
615,846	—	64,900	371,100	—	436,000	179,846	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
114,367	—	—	—	—	—	114,367	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
33,999	—	—	14,000	—	14,000	19,999	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
603,466	—	—	603,400	—	603,400	66	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
12,404	—	—	—	—	—	12,404	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
23,441	—	—	23,400	—	23,400	41	入札不調による工事遅延による。
3,080	—	—	3,000	—	3,000	80	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
33,807	—	—	33,400	—	33,400	407	入札不調による工事遅延による。
368,207	—	26,202	341,600	—	367,802	405	入札不調による工事遅延による。
18,609,042	153,962	2,487,694	8,407,400	3,462,026	14,357,120	4,097,960	
146,848	—	97,572	49,200	—	146,772	76	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。
209,150	—	139,503	69,600	—	209,103	47	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。
356,000	—	—	—	—	—	356,000	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
711,998	—	237,075	118,800	—	355,875	356,123	
30,000	—	—	30,000	—	30,000	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
96,374	—	—	96,300	—	96,300	74	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
126,374	—	—	126,300	—	126,300	74	
5,000	—	2,500	—	—	2,500	2,500	新型コロナウイルス感染症の影響による事業遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
防災活動体制整備費	20,576	15,086	—	—	—	15,086	490
いばらき安心医療体制整備 推 進 事 業 費	95,818	87,323	23,446	—	63,357	520	3,795
ロボット介護機器 普 及 支 援 事 業 費	81,309	68,035	—	—	68,035	—	2,166
老人福祉施設整備 推 進 事 業 費	481,446	430,495	—	—	430,495	—	21,849
いば旅あんしん割 事 業 費	9,245,800	433,556	433,556	—	—	—	166,444
新型コロナウイルス感染症対策 営 業 時 間 短 縮 要 請 協 力 金	77,169,401	43,705,855	43,696,335	—	9,520	—	3,949
家畜伝染病予防 事 業 費	387,277	366,677	145,082	—	195,572	26,023	14,800
農業委員会補助	329,751	308,661	308,661	—	—	—	7,543
特用林産施設等 体 制 整 備 事 業 費	102,495	56,595	56,595	—	—	—	—
国土調査事業費 補 助	220,698	220,173	146,782	—	—	73,391	—
道路工事調査費	172,700	29,191	—	—	—	29,191	—
下水道事業調査費	11,220	—	—	—	—	—	—
県立学校教育活動継続支援 事 業 費	280,000	—	—	—	—	—	—
計 (才)	88,695,679	45,813,301	44,839,006	—	766,986	207,309	221,570
単 独 事 業 費							
公有財産管理諸費	606,070	97,615	87,233	—	10,382	—	4,363
企画行政推進費	19,823	7,066	—	—	—	7,066	1,856
ひたちなか大洗リゾート構想 推 進 事 業 費	87,136	5,490	2,731	—	—	2,759	178
工業用水道 事 業 推 進 費	20,119	30	—	—	—	30	113
産業廃棄物対策費	83,950	72,861	—	—	72,861	—	5,282
産業廃棄物処理施設確保 対 策 費	77,931	14,706	—	—	—	14,706	1,554
原子力災害対策 事 業 費	1,000	—	—	—	—	—	—
保健所施設等整備費	10,742	8,072	4,218	—	—	3,854	656
見守り介護機器 普 及 支 援 事 業 費	31,250	260	260	—	—	—	1,170
低所得のひとり親世帯生活 支 援 特 別 給 付 金 事 業 費	1,969,577	1,623,460	1,623,460	—	—	—	144,747

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
5,000	—	5,000	—	—	5,000	—	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。
4,700	—	—	—	4,700	4,700	—	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
11,108	—	—	—	11,108	11,108	—	資材調達遅延による事業遅延による。
29,102	—	—	—	29,102	29,102	—	設計・工事に関する諸条件検討による事業遅延による。
8,645,800	—	8,645,800	—	—	8,645,800	—	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。
33,459,597	—	31,382,132	—	—	31,382,132	2,077,465	感染拡大に伴い時短要請が延長されたことによる。
5,800	—	2,900	—	—	2,900	2,900	地元との調整遅延による事業遅延による。
13,547	—	13,547	—	—	13,547	—	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。
45,900	—	45,900	—	—	45,900	—	資材調達遅延による事業遅延による。
525	—	350	—	—	350	175	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。
143,509	—	2,700	—	—	2,700	140,809	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
11,220	—	5,610	—	—	5,610	5,610	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
280,000	—	280,000	—	—	280,000	—	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。
42,660,808	—	40,386,439	—	44,910	40,431,349	2,229,459	
504,092	—	504,092	—	—	504,092	—	令和3年度最終補正予算に基づく事業による。
10,901	—	—	—	—	—	10,901	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
81,468	—	81,468	—	—	81,468	—	令和3年度1月補正予算に基づく事業による。
19,976	—	—	—	—	—	19,976	新型コロナウイルス感染症の影響による事業遅延による。
5,807	—	—	—	—	—	5,807	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
61,671	—	—	—	—	—	61,671	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
1,000	—	1,000	—	—	1,000	—	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。
2,014	—	—	—	—	—	2,014	アスベスト処理による工事遅延による。
29,820	—	29,820	—	—	29,820	—	資材調達遅延による事業遅延による。
201,370	—	201,370	—	—	201,370	—	令和3年度最終補正予算に基づく事業による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
ビジット茨城・海外誘客 プロモーション事業費	178,842	151,387	27,743	—	7	123,637	15,455
都市計画事業土地区画 整理事業特別会計へ繰出	5,810,300	5,412,107	—	520,000	4,892,000	107	5,591
いばらきアマビエちゃん登録 促 進 事 業 費	125,326	35,341	35,335	—	6	—	4,075
茨城地酒振興事業費	51,592	—	—	—	—	—	—
露地野菜産地イノベーション 推 進 事 業 費	101,635	—	—	—	—	—	—
農業用プラスチック 適正処理対策事業費	74,136	64,941	—	—	16,862	48,079	8,272
儲かる産地支援 事 業 費	80,802	74,707	—	—	—	74,707	2,645
緑の循環システム 整 備 事 業 費	198,170	179,021	—	—	179,021	—	6,804
県産水産物流通 消費拡大事業費	5,393	454	—	—	—	454	77
施設整備費	61,750	6,761	—	—	—	6,761	661
「いばらきの養殖産業」 創 出 事 業 費	201,491	122,875	122,875	—	—	—	8,427
漁 港 管 理 費	104,161	97,482	—	—	97,482	—	1,949
河川改良計画基礎 調 査 費	45,148	6,765	—	—	—	6,765	976
ダ ム 調 査 費	3,639	2,035	—	—	—	2,035	9
砂 防 調 査 費	3,700	—	—	—	—	—	—
砂 防 管 理 費	12,189	2,321	—	—	180	2,141	11
河 川 補 修 費	1,077,998	1,032,521	—	—	—	1,032,521	—
砂防施設補修費	151,900	110,190	—	—	—	110,190	2
港湾計画調査費	67,315	40,232	—	—	—	40,232	890
港湾海岸管理費	45,265	29,497	—	—	—	29,497	—
湖沼水質浄化下水道接続 支 援 事 業 費	264,570	187,914	—	—	187,914	—	14,038
計 (カ)	11,572,920	9,386,111	1,903,855	520,000	5,456,715	1,505,541	229,801
合 計 (ア)+(イ)+(ウ)+(エ)+(オ)+(カ)	255,653,150	125,831,363	60,773,732	38,157,900	11,383,869	15,515,862	1,526,773

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源				一般財源	
		国庫支出金	県 債	その他特定財源	計		
12,000	—	12,000	—	—	12,000	—	令和3年度1月補正予算に基づく事業による。
392,602	—	—	392,300	—	392,300	302	他事業との調整遅延による工事遅延による。
85,910	—	85,910	—	—	85,910	—	令和3年度最終補正予算に基づく事業による。
51,592	—	51,592	—	—	51,592	—	国の令和3年度第一次補正予算に基づく事業による。
101,635	—	101,635	—	—	101,635	—	令和3年度1月補正予算に基づく事業による。
923	—	—	—	—	—	923	資材調達遅延による事業遅延による。
3,450	—	—	—	—	—	3,450	資材調達遅延による事業遅延による。
12,345	—	—	—	12,345	12,345	—	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
4,862	—	—	—	—	—	4,862	新型コロナウイルス感染症の影響による事業遅延による。
54,328	—	—	—	—	—	54,328	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
70,189	—	70,189	—	—	70,189	—	新型コロナウイルス感染症の影響による事業遅延による。
4,730	—	—	—	—	—	4,730	新型コロナウイルス感染症の影響による事業遅延による。
37,407	—	—	—	—	—	37,407	地元との調整遅延による事業遅延による。
1,595	—	—	—	—	—	1,595	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
3,700	—	—	—	—	—	3,700	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
9,857	—	—	—	—	—	9,857	地元との調整遅延による事業遅延による。
45,477	—	—	—	—	—	45,477	地元との調整遅延による工事遅延による。
41,708	—	—	—	—	—	41,708	地元との調整遅延による工事遅延による。
26,193	—	—	—	—	—	26,193	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
15,768	—	—	—	—	—	15,768	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
62,618	—	—	—	62,618	62,618	—	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
1,957,008	—	1,139,076	392,300	74,963	1,606,339	350,669	
128,295,014	850,717	74,302,982	40,182,300	5,228,482	119,713,764	7,730,533	

(2) 市町村振興資金特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	800,000	414,800	—	—	414,800	—	1,900
合 計	800,000	414,800	—	—	414,800	—	1,900

(3) 鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
カシマサッカースタジアム 管 理 運 営 費	798,706	460,075	—	120,500	339,575	—	1,957
用 地 対 策 費	80,265	45,128	—	—	45,128	—	27,063
開 発 財 産 管 理 費	183,246	89,360	—	—	89,360	—	32,517
合 計	1,062,217	594,563	—	120,500	474,063	—	61,537

(4) 茨城県立医療大学附属病院特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
管 理 運 営 費	773,746	737,577	9,053	80,000	648,524	—	17,084
合 計	773,746	737,577	9,053	80,000	648,524	—	17,084

(5) 港湾事業特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
港 湾 管 理 費	1,661,977	1,535,537	—	—	1,535,537	—	57,855
港 湾 建 設 費	2,843,886	2,284,117	—	1,598,300	685,817	—	26,563
合 計	4,505,863	3,819,654	—	1,598,300	2,221,354	—	84,418

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
383,300	383,300	—	—	—	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
383,300	383,300	—	—	—	—	—	

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
336,674	84,274	—	252,400	—	252,400	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
8,074	8,074	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
61,369	61,369	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
406,117	153,717	—	252,400	—	252,400	—	

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
19,085	85	—	19,000	—	19,000	—	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
19,085	85	—	19,000	—	19,000	—	

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
68,585	68,585	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
533,206	—	—	419,500	113,706	533,206	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
601,791	68,585	—	419,500	113,706	533,206	—	

(6) 都市計画事業土地区画整理事業特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
普通建設事業費							
補助事業費							
島名・福田坪整備事業費	10,000	—	—	—	—	—	—
上河原崎・中西整備事業費	80,000	32,037	14,417	—	17,620	—	—
(上河原崎・中西地区)土地区画整理事業費	876,400	411,900	188,450	—	223,450	—	—
計 (ア)	966,400	443,937	202,867	—	241,070	—	—
単独事業費							
島名・福田坪整備事業費	3,473,504	3,027,751	—	—	3,027,751	—	6,241
(島名・福田坪地区)土地区画整理事業費	205,400	112,508	—	—	112,508	—	—
上河原崎・中西整備事業費	7,198,116	6,798,009	—	552,200	6,245,809	—	1,731
計 (イ)	10,877,020	9,938,268	—	552,200	9,386,068	—	7,972
合 計 (ア)+(イ)	11,843,420	10,382,205	202,867	552,200	9,627,138	—	7,972

(注) 総務省地方財政状況調査要領により、一般財源として扱われる国庫支出金が充当されている事業は、

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源	
		国庫支出金	県 債	その他特定財源	計		
10,000	—	4,500	—	5,500	10,000	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
47,963	—	21,583	—	26,380	47,963	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
464,500	—	230,750	—	233,750	464,500	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
522,463	—	256,833	—	265,630	522,463	—	
439,512	378,507	—	—	61,005	61,005	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
92,892	—	—	—	92,892	92,892	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
398,376	100	—	334,800	63,476	398,276	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
930,780	378,607	—	334,800	217,373	552,173	—	
1,453,243	378,607	256,833	334,800	483,003	1,074,636	—	

単独事業扱いとする。

第4表 事故繰越繰越額に関する調（3年度→4年度）

(1) 一般会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
普通建設事業費							
補助事業費							
医療提供体制設備 整備促進費	104,510	13,568	6,784	—	—	6,784	—
障害福祉施設整備 事業費	605,087	222,387	148,257	59,200	—	14,930	—
農産園芸共同利用施設 整備事業費	3,232,628	1,904,118	1,904,118	—	—	—	789,248
畜産競争力強化 対策事業費	1,185,567	668,859	668,859	—	—	—	31,790
山地治山事業費	232,738	211,088	104,431	95,900	—	10,757	—
広域漁港整備 事業費	830,333	539,641	268,264	215,300	51,278	4,799	42,092
津波防災対策 緊急整備事業費	1,003,231	441,895	219,916	11,000	—	210,979	12,421
地方道路整備費	29,510,919	24,802,078	13,097,359	9,265,800	228,901	2,210,018	32,350
地方道路整備費	429,859	—	—	—	—	—	—
震災復興市町村幹線 道路整備支援事業費	517,850	392,684	—	—	392,684	—	—
地方道路整備費	9,532,722	8,400,017	4,335,553	3,436,700	186,134	441,630	—
国補河川改修 事業費	14,642,334	12,126,853	5,780,713	5,833,000	312,851	200,289	27,064
通常砂防費	638,931	498,973	239,147	215,500	—	44,326	64
国補急傾斜地崩壊 対策事業費	397,800	356,476	160,534	160,100	27,424	8,418	32
国補港湾建設費	262,350	171,960	68,784	5,100	—	98,076	—
国補統合補助 事業費	150,153	96,396	31,945	60,400	—	4,051	—
津波・高潮対策 事業費	2,687,337	1,619,649	807,050	473,500	—	339,099	—
街路改良費	3,958,969	2,144,887	1,163,713	453,600	—	527,574	—
国補公園事業費	815,062	719,054	297,304	375,300	—	46,450	31,854
校舎等整備費	570,821	510,132	102,804	297,000	—	110,328	28,331
ヘリコプター 運行管理費	184,062	161,208	8,295	—	—	152,913	13,908
計 (ア)	71,493,263	56,001,923	29,413,830	20,957,400	1,199,272	4,431,421	1,009,154

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
90,942	—	45,471	—	—	45,471	45,471	ロシア・ウクライナ情勢による納品遅延による。
382,700	—	255,133	102,000	—	357,133	25,567	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
539,262	—	539,262	—	—	539,262	—	新型コロナウイルス感染症の影響による事業遅延による。
484,918	—	484,918	—	—	484,918	—	新型コロナウイルス感染症の影響による事業遅延による。
21,650	—	10,825	9,700	—	20,525	1,125	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
248,600	—	124,300	96,700	22,372	243,372	5,228	天候不順による工事遅延による。
548,915	—	274,457	13,700	—	288,157	260,758	地元との調整遅延による工事遅延による。
4,676,491	—	2,512,479	1,009,600	—	3,522,079	1,154,412	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
429,859	—	259,937	169,900	—	429,837	22	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
125,166	—	—	—	125,166	125,166	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,132,705	—	593,962	469,900	47,222	1,111,084	21,621	地元との調整遅延による工事遅延による。
2,488,417	—	1,033,377	1,056,700	330,000	2,420,077	68,340	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
139,894	—	68,280	63,300	—	131,580	8,314	地元との調整遅延による工事遅延による。
41,292	4,129	16,517	16,500	—	33,017	4,146	地元との調整遅延による工事遅延による。
90,390	—	36,156	2,700	—	38,856	51,534	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
53,757	—	17,919	34,400	—	52,319	1,438	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,067,688	—	533,844	37,200	—	571,044	496,644	地元との調整遅延による工事遅延による。
1,814,082	—	973,166	273,600	—	1,246,766	567,316	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
64,154	—	29,151	28,100	—	57,251	6,903	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
32,358	—	32,358	—	—	32,358	—	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
8,946	—	—	—	—	—	8,946	新型コロナウイルス感染症の影響による納品遅延による。
14,482,186	4,129	7,841,512	3,384,000	524,760	11,750,272	2,727,785	

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
単 独 事 業 費							
奥久慈グリーンライン 林道整備事業費	251,060	117,608	—	84,800	23,360	9,448	26,490
県単治山事業費	26,200	22,988	—	22,000	—	988	—
波崎漁港外港拡張部 開港対策事業費	5,985	2,850	—	—	712	2,138	1,592
県単道路改良費	900	—	—	—	—	—	—
合併市町村幹線道路 緊急整備支援事業費	2,505,306	310,670	—	—	310,670	—	2,598
県単砂防費	60,096	42,860	—	42,800	—	60	10
校舎等整備費	1,100,385	1,053,888	115,239	893,700	—	44,949	7,438
みんなに優しい学校施設 づくり推進事業費	2,272,333	1,932,030	1,877,150	49,300	—	5,580	214,782
高等学校特別教室・ 体育館空調整備事業費	3,063,254	2,318,555	2,318,555	—	—	—	—
警察車両整備費	108,687	91,010	—	—	—	91,010	1,177
計 (イ)	9,394,206	5,892,459	4,310,944	1,092,600	334,742	154,173	254,087
そ の 他							
単 独 事 業 費							
道路工事調査費	198,358	182,563	2,183	—	—	180,380	—
住宅管理費	61	—	—	—	—	—	—
計 (ウ)	198,419	182,563	2,183	—	—	180,380	—
合 計 (ア)+(イ)+(ウ)	81,085,888	62,076,945	33,726,957	22,050,000	1,534,014	4,765,974	1,263,241

(注) 総務省地方財政状況調査要領により、一般財源として扱われる国庫支出金が充当されている事業は、

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
106,962	—	—	96,200	—	96,200	10,762	工法検討による工事遅延による。
3,212	—	—	3,200	—	3,200	12	地元との調整遅延による工事遅延による。
1,543	—	—	—	385	385	1,158	想定外の埋設物による工事遅延による。
900	—	—	900	—	900	—	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
2,192,038	—	—	—	2,192,038	2,192,038	—	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
17,226	—	—	17,200	—	17,200	26	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
39,059	—	39,059	—	—	39,059	—	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
125,521	—	125,521	—	—	125,521	—	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
744,699	—	744,699	—	—	744,699	—	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
16,500	—	—	—	—	—	16,500	新型コロナウイルス感染症の影響による納品遅延による。
3,247,660	—	909,279	117,500	2,192,423	3,219,202	28,458	
15,795	—	—	—	—	—	15,795	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
61	61	—	—	—	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響による事業遅延による。
15,856	61	—	—	—	—	15,795	
17,745,702	4,190	8,750,791	3,501,500	2,717,183	14,969,474	2,772,038	

単独事業扱いとする。

第5表 令和3年度一般会計歳入決算額

区 分	2 年 度 (A)			3 年 度	
	決 算 額	内 訳		決 算 額	内 特 定 財 源
		特 定 財 源	一 般 財 源		
県 税	381,277,781	—	381,277,781	397,288,752	—
地 方 消 費 税 清 算 金	123,495,742	—	123,495,742	134,393,579	—
地 方 譲 与 税	45,429,043	—	45,429,043	50,283,946	—
地 方 特 例 交 付 金 等	2,262,775	—	2,262,775	2,127,481	—
地 方 交 付 税	190,960,710	—	190,960,710	218,744,052	—
普 通 交 付 税	178,771,152	—	178,771,152	215,363,303	—
特 別 交 付 税	2,527,570	—	2,527,570	1,836,262	—
震 災 復 興 特 別 交 付 税	9,661,988	—	9,661,988	1,544,487	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	745,186	—	745,186	709,975	—
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	9,589,800	8,662,031	927,769	9,004,575	8,102,382
使 用 料 ・ 手 数 料	16,967,016	15,434,468	1,532,548	16,594,608	14,812,715
国 庫 支 出 金	275,973,746	242,917,904	33,055,842	296,509,246	261,830,352
財 産 収 入	2,525,410	1,900,941	624,469	2,820,752	2,105,065
繰 入 金	15,930,365	14,794,810	1,135,555	9,008,724	7,467,172
繰 越 金	31,194,701	17,249,651	13,945,050	39,023,231	10,166,593
諸 収 入	144,790,127	130,909,381	13,880,746	132,016,320	118,711,243
県 債	149,609,733	83,729,433	65,880,300	152,000,933	86,532,333
計	1,390,752,135	515,598,619	875,153,516	1,460,526,174	509,727,855

(単位：千円・%)

(B) 訳	差引増減額(B) - (A)			決算額構成比		決算額 対前年度比 (B) / (A)
	決算額	内訳		2年度	3年度	
一般財源		特定財源	一般財源			
397,288,752	16,010,971	—	16,010,971	27.4	27.2	104.2
134,393,579	10,897,837	—	10,897,837	8.9	9.2	108.8
50,283,946	4,854,903	—	4,854,903	3.3	3.5	110.7
2,127,481	△ 135,294	—	△ 135,294	0.2	0.1	94.0
218,744,052	27,783,342	—	27,783,342	13.7	15.0	114.5
215,363,303	36,592,151	—	36,592,151	12.8	14.8	120.5
1,836,262	△ 691,308	—	△ 691,308	0.2	0.1	72.6
1,544,487	△ 8,117,501	—	△ 8,117,501	0.7	0.1	16.0
709,975	△ 35,211	—	△ 35,211	0.1	0.0	95.3
902,193	△ 585,225	△ 559,649	△ 25,576	0.7	0.6	93.9
1,781,893	△ 372,408	△ 621,753	249,345	1.2	1.2	97.8
34,678,894	20,535,500	18,912,448	1,623,052	19.8	20.3	107.4
715,687	295,342	204,124	91,218	0.2	0.2	111.7
1,541,552	△ 6,921,641	△ 7,327,638	405,997	1.1	0.6	56.6
28,856,638	7,828,530	△ 7,083,058	14,911,588	2.2	2.7	125.1
13,305,077	△ 12,773,807	△ 12,198,138	△ 575,669	10.4	9.0	91.2
65,468,600	2,391,200	2,802,900	△ 411,700	10.8	10.4	101.6
950,798,319	69,774,039	△ 5,870,764	75,644,803	100.0	100.0	105.0

第6表 令和3年度県税徴収実績

区分 税目	令和2年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	令和3年度 標準税収入額 C	増減	
				B-A D	B-C E
(普通税)					
県民税	123,745,028	124,226,860	114,078,533	481,832	10,148,327
個人	113,735,188	115,453,763	109,352,421	1,718,575	6,101,342
法人	9,455,653	8,381,671	4,250,723	△ 1,073,982	4,130,948
利子割	554,187	391,426	475,389	△ 162,761	△ 83,963
事業税	85,491,042	93,245,094	69,436,273	7,754,052	23,808,821
個人	3,248,516	3,494,018	2,593,951	245,502	900,067
法人	82,242,526	89,751,076	66,842,322	7,508,550	22,908,754
地方消費税	(74,804,071)	(82,952,368)		(8,148,297)	
	123,039,520	137,601,236	132,679,341	14,561,716	4,921,895
不動産取得税	6,012,801	5,158,019	6,529,791	△ 854,782	△ 1,371,772
県たばこ税	3,333,726	3,558,952	3,601,948	225,226	△ 42,996
ゴルフ場利用税	2,307,459	2,731,295	2,662,167	423,836	69,128
軽油引取税	32,038,752	32,326,936	33,228,957	288,184	△ 902,021
自動車税	52,271,635	51,819,813	54,851,936	△ 451,822	△ 3,032,123
鉱区税	4,245	4,035	4,148	△ 210	△ 113
核燃料等取扱税	1,230,456	1,229,066	1,232,240	△ 1,390	△ 3,174
小計	(381,239,215)	(397,252,438)		(16,013,223)	
	429,474,664	451,901,306	418,305,334	22,426,642	33,595,972
(目的税)					
軽油引取税(旧法分)	310	—	—	△ 310	—
狩猟税	38,256	36,314	36,964	△ 1,942	△ 650
小計	38,566	36,314	36,964	△ 2,252	△ 650
合計	(381,277,781)	(397,288,752)		(16,010,971)	
	429,513,230	451,937,620	418,342,298	22,424,390	33,595,322

- (注) 1 地方消費税は、本税収入額に都道府県間清算金(「他の都道府県から受け取る清算金」から「他の都
 なお、地方消費税の本税収入額については、上段かっこ書きに示すとおりである。
 2 自動車税については、自動車税(旧)、自動車税種別割、自動車税環境性能割の合計額である。
 3 狩猟税及び核燃料等取扱税の令和3年度標準税収入額については、当初予算計上額である。

(単位：千円)

増		減		収		の		内		訳	
税制改正によるもの				自然		増		減		計	
税額	事由	税額	事由	税額	事由	税額	事由	税額	事由	税額	事由
△ 1,073,982		1,555,814								481,832	
		1,718,575	株式等に係る譲渡所得の増							1,718,575	
△ 1,073,982	税率引下げによる減			△ 162,761	銀行預金等の利子発生の減					△ 1,073,982	
				7,754,052						△ 162,761	
				245,502	所得の増					7,754,052	
				7,508,550	企業収益の増					245,502	
										7,508,550	
										(8,148,297)	
14,561,716	税率引上げによる増									14,561,716	
				△ 854,782	大規模課税案件の減					△ 854,782	
225,226	税率引上げによる増									225,226	
				423,836	課税利用人数の増					423,836	
				288,184	引取数量の増					288,184	
				△ 451,822	課税台数の減					△ 451,822	
				△ 210	課税鉦区数の減					△ 210	
				△ 1,390	放射性廃棄物発生量の減					△ 1,390	
(△ 848,756)		(16,861,979)								(16,013,223)	
13,712,960		8,713,682								22,426,642	
				△ 310	滞納繰越額の皆減					△ 310	
				△ 1,942	登録者数の減					△ 1,942	
				△ 2,252						△ 2,252	
(△ 848,756)		(16,859,727)								(16,010,971)	
13,712,960		8,711,430								22,424,390	

道府県に支払う清算金」を差し引いた額)を加えたものである。

第7表 令和3年度一般会計性質別決算額

区 分		2 年 度 決 算 額 A		3 年 度 決 算 額 B	
		歳 出	一 般 財 源	歳 出	一 般 財 源
消 費 的 経 費	人 件 費	316,889,709	270,998,935	315,209,094	266,381,481
	議 員 委 員 等 報 酬 与 知 事 等 特 別 職 給	8,720,787	7,444,737	9,220,112	8,137,122
	基 本 給	152,535,115	120,939,120	152,266,726	121,411,369
	そ の 他 の 手 当	76,022,150	63,121,890	75,872,331	63,093,317
	恩 給 退 職 年 金	75,359	75,359	58,088	58,088
	退 職 手 当	30,023,582	30,022,082	28,527,435	24,826,401
	臨 時 職 員 給 与 費	—	—	—	—
	共 済 組 合 負 担 金	47,864,760	47,829,900	47,462,083	47,140,021
	そ の 他	1,647,956	1,565,847	1,802,319	1,715,163
	物 件 費	47,705,977	29,492,236	63,051,771	31,092,408
	扶 助 費	25,458,466	11,362,168	28,430,708	12,145,778
	出 資 ・ 貸 付 金	118,134,573	551,805	100,657,961	618,838
	補 助 負 担 交 付 金	454,558,210	325,492,616	500,242,403	353,166,880
	積 立 金	20,118,089	14,402,200	69,880,146	66,095,546
	計	982,865,024	652,299,960	1,077,472,083	729,500,931
維 持 補 修 費	9,127,763	6,959,832	8,787,749	6,852,332	
繰 出 金	25,253,660	12,802,572	25,080,523	18,639,953	
公 債 費	144,312,934	140,035,532	143,803,345	139,827,671	
投 資 的 経 費	補 助 事 業 費	119,819,845	3,899,055	102,712,199	540,389
	普 通 建 設 事 業 費	115,024,486	3,897,523	102,242,911	539,996
	災 害 復 旧 事 業 費	4,795,359	1,532	469,288	393
	単 独 事 業 費	40,245,471	13,207,092	43,197,642	17,577,399
	普 通 建 設 事 業 費	38,849,615	13,207,092	43,072,704	17,577,243
	災 害 復 旧 事 業 費	1,395,856	—	124,938	156
	(うち人件費)	4,132,924	1,614,034	3,200,642	329,211
	直 轄 事 業 負 担 金	30,104,207	2,523,252	26,516,985	406,720
	普 通 建 設 事 業 費	30,104,207	2,523,252	26,516,985	406,720
	災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—
計	190,169,523	19,629,399	172,426,826	18,524,508	
合 計	1,351,728,904	831,727,295	1,427,570,526	913,345,395	

(注) 総務省地方財政状況調査要領による。

(単位：千円・%)

差引増減 (B - A)		構 成 比		対前年度比 (B/A)	
		歳 出		歳 出	
歳 出	一 般 財 源	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度
△ 1,680,615	△ 4,617,454	23.4	22.0	100.3	99.5
499,325	692,385	0.6	0.6	124.5	105.7
△ 268,389	472,249	11.3	10.7	99.7	99.8
△ 149,819	△ 28,573	5.6	5.3	97.5	99.8
△ 17,271	△ 17,271	0.0	0.0	81.2	77.1
△ 1,496,147	△ 5,195,681	2.2	2.0	110.2	95.0
—	—	—	—	—	—
△ 402,677	△ 689,879	3.6	3.3	100.7	99.2
154,363	149,316	0.1	0.1	51.4	109.4
15,345,794	1,600,172	3.5	4.4	108.9	132.2
2,972,242	783,610	1.9	2.0	102.8	111.7
△ 17,476,612	67,033	8.8	7.1	238.0	85.2
45,684,193	27,674,264	33.6	35.0	141.4	110.1
49,762,057	51,693,346	1.5	4.9	219.2	347.3
94,607,059	77,200,971	72.7	75.4	128.5	109.6
△ 340,014	△ 107,500	0.6	0.6	101.0	96.3
△ 173,137	5,837,381	1.9	1.8	95.3	99.3
△ 509,589	△ 207,861	10.7	10.1	100.2	99.6
△ 17,107,646	△ 3,358,666	8.9	7.2	123.3	85.7
△ 12,781,575	△ 3,357,527	8.5	7.2	121.2	88.9
△ 4,326,071	△ 1,139	0.4	0.0	214.0	9.8
2,952,171	4,370,307	3.0	3.0	103.9	107.3
4,223,089	4,370,151	2.9	3.0	103.4	110.9
△ 1,270,918	156	0.1	0.0	117.7	9.0
△ 932,282	△ 1,284,823	0.3	0.2	87.6	77.4
△ 3,587,222	△ 2,116,532	2.2	1.9	129.7	88.1
△ 3,587,222	△ 2,116,532	2.2	1.9	129.7	88.1
—	—	—	—	—	—
△ 17,742,697	△ 1,104,891	14.1	12.1	119.5	90.7
75,841,622	81,618,100	100.0	100.0	122.5	105.6

第8表 令和3年度一般会計目的別決算額

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度 決 算 額 A	3 年 度 決 算 額 B	差 引 増 減 (B - A)	構 成 比		対前年度比 (B / A)	
				2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度
議 会 費	1,546,917	1,557,404	10,487	0.1	0.1	92.9	100.7
総 務 費	43,724,346	65,449,985	21,725,639	3.2	4.6	119.3	149.7
企画開発費	15,176,862	31,611,218	16,434,356	1.1	2.2	128.3	208.3
生活環境費	9,643,043	11,360,611	1,717,568	0.7	0.8	86.9	117.8
保健福祉費	289,735,324	305,470,981	15,735,657	21.4	21.4	143.1	105.4
労 働 費	2,168,063	2,248,842	80,779	0.2	0.2	88.3	103.7
農林水産業費	45,193,193	40,726,246	△ 4,466,947	3.3	2.8	113.9	90.1
商 工 費	167,074,036	190,711,977	23,637,941	12.4	13.4	263.0	114.1
土 木 費	149,684,534	138,658,487	△ 11,026,047	11.1	9.7	113.9	92.6
警 察 費	62,341,691	62,624,347	282,656	4.6	4.4	101.4	100.5
教 育 費	266,373,528	269,321,486	2,947,958	19.7	18.9	98.5	101.1
災害復旧費	6,190,863	593,874	△ 5,596,989	0.5	0.0	180.8	9.6
公 債 費	144,710,717	144,147,006	△ 563,711	10.7	10.1	100.2	99.6
諸 支 出 金	148,165,787	163,088,062	14,922,275	11.0	11.4	120.6	110.1
合 計	1,351,728,904	1,427,570,526	75,841,622	100.0	100.0	122.5	105.6

第9表 国直轄事業負担額

(単位：千円)

区 分	2 年 度 A		3 年 度 B		増 減 (B - A)	
	事 業 費	県 負 担 額	事 業 費	県 負 担 額	事 業 費	県 負 担 額
道 路	34,356,989	10,351,994	37,853,000	11,510,418	3,496,011	1,158,424
治 水	34,546,274	11,374,186	32,209,078	11,345,654	△ 2,337,196	△ 28,532
ダ ム	2	1	—	—	△ 2	△ 1
災 害 復 旧	9,270,703	3,087,144	3,309,930	1,102,207	△ 5,960,773	△ 1,984,937
港 湾	8,822,300	3,969,643	3,384,178	1,520,487	△ 5,438,122	△ 2,449,156
公 園	443,680	147,893	454,390	151,463	10,710	3,570
空 港	8,362	2,787	11,055	3,669	2,693	882
土 地 改 良	161,508,461	1,170,559	161,638,461	883,087	130,000	△ 287,472
計	248,956,771	30,104,207	238,860,092	26,516,985	△ 10,096,679	△ 3,587,222

(注) 土地改良の「事業費」については総事業費、「県負担額」については市町村負担金及び土地改良区分担金を含む。

第10表 一般会計公債費内訳

(単位：千円)

年度	区分	元 金	利 子	計
令 和 2 年 度			(-)	(-)
		134,954,524	9,358,410	144,312,934
令 和 3 年 度			(-)	(-)
		135,750,150	8,053,195	143,803,345
増	減	795,626	(-) △ 1,305,215	(-) △ 509,589

(注) () は、一時借入金利子で内書である。

第11表 目的別現債高

(単位：千円)

事 項	2 年 度 末	3 年 度	3 年 度	3 年 度 末	現 債 高 差 額 D - A
	現 債 高 A	償 還 額 B	借 入 額 C	現 債 高 D A - B + C	
教 育 債	60,147,515	4,404,686	4,588,500	60,331,329	183,814
警 察 債	20,731,717	986,975	2,849,100	22,593,842	1,862,125
土 木 債	(262,967,387)	(18,762,532)	(24,387,100)	(268,591,955)	(5,624,568)
	741,594,780	50,901,036	64,589,700	755,283,444	13,688,664
	(137,924,477)	(9,624,994)	(11,510,300)	(139,809,783)	(1,885,306)
	448,793,915	29,344,940	36,283,700	455,732,675	6,938,760
	(103,506,533)	(7,272,914)	(11,414,800)	(107,648,419)	(4,141,886)
	179,082,798	12,862,482	21,829,100	188,049,416	8,966,618
	(4,740,601)	(294,640)	(-)	(4,445,961)	(△ 294,640)
	7,288,547	476,732	336,800	7,148,615	△ 139,932
	7,083,205	500,645	680,000	7,262,560	179,355
	(348)	(29)	(-)	(319)	(△ 29)
	6,177,897	310,973	546,500	6,413,424	235,527
	(14,498,902)	(1,369,729)	(1,310,600)	(14,439,773)	(△ 59,129)
23,679,868	2,260,516	2,362,900	23,782,252	102,384	
(70,725)	(5,514)	(-)	(65,211)	(△ 5,514)	
37,205,186	2,888,817	1,319,800	35,636,169	△ 1,569,017	
(2,225,801)	(194,712)	(151,400)	(2,182,489)	(△ 43,312)	
31,244,956	2,133,855	1,230,900	30,342,001	△ 902,955	
そ の 他	1,038,408	122,076	-	916,332	△ 122,076
農 林 水 産 業 債	(999,338)	(17,818)	(476,700)	(1,458,220)	(458,882)
	75,034,971	4,611,780	5,251,600	75,674,791	639,820
	(999,338)	(17,818)	(476,700)	(1,458,220)	(458,882)
	36,731,332	1,730,949	3,543,600	38,543,983	1,812,651
	1,920,366	147,974	103,400	1,875,792	△ 44,574
	7,606,853	647,706	499,700	7,458,847	△ 148,006
9,243,756	636,127	522,500	9,130,129	△ 113,627	
そ の 他	19,532,664	1,449,024	582,400	18,666,040	△ 866,624
公 営 住 宅 事 業 債	12,971,890	1,261,528	955,300	12,665,662	△ 306,228
衛 生 債	29,643,147	3,433,290	1,025,200	27,235,057	△ 2,408,090
民 生 債	26,712,207	1,305,601	989,100	26,395,706	△ 316,501
特 別 地 方 債	348,805	110,228	-	238,577	△ 110,228
災 害 復 旧 債	(6,465,543)	(387,024)	(1,096,600)	(7,175,119)	(709,576)
	13,203,673	876,760	1,377,400	13,704,313	500,640
	(6,411,143)	(387,024)	(1,096,600)	(7,120,719)	(709,576)
	12,388,621	807,490	1,376,300	12,957,431	568,810
	(54,400)	(-)	(-)	(54,400)	(-)
403,763	19,589	-	384,174	△ 19,589	
そ の 他	411,289	49,681	1,100	362,708	△ 48,581
総 務 そ の 他 債	(3,474,849)	(276,339)	(3,600)	(3,202,110)	(△ 272,739)
	153,460,445	12,491,935	4,904,100	145,872,610	△ 7,587,835
	71,671,998	3,444,352	3,700,000	71,927,646	255,648
	10,605,881	2,537,380	-	8,068,501	△ 2,537,380
(3,474,849)	(276,339)	(3,600)	(3,202,110)	(△ 272,739)	
71,182,566	6,510,203	1,204,100	65,876,463	△ 5,306,103	
減 税 補 填 債	22,413,975	2,839,422	-	19,574,553	△ 2,839,422
臨 時 財 政 対 策 債	910,003,576	49,908,709	65,370,500	925,465,367	15,461,791
減 収 補 填 債	50,507,581	1,994,298	98,100	48,611,383	△ 1,896,198
小 計	(273,907,117)	(19,443,713)	(25,964,000)	(280,427,404)	(6,520,287)
	2,116,774,282	135,126,248	151,998,600	2,133,646,634	16,872,352

(続)

(単位：千円)

事 項	2 年 度 末	3 年 度	3 年 度	3 年 度 末	現 債 高 差 額 D - A	
	現 債 高 A	償 還 額 B	借 入 額 C	現 債 高 D A - B + C		
粹 外 債	15,336,110	758,264	2,333	14,580,179	△ 755,931	
内 訳	災害援護資金貸付金	655,495	98,856	2,333	558,972	△ 96,523
	中小企業事業資金貸付金	9,673,168	139,413	—	9,533,755	△ 139,413
	農業改良資金貸付金	355,333	39,021	—	316,312	△ 39,021
	地方道路整備臨時貸付金	4,652,114	480,974	—	4,171,140	△ 480,974
鹿島臨海工業地帯造成事業債	7,445,594	1,998,026	1,639,000	7,086,568	△ 359,026	
公 営 企 業 債	107,792,160	11,537,287	10,235,900	106,490,773	△ 1,301,387	
内 訳	県立医療大学付属病院事業	2,520,842	422,295	85,100	2,183,647	△ 337,195
	病 院 事 業	10,099,887	2,193,415	643,600	8,550,072	△ 1,549,815
	鹿島臨海下水道事業	3,119,769	375,047	88,500	2,833,222	△ 286,547
	流域下水道事業	27,673,078	2,397,883	1,460,400	26,735,595	△ 937,483
	県南西広域水道事業	34,367,046	2,003,777	240,300	32,603,569	△ 1,763,477
	鹿行広域水道事業	6,989,055	608,567	—	6,380,488	△ 608,567
	県中央広域水道事業	1,841,832	541,662	—	1,300,170	△ 541,662
	那珂川工業用水道事業	1,724,347	153,288	113,100	1,684,159	△ 40,188
	鹿島工水（第1期）	1,270,766	259,965	—	1,010,801	△ 259,965
	鹿島工水（第2期）	2,557,562	561,115	—	1,996,447	△ 561,115
	鹿島工水（第3期）	1,497,028	660,763	—	836,265	△ 660,763
	県南西広域工業用水道事業	12,169,569	1,007,884	507,900	11,669,585	△ 499,984
	県中央広域工業用水道事業	1,961,379	351,626	—	1,609,753	△ 351,626
	地 域 振 興 事 業	—	—	7,097,000	7,097,000	7,097,000
準 公 営 企 業 債	130,804,265	21,237,479	4,306,500	113,873,286	△ 16,930,979	
内 訳	港湾事業(茨城港日立港区)	795,856	46,941	5,100	754,015	△ 41,841
	港湾事業(鹿島港)	12,335,330	1,227,534	726,100	11,833,896	△ 501,434
	港湾事業(茨城港大洗港区)	1,401,739	159,104	91,300	1,333,935	△ 67,804
	港湾事業(茨城港常陸那珂港区)	37,832,034	3,774,828	2,347,500	36,404,706	△ 1,427,328
	小 計	52,364,959	5,208,407	3,170,000	50,326,552	△ 2,038,407
	地 域 開 発 事 業	77,842,800	15,985,000	1,136,500	62,994,300	△ 14,848,500
内 訳	土地区画整理事業	11,435,400	8,499,900	1,051,900	3,987,400	△ 7,448,000
	土地区画整理事業 (内陸工団分)	66,407,400	7,485,100	84,600	59,006,900	△ 7,400,500
	農業集落排水事業	596,506	44,072	—	552,434	△ 44,072
合 計	2,378,152,411	170,657,304	168,182,333	2,375,677,440	△ 2,474,971	

(注) 1 () は、直轄事業債を内数で示す。

2 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金を除く。

3 災害援護資金貸付金は、R3償還免除分(5,800千円)を2年度末現債高Aから差し引く。

4 中小企業事業資金貸付金は、R3償還免除分(108,579千円)を2年度末現債高Aから差し引く。

(続)

(単位：千円)

事 項	2 年 度 末	3 年 度	3 年 度	3 年 度 末	現 債 高 差 額 D - A	
	現 債 高 A	償 還 額 B	借 入 額 C	現 債 高 D A - B + C		
普 通 会 計	一 般 会 計	2,122,081,891	135,706,078	152,000,933	2,138,376,746	16,294,855
	中小企業事業資金特別会計	9,673,168	139,413	—	9,533,755	△ 139,413
	鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計	7,445,594	1,998,026	1,639,000	7,086,568	△ 359,026
	農業改良資金特別会計	355,333	39,021	—	316,312	△ 39,021
	計	2,139,555,986	137,882,538	153,639,933	2,155,313,381	15,757,395
事 業 会 計	一般会計(市街地開発事業・農業集落排水事業)	596,506	44,072	—	552,434	△ 44,072
	県立医療大学付属病院特別会計	2,520,842	422,295	85,100	2,183,647	△ 337,195
	病院事業会計	10,099,887	2,193,415	643,600	8,550,072	△ 1,549,815
	県南西広域水道事業会計	34,367,046	2,003,777	240,300	32,603,569	△ 1,763,477
	鹿行広域水道事業会計	6,989,055	608,567	—	6,380,488	△ 608,567
	県中央広域水道事業会計	1,841,832	541,662	—	1,300,170	△ 541,662
	那珂川工業用水道事業会計	1,724,347	153,288	113,100	1,684,159	△ 40,188
	鹿島工業用水道事業会計	5,325,356	1,481,843	—	3,843,513	△ 1,481,843
	県南西広域工業用水道事業会計	12,169,569	1,007,884	507,900	11,669,585	△ 499,984
	県中央広域工業用水道事業会計	1,961,379	351,626	—	1,609,753	△ 351,626
	地域振興事業会計	—	—	7,097,000	7,097,000	7,097,000
	鹿島臨海都市計画下水道事業会計	3,119,769	375,047	88,500	2,833,222	△ 286,547
	流域下水道事業会計	27,673,078	2,397,883	1,460,400	26,735,595	△ 937,483
	港湾事業特別会計	52,364,959	5,208,407	3,170,000	50,326,552	△ 2,038,407
	都市計画事業土地区画整理事業特別会計	77,842,800	15,985,000	1,136,500	62,994,300	△ 14,848,500
計	238,596,425	32,774,766	14,542,400	220,364,059	△ 18,232,366	
合 計	2,378,152,411	170,657,304	168,182,333	2,375,677,440	△ 2,474,971	

(注) 1 災害援護資金貸付金は、R3償還免除分(5,800千円)を2年度末現債高Aから差し引く。

2 中小企業事業資金貸付金は、R3償還免除分(108,579千円)を2年度末現債高Aから差し引く。

第12表 令和3年度末時点での今後5か年の一般会計県債償還計画

(単位：千円)

年度 \ 区分	元 金	利 子	計
令和4年度	136,933,035	8,614,242	145,547,277
令和5年度	136,837,088	6,889,245	143,726,333
令和6年度	137,589,008	6,218,511	143,807,519
令和7年度	141,279,899	5,623,171	146,903,070
令和8年度	137,536,678	5,150,224	142,686,902

第13表 令和3年度森林湖沼環境税活用事業の実績

1 森林の保全・整備

(単位：千円)

事業名(担当課)	事業内容	実績	決算額(税充当額)
(1) 自立した林業経営による適切な森林管理と木材利用の推進			558,248
いばらきの森再生事業(林業課)	経営規模の拡大に意欲的な林業経営体を実施する間伐や再造林等に対する補助	間伐 675.2ha 再造林 114.5ha	352,043
種苗生産体制整備事業(林業課)	再造林の推進に伴う苗木の需要増に応じた採種圃の整備等	コンテナ苗の生産に係る技術改良	1,516
森林施業効率化促進事業(林政課)	高性能林業機械のレンタル経費に対する補助	延べ95か月分	8,229
高精度森林情報基盤整備事業(林政課)	航空レーザ測量による森林地形・資源情報の整備	5市 23,750ha	94,412
いばらき木づかいチャレンジ事業(林政課)	公共施設等の木造化・木質化に対する補助 県産木材を使用した新築木造住宅に対する補助 等	木造化・木質化 5施設 新築木造住宅 10戸	102,048
(2) 県土・生活環境の保全			290,211
条件不利地森林整備事業(林業課)	地形等の自然条件が林業経営に適さない人工林の広葉樹林化に対する補助	3.9ha	4,215
海岸防災林機能強化事業(林業課)	海岸防災林における広葉樹の植栽や松くい虫予防のための薬剤散布等	植栽 20.0ha 薬剤散布 425ha	156,131
身近なみどり整備推進事業(林政課)	平地林・里山林の整備に対する補助	96.8ha	129,865
(3) 森林に対する県民意識の醸成			73,752
森林・林業体験学習促進事業(林政課)	森林・林業体験学習の実施等	4,775人	32,212
いばらきの森普及啓発事業(林政課)	普及啓発活動の実施 森林づくり等の活動を行う団体に対する補助 等	「ひばり」特集記事 21団体	12,083
筑波山ブナ林保護対策事業(環境政策課)	筑波山ブナ林保全のための環境整備等	林床ササ刈り 735㎡ ロープ柵設置 178.5m	4,259
第46回全国育樹祭開催準備事業(林政課)	第46回全国育樹祭(令和5年度開催予定)に向けた所要の準備	基本計画の作成 環境整備等	25,198
計			922,211

2 霞ヶ浦をはじめとする湖沼・河川の水質保全

事業名(担当課)	事業内容	実績	決算額(税充当額)
(1) 生活排水等対策			837,205
霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業(環境対策課)	高度処理型浄化槽設置等に対する補助	934基	562,408
湖沼水質浄化下水道接続支援事業(下水道課)	市町村が行う下水道への接続支援に対する補助	1,080戸	187,914
農業集落排水施設接続支援事業(農地整備課)	市町村が行う農業集落排水施設への接続支援に対する補助	179戸	38,888
霞ヶ浦・北浦点源負荷削減対策事業(環境対策課)	水質保全相談指導員の配置等による工場、事業場の立入検査等	立入検査1,257件	47,995
(2) 農地・畜産対策			39,492
霞ヶ浦農業環境負荷低減栽培推進事業(農業技術課)	霞ヶ浦周辺のレンコン田における環境負荷低減栽培技術の開発・普及	実証ほの設置 レンコン田19か所	19,047
良質堆肥広域流通促進事業(畜産課)	霞ヶ浦流域内で生産した堆肥等の流域外への流通及び利用促進に対する補助	流域外における 堆肥施用面積32.0ha	4,473
家畜排せつ物農外利用等促進事業(畜産課)	畜産農家における家畜排せつ物処理施設の設置及び補修に対する補助	2か所	10,972
水田水質保全対策モデル事業(農村計画課)	霞ヶ浦流域の水田における土地改良施設を活用した水質保全対策の取組に対する補助	2地区	5,000
(3) 県民意識の醸成			61,273
霞ヶ浦環境体験学習推進事業(環境対策課)	霞ヶ浦における湖上体験学習の実施	4,458人	44,922
水質保全市民活動・環境学習等推進事業(環境対策課)	環境保全活動を行う市民団体への資機材無料貸出、活動費補助	11団体	15,006
漁場環境・生態系保全活動支援事業(水産振興課)	ヨシ帯の保全活動を行う漁業者等の団体に対する補助	5団体	1,345
(4) 水辺環境の保全			94,722
漁業による水質浄化機能促進事業(漁政課)	窒素・リン等の除去につながる霞ヶ浦・北浦の未利用魚の回収	372t	16,709
霞ヶ浦・北浦アオコ対策事業(環境対策課)	アオコ抑制装置の設置等	アオコ抑制装置の設置	9,872
霞ヶ浦流域重点対策推進事業(環境対策課)	新川流域における河川直接浄化施設の撤去等	直接浄化施設の撤去等	22,138
霞ヶ浦水質環境改善事業(環境対策課)	霞ヶ浦・北浦の水質改善に向けた試験研究	アオコの動態解明等	46,003
計			1,032,692

森林湖沼環境税活用事業 合計	1,954,903
-----------------------	------------------

農林水産部所管事業計	1,014,386
県民生活環境部所管事業計	752,603
土木部所管事業計	187,914

第14表 令和3年度東日本大震災復旧・復興事業の実績

1 被災者生活支援

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
防災・危機管理部	災害救助業務	福島県からの避難者に対する災害救助経費	13,387
防災・危機管理部	災害援護資金貸付事業	災害援護資金貸付金原資の市町村へ貸付け	1件 3,500
土木部	被災住宅復興支援事業	住宅被災者に対する利子補給支援	143件 5,728
土木部	県営住宅指定管理委託事業	災害公営住宅家賃低廉化事業等による災害公営住宅入居者への家賃負担軽減措置	25件 14,205
教育庁	被災児童生徒就学支援等事業	被災した児童生徒の学用品等に対する補助	32人 1,121
教育庁	被災児童生徒学校給食費等援助事業	被災した児童生徒の学校給食費等に対する補助	28人 1,112
計			39,053

2 産業復興支援

部局名	事業名	事業内容	決算額
産業戦略部	中小企業融資資金貸付金	東日本大震災復興緊急融資の貸付原資の一部を金融機関に預託	8,076,490
産業戦略部	中小企業信用保証料助成	東日本大震災復興緊急融資利用者に対する保証料補助	721件 40,508
計			8,116,998

3 放射線監視等関連事業

部局名	事業名	事業内容	決算額
農林水産部	農林水産物モニタリング強化事業	農林水産物の放射性物質検査を実施し、検査結果を迅速に分かりやすく公表	15,944
農林水産部	特用林産施設等体制整備事業	東日本大震災からの復興に必要なしいたけ原木の更新等に対する補助	63,745
教育庁	学校給食衛生管理強化事業	県立学校給食用食材の放射性物質検査機器校正費	660
その他			1,986
計			82,335

4 その他

部局名	事業名	事業内容	決算額
防災・危機管理部	東日本大震災記録資料活用事業	東日本大震災における映像等の記録のデジタルデータの公開、巡回展示	6か所 4,114
農林水産部	国営土地改良事業負担金	国営土地改良事業の農業用水施設工事の負担金	111,628
その他			315,557
計			431,299

5 公共事業（農林水産部）

部局名	事業名	事業内容	決算額
農林水産部	津波防災対策緊急整備事業（水産）	漁港背後地の防潮堤整備、漁港海岸の護岸改良	2か所 538,245
計			538,245

6 公共事業（土木部）

部局名	事業名	事業内容	決算額
土木部	地方道路整備事業（道路・橋梁）	道路橋梁の津波等防災対策工事	16か所 7,278,490
土木部	震災復興市町村幹線道路整備支援事業	災害拠点を結ぶ道路整備（受託）	1か所 392,684
土木部	街路改良事業	津波避難路・緊急輸送道路の整備	4か所 1,625,540
土木部	国補河川改修事業	水防情報テレメータシステムの再整備に係る工事	68,254
土木部	国補港湾建設事業	防波堤の整備	2か所 508,810
土木部	津波・高潮対策事業	津波対策施設の整備	1か所 747,071
土木部	港湾直轄事業負担金	直轄港湾施設の防波堤・岸壁建設工事等の負担金	4か所 124,965
土木部	国補統合補助事業	岸壁の整備	1か所 58,314
計			10,804,128

東日本大震災復旧・復興事業 一般会計 計			20,012,058
----------------------	--	--	------------

第15表 令和3年度新型コロナウイルス感染症対策事業の実績

①感染症拡大防止策と医療提供体制の整備等

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
政策企画部	新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金積立金	「新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金」への積立	1,056,965
政策企画部	行政情報システム整備	感染症対策や感染症まん延時の業務継続のために必要となるテレワーク環境等の整備	276,511
県民生活環境部	県立県民文化センター施設整備事業	施設の感染防止を図りつつ一層の利用促進を図るための施設改修	69,905
県民生活環境部	アクトワールド茨城県大洗水族館施設整備事業	施設の感染防止を図りつつ一層の誘客促進を図るための施設改修	180,344
県民生活環境部	自然公園施設管理整備事業	筑波山の感染防止対策のための施設改修(山頂トイレ等) 13件	330,687
県民生活環境部	ホストタウン等新型コロナウイルス対策事業	ホストタウンにおける感染症対策に対する補助等 11市町等	89,752
県民生活環境部	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	東京2020オリンピック・パラリンピックにおける感染症対策	31,023
防災・危機管理部	感染症対策用物品等整備事業	避難所における感染症対策として、飛沫感染を防止するパーティションの購入 500張	7,232
保健福祉部	社会福祉協議会WEB会議システム等整備事業	(社福)茨城県社会福祉協議会に対する市町村社会福祉協議会とのWEB会議システムの導入に係る経費の補助	22,227
保健福祉部	感染症予防医療法施行事業	新型コロナウイルス感染症に最大限対応できるよう、医療・ワクチン・検査の体制整備を強化	77,425,306
保健福祉部	保健所緊急機能強化事業	新型コロナウイルス感染症対策などの対応を図るため、筑西保健所の移転等を実施	137,143
保健福祉部	衛生研究所緊急機能強化事業	衛生研究所の検査体制の充実等を図るため、検査室の新設等を実施	146,758
保健福祉部	認定こども園等教育支援体制整備事業	新型コロナウイルス感染症対策を実施する市町村及び私立幼稚園に対する補助 20市町村、91法人	55,862
保健福祉部	民間児童福祉施設整備事業	児童福祉施設等の個室化改修及び業務継続のための経費に対する補助 53施設	87,366
保健福祉部	児童福祉施設等改修事業	児童自立支援施設のICT化及びトイレ洋式化、児童相談所改修 5施設	152,294
保健福祉部	高齢者福祉施設等個室化改修支援事業	個室化改修及び簡易陰圧装置・換気設備の設置に必要な経費の補助 99件	422,586
保健福祉部	介護施設等感染拡大防止事業	感染者が発生した介護施設等に対し、サービス継続に係るかかり増し経費及び施設内療養費を支援 2,204事業所	108,663
保健福祉部	障害福祉施設等感染拡大防止事業	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつサービスを継続的に提供する介護福祉施設等へ衛生用品の購入費用や人件費を補助 386件	29,656
保健福祉部	社会福祉施設等整備事業	救護施設等における個室化改修整備費の一部を補助 2施設	38,713
保健福祉部	遠隔教育体制緊急整備事業	県立医療大学における新型コロナウイルス感染症対策のための遠隔授業環境整備	38,064
保健福祉部	新型コロナウイルス感染症医療従事者応援事業	新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れた医療機関に対し応援金を交付 35医療機関	943,000
保健福祉部	救急・周産期・小児医療機関院内感染防止対策	救急・周産期・小児医療を担う医療機関の院内感染防止対策に必要な設備整備の経費を補助 51件	665,814
保健福祉部	県立病院事業会計負担金	県立病院への医療提供体制強化に必要な設備整備経費を補助 3件	453,456
営業戦略部	語学指導等を行う外国青年招致事業	国際交流員の新規来日に伴う新型コロナウイルス感染症対策経費負担 1人	175
産業戦略部	いばらきアマビエちゃん登録促進事業	いばらきアマビエちゃんの普及促進、感染症対策のための飲食店巡回 13,306件	35,341
産業戦略部	新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金	県からの営業時間短縮要請に応じた飲食店等に協力金を支給 36,474件	44,518,105
産業戦略部	いばらき就職支援センター事業	いばらき就職支援センターの空調設備の更新	25,711
教育庁	みんなに優しい学校施設づくり推進事業	県立学校におけるトイレの洋式化・多目的トイレ設置工事 79校	2,037,296
教育庁	国民体育大会派遣	国民体育大会冬季大会におけるPCR検査キット購入に対する補助 80個	160
警察本部	一般施設整備	警察本部庁舎の窓際空調設備更新工事	148,324
警察本部	自動車運転免許事務	運転免許センターの講習会場建設工事	101,915
人事委員会事務局	任用事務	緊急事態宣言下における県職員採用試験(高卒程度)受験者のPCR検査費用を一部負担 313件	5,490
その他			110,997
計			129,752,841

②県民生活等への支援

部局名	事業名	事業内容	決算額
政策企画部	あつまれ茨城テレワーク移住促進事業	テレワーク移住促進のためのPRページ作成、移住体験ツアー実施 11回	40,037
保健福祉部	生活福祉資金貸付原資等助成	貸付原資を積み増すことにより、新型コロナウイルスの感染拡大により収入減少や失業にあった世帯の資金需要に対応 24,499件	13,244,165
保健福祉部	妊娠・出産サポート体制整備事業	妊婦のPCR検査費用補助及び感染した妊産婦等に対する退院支援を実施 3,245人	65,119
保健福祉部	地域少子化対策重点推進事業	新型コロナウイルス感染症にも対応した結婚支援(オンラインお見合い機能の追加等)に対する補助	16,450
保健福祉部	保育対策総合支援事業	保育士資格取得に係る手続きのオンライン化、保育所等における感染症対策のための改修費に対する補助 7市町、2法人	7,969
保健福祉部	子ども・子育て支援事業	臨時休校に伴う放課後児童クラブの開所時間延長による運営費等の補助 全市町村	120,516
保健福祉部	低所得のひとり親世帯生活支援特別給付金事業	低所得のひとり親世帯に対する県給付金の支給 21,367件	1,623,460
保健福祉部	ひとり親世帯生活支援特別給付金事業	低所得のひとり親世帯に対する国給付金の支給 1,817件	138,500
保健福祉部	障害福祉施設整備事業	新型コロナウイルス感染症に対応するため、ICTの整備やロボットの導入に対する補助等	27,294
保健福祉部	生活困窮者自立支援事業	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の給付等 41件等	35,039
保健福祉部	看護師等修学資金貸付事業	新型コロナウイルス感染症の影響による収入減に伴う貸与希望者の増加に対して新規貸与枠を拡充 16人分	6,495
産業戦略部	いばらき就職支援センター事業	いばらき就職支援センター相談体制の強化	10,945
土木部	つくば霞ヶ浦りんりんロード整備事業	安全、快適に走行できる自転車走行空間の環境整備	147,772
教育庁	学校サポーター配置事業	校内の消毒作業や授業準備等の学級担任業務を軽減するため、学校サポーターを配置 531人	244,602
教育庁	教育情報ネットワーク事業	テレワーク機能の導入等に向けた次期システムの設計・開発	389,098

(続)

(単位：千円)

教育庁	県立学校先端技術活用教育推進事業	県立中学校、中等教育学校及び高等学校のICT環境整備	106校	434,647
教育庁	学校給食臨時休業対策事業	県立学校臨時休業に伴う、学校休止に係る学校給食費の保護者への返金等に対する補助	28校	1,349
教育庁	特別支援学校教育情報化推進事業	県立特別支援学校のICT環境整備	23校	203,776
教育庁	校舎等整備事業	県立高等学校・中等教育学校の普通教室空調設備の更新工事	4校	115,239
教育庁	特別支援学校整備事業(校舎等整備費)	県立特別支援学校の空調設備更新等工事	9校	84,678
教育庁	高等学校特別教室・体育館空調整備事業	県立高等学校・中等教育学校の特別教室、体育館への空調設備の整備工事	64校	2,318,555
その他				346,986
計				19,622,691

③県内産業等への支援

部局名	事業名	事業内容	決算額	
政策企画部	県北地域の魅力発信強化事業	地域資源を活かした訴求力あるコンテンツ制作による地域の知名度向上及び誘客促進	15,730	
政策企画部	つくば国際会議場施設整備事業	コロナ禍において多様化する会議需要等に対応するための大ホール映像設備のデジタル化	53,680	
政策企画部	DXイノベーション推進プロジェクト事業	デジタル技術を活用し、課題解決に向けた研究開発プロジェクトを実施	10件 233,095	
県民生活環境部	アクアワールド茨城県大洗水族館20周年記念事業	開館20周年を契機とした誘客促進事業の実施	75,000	
県民生活環境部	つくば霞ヶ浦りんりんロード魅力向上事業	自転車予約システムの最適化等による利用者の受入体制強化	32,500	
県民生活環境部	サイクルツーリズム推進事業	サイクリングルート沿線地域活性化のための施設整備に対する補助	1団体 6,540	
保健福祉部	不妊治療費助成事業	不妊治療に要する費用の補助	延べ4,241件 1,053,922	
保健福祉部	保育士修学資金等貸付	保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金等の貸付事業等への補助	1件 28,222	
営業戦略部	観光消費額拡大支援事業	飲食・土産・体験等の充実による観光消費機会の創出	42,267	
営業戦略部	いばらきあんしん割事業	ワクチン接種又は陰性証明を条件に、県内旅行の割引相当額を支援	延べ103,339人 433,556	
営業戦略部	県内宿泊促進事業		427,335	
営業戦略部	宿泊事業者感染対策支援事業	県内宿泊施設を対象とした感染防止対策に資する物品の購入等に対する補助	313件 537,599	
営業戦略部	茨城まるごとお取り寄せ事業	「いばらき県産お取り寄せサイト」を活用した県産品の販売促進キャンペーンの実施	177,438	
営業戦略部	キャンプ場利用環境レベルアップ支援事業	公設キャンプ場を対象とした、サニタリー設備等の整備・改修に対する補助	15施設 23,625	
営業戦略部	茨城県テレビ広報事業	在京キー局を活用し、県テレビ広報「いばらき推し」を放送し、県産品を中心に本県の魅力を発信	121,638	
営業戦略部	集中的プロモーション展開事業	著名人を活用した集中的な観光誘客等プロモーションの展開	84,480	
営業戦略部	いばらきグローバルビジネス推進事業	オンラインを活用した中小企業の海外販路開拓支援	12社 4,536	
営業戦略部	農産物海外市場開拓チャレンジ事業	輸出拡大に向け新市場・新規国における集中的なマーケティング等の取組を支援	4件 9,633	
営業戦略部	空港関連施設運営事業	地域経済回復に向けた路線再開に必要な茨城空港における給油体制の整備	58,300	
営業戦略部	就航対策事業	茨城空港における国内線到着客に対する体温確認及び注意喚起の実施	7,383	
営業戦略部	空港利用促進事業	IBRマイエアポートクラブアプリの導入・レンタカー割引キャンペーンの実施	11,034人・1,626台 18,873	
営業戦略部	茨城空港発着遊覧飛行運航支援事業	遊覧飛行を運航する航空会社の運航経費の一部を支援	2回 1,996	
産業戦略部	中小企業融資資金貸付金	新型コロナウイルス感染症対策融資等の貸付原資の一部を金融機関に預託	74,462,633	
産業戦略部	中小企業信用保証料助成	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対する保証料補助	4,531件 468,963	
産業戦略部	新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業	新型コロナウイルス感染症対策融資等に対する利子補給	35,641件 7,212,918	
産業戦略部	新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金	県と市町村が協働して、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の事業継続に必要な資金の貸付けを実施	291件 536,528	
産業戦略部	中小企業事業継続応援貸付金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対する貸付金の市町村負担分の交付	3,842	
産業戦略部	維持運営	産業技術イノベーションセンターにおいて、県内中小企業が利用する設備の使用料及び依頼試験の手数料を減免	5,283件 7,563	
産業戦略部	営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金	県の営業時間短縮要請等により売上が大きく減少した事業者に一時金を支給	23,257件 6,284,308	
産業戦略部	カーボンニュートラル技術実証推進事業	カーボンニュートラル実証プロジェクト構築可能性等調査の実施	24,996	
産業戦略部	外国人材活躍促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける外国人材の就職マッチング等支援	9,583	
農林水産部	農産園芸共同利用施設整備事業	継続的・安定的な食品供給の体制整備に対する補助	1,004,679	
農林水産部	優良繁殖と牛群整備対策事業	優良繁殖雌牛増頭のための受精卵処理施設の施設整備	23,251	
農林水産部	家畜伝染病予防事業	病理組織検査のリモートワーク体制の整備	23,430	
農林水産部	担い手確保・経営強化支援事業	農地中間管理機構を活用する地区における、人・農地プランに位置付けられた中心経営体等による農業用機械等の導入に対する補助	139,595	
農林水産部	県産シラス競争力強化対策事業	新型コロナウイルス感染症収束後に備え、品質改善、生産工程改善、PRを通じた県産シラスの競争力強化を図る	PR延べ152日 15,336	
農林水産部	「いばらきの養殖産業」創出事業	養殖産業創出に向けた技術開発と企業誘致対策の実施	122,875	
その他			150,906	
計				93,938,754

新型コロナウイルス感染症対策事業 一般会計 計

243,314,286